東京大学
社会科学研究所年報

No.53

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2016

THE UNIVERSITY OF TOKYO

はしがき

国立大学が2004年度に法人化されてから10余年が経過し，2015年度は第二期中期目標・中期計画期間の最終年となった．東京大学では五神真総長のもとで第三期中期目標・中期計画案を作成し（6月），また「東京大学ビジョン2020」を策定した（10月）．同ビジョンは2020年度に至る五神総長の任期中における行動指針であり，「卓越性と多様性の相互連環」を基本理念としている．

本誌のⅠ-3に記しているように，社会科学研究所はそれぞれのタイミングで，第三期中期目標・中期計画の素案への意見を提出し，また東大ビジョン2020の案にも意見を提出して，反映を得ることができた．並行して6月頃から，第二期中期目標・中期計画期間の「行動シナリオ」やそのフォローアップを参照しつつ，研究所のミッションについて議論し，11月の教授会で「社研ビジョン2020」を承認した．同ビジョンは，社会科学の総合的な研究をさらに活性化し国際的な存在感を向上させる方針を打ち出すものである．2015年度中に部局としてのビジョンを定めたのは本研究所のみであった．

2015年度の後半には，学内における予算の配分と政府への概算要求のシステムを大きく変更する改革も行われた．本研究所もしかるべく予算を要求し，新たに立ち上げた全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」の該当部分について，2016年度からの新規事業として配分を受け，その他の要求についても2017年度概算要求の全学パッケージに盛り込まれることになった．その面で，本研究所の研究活動や教育的活動は，その意義を認知されているといってよい．

とはいえ，「民主主義的平和国家」の建設に資するという本研究所のミッションのもとに，腰をすえて研究教育活動を展開していく条件が，大学改革の大きな流れのなかで，予算のあり方や各種の評価を通じて狭まっていく恐れがあることにも，十分に留意する必要がある．

社会科学研究所の年報は，1964年に刊行された『研究実績並びに計画』から少しずつ形を変えながら，研究所の多様な活動の全体像を網羅するようになり，資料的な価値も高い刊行物へと練り上げられてきた．今後もより説得力のある自己点検・自己評価のあり方を考えていく必要がある．そのためにも皆さまから忌憚のないご意見，ご批判をいただくことができれば幸いである．

2016年7月

東京大学社会科学研究所長
大沢　真理

2015 年度の事業と活動（日誌）

＊ 2015 年 4 月 1 日　辞令交付，新入教職員の紹介と歓迎会
＊同年 4 月 2 日　第 8 回諮問委員会
＊同年 4 月 14 日　社研セミナー「Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment」（朝井友紀子，日本学術振興会 PD）
＊同年 5 月 12 日　社研セミナー「Immigration, Assimilation, and the Future of Public Education」（田中隆一，社会科学研究所准教授）
＊同年 5 月 28 日　若手研究員の会「近代日中間の通信網と大北通信会社」（薛軼群，社会科学研究所特任助教）
＊同年 6 月 9 日　社研セミナー「法過程における社会科学の利用（と誤用）」（飯田高，社会科学研究所准教授）
＊同年 6 月 18 日　耐震工事竣工を祝う会
＊同年 6 月 25 日　若手研究員の会「TIMSS データにみる日本の教育と社会の特質：経年分析と国際比較」（森いづみ，社会科学研究所助教）
＊同年 7 月 14 日　社研セミナー「政府開発援助と国際貿易」（保城広至，社会科学研究所准教授）
＊同年 7 月 16 日　社会科学研究所暑気払い
＊同年 7 月 23 日　若手研究員の会「日本における自営業者の移動メカニズム―韓国・台湾との比較を通じて（仲修平，日本学術振興会 PD）
＊同年 8 月 6 日　社研サマーセミナー 2015（「ポスト TPP　日本の課題」中川淳司，社会科学研究所教授，「グローバル化・少子化時代の労働市場と企業の人材管理・育成」大湾秀雄，社会科学研究所教授，「東アジア地域経済統合　その歴史と現状」保城広至，社会科学研究所准教授）
＊同年 9 月 8 日　社研セミナー「次期全所的プロジェクト研究について」（「現代日本の政策課題と政党戦略の動態」，樋渡展洋，社会科学研究所教授，「環太平洋地域の危機対応に関する社会科学」，玄田有史，社会科学研究所教授，「人的資本形成過程と大学の役割：東大卒業生調査」，大湾秀雄，社会科学研究所教授）
＊同年 9 月 17 日　ハラスメント防止講習会
＊同年 9 月 24 日　若手研究員の会「日本における移民の子どもの教育達成―Assimilation 仮説の実証的検討―」（石田賢示，社会科学研究所助教）
＊同年 10 月 2 日　国立大学附置研究所・センター長会議第 3 部会シンポジウム「リスクとどうつき合うか―ポスト 3.11 の知恵―」
＊同年 10 月 6 日　「科研費申請に関する説明会」（佐藤香，社会科学研究所教授）
＊同年 10 月 13 日　社研セミナー「中国広東省の産業高度化政策と実態―NIEs 論と「世界の工場」論を超えて―」（伊藤亜聖，社会科学研究所講師）
＊同年 10 月 15 日　FD・SD「不登校学生の理解と対応」
＊同年 10 月 17 日　ホームカミングデイ社研講演会「安倍政権の雇用改革を考える」（田端博邦，東京大学名誉教授，元社会科学研究所教授）
＊同年 10 月 22 日　釜石高校スーパーサイエンスハイスクール事業「課題研究」中間発表会への支援
＊同年 10 月 26 日　図書館団地防災訓練
＊同年 11 月 10 日　社研セミナー「憲法改正要因の計量分析―日本国憲法からの示唆と論点」“A Quantitative Analysis of Constitutional Change: Lessons and Questions from Japan”（マッケルウェイン・ケネス・盛，社会科学研究所准教授）
＊同年 11 月 26 日　若手研究員の会「「女性の学歴と離婚行動の関連について―「出生動向基本調査」の分析結果から―」（茂木暁，社会科学研究所助教）
＊同年 12 月 8 日　社研セミナー「家族環境と社会移動に関する計量社会学的研究」（三輪哲，社会科学研究所准教授）
＊同年 12 月 16 日　ソウル大学日本研究所・東京大学社会科学研究所共同ワークショップ「現代日本社会の変容―政治と社会構造」
＊同年 12 月 17 日　社会科学研究所忘年会
＊同年 12 月 22 日　若手研究員の会「中国における奨学金政策の効果について」（王帥，社会科学研究所特任研究員）
＊ 2016 年 1 月 4 日　仕事始め
＊同年 1 月 12 日　社研セミナー「高齢者の社会的統合とウェルビーイング」（菅原育子，東京大学高齢社会総合

研究機構特任講師）

＊同年 1 月 21 日　釜石高校スーパーサイエンスハイスクール事業「課題研究」最終発表会への支援

＊同年 1 月 22 日　釜石市復興まちづくりへの専門的研修「統計学講座」第 1 回への支援

＊同年 1 月 28 日　若手研究員の会「ドイツ社会国家における新自由主義の変容と財政再編―第二次赤緑連立政権を中心とした考察―」（福田直人，社会科学研究所特任研究員）

＊同年 2 月 2 日　釜石市復興まちづくりへの専門的研修「統計学講座」第 2 回への支援

＊同年 2 月 9 日　社研セミナー「授業の秩序と「学級」概念の用法」（森一平，帝京大学教育学部初等教育学科講師）

＊同年 2 月 15 日　2015 年度二次分析研究会第 1 回成果報告会「子育てをめぐる家族の選択」

＊同年 2 月 16 日　第 27 回社研シンポジウム国際シンポジウム「An International Panel Discussion of DRR: Diversity Risk Governance」

＊同年 2 月 18 日　「東大ビジョン 2020」についての総長説明会

＊同年 2 月 19 日　2015 年度二次分析研究会第 2 回成果報告会「子育て支援と家族の選択」

＊同年 3 月 8 日　社研セミナー「地域研究とアジア経済社会論」（末廣昭教授最終報告）

＊同年 3 月 14 日　社会調査・データアーカイブ研究センター　寄託者・優秀論文表彰式

＊同年 3 月 24 日　若手研究員の会「高齢者の法律相談へのアクセスの現状と課題―行政機関の役割を中心に」（山口絢，日本学術振興会 PD）

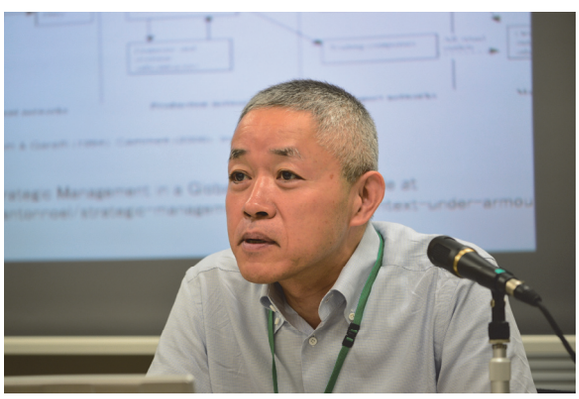
＊同年 3 月 29 日　第 9 回社会科学研究所諮問委員会

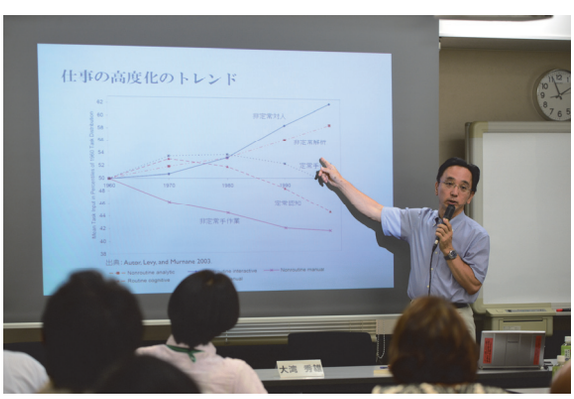
＊同年 3 月 31 日　親睦会主催送別会

社研サマーセミナー2015

開催日：2015 年 8 月 6 日（木） 開催場所：赤門総合研究棟センター会議室

講師：中川淳司教授、大湾秀雄教授、保城広至准教授／コーディネーター：石川博康教授、加藤晋准教授



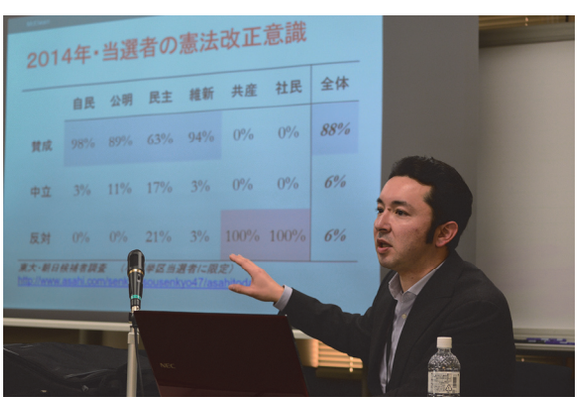


社研ホームカミングデイ
「安倍政権の雇用改革を考える」　講師：東京大学名誉教授　田端博邦氏
開催日：2015 年 10 月 17 日（土）　開催場所：赤門総合研究棟センター会議室

国立大学附置研究所・センター長会議　第3部会シンポジウム
「リスクとどうつき合うか　―ポスト 3.11 の知恵―」

開催日：2015 年 10 月 2 日（金）　開催場所：福武ラーニングシアター

ソウル大学日本研究所・東京大学社会科学研究所共同ワークショップ
「現代日本の変容　―政治と社会構造」
開催日：2015 年 12 月 16 日（水）　開催場所：赤門総合研究棟センター会議室



第 27 回社研シンポジウム

「An International Panel Discussion with Women Pioneers of DRR: Diversity Risk Governance」

開催日：2016 年 2 月 16 日（火） 開催場所：福武ラーニングシアター

ISS INTERNATIONAL SYMPOSIUM

In commemoration of the 5th anniversary of the Great East Japan Earthquake

"An Intergenerational Panel Discussion with Women Pioneers of DRR: Diversity and Risk Governance"

Ms. Mio Kamitani
Secretary-General
Otsuchi Yume-Hiroba

Dr. Lucy Jones
Science Advisor/Seismologist
US Geological Survey

Dr. Hiroko Hara
Professor/Vice-President
Josai Kokusai Daigaku/JWNDRR

What are the conditions of resilient societies? What constitutes effective risk governance? How do diverse populations challenge our assumptions about what constitutes inclusive decision-making for disaster risk reduction? What institutional processes are necessary to ensure responsive DRR strategies and public policies that accurately foresee and then meet the needs of a broad spectrum of diverse communities, households, families and individuals?

Commentators

Ms. Megumi Ishimoto, Executive-Director, NPO Women's Eye
Ms. Rumbidzai Kandawasvika-Nhundu, Senior Programme Manager, Democracy and Gender, International Institute for Democracy and Electoral Assistance, Stockholm

VENUE: Fukutake Hall (B2), Hongo Campus, University of Tokyo
DATE: Tuesday, February 16th, 2016 Evening 18:00 - 20:30
Language: English

Advanced registration appreciated.
** To register, e-mail to steele@iss.u-tokyo.ac.jp with the title: "160216 Symposium."*

Organizers
Jackie F. Steele Grant-in-Aid for Research (15H06120), Japan-Canada Interdisciplinary Research Network for Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction (JCIRN); ISS Symposium Committee (Jackie F. Steele, Genda Yuji, Greg Noble)

Collaborators
Sasakawa Peace Foundation; Women's Eye NPO, Minamisanriku/Tokyo ; Research Network on Gender and Diversity in Political Representation (GDRep); For Empowering Women (FEW) in Japan

THE SASAKAWA PEACE FOUNDATION

二次分析研究会成果報告会

開催日：第 1 回 2016 年 2 月 15 日(月)・第 2 回 2016 年 2 月 19 日(金)

社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点
東京大学 社会科学研究所
附属社会調査・データアーカイブ研究センター
CSRDA

2015年度
二次分析研究会
第1回 成果報告会

東京大学社会科学研究所 CSRDA
東京大学発達保育実践政策学センター
共同開催

子育てをめぐる家族の選択

■ 概要：

現代日本の家族にとって子育てがどのような意味をもち、また家族はどのような環境でどのような保育サービスを選択するのか。各方面から注目を集めながら、いまだ実証的な知見が充分に蓄積されていない子育て環境について、(株)サーベイリサーチセンター実施のWEB調査および「子ども・子育て支援事業計画」の策定のために自治体が実施した調査データの二次分析の成果を報告します。

■ 日時／場所：

2016年2月15日（月） 13:00-17:00
東京大学（本郷キャンパス）赤門総合研究棟2階 200教室

■ プログラム：

13:00- 開会の辞 （大沢真理／東京大学社会科学研究所・所長）
13:05- 「就学前教育・保育研究とエビデンス」（淀川裕美・高橋翠／東京大学Cedep）
13:20- 「保育政策と地域自治体の現状」（一杉浩史／サーベイリサーチセンター）
13:35- 「データの説明と概要の紹介」（堤孝晃／東京大学社会科学研究所）

第1部 保護者の生活と子育ての意味

13:45- 「母親の育児肯定感の既定要因」（瓜生淑子／奈良教育大学）
14:00- 「子育ての楽しさを規定するもの」（鈴木富美子／東京大学社会科学研究所）
14:15- 「現代日本若年女男『子育て』をめぐる3つのデータの考察」（桜井芳生／鹿児島大学）
14:40- コメント・質疑／会場質疑（川本哲也／東京大学大学院・日本学術振興会）

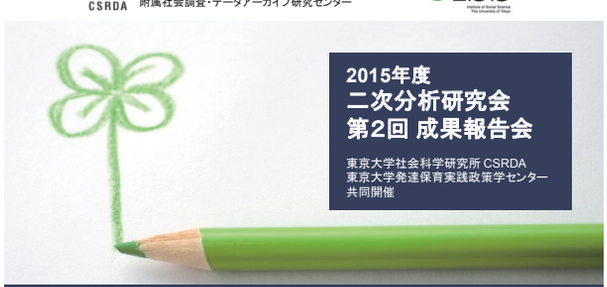
第2部 保護者の保育サービス選択とその背景

15:20- 「『望ましい保育施設像』と保育制度選択」（丹治恭子／立正大学）
15:35- 「居住地域と保育サービスの選択傾向」（常田美穂／香川短期大学）
15:50- 「就学前教育施設利用のニーズ表出に影響を与える自治体の政治的・政策的要因の検討」（荒見玲子／名古屋大学）
16:05- 「どのような母親が経済的支援を必要とするのか」（林川友貴／東京大学大学院）
16:20- コメント・質疑／会場質疑（村上祐介／東京大学Cedep）
16:50- 開会の辞 （村上祐介／東京大学Cedep）

■ 事前の申し込みは不要です。
■ お問い合せは、s-analysis@iss.u-tokyo.ac.jp までお願い申し上げます。

社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点
東京大学 社会科学研究所
附属社会調査・データアーカイブ研究センター
CSRDA

ISS



2015年度
二次分析研究会
第2回 成果報告会

東京大学社会科学研究所 CSRDA
東京大学発達保育実践政策学センター
共同開催

子育て支援と家族の選択

■ 概要：

現代日本の家族にとって子育てがどのような意味をもち、家族はどのような環境でどのような保育サービスを選択するのか。各方面から注目を集めながら、いまだ実証的な知見が充分に蓄積されていない子育て環境について、(株)サーベイリサーチセンター実施のWEB調査および「子ども・子育て支援事業計画」の策定のために自治体が実施した調査データの二次分析の成果を報告します。

■ 日時／場所：

2016年2月19日（金） 10:30-16:15
東京大学（本郷キャンパス）赤門総合研究棟5階 549 センター会議室

■ プログラム：

第1部 10:30-12:00 司会：森いづみ（東京大学）

10:30- 眞鍋隆祐（彰栄保育福祉専門学校）「子育ての支援の満足度と子育て環境について」
10:45- 井上清美（川口短期大学）「子育て支援ニーズの分節化――専業母は何を求めているのか」
11:00- 小山田建太（筑波大学大学院）「3～6歳児の保護者が持つ子育てのリソースとニーズの関係」
11:15- 小林佳美（お茶の水女子大学大学院）「保育選択における格差の所在――親の世帯年収、就労形態に着目して」
11:30- コメント： 小川和孝（東京大学）

第2部 13:00-14:30 司会： 香川めい（東京大学）

13:00- 冬木春子（静岡大学）「共働き世帯における保育所利用選択」
13:15- 高山育子（頌栄短期大学）「保育・教育施設役割の実態と期待」
13:30- 劉橋（山形大学）「認定こども園の認知度の規定要因」
13:45- 金子嘉秀（目白大学）「潜在的な長時間保育ニーズの背景要因に関する研究」
14:00- コメント： 木村治生（ベネッセ教育総合研究所／東京大学）

第3部 14:45-16:15 司会： 石田賢示（東京大学）

14:45- 藤田嘉代子（大阪大学）「子どもたちの居場所としての学童保育を考える」
15:00- 施利平（明治大学）「家族形成と地域性――子育て環境と子ども数との関連」
15:15- 品治佑吉（東京大学大学院）「子どもをもつ母親の就労意向と育児支援環境」
15:30- 後藤達也（大阪産業大学）・菊地真理（大阪産業大学）「子育て世帯の定住意思を決めるもの」
15:45- コメント： 三輪哲（東京大学）

■ 事前の申し込みは不要です。
■ お問い合せは、s-analysis@iss.u-tokyo.ac.jp までお願い申し上げます。

社会調査データアーカイブ研究センター
寄託者･優秀論文表彰式

開催日：2016 年 3 月 14 日（月） 開催場所：赤門総合研究棟センター会議室

Social Science Japan Data Archive
東京大学社会科学研究所　附属社会調査・データアーカイブ研究センター

社会調査･データアーカイブ 共同利用･共同研究拠点事業
寄託者・優秀論文表彰式 2015

東京大学赤門総合研究棟 5 階センター会議室
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
2016 年 3 月 14 日（月） 10:00～10:30

開会の辞（10:00 ～ 10:05） 大沢 真理 （東京大学社会科学研究所 所長）

寄託者表彰式（10:05 ～ 10:15） プレゼンター：佐藤 香（東京大学社会科学研究所）

受賞者
- 東京都健康長寿医療センター研究所
- 株式会社 明治安田生活福祉研究所

優秀論文表彰式（10:15 ～10:30） プレゼンター：佐藤 香（東京大学社会科学研究所）

受賞者･受賞論文
- 田中 康就（三菱総合研究所）
  「失業給付が再就職先の賃金に与える影響」
  『季刊社会保障研究』第 51 巻 第 1 号，2015 年）
- 乾 順子（大阪経済法科大学）
  「既婚女性からみた夫婦の家事分担
  ―家事分担の平等化過程における規定構造の変化」
  『ソシオロジ』 第 59 巻 第 2 号，2014 年）

社会科学研究所『年報 2015』と附属社会調査・データアーカイブ研究センターパンフレット

英文雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) 第 18 号第 2 号（2015 年夏号）

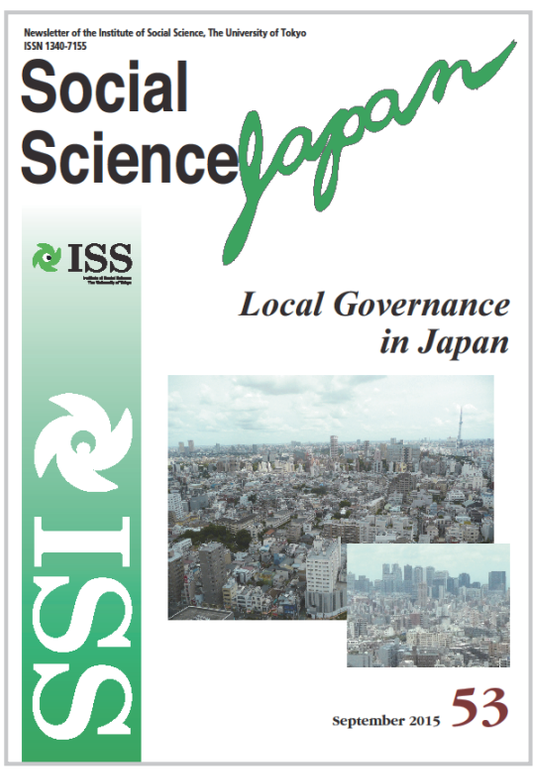
英文雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) 第 19 号第 1 号（2016 年冬号）

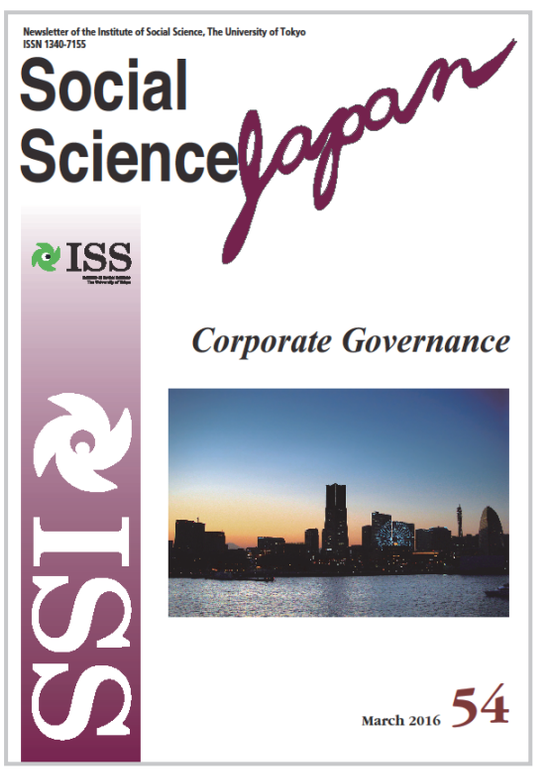
社会科学研究所研究シリーズ　No. 58
『同床異夢—漆器産地の行方—』

社会科学研究所研究シリーズ　No. 59
『Culture, Identity and Citizenship in Japan and Canada』

社会科学研究所研究シリーズ　No. 60
『X 市中学生パネル学力調査 ―第一次調査報告』

国立大学附置研究所・センター長会議
第 3 部会（人文・社会科学系）シンポジウム記録
『リスクとどうつきあうか―ポスト 3.11 の知恵―』

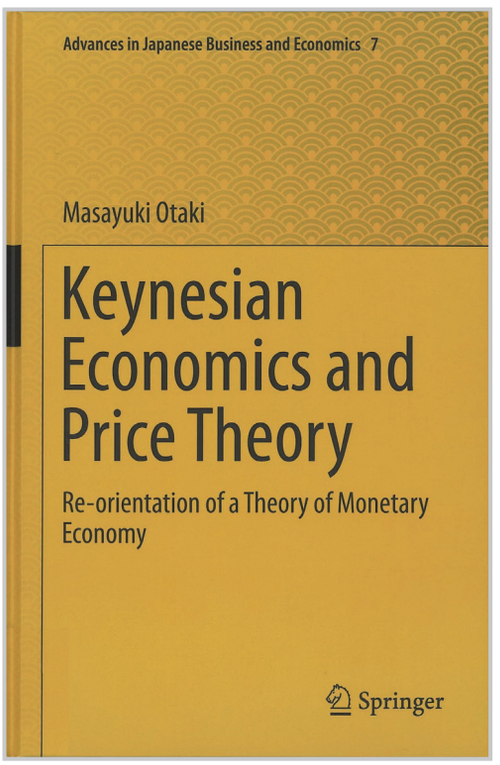


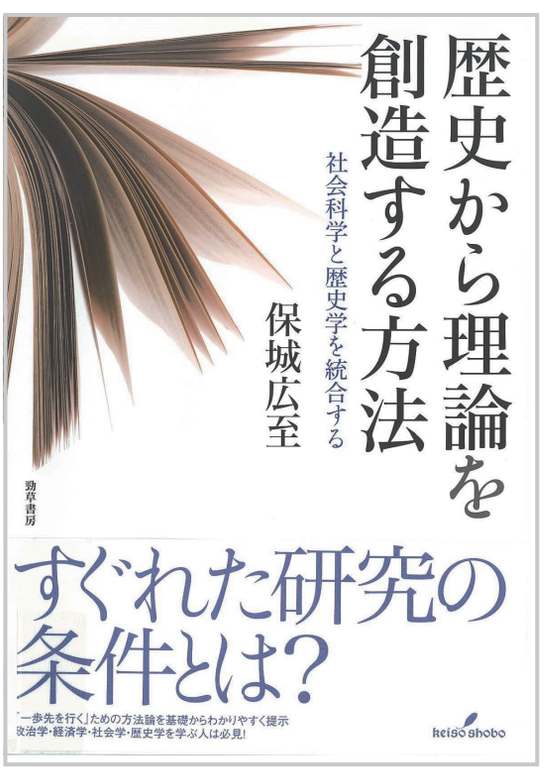


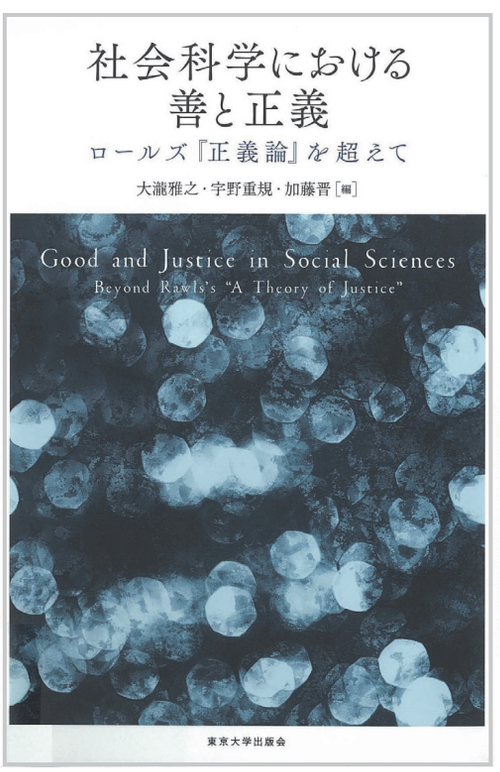
社会科学研究所の英文ニューズレター Social Science Japan Newsletter, 第 53 号、第 54 号

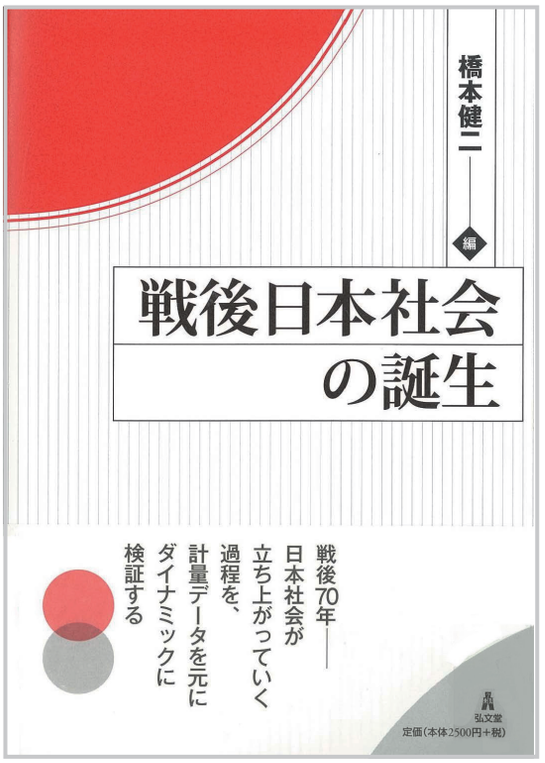
〈所員の出版〉

Bernard Gagnon et Jackie F. Steele (dir.)
Concilier démocratie et diversité
Essais de théorie politique
DiVERSiTAS
P.I.E. Peter Lang

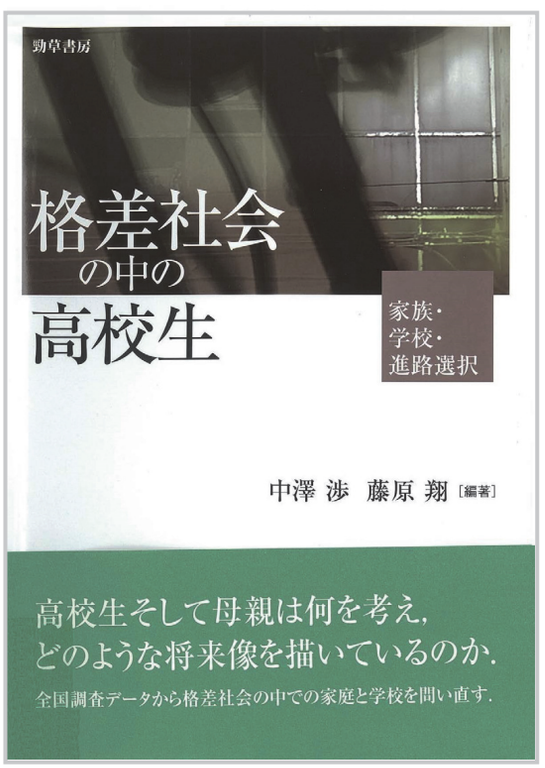

Advances in Japanese Business and Economics 7
Masayuki Otaki
Keynesian Economics and Price Theory
Re-orientation of a Theory of Monetary Economy
Springer

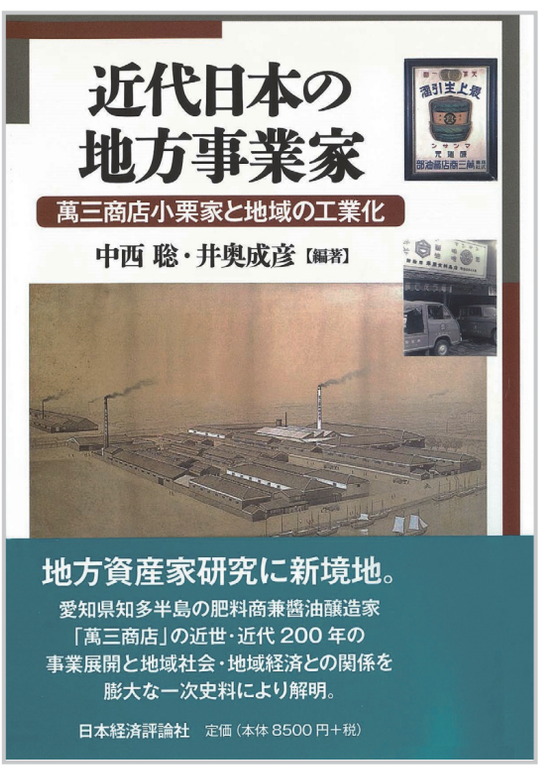

歴史から理論を創造する方法
社会科学と歴史学を統合する
保城広至
すぐれた研究の条件とは?
「一歩先を行く」ための方法論を基礎からわかりやすく提示
政治学・経済学・社会学・歴史学を学ぶ人は必見!
勁草書房
keiso shobo

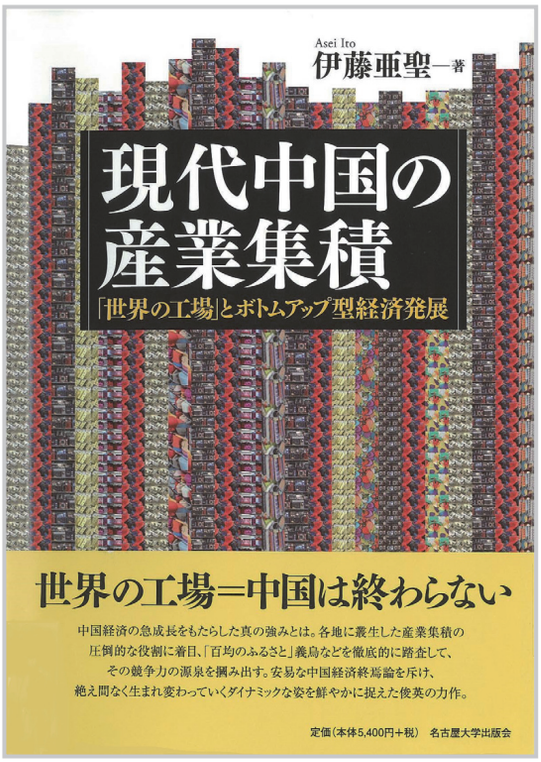

社会科学における善と正義
ロールズ『正義論』を超えて
大瀧雅之・宇野重規・加藤晋[編]
Good and Justice in Social Sciences
Beyond Rawls's "A Theory of Justice"
東京大学出版会

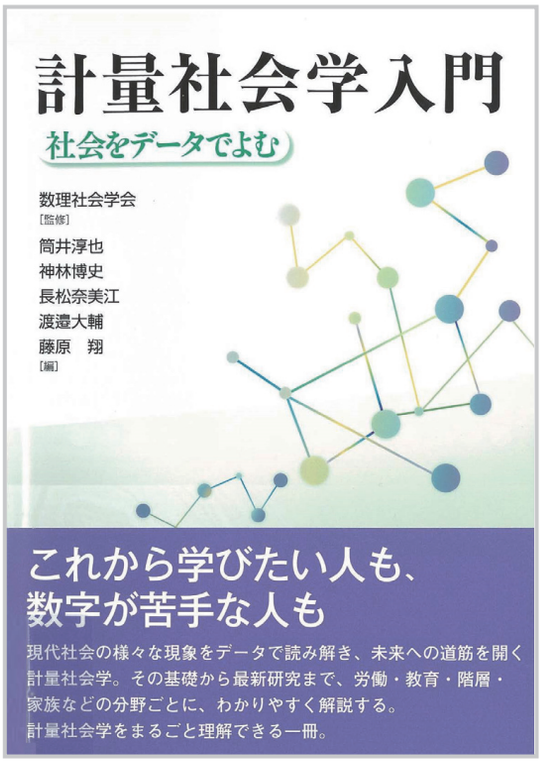

橋本健二 編
戦後日本社会の誕生
戦後70年——
日本社会が
立ち上がっていく
過程を、
計量データを元に
ダイナミックに
検証する
弘文堂
定価(本体2500円+税)

Minerva Shobo Librairie
歴史と向きあう社会学
資料・表象・経験
野上元/小林多寿子 [編著]
社会学にとって歴史研究が持つ意義とは
さまざまなアプローチによる試みを提示し
到達点と課題を示す意欲的な取り組み
ミネルヴァ書房

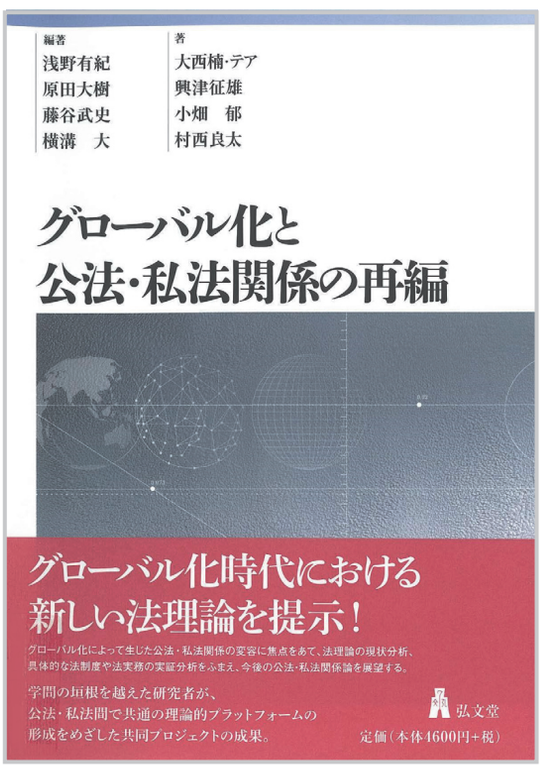

勁草書房
格差社会の中の高校生
家族・学校・進路選択
中澤 渉 藤原 翔 [編著]
高校生そして母親は何を考え,
どのような将来像を描いているのか.
全国調査データから格差社会の中での家庭と学校を問い直す.

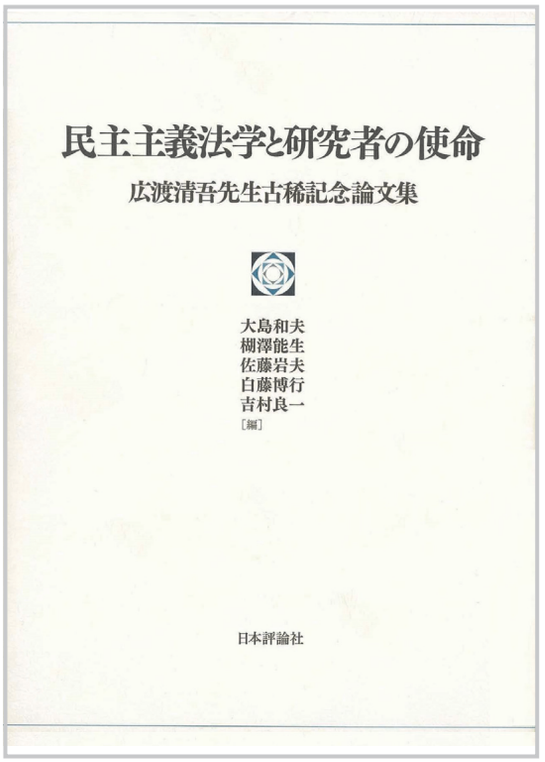

近代日本の地方事業家
萬三商店小栗家と地域の工業化
中西 聡・井奥成彦 【編著】
地方資産家研究に新境地。
愛知県知多半島の肥料商兼醤油醸造家
「萬三商店」の近世・近代 200 年の
事業展開と地域社会・地域経済との関係を
膨大な一次史料により解明。
日本経済評論社 定価(本体 8500 円+税)


Asei Ito
伊藤亜聖一著
現代中国の産業集積
「世界の工場」とボトムアップ型経済発展
世界の工場＝中国は終わらない
中国経済の急成長をもたらした真の強みとは。各地に叢生した産業集積の
圧倒的な役割に着目、「百均のふるさと」義烏などを徹底的に踏査して、
その競争力の源泉を摑み出す。安易な中国経済終焉論を斥け、
絶え間なく生まれ変わっていくダイナミックな姿を鮮やかに捉えた俊英の力作。
定価（本体5,400円＋税）　名古屋大学出版会

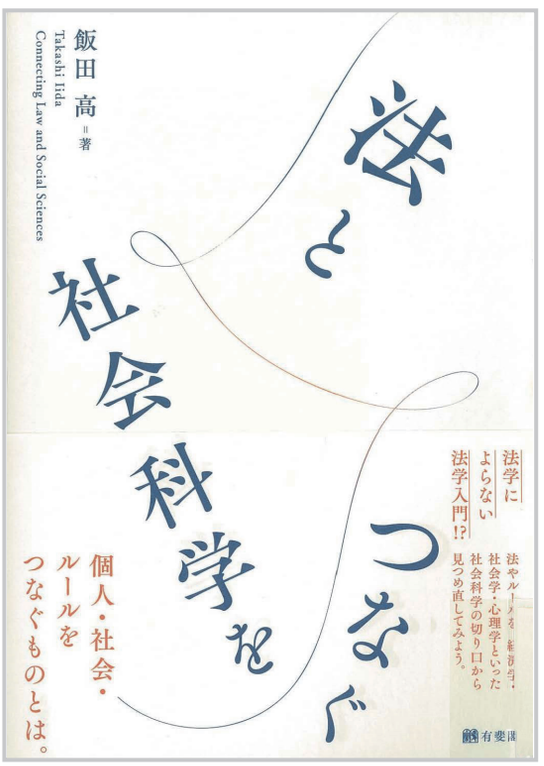

計量社会学入門
社会をデータでよむ
数理社会学会
[監修]
筒井淳也
神林博史
長松奈美江
渡邉大輔
藤原　翔
[編]
これから学びたい人も、
数字が苦手な人も
現代社会の様々な現象をデータで読み解き、未来への道筋を開く
計量社会学。その基礎から最新研究まで、労働・教育・階層・
家族などの分野ごとに、わかりやすく解説する。
計量社会学をまるごと理解できる一冊。

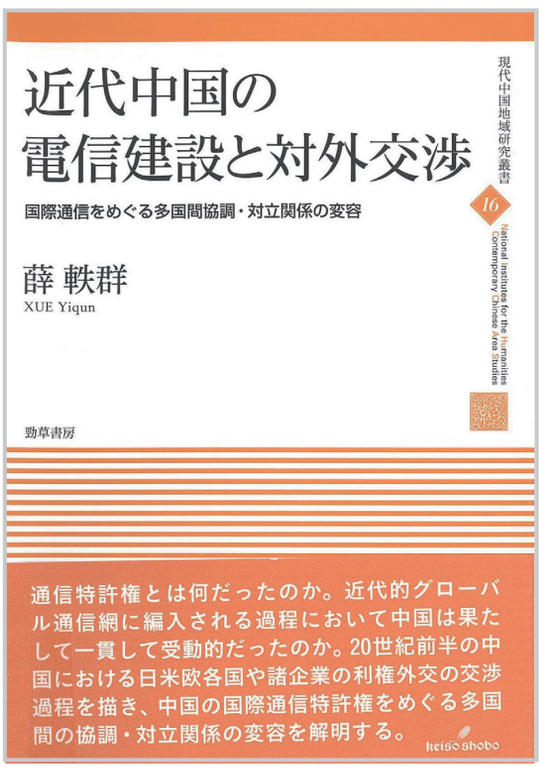
計量経済学の
第一歩
実証分析のススメ
FIRST STEPS IN ECONOMETRICS
YUHIKAKU
著　田中隆一
有斐閣ストゥディア
FIRST STEPS IN ECONOMETRICS
考える力を養おう
自分から
学びを深めよう
なおかつ
コンパクト！
実証分析，
実践あるのみ
有斐閣

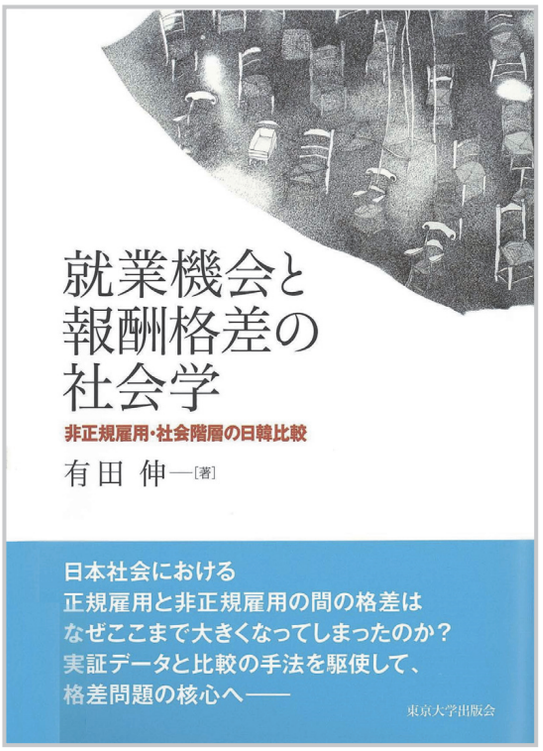

編著
浅野有紀
原田大樹
藤谷武史
横溝　大
著
大西楠・テア
興津征雄
小畑　郁
村西良太
グローバル化と
公法・私法関係の再編
グローバル化時代における
新しい法理論を提示！
グローバル化によって生じた公法・私法関係の変容に焦点をあて、法理論の現状分析、
具体的な法制度や法実務の実証分析をふまえ、今後の公法・私法関係論を展望する。
学問の垣根を越えた研究者が、
公法・私法間で共通の理論的プラットフォームの
形成をめざした共同プロジェクトの成果。
弘文堂
定価（本体4600円＋税）


民主主義法学と研究者の使命
広渡清吾先生古稀記念論文集
大島和夫
棚澤能生
佐藤岩夫
白藤博行
吉村良一
［編］
日本評論社

海をわたる
機関車
近代日本の鉄道発展とグローバル化
Trading Locomotives:
The First Globalization and the Development of Japan's Railways, 1869-1914
中村尚史
NAKAMURA Naofumi
イギリスから
アメリカ・ドイツへ——
鉄道業の覇権争いと国産機関車の誕生を描く。


法と社会科学をつなぐ
飯田 高 =著
Takashi Iida
Connecting Law and Social Sciences
個人・社会・ルールをつなぐものとは。
法学によらない法学入門!?
法やルールを、社会学・心理学といった社会科学の切り口から見つめ直してみよう。
有斐閣


現代中国地域研究叢書
16
National Institutes for the Humanities
Contemporary Chinese Area Studies
近代中国の
電信建設と対外交渉
国際通信をめぐる多国間協調・対立関係の変容
薛 軼群
XUE Yiqun
勁草書房
通信特許権とは何だったのか。近代的グローバル通信網に編入される過程において中国は果たして一貫して受動的だったのか。20世紀前半の中国における日米欧各国や諸企業の利権外交の交渉過程を描き、中国の国際通信特許権をめぐる多国間の協調・対立関係の変容を解明する。
Keiso shobo


就業機会と
報酬格差の
社会学
非正規雇用・社会階層の日韓比較
有田 伸―[著]
日本社会における
正規雇用と非正規雇用の間の格差は
なぜここまで大きくなってしまったのか？
実証データと比較の手法を駆使して、
格差問題の核心へ――
東京大学出版会

労働法
第6版
Labor and Employment Law
水町勇一郎
Labor and Employment Law
労働法の最新の動態を描く
2016年国会の立法動向を含む，近時の重要な法令のうごきを反映。また，労働現場での紛争の様相をあらわす数多くの新判例をとりあげた。全体の見直しで読みやすさも追求。法学部生・法科大学院生から実務家まで，幅広いニーズに応える充実の基本書。
有斐閣

目　次

はしがき
2015年度の事業と活動（日誌）
2015年度社会科学研究所の活動（写真集）

Ⅰ．社会科学研究所の概要…… 1
　１．ミッションと現状…… 1
　　１）ミッションと沿革…… 1
　　２）編成と人員の現状…… 2
　２．社会科学研究所の研究・教育活動―３つの層と３つの柱…… 2
　　１）研究活動の３つの層…… 2
　　２）研究活動の３つの柱…… 3
　　３）国際化の推進…… 5
　　４）研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成…… 6
　３．2015年度の特筆すべき事項…… 8
　　１）研究戦略委員会の設置と活動…… 8
　　２）第三期中期目標・中期計画案と人文社会科学の教育研究に関して…… 8
　　３）第二期中期目標・中期計画期間の評価に係る部局現況調査表等の提出…… 8
　　４）社研ビジョン2020…… 8
　　５）共同利用・共同研究拠点の期末評価と更新…… 10
　　６）新たな全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」の立ち上げ…… 10
　　７）新・学内予算配分制度への対応…… 10
Ⅱ．活動の基盤…… 12
　１．構成員…… 12
　　１）機構図…… 12
　　２）部門構成…… 13
　　３）教職員の異動…… 15
　　４）非常勤講師等…… 16
　　５）各種研究員等…… 16
　　６）人員の変化…… 16
　２．管理運営の仕組み…… 18
　　１）所長・副所長…… 18
　　２）組織図…… 18
　　３）委員会担当…… 19
　　４）歴代所長…… 21
　３．財務…… 21
　　１）財務の構造…… 21
　　２）大学運営費…… 22
　　３）科学研究費補助金等…… 22

(1) 2015年度の採択課題一覧…… 23
(2) 過去５年の採択状況…… 25
４）寄附金等…… 26
４．建物および施設…… 26
１）建物の状況…… 26
２）建物の利用状況…… 26
５．図書室…… 27
１）図書室の現状…… 27
２）蔵書の特色…… 27
３）2015年度事業…… 28
４）所蔵数…… 28
５）新規購入データベースおよび資料…… 29
６）2015年度利用状況…… 29
７）第２期中期目標・中期計画期間利用状況…… 31
６．情報システム…… 32
１）情報ネットワークシステムの現状…… 32
２）人員配置と予算…… 34
３）評価と課題…… 35
Ⅲ．附属社会調査・データアーカイブ研究センター…… 36
１．調査基盤研究分野…… 36
２．社会調査研究分野…… 42
３．計量社会研究分野…… 43
４．国際調査研究分野…… 47
Ⅳ．研究活動…… 50
１．現代中国研究拠点…… 50
１）設立の経緯…… 50
２）研究組織と活動…… 50
３）教育活動…… 52
４）研究実績…… 53
２．グループ共同研究…… 54
３．共同研究…… 61
Ⅴ．教育活動…… 65
１．大学院教育…… 65
２．全学自由研究ゼミナール…… 66
３．他部局・他大学等における教育活動…… 68
Ⅵ．国際交流…… 69
１．人の往来…… 69
１）国際日本社会研究部門特任教授…… 69
(1) 2002年度から2012年度までの一覧…… 69
(2) 国別累計…… 70
２）客員研究員…… 71
(1) 2015年度…… 71
(2) 客員研究員国別累計…… 72
３）海外学術活動…… 73

４）来訪者…… 76
２．出版物…… 76
１）Social Science Japan Journal（SSJJ） …… 76
２）英文ニューズレター…… 78
３．研究ネットワーク…… 79
１）ネットワーク・フォーラム（SSJ Forum）…… 79
２）英語による研究会 Contemporary Japan Group（CJG） …… 80
３）Ph.D. Workshop …… 80
４）国際交流協定…… 80
Ⅶ．研究成果の発信および社会との連携…… 81
１．研究倫理審査委員会…… 81
１）研究倫理審査委員会…… 81
２）研究倫理セミナー…… 81
２．研究会およびシンポジウム…… 82
１）社研セミナー…… 82
２）その他の研究会…… 82
３．出版物…… 83
１）『社会科学研究』…… 83
２）『社会科学研究所研究シリーズ』（ISS Research Series）…… 83
３）Discussion Paper Series …… 83
４）所員の著書…… 84
４．社会との連携…… 84
１）所員の参加している学会一覧…… 84
２）所員の参加した審議会・委員会等一覧…… 86
５．広報…… 88
Ⅷ．自己点検と評価…… 90
１．各所員の活動…… 90
２．選考委員会報告書…… 174
《教授昇格》…… 174
1）前田幸男教授 …… 174
《准教授への採用》…… 180
1）藤原　翔准教授 …… 180
2）近藤絢子准教授 …… 189
3）石田賢示准教授 …… 195
3. 第９回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨 …… 200
Ⅸ．名誉教授の称号授与 …… 209
末廣　昭名誉教授…… 209

Ⅰ．社会科学研究所の概要

1．ミッションと現状

1）ミッションと沿革

社会科学研究所のミッション　東京大学社会科学研究所は，第二次世界大戦の敗戦後に東京大学を再生するための最初の改革として，当時の南原繁総長のイニシアティブによって設置された．「社会科学研究所設置事由」（1946 年 3 月起草）によれば，戦時中の苦い経験の反省のうえにたって「平和民主国家及び文化日本建設のための，真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され，日本における社会科学研究の面目を一新させることが，社会科学研究所を設置する目的とされた．

この設置目的は不変であり，社会科学研究所は以来，「正確な資料を組織的・系統的に収集すること，厳密に科学的な比較研究を実施することをつうじて，民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとしてきた．「比較研究」については，下記の沿革のなかで，研究・教育活動の国際化の推進を通じて実施することが明確になっている．社会科学研究所は，現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して，法学・政治学・経済学・社会学という多様な分野を生かし，比較総合的な社会科学研究を展開している．

整備・拡大の経緯　社会科学研究所は 1946 年 8 月に 5 部門編成で出発し，順次体制を整備・拡大してきた．1985 年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ，比較現代法，比較現代政治，比較現代経済および比較現代社会の 4 大部門 22 研究分野の研究体制となった．1992 年には，国際化を強めるため外国人客員部門（国際日本社会）が加わり，さらに 1996 年に，社会科学研究所に日本社会研究情報センターを附置することが認められた．

国立大学法人への移行と中期目標・中期計画　2004 年 4 月に東京大学が国立大学法人に移行したことにともない，社会科学研究所は，政令が定める「国立大学附置研究所」から，他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される組織になった．また，当初 10 年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは，時限組織としての性格を解消し，東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった．これにより，人事上もセンターと研究所本体との一体の運営を行うようになった．

第二期中期目標･中期計画期間（2010-15 年度）および第三期中期目標･中期計画期間（2016-21 年度）においては，「共同利用･共同研究拠点」として認定された附置研究所（またはその内部組織）のみが「中期目標」に記載されている．このような制度的位置づけとは別に東京大学では，「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し，研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ，今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ，発展させていくことが不可欠であると考えている」，との立場がとられている．

2009 年の改組と共同利用・共同研究拠点　こうした東京大学の方針に鑑み，2009 年 4 月に社会科学研究所は，まず日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組し，同時に社会科学研究所全体ではなく，このセンターを共同利用・共同研究拠点として申請し，同年 6 月に正式に認定された（発足は 2010 年 4 月 1 日）．また，この改組にともなって，旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移した．これにより，海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集など，社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を，研究所全体として遂行することがいっそう明確になった．共同利用･共同研究拠点は，2015 年度に更新認定を受け，2016 年度より第二期に入った．

2）編成と人員の現状

編成と特徴　現在の社会科学研究所は，比較現代法，比較現代政治，比較現代経済，比較現代社会，国際日本社会の5部門，および附属社会調査･データアーカイブ研究センターによって構成される．社会科学研究所の研究スタッフは，法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている．同時に研究スタッフは，日本のほか，アメリカ，メキシコ，イギリス，ドイツ，フランス，中国，韓国を研究対象とするなど，南北アメリカ，ヨーロッパ，東アジアを広くカバーしており，これら諸地域との関係と国際比較という観点から，日本社会を社会科学的に研究することを目指している．このような構成は，全国の国立大学附置研究所のなかで，他に類例のない社会科学研究所の特徴である．

人員　2016年6月1日現在，教授22名，准教授（任期付きを含む）12名，専任講師（任期付き）1名，助教（任期付き）8名である（2016年度の6月までの新任はⅡ-1-3）を参照）．なお東京大学は，2000年度に情報学の新たな研究教育組織として「情報学環」「学際情報学府」を設置したが，そのさい，社会科学研究所も助教授（准教授）ポスト1を提供して学内諸部局とともにこれに協力した．このポストを流動ポストとして運用し，情報学環所属の教員が社会科学研究所教員を兼任するという形で引き続き連携を維持している．

事務部は，事務長1名，副事務長1名，庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム6名，図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム8名の合計14名によって構成されている．また，情報システム担当の技術専門職員1名，社会科学研究所データアーカイブ（SSJDA）担当の技術専門職員（データ・アーキビスト）1名がいる．

以上に加えて，特任助教2名を任用し，また客員教授4名，客員准教授1名と非常勤講師1名および学内研究委嘱4名を委嘱している．さらに特任研究員4名，学術支援専門職員9名，学術支援職員5名，特任専門員1名，特任専門職員3名，事務補佐員1名を雇用し，派遣職員1名を派遣されている．このほかに外国の大学からの客員研究員10名（後述の学振外国人特別研究員を除く），日本学術振興会特別研究員（PD）3名，同特別研究員（DC）7名，同外国人特別研究員1名をそれぞれ受け入れている．

社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は，特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて90名程になる．これに日本学術振興会特別研究員（PD，DC），同外国人特別研究員，客員研究員，公私立大学研修員等を加えると，総勢で120名程の規模になる．教授，准教授，講師，助教，職員（事務・技術）の計は61名であるが，それと同程度の数の人々が社会科学研究所の活動を支えている．

上記のように多様な位置づけや雇用形態で，多くの研究者が研究所の研究活動に参加し運営に貢献しており，その多数は若手である．社会科学研究所では教授会とは別に，助教，特任助教，特任研究員などフルタイムで働く若手研究者を対象として「研究員連絡会議」を毎月開催し，教授会での重要な伝達事項・決定事項について共有している．

2．社会科学研究所の研究・教育活動―3つの層と3つの柱

社会科学研究所が展開する研究活動は，3つの層からなるとともに3つの柱を軸としている．社会科学研究所はまた，上記設置目的が示す「比較研究を実施する」というミッションを，東京大学が中期目標・中期計画等に掲げる＜研究・教育活動の国際化の推進＞を通じて遂行している．さらに，研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成に大きなエネルギーを注いでいる．

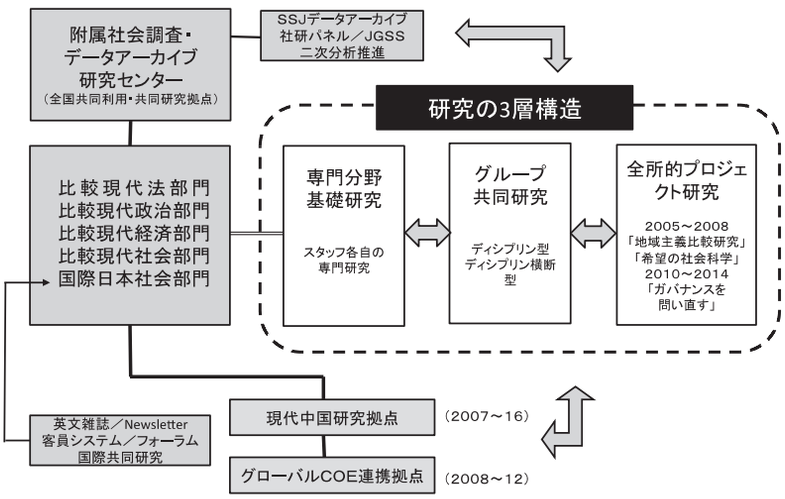
1）研究活動の3つの層

専門分野基礎研究　基層をなしているのは，個々の研究スタッフが，それぞれの専門分野において，自律的に課題を設定して行う研究である．社会科学研究所は，それが研究所を支える土台であると位置付けて，「個人研究」ではなく＜専門分野基礎研究＞と呼んでいる．上記のような研究所の研究スタッフの構成から，その基礎研究は多様な専門分野にまたがり，広い対象地域をカバーしている．

全所的プロジェクト研究　社会科学研究所は，そうした専門分野基礎研究の力を結集し，総合的な社会科学研究を推進する点に，自らの存在意義があると考え，＜全所的プロジェクト研究＞と呼ばれる共同研究を，研究所の基幹事業として位置付け重視してきた．

全所的プロジェクト研究（以前は全体研究と呼んでいた）は，日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し，学内外の多くの研究者や実践家の参加を得て，3年から5年の研究期間をかけて研究を進め，成果を刊行する．これまでのテーマは，「基本的人権」，「戦後改革」，「ファシズム期の国家と社会」，「福祉国家」，「転換期の福祉国家」，「現

東京大学社会科学研究所の研究の3層構造と研究体制 ※



※グローバル COE 連携拠点は，東北大学 GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の連携拠点.

代日本社会」,「20 世紀システム」,「失われた 10 年？ 90 年代日本をとらえなおす」,「地域主義比較」,「希望の社会科学」であり，それらの成果はいずれも東京大学出版会から数巻におよぶ書物として刊行されている．直近の「ガバナンスを問い直す」では成果の取りまとめ作業が進行した．この全所的プロジェクト研究の詳細な紹介として，『全所的共同研究の 40 年Ⅰ―インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ，2011 年 1 月，436 頁），『全所的共同研究の 40 年Ⅱ―資料編』（同，2010 年 3 月，133 頁）を参照していただければ幸いである．

共同研究　以上のような，研究スタッフ個人のレベルの＜専門分野基礎研究＞と，研究所のレベルの＜全所的プロジェクト研究＞との中間に，さまざまな性格の共同研究が展開されている．そのひとつが＜グループ共同研究＞であり，研究所の研究スタッフが中心となり，所内外の研究者が集まって日常的に共同研究を行っている．同じディシプリンの研究者によって組織する場合とディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する場合，特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型など，その性格はさまざまであり，通常，研究期間も限定していない．2016 年 4 月現在，このようなグループ共同研究の数は 10 を数える．

これに対して近年は，研究所外の機関等と連携する形で組織され，時限的な性格をもつ＜研究拠点＞や＜共同研究事業＞などが，大きな比重を占めてきた．具体的には，現代中国研究拠点事業（くわしくはⅣの 2），グローバル COE 連携拠点事業（2008-2012 年度），文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」（2008-2012 年度），ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業（2008-2013 年度）などがそれに当たる．これらの拠点や事業は，それぞれの付託に応える成果を上げ，順次終了した（現代中国研究拠点は 2016 年度までを第二期とする）．

専門分野基礎研究や共同研究には，科学研究費補助金などの競争的資金が活用される場合が多く，2016 年 6 月現在，文部科学省科学研究費補助金として，基盤研究Ｓが 1 件，基盤研究Ａが 2 件，若手研究Ａが 1 件をはじめ，合計で 37 件（継続 24 件，2016 年度新規 13 件）を数えている（採択状況はⅡ -3-3）を参照）.

2）研究活動の 3 つの柱

社会科学研究所の研究活動は，＜ 1．共同研究の推進＞＜ 2．研究インフラの構築＞＜ 3．調査の実施＞の 3 つを柱とする．

＜ 1．共同研究の推進＞

研究活動の第一の柱は，社会科学の総合知を追求する＜学際的な共同研究の推進＞である．その中心は，上記の 3 つの層のトップに位置する全所的プロジェクト研究である．2010 年-2013 年度にかけては，＜ガバナンスを問い直す＞（研究リーダー：大沢真理教授）というテーマに取り組んだ．2015 年度後半からは，新たに＜危機対応の社会科学＞（研究リーダー：玄田有史教授）が助走を始めた．

また，上記の 3 つの層の中核をなす研究拠点や委託研究事業，科学研究費を活用した共同研究も，＜学際的な共同

研究＞を目指す点では共通している．人間文化研究機構と共同で設置する「現代中国研究拠点」，民間企業との共同研究として実施している「子どもの生活と学び」研究プロジェクトなどは，学外の多くの研究者や実践家を巻き込んだ学際的研究である．

＜ 2．研究インフラの構築＞

研究活動の第二の柱は，知の基盤強化を図るための＜研究インフラの構築＞である．この活動の中心は，＜ SSJ データアーカイブ（SSJDA）の運営＞と＜図書室の運営＞の 2 つである．

SSJDA の運営　SSJDA は，社会調査の個票データの収集と外部提供を行っており，その運営を附属社会調査・データアーカイブ研究センターの調査基盤研究分野が担っている．民間調査機関や政府機関，研究者などがデータを寄託しており，2016 年 3 月現在の累積公開データセット数は 1935 で，社会科学分野では日本最大の規模である．年間の収録調査データベースの検索数は 70000 件程度，年間のデータ利用研究者数は 3000 人を超えている．この間，Web 上でのデータ分析システムの導入などを進め，2014 年 10 月からは Web によるデータ提供を強化し，申請のあった調査データの 8 割以上がダウンロードで提供されるようになった．

SSJDA では，優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために，SSJDA のデータを用いた優秀論文を数点選考し表彰している（2015 年度は 2 名．巻頭の写真集を参照）．これに合わせて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており，2015 年度は東京都健康長寿医療センター研究所と株式会社明治安田生活福祉研究所が表彰された．センターが把握しているところでは，SSJDA のデータセットを用いた論文・著書は 2015 年度には 266 件刊行され，うち学位論文数は 150 件となっている．

附属社会調査・データアーカイブ研究センターではまた，計量社会研究分野において，データを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える＜計量分析セミナー＞や，SSJDA のデータを実際に使って共同で研究を進める＜二次分析研究会＞を，定期的に開催している．ちなみに，調査の企画・実施者が公開前のデータを用いて行う分析を一次分析と称するのに対して，二次分析とは公開されたデータをもちいて行う分析である．二次分析研究会では，年度末に開催される成果報告会で研究成果も一般に公開している．

図書室の運営　研究インフラの構築のうち図書室は，「正確な資料を組織的・網羅的に収集する」方針の下，日本，諸外国，国際機関の調査・統計・行政資料を中心に，社会科学分野資料の収集・整理・閲覧サービスを行っている．2016 年 3 月末現在，書籍 34 万 6,452 冊，雑誌類 7,270 タイトル，マイクロフィルム 2 万 4,468 リール，マイクロフィッシュ約 29 万枚を所蔵する．現在までの幅広い資料収集の結果として，所内の教員以上に学生・大学院生や他部局の教員，学外の教員・研究者の利用も多いことが特徴である（総利用冊数のうち所内は 17%，学内は 72%，学外は 11%であり，システム貸出の 24%は駒場図書館である．くわしくはⅡの 5）．また図書室は戦後占領期の文献，社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査の一次資料，旧ソ連，ロシア・東欧関係の文献，中国ほかのアジア関係の文献も多数所蔵している．特別なコレクションとして，戦前の職業紹介事業関係原資料の「糸井文庫」，社会科学研究所第 2 代所長宇野弘蔵氏の旧蔵書・ノート類の「宇野文庫・宇野文書」をはじめ，20 余件の文庫・コレクションを所蔵する．

同時にこれら貴重な資料類を永続的に保存し利用に供せるよう，目録の作成，脱酸化処理，デジタル化などの対策を，積極的・計画的に実施している．2011 年度からは東京大学附属図書館の＜新図書館計画＞，なかでも「アジア研究図書館」への協力を見据え，2015 年度には所内に「新図書館に係る検討委員会」を設置し，所員の意向集約のアンケートを実施するなど，逼迫する書庫スペースへの対応や，部局図書室としての独自性の発揮に全所体制で取り組んでいる．2014 年度着工の地階書庫等の第 1 期耐震改修工事では，書庫環境の改善，書架の狭隘緩和，資料へのアクセス改善を目的として各書庫の収容資料，収容分類の見直しなどを進め 2015 年 7 月に工事済み書庫を再開した．2015 年度末からは第 2 期地階書庫耐震改修工事の準備がなされた．

＜ 3．調査の実施＞

研究活動の第三の柱は，研究成果の単なる社会還元ではなく，社会や国民とともに「知の共創」を目指すような＜調査の実施＞である．特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は，社会科学研究所の発足以後，現在に至るまで途切れることなく続いているが，現在は，大きく 3 つの調査を並行して実施している．

具体的には，①釜石市（全所的プロジェクトの希望学），福井県（近未来事業，希望学，グローバル COE 連携拠点など）で実施されている＜地域密着の調査＞，②若者と壮年の「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な＜東大社研パネル調査＞，③中国，韓国，東南アジアなどで実施している＜海外調査＞が，主な調査活動となっている．

地域密着の調査　第一に地域密着の調査である．とりわけ，2005 年度から 2008 年度にわたって 4 年間，釜石市の市民・市役所と共同して全所的プロジェクトの希望学チームが実施した総合的調査は，＜希望学シリーズ全 4 巻＞（2009 年 7 月に完結）に結実した．その後もグループ研究「希望学」や東大釜石カレッジのメンバーなどが，希望学に関連

する調査に取り組んでいる．東日本大震災後は，釜石の被災者に対するオーラル・ヒストリー調査を行い，記録を釜石市役所に寄贈するとともに，その内容の一部を 2014 年 12 月に『< 持ち場 > の希望学　震災と釜石，もう一つの記憶』として東京大学出版会より刊行した．また，釜石市役所の協力を得て，2011 年夏以来毎年 1 回，釜石市の被災者の生活実態を系統的・継続的に明らかにするアンケート調査（「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」）を実施している（毎回の基本報告書をＨＰに掲載）．2015 年度（2016 年 2 月）にはその第 5 回目の調査を行った．被災地における大規模サーベイ調査を定点観測的に実施している例は全国的にもまれである．その成果は，釜石カレッジ（2014 年 10 月 22 日）および地元の復興釜石新聞の特集記事（2012 年 12 月 29 日，2014 年 9 月 20 日）等で住民にも還元している．

併行して希望学では，福井県全県における調査を，福井県庁と緊密な関係を保ちつつ，2009 年度から行ってきた．現地調査の成果を社会的に還元することを目指して，2012 年 2 月より福井新聞に「希望 あしたの向こうに」の大型長期連載を 1 年間行い，2013 年 7 月には東京大学出版会から『希望学　あしたの向こうに　希望の福井，福井の希望』を刊行した．さらに 2013 年度末に，2 度目の大規模なアンケート調査「福井の希望と社会生活に関する調査 2014」を，福井県と共同で行い，2015 年 5 月 16 日には福井市で県民報告会を開催した．福井調査の成果の一部は，福井県公立全中学校における教材として授業等に活用される等，福井県内の教育活動にも協力している．

東大社研パネル調査　調査の第二は社研パネル調査である．附属社会調査・データアーカイブ研究センターは，データの収集・公開だけでなく独自のデータを創出している．その社会調査研究分野が中心になって 2004 年から取り組む「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」は，調査の回答者を毎年追跡しており，東大社研パネル調査と呼ばれる．すなわちこのプロジェクトでは，高卒パネル調査，若年パネル調査，壮年パネル調査の 3 つのパネル調査を実施している．高卒パネル調査は，2004 年 3 月に卒業した高校 3 年生に対して在学中に実施した調査の対象者を高校卒業後も継続的に追跡するもので，2015 年度は第 12 波の調査を実施した．若年パネル調査と壮年パネル調査では，2007 年 1 月から 4 月にかけて日本全国の男女 20 歳から 34 歳（若年調査）と 35 歳から 40 歳（壮年調査）について実施した調査の対象者 4800 人を，毎年同時期の 1 月から 3 月にかけて追跡している．毎年度，調査を実施しデータを分析するだけでなく，SSJDA からデータを公開している．研究成果については，社研パネル調査プロジェクト研究成果報告会を年 10 回程度開催してきたほか（直近では 2015 年 2 月 27 日），社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして HP 上でも公開している．また，日本社会学会，日本教育社会学会，海外の学会などで公表している．

海外調査　3 番目の海外調査で，主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである．同研究拠点の活動は，経済部会，産業社会部会，貿易部会，対外援助部会の 4 つの研究部会を中心に進められた．2015 年度は中国広東省での民営企業調査，大連などでの食品産業の調査など，各地で多様な産業の実態調査を行ってきた．くわえて，中国と近隣地域の関係深化を理解するためにタイ・カンボジア国境の経済特区の調査を行った．これらの調査により中国経済の内実のみならず，近隣諸国および途上国・新興国一般との経済外交関係までを視野に入れた調査データが蓄積されつつある．2015 年度は以下の研究成果を刊行した．伊藤亜聖『現代中国の産業集積 「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』（名古屋大学出版会），李海訓『中国東北における稲作農業の展開過程』（御茶ノ水書房），薛軼群『近代中国の電信建設と対外交渉―国際通信をめぐる多国間協調・対立関係の変容』（勁草書房），丸川知雄ほか特集 “The State and Entrepreneurs in China”『中国経済研究』第 12 巻第 1 号など．

3）国際化の推進

社会科学研究所は 2010 年 1 月に，部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成した．社会科学的な現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し，国際的な発信と研究者の育成に関連して，次のような活動を行っている．

英文雑誌の編集　学術雑誌 Social Science Japan Journal（SSJJ）は，社会科学研究所に編集委員会を置く，現代日本社会に関する論文を掲載する英文雑誌であり，1998 年からオックスフォード大学出版局（Oxford University Press）により年 2 回刊行されている．SSJJ は，2009 年 1 月以来，社会科学学術文献引用索引（Social Science Citation Index SSCI）に公式に登録されており，JSTOR という電子雑誌アーカイブにも含まれる国際的な雑誌である．編集委員会では，社研のスタッフが編集長，マネージング・エディター，編集委員を務めており，研究所外からも編集委員を招聘している．さらに，国際編集委員会は多数の外国人研究者を含む 39 名の著名な研究者により構成されている．2015 年度には第 18 巻第 2 号が 2015 年 8 月に，第 19 巻第 1 号が 2016 年 4 月初めに刊行された（巻頭の写真集を参照）．

英文ニューズレターの発行　Social Science Japan Newsletter（SSJ Newsletter）は，研究所の英文ニューズレターとして 1994 年から年 2 回発行されている．現代日本社会が直面する諸問題についてタイムリーな特集の企画を行い，2015 年度は「Local Governance in Japan」（53 号，2015 年 9 月刊行），「Corporate Governance」（54 号，2016 年 3 月刊行）の特集を組んだ（巻頭の写真集を参照）．タイムリーな話題を英文で簡潔に紹介しており，海外の研究者か

ら好評を得ている（SSJJ と SSJ Newsletter につき，くわしくはⅥ-2 を参照）．

SSJDA の国際化推進　SSJDA は 2001 年 2 月に，全世界のデータ提供組織の連合体である IFDO（International Federation of Data Organization）への加盟が承認された．東アジア諸国では，SSJDA が最初の加盟機関であり，現在は，Board Member としての活動をおこない国際的なネットワークを広げている．国際シンポジウムの開催などを通じて東アジアのデータアーカイブとの連携を強化している．また，IASIST（International Association for Social Science Information Service & Technology）における活動も継続的におこなっている（詳しくはⅢ-4 を参照）．

SSJ フォーラムの運営　Social Science Japan Forum（SSJ Forum）は，外国人研究者と日本人研究者が自由にネット上で英語を用いて議論することができる，研究所が運営する学術的ディスカッション・リストである．日本の社会・政治・経済・法律などに関する議論を展開するとともに，学会・研究会の開催情報，投稿募集，新刊情報，採用情報など，研究者にとって有益な情報を幅広く提供する．研究所スタッフがリスト・マネージャーおよびモデレーターを務め，購読者から送られてくる投稿をスクリーニングしたうえで購読者全体に送信している．フォーラムの質の維持向上を図るため，内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている．

国際交流協定　2016 年 6 月現在，東京大学の全学協定で社会科学研究所が担当部局となっている学術交流協定が 4 件あり，また社会科学研究所が 独自に部局として締結している協定が 3 件ある．特に全学協定を締結しているベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績があり，＜ベルリン自由大学への講師派遣＞事業を通じて，社研のスタッフがベルリン自由大学の講義を隔年に 1 学期担当している．フランスのリヨン大学・CNRS 東アジア研究所とは，共同研究のプロジェクトが進んでおり，韓国のソウル大学日本研究所とは，交流協定は締結していないが，年 1 回の＜日韓学術交流プログラム＞を 2009 年から実施しており，2015 年度には第 6 回のシンポジウム「現代日本の変容―政治と社会構造」を 12 月 16 日に東京大学にて開催した（SSJ Forum と国際交流協定につき，くわしくはⅥ-3 を参照）．

客員教授（Visiting Professor，特任教授）・客員研究員（Visiting Research Fellow）の制度　社会科学研究所では，1992 年度から海外の研究者を客員教授として招聘する制度を設け，1-3 ヵ月程度の滞在中に研究所の活動に積極的な参加を 得てきた．1992 年度から 2015 年度の累計人数は世界 22 カ国 92 名に達している（くわしくはⅥの 1 を参照）．近年は，客員教授として招聘するのではなく，研究所が主催する国際シンポジウムやワークショップのスピーカーとして，海外の研究者を招待している．

客員研究員の制度では，主として海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者（外国籍と日本国籍）を受け入れており，全員に専用の机・椅子・ロッカーなどを提供している．累積受け入れ数は，研究スペースを提供する A 項で 836 名，提供しない B 項で 189 名に上り，この処遇を利用して博士論文を完成させた研究者の多くが，国内外の日本研究のリーダーへと成長して活躍し，社会科学研究所にとって有益なネットワークを形成している．2016 年 6 月 1 日現在，10 名を受け入れている（2015 年度に受け入れた研究員と過去数年の国別累計は，Ⅵ-1-2）を参照）．

4）研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成

社会科学研究所は，大学院をはじめとする教育活動にもさまざまな形で参加している．そこには，東京大学の正規の教育課程の外における教育活動や，必ずしも制度化されない形での貢献が含まれる．教育上の貢献としては，通常，正規の教育課程（留学生の受け入れを含む）に焦点が当てられるが，研究所が多様な形で教育的な役割を積極的に果たしていることを強調したい．

大学院教育への参加　社会科学研究所の研究スタッフの全員は，法学政治学研究科，法科大学院，経済学研究科，教育学研究科，総合文化研究科，新領域創成科学研究科，公共政策大学院，学際情報学府などで，東京大学大学院の運営と教育に参加している（2015 年度の授業科目および演習・講義題目はⅤの 1 を参照）．各研究科において指導教員となり，修士論文や学会報告・論文の指導を行い，博士論文の主査や審査委員を担当する場合も少なくない．

また ASNET（Asian Studies Network）による「日本・アジア学講座」，2008 年度から開始された東京大学 Executive Management Program（東大 EMP）のコース授業などにも協力している．

学部教育への参加　学部教育では，教養学部の全学自由研究ゼミナールを研究所として開講してきた．毎年，研究スタッフの 1 人がコーディネータ（責任教員）となり，1 人の講義方式，または何人かのスタッフによるオムニバス方式で，前期課程の学生に「社会科学のおもしろさ」を伝える役割を果たしている（2015 年度についてⅤの 2 を参照）．また，法学部，経済学部，教養学部，PEAK（教養学部英語コース）などに出講してきた（Ⅴの 3 を参照）．

2013 年度に当時の濱田純一総長のもとで，全学の「学部教育の総合的改革」が行われたなかで，社会科学研究所も学部教育についての部局別改革プランを提出した．学部前期課程 2 年生を対象に主題科目「学術フロンティア講義」として，東洋文化研究所および史料編纂所と共同で本郷文系研究所フロンティア講義を設け，2016 年度に「「調査」って何だろう？」のテーマで開講している．また，学部後期課程学生および留学生を対象とする学部横断型教育プログラ

ム「国際総合日本学教育プログラム」に出講することとし，2014 年度冬学期からノーブル教授と中林教授が開講している．

研究所独自の教育的活動　特筆したいのは，附属社会調査・データアーカイブ研究センターが主催する二次分析研究会および計量分析セミナーを通じて，研究所が独自の教育貢献を行っている点である．同センターが 2010 年 4 月に共同利用・共同研究拠点に認定されたことから，二次分析研究会の活動をいっそう強化し，現在は＜参加者公募型＞と＜課題公募型＞に分けて推進している．このうち前者の参加者公募型については，2015 年度は「『子育て支援と家族の選択』にかかわるデータの二次分析」をテーマとして取り上げ，サーベイリサーチセンターが過去に実施した意識調査や子ども・子育て支援事業計画策定のための調査などの各種データをもちいて二次分析をおこなった．後者の課題公募型については，7 件の研究が採択された．(1)「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」や「ワーキングパーソン調査」などのデータをもちいた「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」，(2)「放課後の生活時間調査」データをもちいた「子どもたちの過ごし方，暮らし方：『放課後の生活時間調査』2008 年と 2013 年から」の研究，(3) 東京大学社会科学研究所の労働調査資料による「戦後日本における福祉社会の形成過程にかんする計量社会史」研究，(4)「東日本大震災の復興に関する調査」データをもちいた「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討」の研究，(5)「東大社研・若年壮年パネル調査」や「東大社研・高卒パネル調査」などのデータをもちいた「パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究」，(6)「東大社研・高卒パネル調査」データをもちいた「若年・壮年者をめぐる家族と格差」の研究，(7) “Labour, Education, Lifestyle and Family in Southern Europe and East Asia,” である（くわしくはⅢの 3 を参照）．

若手研究者のキャリア確立支援　社会科学研究所はこれまで，若手研究者のキャリア確立支援に大きな資源を投入し，学界をリードするような社会科学研究者へと巣立つことを支援してきた．従来，若手研究者のキャリア確立を支援してきたのは研究助手制度である．これは，大学院修士課程修了以上（法政系）または博士課程修了以上（経済系）の若手研究者に，基本的に個人の研究に専念することのできる数年間の機会を与え，研究者として自立するための研究を仕上げることを支援する制度として機能し，高い評価を受けてきた．

いっぽうで，研究所のプロジェクト研究の推進，現代日本社会研究の国際的センターとしての役割の強化，また日本社会研究情報センター（2009 年に附属社会調査･データアーカイブ研究センターに改組され，2010 年度より共同利用･共同研究拠点）の多様な事業を推進するなどの課題が強く意識されてきた．おりから 2007 年度には学校教育法改正法が施行され，従来の助手の位置づけが問題となった．社会科学研究所は任期の継続する助手の全員を助教とし，助教は専門分野基礎研究に自律的に従事するとともに，研究所の研究関連業務を遂行することを任務とする，と位置づけた．2014 年度に，教員の承継ポストの採用人事にテニュアトラック制度を導入したことも，若手研究者のキャリア確立支援の機能をもつものである．

さらに，特任助教，特任研究員，学術支援専門職員などの多様な雇用形態で社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えてきた．その背景には，外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが，むしろ，第二期中期期間における東京大学行動シナリオの主要な取組の 1 つである若手研究者の育成と支援の強化（重点テーマ別行動シナリオ 1）を，社会科学研究所が積極的に推進していることを反映していた．すなわち社会科学研究所は，各種の事業を通じて若手研究者に活動機会や海外研修の機会を提供し，On-the-Job Training（OJT）のような形の研究トレーニングを通じて彼らのキャリア形成を支援する．また日本学術振興会特別研究員や外国から若手研究者を客員研究員として受け入れ，彼らに研究スペースを提供するなど，その研究活動を積極的に支援する．毎月開催される「社研セミナー」とは別に，「若手研究員の会」を年 10 回開催し，若手メンバーの研究報告と交流の場を設けている．また若手研究者の研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし，就職活動の側面からの支援を行っている．

実際，社会科学研究所の任期付きの教員ポストを経験した若手研究者は，毎年パーマネントの研究職に就職を果たしている．助手・助教を経験した研究者は累計で 200 人以上にのぼる．また特任研究員，学術支援専門職員，日本学術振興会特別研究員などの経験者も，常勤もしくは非常勤の研究・教育職への就職や大学院進学を果たしている．2003 年度以降の就職状況を見ても，任期付き准教授・助教，もしくは短時間・有期雇用の研究者の 81 名（うち女性 29 名）が，新たな研究職（日本学術振興会特別研究員を含む）の地位を得ている．昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況に鑑みて，社会科学研究所での研究実績が若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる．こうした実績は，大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に，若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割の一つであり，今後とも重視していきたい．

3．2015 年度の特筆すべき事項

1）研究戦略委員会の設置と活動

2015 年度の委員会等配置では，研究組織委員会を研究戦略委員会へと名称変更し，所長が委員長，副所長が副委員長を務め，事務長が参加し，研究戦略室がその支援に当たることとした．研究所の研究体制に関する中長期的・戦略的な審議機能を強化することを意図した改組である．研究戦略委員会は下記の 2），4），7）において調査審議の機能を発揮した．

2）第三期中期目標・中期計画案と人文社会科学の教育研究に関して

2014 年 6 月に学校教育法および国立大学法人法が改正されたことをうけ，同年度中に東京大学と各部局の規則が改正された（2015 年 4 月 1 日施行）．教授会の役割の限定や学長のリーダーシップの確立により，大学ガバナンス改革を推進する方向といえる．憲法で保障された学問の自由と大学における自治の理念をどのように担保していくのかが，大学としても研究所としても問われる時期に，東京大学は五神真新総長のもとで第三期中期目標・中期計画案の作成に取り組み（2015 年 6 月末に大学としての成案を文部科学省に提出），また「東京大学ビジョン 2020」を策定した（10 月 22 日に公表）．

5 月 19 日の科所長会議で提示された第三期中期目標・中期計画の素案②に対して，社会科学研究所は研究戦略委員会での議論に基づき，5 月 29 日に意見を提出した．これは，素案①への改定の結果として素案②では，附置研究所・センターにとっても「基礎的・基盤的研究」が重要であることが，見えにくくなったと読めることによる．研究所長懇談会でも，情報と意見の交換の結果，同趣旨の意見を提出した（6 月 7 日）．6 月 16 日の科所長会議に提示された素案最終案では，当該箇所に，大学全体として「総合研究大学にふさわしい基礎的・基盤的研究を堅実に継承・発展させるとともに」との文言が加わり，提出した意見が反映されたと考えられる．

折から，2015 年 6 月 8 日に文部科学大臣が通知した「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」には，次の一節が含まれていた．「特に教員養成系学部・大学院，人文社会科学系学部・大学院については，18 歳人口の減少や人材需要，教育研究水準の確保，国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し，組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」．教員養成系とともに人文社会科学系の教育研究の全体について，文科大臣通知が廃止や転換を迫ったのであり，それらの教育研究を軽視することが政府の方針なのかと報道された．

第三期中期目標・中期計画案の検討作業のなかでは，東京大学としては（教員養成系や人文社会科学系などと）分野を指名して廃止や転換を考えることはない，という姿勢が繰り返し表明された．しかし文科大臣通知が現に存在するため，東京大学としてどのように公式の方針を表明するかが注目された．10 月に公表された東京大学ビジョン 2020 では，研究に関するアクションの第二の項目として「人文社会科学分野のさらなる活性化」が掲げられ，「人文社会科学分野のすぐれた研究を積極的に支援することでさらに活性化し，当該分野における東京大学の国際的な存在感を向上させる」とされた．社会科学研究所は下記の「社研ビジョン 2020」を策定することを通じて，研究をさらに活性化し国際的な存在感を向上させる方針を明らかにした．

なお 6 月 8 日の文科大臣通知については，日本学術会議等の働きかけもあり，事実上一部分が修正された．とはいえ撤回はされていないのであり，また予算配分や大学評価を通じて国立大学の「改革」は進行している．

3）第二期中期目標・中期計画期間の評価に係る部局現況調査表等の提出

2010–2015 年度の 6 年間にわたる社会科学研究所の研究活動と成果の状況につき，2015 年 10 月末に本部（評価・分析課）に対して第 1 次原稿を提出した．評価・分析課から 2016 年 4 月上旬にコメント確定版が送られ，同課との面談をへて，4 月末に研究業績説明書案，5 月末までに部局現況調査票案を提出した．研究活動および成果の両面において，関係者の期待を上回り，質の向上が見られたと報告している．

4）社研ビジョン 2020

東京大学全体の「東京大学ビジョン 2020」の策定作業と併行して，社会科学研究所も「社研ビジョン 2020」の策定に取り組んだ．6 月教授会後の教授懇談会で，第二期中期目標･中期計画期間の「行動シナリオ」やそのフォローアッ

プを参照しつつ研究所のミッションについて議論した．

東京大学ビジョン 2020 の原案は，9 月 8 日の科所長会議後の総長との懇談の折に，初めて提示された．本研究所では 9 月 10 日の研究戦略委員会で，東大ビジョン 2020 の原案を参照しつつ社研ビジョンのたたき台を検討した．そうした検討に基づき，9 月 24 日に東大ビジョンの原案への意見を提出した．意見のなかでも重要だったのは，附置研究所が果たしている教育的機能を東大ビジョンに盛り込む必要性である．9 月 24 日の臨時教授会では，東大ビジョンの原案とともに社研ビジョンのたたき台を協議したが，東大ビジョンの原案に対して提出した意見も参照した．10 月 6 日の科所長会議で提示された東大ビジョンの案では，アクション 2〔教育〕の④として「附置研究所等の教育機能の活用」が新たに盛り込まれ，本研究所からの意見が反映されたと見ることができた．

10 月教授会において社研ビジョン 2020 のたたき台（ver. 2）を検討したうえで，2015 年 11 月教授会で成案を承認した．社研ビジョン 2020 は，社会科学研究所のミッション，研究活動の 3 つの層と 3 つの柱にもとづき，第二期中期期間の行動シナリオを引継ぎつつ，東京大学ビジョン 2020 に応じたものであり，内容は以下のとおりである．それぞれの項目について「東京大学ビジョン 2020」との対応を示す．

（1）社会科学の「総合知」の追求：現代の日本と世界が直面する重要課題について，法学・政治学・経済学・社会学など，スタッフの専門分野基礎研究を不断に琢磨する．その多様性を研究所として存分に活かし，所をあげた全所的プロジェクト研究やグループ共同研究を通じて，世界をリードする卓越した研究を展開する．

→＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の①＞

（2）世界の社会科学的日本研究の発展を牽引：世界の社会科学的日本研究者の「ホーム」として，欧米諸国とともにアジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し，社会科学的な日本研究を質的・量的に発展させるうえで，そのネットワークのハブの役割を果たしていく．

→＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の①・②＞

（3）社会科学的日本研究の国際発信：オックスフォード大学出版局から刊行する社会科学的日本研究誌 Social Science Japan Journal の編集，日本の現状を伝える英文ニューズレター（SSJ Newsletter）の発行，電子媒体を使った英語による現代日本社会に関するフォーラム（SSJ Forum）の運営，さらに客員教授・客員研究員との協働などにより，国際発信を積極的に進める．

→＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の②＞

（4）世界的な研究基盤の提供：共同利用・共同研究拠点である附属社会調査・データアーカイブ研究センターを，世界に誇るデータアーカイブ（社会調査の個票データの収集・整備・公開機関）に発展させる．とくに東アジア地域におけるハブとしての機能を充実し，データの国際規格である Data Documentation Initiative（DDI）への転換を推進する．

→＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の③＞

（5）研究所ならではの教育的活動と研究者養成：文系 3 研究所が連携・協力して実施する学術フロンティア講義，附属社会調査・データアーカイブ研究センターの二次分析研究会および計量分析セミナーなどを通じて，独自の教育的役割を果たしていく．また各種のプロジェクトや事業において若手研究者に雇用機会や研修機会を提供し，On-the-Job Training（OJT）によるトレーニングを通じてキャリア形成を支援する．

→＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の③，ビジョン 2・アクション 2〔教育〕の④＞

（6）研究活動と運営の質向上：自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め，学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ．具体的には，外部有識者による教員評価，『年報』の継続的な刊行，人事と評価に関する情報の公開，外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する．

→＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の④＞

（7）地域に密着した知の共創：特定の地域に密着した調査・研究を継続的に実施し（希望学釜石調査・福井県調査，ガバナンスを問い直す，危機対応学），日本社会が抱える諸問題について，地域のひとびとと協力し，課題の解決に結びつく知を「共創」していく．

→＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 3・アクション 3〔社会連携〕の①＞

（8）教職協働の推進：研究所の国際事業や客員との協働，研修活動などを通じて，国際化に対応したプロフェッショナルな職員，データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員等を，戦略的かつ計画的に育成し，同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって，研究所の運営の効率化に努める．

→＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 4・アクション 4〔運営〕の③＞

東京大学ビジョン 2020 に応じて部局としてのビジョンを定めたのは，2015 年度中には社会科学研究所のみである．このビジョンを社会科学研究所諮問委員会（2016 年 3 月 29 日に第 9 回を開催）に報告し，高い評価を受けている（Ⅷの 3 を参照）．

5）共同利用・共同研究拠点の期末評価と更新

附属社会調査・データアーカイブ研究センターは，2015 年度に共同利用・共同研究拠点としての認定期間の最終年を迎え，文科省の科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会の共同利用・共同研究拠点に関する作業部会による期末評価を受けた．5 月末までに期末評価用調書を提出したところ，7 月 23 日にヒアリング対象拠点となったとの通知があり，7 月 28 日に文科省研究振興局にてヒアリングが実施された（センター長，佐藤香教授，有田伸教授，藤原翔准教授，事務長が出席）．8 月末に通知された結果は評価区分 A（拠点としての活動は概ね順調に行われており，関連コミュニティへの貢献もあり，今後も，共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される）である．文部科学省が公表した結果によれば，人文社会科学系の 11 の拠点のうち，4 拠点が S 評価，当センターを含む 6 拠点が A 評価で，1 拠点は B 評価だった．当センターの総合評価の評価コメントは次のとおりである．「共同利用・共同研究拠点として，日本の社会調査データをアーカイブとして保存・公開し，研究者への提供を通じて日本の社会科学のレベル向上に貢献しており，調査データ保有数や総利用件数が増加するとともに，人材の流動性が確保されており，学位を取得した大学院生も多い点が評価できる．／今後は，全国の大学等研究機関が行った調査データの寄託が進むための方策や国際水準の研究成果を生み出す工夫が望まれる」．第 3 期における拠点としての認定更新の通知を，2016 年 1 月に受けた．

6）新たな全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」の立ち上げ

新たな全所的プロジェクト研究の立ち上げは，研究戦略委員会がリードして提案を募り，9 月 8 日に社研セミナーを開催したうえで，9 月の教授会で玄田有史教授をリーダーとする「危機対応の社会科学」を全所的プロジェクト研究とすることを承認した．

まず 4 月教授会において「全所的プロジェクト研究の進め方についての要綱」を承認した．すでに 2014 年度内に，全所的プロジェクト研究の今後のあり方の基本方針とともに各論的問題の方向性も確認されていた．要綱はそれを明示したものである．5 月教授会では「次期全所的プロジェクト研究募集要領」が承認され，研究戦略室で提案を受け付けることとした．6 月末までに提案されたのは，樋渡展洋教授による「『現代の政策課題』と政党政治の展開」，大湾秀雄教授による「人的資本形成過程と大学の役割：東大卒業生調査」，玄田有史教授による「環太平洋地域の危機対応に関する社会科学」である．7 月教授会ではそれらの提案書を配布したうえで，9 月 8 日に社研セミナーを開催して提案の説明と意見交換を行う予定がアナウンスされた．9 月までのあいだ，各提案者には提案の改定方向やプロジェクトのフィージビリティの検討が期待された．上記要綱が規定するように，プロジェクトの基盤的経費（定例セミナーの開催，ディスカッションペーパーの刊行，ウェッブサイトの開設，支援スタッフの雇用等の費用）は運営費を当てることとされている．それ以外に独自の調査などを計画する場合には，外部資金等の調達の目処（および調査対象に係る協力の取り付けなど）の判断は，プロジェクト運営委員会に委ねられるため，提案者がフィージビリティを検討することが期待された．

9 月 8 日の社研セミナーでは，そうした検討を経た提案が行われ，意見が交換された．結果的に 9 月 24 日の臨時教授会には玄田教授から危機対応に関する社会科学が提案され，次期全所的プロジェクトとすることが承認された．

7）新・学内予算配分制度への対応

10 月 20 日の科所長会議後の懇談の席で，2016 年度からの新・学内（予算）配分制度案が初めて提示された．新たな制度を設ける理由は，第三期中期期間には運営費交付金に従来以上の削減率が課されることが予想されるなかで，「国立大学改革プラン」や「特定研究大学（仮称）」において，トップマネージメントの必要性や IR（Institutional Research）に基づく学内資源配分が強く求められていることにある，とされた．学内配分の原資は［運営費交付金＋学

生納付金＋間接費] であり ([施設整備積立金＋承継ポストの人件費＋間接費部局分＋診療経費] は控除する), それを「第 1 次配分」（基幹的教育研究活動の必要経費）と,「第 2 次配分」（既存事業であるが成果を業績評価して配分額を査定), および「第 3 次配分」（新規事業）に識別し，新たに設ける「予算委員会」（総長・役員・部局長）ですべての配分を審議し，透明性の確保を図る，というものである．第 3 次配分の決定は 2016 年 6 月下旬になったが，一連の動きであるため，2015 年度の特筆すべき事項の一つとして記載したい．

まず第 1 次配分の額を見極めるため，部局を運営していくうえで最低限必要となる経費を 12 月 4 日までに報告することが要請された（10 月 22 日）．12 月 1 日の科所長会議では，東大ビジョンにもとづくアクションの具体化についての考え方が示され，2015 年度の総長裁量経費等についてビジョンにもとづく事業を提案するように促された（1 月 20 日締め切り）．本研究所からは「研究基盤の世界的展開に向けた社会調査メタデータ整備推進事業」を提案した．

2016 年 1 月 5 日に財務担当の副学長と財務部長・財務課長が来訪し，新制度の説明が行われた．上記予算委員会のもとに「配分分科会」（理系，文系，文理融合の 3 部会）を設けること，2 次配分や 3 次配分の事業は，KPI（Key Performance Indicator）によって実績測定されること，概算要求はビジョン－アクション－ KPI の体系のもとで大学としてパッケージ化して要求すること，などが要点である．

2 月 2 日には，2016 年度の 2 次配分・3 次配分への要求書は 2 月 18 日正午までに提出するようにとの通知があったが，第 1 次配分の額が通知されたのは，2 月 10 日である（財務担当副学長が来訪）．社会科学研究所から報告した部局運営の最低必要経費に照らすと，その 70％に満たない額であり，2 次配分として約 5600 万円を要求しなければ，本研究所の運営にとって本来は最低限必要である資金を確保できないという事態となった．2 月 18 日に提出した 2 次配分要求書は,「社会科学の総合知を備えた研究者養成」であり, 上記の若手研究者のキャリア確立支援および社研ビジョン 2020 の「(5) 研究所ならではの教育的活動」を事業内容とするものである．2 月 24 日に総長・役員と大学委員会委員によるヒアリングが行われ，3 月 8 日の科所長会議で第 2 次配分案が承認された（本研究所に対しては第 1 次と 2 次の合計で 2015 年度当初配分より 152.2 万円多い配分）．また上記の「研究基盤の世界的展開に向けた社会調査メタデータ整備推進事業」を採択することも承認された（全学で 156 件の提案のうち 52 件を採択）．また，第 3 次配分の要求書の締め切りは 4 月 20 日であることが通知された．

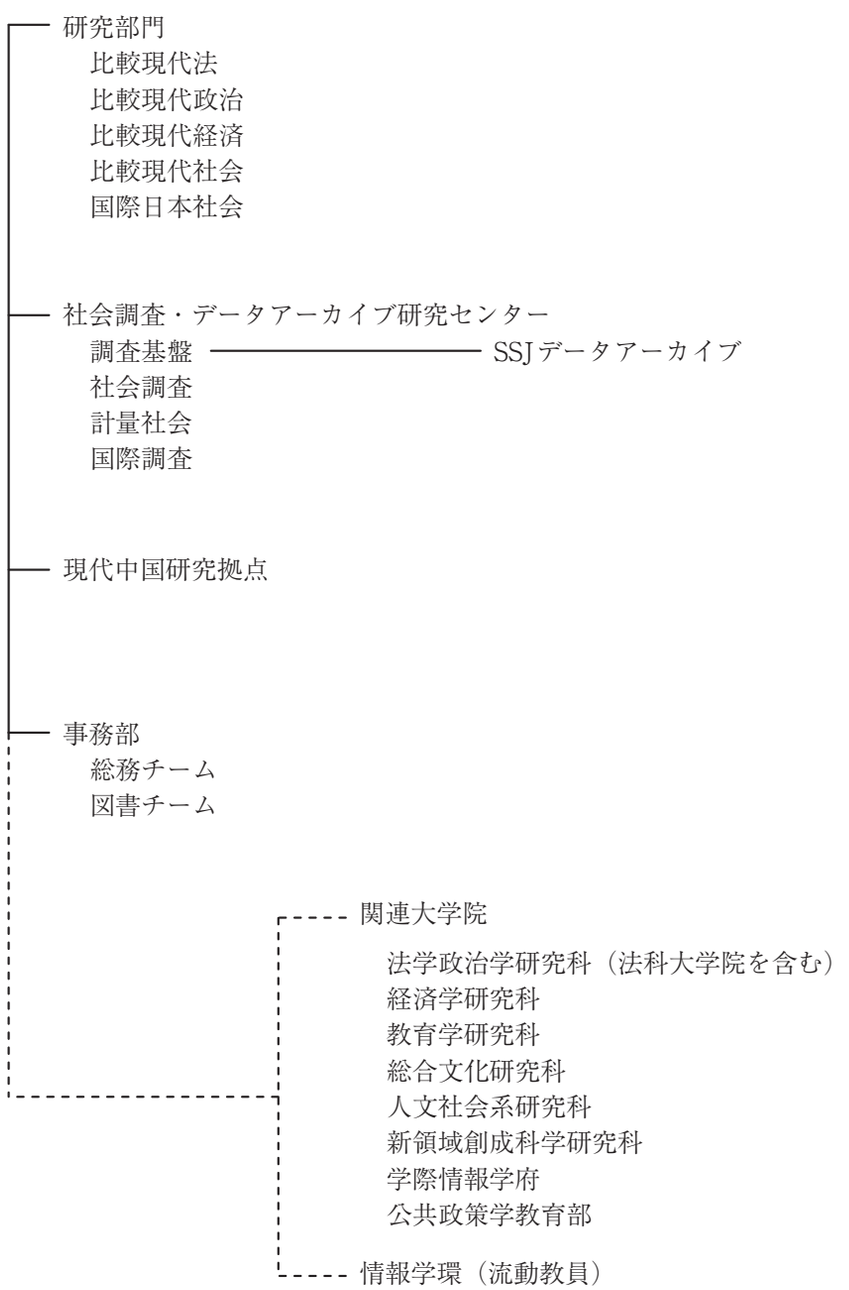
1 月 12 日の科所長会議における説明によれば，第 3 次配分への要求の一部は，次年度から第 1 次配分として配分される可能性があるとのことだった．本研究所としても，他の方法では資金を獲得しにくいと思われる新規事業を要求していくこととし，4 月 20 日までに次の 3 件を提出した．①「危機対応に関する国際共同研究・地域協働拠点の構築」, ②「労働調査資料のデジタル化およびアーカイブ化事業」, ③「パネルデータの二次分析研究を通じた若手研究者の分析スキル育成」. ヒアリングは 5 月 9 日に行われ，その評価結果は 5 月 24 日の予算委員会で審議された．評価上位とされる提案の整理表には，上記①が記載されており，同表に記載されなかった提案についても，全学の概算要求をパッケージ化していくなかでそれらの要素が反映される可能性があると説明された．6 月 21 日の予算委員会で示された整理表（第 3 次配分原案）では，上記の①に第 3 次配分を当てるとされている（5 月 24 日の整理表で部局からの提案のうち評価上位とされたものの大半は，2016 年度第 3 次配分の対象となっていない）．また上記②と③は，概算要求パッケージのエッセンスとして盛り込まれる諸提案に含まれている．

ようするに本研究所の教育的活動や研究活動は，新・学内予算配分制度において配分を受け，概算要求パッケージに盛り込まれるという形で，その意義を認知されたといってよいと思われる．しかし同時に，課題も存在する．第一に，第 1 次配分において当初配分の 70％を配分するというのは, 2016 年度限りの措置であるとされている．第 1 次配分は,「基準額」に「調整額」を加えることで算出されているが，本研究所の「基準額」は 2015 年度当初配分額の 36.7％にすぎず（部局のなかで最低のグループ），その主な理由は，学生及び教員経費において学生（大学院生を含む）経費がゼロとされていることにある．この限りでは，本研究所の（他の研究所・センターも）教育面での貢献は認知されていないことになる．課題の第二は，2017 年度以降は第 2 次配分も成果の業績評価を受けるというように「競争的」な研究資金となり，その確保にリスクを伴うことである．第三に概算要求のパッケージ化においても，政府予算に盛り込まれた本学予算についても,「優先順位付け」が必要となり，リスクを伴う．総じて，安定的な予算措置のもとで腰をすえて研究教育活動を展開するという状況から，乖離していく恐れがあることに留意するべきである．

Ⅱ. 活動の基盤

1．構成員（2016 年 7 月 1 日現在）.

1）機構図（2016 年度）



2）部門構成

研究部門

比較現代法

教　授　　（専門分野）

中　川　淳　司	国際法・国際経済法
佐　藤　岩　夫	法社会学
水　町　勇一郎	労働法
田　中　　亘	商法・会社法
石　川　博　康	民法・法史学
林　　知　更	憲法学・国法学

准教授

藤　谷　武　史	租税法・財政法・行政法
齋　藤　哲　志	フランス法
飯　田　　高	法社会学・法と経済学

比較現代政治

教　授

樋　渡　展　洋	政治経済
平　島　健　司	比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治
NOBLE Gregory William	行政学
宇　野　重　規	政治思想史・政治哲学

准教授

保　城　広　至	国際関係論・現代日本外交
MCELWAIN　Kenneth Mori	政治制度・世論研究

助　教

鈴　木　富美子	家族社会学

比較現代経済

教　授

大　瀧　雅　之	マクロ経済学・景気循環理論・経済成長理論
玄　田　有　史	労働経済学
松　村　敏　弘	応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済
佐々木　　彈	法と制度の経済学
大　湾　秀　雄	労働経済学・産業組織論
中　村　尚　史	日本経済史・経営史
中　林　真　幸	経済史・経営史・比較制度分析

准教授

加　藤　　晋	社会選択・所得分配
田　中　隆　一	労働経済学・教育経済学
近　藤　絢　子	労働経済学・公共経済学

講　師

伊　藤　亜　聖	中国経済

比較現代社会

教　授

大　澤　眞　理	社会政策の比較ジェンダー分析
石　田　　浩	比較社会階層論
丸　川　知　雄	中国経済
有　田　　伸	東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）

客員教授

平　野　　浩　　学習院大学法学部教授

盛　山　和　夫　　東京大学名誉教授，独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター副所長

客員准教授

木　村　治　生　　株式会社ベネッセホールディングス
ベネッセ教育総合研究所初等中等教育研究室長主任研究員

助　教

大　堀　　研　　東大釜石カレッジ担当（環境社会学・地域社会学）

国際日本社会

准教授

STEELE Jackie Frances　　SSJJ マネージング・エディター（女性政治参画・選挙制度・多様性学）

助　教

池　田　陽　子　　国際交流担当（文化人類学）

社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

大　澤　眞　理

教　授

佐　藤　　香　　調査基盤（計量歴史社会学・教育社会学・社会調査）

前　田　幸　男　　国際調査（政治学・世論研究（学内連携：東京大学大学院情報学環　教授））

准教授

藤　原　　翔　　社会調査　パネル調査（社会階層論・計量社会学）

三　輪　　哲　　社会調査法・社会統計学

石　田　賢　示　　データアーカイブ担当（社会階層論・経済社会学）

助　教

茂　木　　暁　　広報・DDI 担当（家族社会学・人口社会学・応用統計学）

森　　いづみ　　データアーカイブ担当（教育社会学・比較教育学）

御旅屋　　達　　ネットワーク担当（教育社会学）

小　川　和　孝　　社会調査担当（教育社会学・社会階層論）

苫米地　なつ帆　　家族社会学・計量社会学

現代中国研究拠点

特任助教

薛　　軼　群　　現代中国研究拠点担当（中国近代史，通信史）

共同研究

特任助教

香　川　め　い　　「子どもの生活と学び」共同研究担当（教育社会学）

事務部（2016 年 7 月 1 日現在）

事務長

安　瀬　卓　司

副事務長

新　井　　忠（兼総務チームリーダー）

総務チーム

係　長　　土　屋　雅　史（庶務担当）

係　長　　丹　羽　　靖（研究協力担当）

係　長　　古　屋　慎一郎（財務担当）

係　長　　宇　治　美和子（財務担当）

主　任　　瀧　田　麻　由（研究協力担当）
主　任　　石　田　さ　よ（庶務担当）

図書チーム

主　査　　柳　原　恵　子（チームリーダー）
係　長　　菅　原　英　子（資料雑誌担当）
係　長　　山　崎　みどり（図書担当）
主　任　　清　水　律　子（図書担当）
主　任　　石　川　真　樹（資料雑誌担当）
主　任　　三　谷　芽生子（資料雑誌担当）
一般職員　小　林　宏　菜（資料雑誌担当）
一般職員　合　田　晃　一（図書担当）

システム管理室

技術専門職員　　森　田　英　嗣

データアーカイブ室

技術専門職員　　福　田　千穂子

所長室

特任専門職員　　海　野　聡　子

3）教職員の異動（2015.7.1 ～ 2016.7.1）

教員等

退職・転出等

2016.3.31	教授	末廣　昭	辞職	学習院大学国際社会科学部教授・学部長へ
2016.3.31	助教	堤　孝晃	辞職	東京成徳大学人文学部准教授へ

採用・転入等

2015.10.1	准教授	三輪　哲	採用	東北大学大学院教育学研究科准教授から
2016.4.1	准教授	近藤　絢子	採用	横浜国立大学国際社会科学研究院准教授から
2016.4.1	助教	鈴木　富美子	採用	社研特任研究員から
2016.4.1	助教	苫米地　なつ帆	採用	

事務部等

退職・転出・学内異動等

2016.4.1	係長	朝比奈　伸一	配置換	文学部・人文社会系研究科図書チーム主査へ
2016.4.1	係長	田村　啓子	配置換	東洋文化研究所総務チーム係長へ
2016.4.1	主任	谷口　京子	昇任	東洋文化研究所図書チーム専門職員へ
2016.4.1	一般職員	新藤　美子	配置換	工学系・情報理工学系等財務課財務総務チーム一般職員へ

採用・転入・学内異動等

2016.4.1	係長	山崎　みどり	配置換	法学政治学研究科等図書受入係係長から
2016.4.1	主任	石田　さよ	配置換	生産技術研究所総務課総務・広報チーム主任から
2016.4.1	一般職員	小林　宏菜	採用	

所内異動

2016.4.1	教授（兼務）	前田　幸男	昇任	准教授（兼務）から
2016.4.1	准教授	藤原　翔	配置換	社研准教授（附属社会調査・データアーカイブ研究センター社会調査研究分野パネル調査領域から附属社会調査・データアーカイブ研究センターへ）
2016.4.1	准教授	石田　賢示	昇任	社研助教から

4）非常勤講師等

非常勤講師

大泉　啓一郎	株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員

研究委嘱

五百籏頭　薫	東京大学大学院法学政治学研究科教授
垣内　秀介	東京大学大学院法学政治学研究科教授
澤田　康幸	東京大学大学院経済学研究科教授
植田　健一	東京大学大学院経済学研究科准教授

5）各種研究員等

特任研究員

青山　慶	情報システム委員会（システム管理室）（発達心理学・生態心理学）
中川　宗人	広報室・SSJJ 編集室（産業社会学・教育社会学）
福田　直人	研究戦略室（ドイツ社会保障論・財政学）
王　帥	共同研究拠点室（高等教育論）

6）人員の変化

※　現員欄は各年度 5 月 1 日現在における数を示す．（　）は女性の数で内数．

教員等

区分		2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
教　授	採用可能数	22	22	23	23	22
	現員	22（1）	22（1）	23（1）	23（2）	22（2）
准教授	採用可能数	15	15	14	14	15
	現員	14（3）	13（2）	11（2）	8（1）	12（2）
講　師	採用可能数	0	0	0	0	0
	現員	−	−	−	1	1
助　教	採用可能数	年俸 7 （含再配 1）	1+ 年俸 6 （含再配 1）	1+ 年俸 6 （含再配 1）	年俸 7 （含再配 1）	年俸 6 （含再配 1）
	現員	7（3）	9（4）	10（6）	9（3）	8（4）
計	採用可能数	37 ＋年俸 7	38 ＋年俸 6	38 ＋年俸 6	37 ＋年俸	37 ＋年俸
	現員	43（7）	44（7）	44（9）	41（6）	43（8）

区分		2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
特任助教	現代中国研究拠点	1（0）	1（0）	1（0）	1（0）	1（0）
	GCOE 連携拠点	1（1）	−	−	−	−
	社会調査室	−	−	−	−	−
	共同研究	−	−	1（1）	1（1）	1（1）
特任研究員	近未来課題解決型事業	1（1）	−	−	−	−

区分	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
研究委嘱	4（0）	4（0）	4（0）	4（0）	4（0）
客員教員	2（2）	2（1）	1（0）	1（0）	3（0）
非常勤講師	7（3）	5（2）	1（0）	3（0）	1（0）

その他の職員

区分			2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
事務職員等	採用可能数		19（＋暫 2）（含再配 1）	18（＋暫 2）（含再配 1）	18（＋暫 2）（含再配 1）	18（＋暫 1）（含再配 1）	17（＋暫 1）（含再配 1）
	現員	事務室職員	10（3）	10（4）	10（4）	9（4）	8（3）
		図書室職員	9（4）	8（3）	8（5）	8（6）	8（7）
		技術職員	2（1）	2（1）	2（1）	2（1）	2（1）
		計	21（8）	20（8）	20（10）	19（11）	18（11）

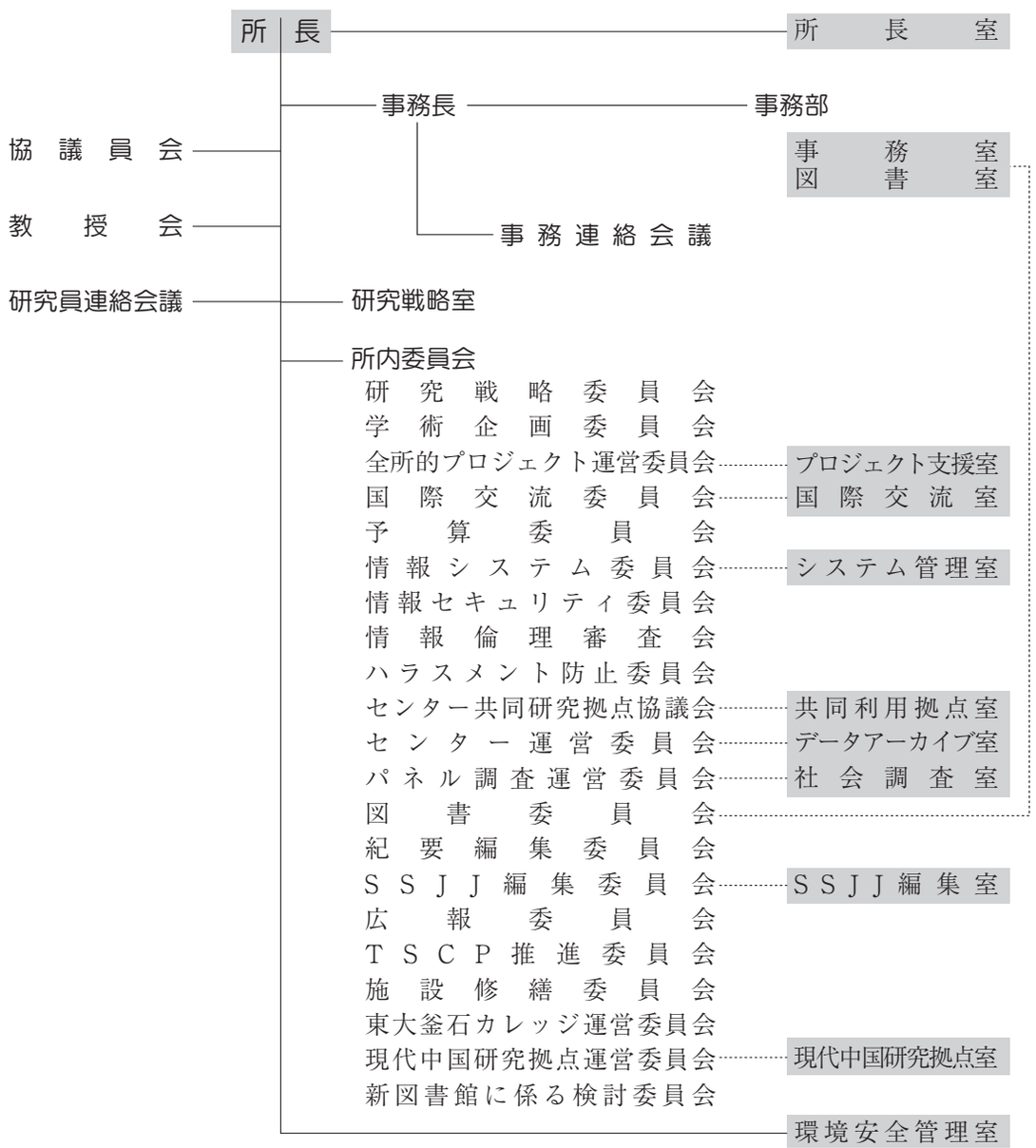
区分		2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
非常勤職員等	特任准教授	－	－	－	－	－
	特任研究員	7（3）	6（3）	4（1）	5（2）	4（1）
	学術支援専門職員	9（4）	10（6）	10（8）	6（5）	9（8）
	学術支援職員	10（10）	7（7）	7（7）	7（7）	5（5）
	特任専門員	1（0）	1（0）	1（0）	1（0）	1（0）
	特任専門職員	3（3）	4（3）	4（3）	3（2）	3（2）
	事務補佐員	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）
	リサーチ・アシスタント（委嘱）	1（1）	－	－	－	－
	計	32（22）	29（20）	27（20）	23（17）	23（17）

2．管理運営の仕組み（2016 年度）

1）所　長・副所長

所　長　大　澤　眞　理（任期 2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日）
副所長　水　町　勇一郎（任期 2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日）

2）組織図



3）委員会担当（2016 年度）

2016 年度所内委員会配置・室体制表（2016 年 7 月 1 日現在）

協議員会	水町	副所長	法律・政治系	戦略室・財務担当		［同席：事務長］	所長室
	松村	協議員	経済系	研究，情報担当			
	中川	協議員	法律・政治系	広報，国際担当			
委員会・活動単位	委員長	副委員長	委員，［ ］は同席者				担当分野・室
研究戦略委員会	所長	副所長(研究)	協議員 2 名	平島	丸川	［事務長］	研究戦略室
		田中(亘)	石川	保城	三輪(書記)		
学術企画委員会	所長		協議員・研究組織委員会メンバー			事務長	所長室
			石田(浩)	玄田	田中(亘)		
			大湾				
全所的プロジェクト運営委員会	玄田	保城	中村(尚)	有田	飯田		危機対応学支援室
国際交流委員会	中川(広報)	平島	中林	齋藤		池田，茂木	国際交流室
						研究協力 SL	所長室，［研究協力］
予算委員会	副所長	協議員	所長	佐々木	玄田	事務長，副事務長	財務
		ノーブル	丸川	田中(亘)	佐藤(香)	財務 SL	
						［図書 L］	
情報システム委員会	田中(亘)	藤谷	田中(隆)	藤原		御旅屋，中島	システム管理室
						森田，財務 SL，庶務 SL	
情報セキュリティ委員会	所長	田中(亘)(情報)	松村（情報倫理担当協議員）			事務長，御旅屋，副事務長	
						図書 L	
情報倫理審査会	松村(研究，)	田中(亘)(情報)	中川（広報委員長）			事務長	＊協議員，システム管理，広報より職務
ハラスメント防止委員会	水町	齋藤	近藤			森，事務長	予防担当者
センター共同研究拠点協議会	佐藤(香)	石田(浩)	佐々木	三輪	藤原	センター長は所長	データアーカイブ室，拠点推進室
	仁田	盛山	西野	佐藤（博）	伊藤	網掛けは外部委員	
	大沢（真）	池田				2 分の 1 以上.	
センター運営委員会	佐藤(香)	石田(浩)	前田	三輪	藤原	森，茂木，鈴木，苫米地	データアーカイブ室，拠点推進室
		石田(賢)	佐々木	田中(隆)	飯田	小川(和)，福田(千)	
			所長・副所長			副事務長，［研究協力 SL］	
パネル調査運営委員会	石田(浩)	三輪	藤原	石田(賢)	(有田)	小川(和)	社会調査室
図書委員会	大湾	佐藤（岩）	大瀧	田中(隆)	齋藤	図書 L	図書室
						図書 SL，図書主任	
紀要編集委員会	佐々木	大瀧	飯田	藤原		研究協力	
SSJJ 編集委員会	ノーブル	藤谷		保城		池田	SSJJ 編集室
			加藤	近藤	スティール	［研究協力 SL］	
			ﾏｯｹﾙｳｪｲﾝ				
			ホワイトロー	ファーラー			
広報委員会	中川	平島	中林	樋渡		茂木	所長室
						竹内	
TSCP 推進委員会	水町					図書 L，財務 SL	予算委員会
施設修繕委員会	所長	副所長	中川	佐藤(香)		副事務長，財務 SL	財務
東大釜石カレッジ運営委員会	所長	中村				大堀	
現代中国研究拠点運営委員会	丸川	伊藤		川島（総）	高原（法）	［薛］	
		所外委員→	池本(東文)	村田（総）	末廣		
新図書に係る検討委員会	有田	大湾	佐藤（岩）	大瀧	斎藤	副事務長，財務，図書 L	財務・図書室
		三輪	伊藤	田中(隆)		図書 SL，図書主任	

注　網掛けは所外関係者

Ⅰ．各種担当：

諮問委員会への対応	所長，副所長，協議員，センター，全所的 P，現代中国，事務長，総務チーム
社会科学研究所科学研究行動規範委員会	所長，副所長，協議員 1 名（松村），事務長
社会科学研究所研究倫理審査委員会	佐藤（香），大湾，佐藤（岩），石田（賢），武川（所外学内委員），和田（所外委員），米村（所外委員）
研究倫理担当者	副所長
人事教授会書記	田中（隆）
利益相反アドバイザリー機関	水町，松村，中川（副所長＋協議員）
部局危機管理担当	副所長
部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者	所長（代理：田中（亘））
部局システム緊急対応チーム（CERT）	田中（亘），御旅屋
個人情報　部局総括保護管理者	所長
個人情報　保護管理者	松村
保護担当者	田中（亘），事務長，副事務長，庶務 SL
苦情相談員	柳原，土屋
ハラスメント予防担当者	水町（代表予防担当者），斎藤，森（助教），事務長，柳原
TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進）	水町（教員：予算委員長），古屋（職員）
研究活動における不正行為に関する窓口責任者	事務長
環境安全管理室	水町（室長），藤谷（室員），古屋（衛生管理者）
防災管理者（従来の防火＋防災管理担当）	事務長
障害者差別事案解決相談員	新井

Ⅱ．大学院等：

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長	本年度なし
法学政治学研究科総合法政専攻教育検討班委員	本年度なし
同博士学位審査委員会委員	田中（亘），藤谷
経済学研究科教育会議委員	佐々木
経済学研究科経済史専攻代表	本年度なし
経済学高度インターナショナルプログラム代表	中林
総合文化研究科教育会議委員	有田（2015 ～ 16 年度）
教養学部国際英語コース	ノーブル，マッケルウェイン
学際情報学府委員	所長
全学自由研究ゼミナール	佐藤（岩）
新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）	ノーブル

Ⅲ．その他：

社研サマーセミナー担当	田中（隆），飯田
ホームカミングデイ担当	平島，マッケルウェイン
開所記念日担当	水町
ソウル大学日本研究所学術交流	所長，有田

Ⅳ．他部局委員会

情報学環・学際情報学府運営懇談会	所長
東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター運営委員会	丸川
大学院新領域創成科学研究科環境学研究系専門評価委員会委員	大沢

Ⅴ．全学委員会

総長補佐	宇野
総長選考委員会	本年度なし
総長室総括委員会	所長
国際高等研究所運営委員会	所長
ハラスメント防止委員会	非公開
教員懲戒委員会	本年度なし
大学委員会委員（任期 3 年）→予算委員会配分分科会	中村（尚）
国際委員会	平島
東大ーイエール・イニシアティブ小委員会主査	樋渡
国際総合日本学運営委員	ノーブル
学術諮問委員会委員	水町（2015.4 ～ 2017.3）
大学評価委員会	所長
評価実施委員会	副所長，事務長
教育運営委員会　学部前期課程部会	本年度なし
図書行政商議会	大湾（任期 2 年）
情報公開委員会	本年度なし
情報公開委員会個人情報審査専門委員会	本年度なし
東京大学公開講座企画委員会	大湾
東京大学外国人留学生支援基金運営委員会	所長

Ⅵ．本部・室・委員会等

東日本大震災に関する救援・復興支援室	所長，中村
学術推進支援室	
キャンパス計画室員	佐々木（2015.4 ～ 2017.3）
キャンパス計画室本郷地区部会（委員）	所長（H28.4.1-H30.3.31）
新図書館アジア研究図書館部会	有田，図書主任
図書館機能高度化部会（新図書館構想推進）	丸川
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）運営委員会	丸川（H26.10.1 ～ H28.9.30）
ASNET 教授（兼務）	丸川
附属図書館（U-PARL）教授（兼務）	有田
赤門総合研究棟管理運営委員会	所長，玄田，藤原，事務長，副事務長
バリアフリー支援実施担当者	土屋
総合研究博物館協議会	近藤
エグゼクティブ・マネージメント・プログラム（EMP）室	田中（亘）
学生委員会学生生活調査室	藤原

4）歴代所長

大　沢　真　理	2015.4.1 〜	岡　田　与　好	1976.4.1 〜 1978.3.31
石　田　　浩	2012.4.1 〜 2015.3.31	渡　辺　洋　三	1974.4.1 〜 1976.3.31
末　廣　　昭	2009.4.1 〜 2012.3.31	高　柳　信　一	1972.4.1 〜 1974.3.31
小森田　秋　夫	2005.4.1 〜 2009.3.31	潮　見　俊　隆	1970.4.1 〜 1972.3.31
仁　田　道　夫	2001.4.1 〜 2005.3.31	氏　原　正治郎	1968.11.14 〜 1970.3.31
廣　渡　清　吾	1998.4.1 〜 2001.3.31	加　藤　俊　彦	1968.4.1 〜 1968.11.13
和　田　春　樹	1996.4.1 〜 1998.3.31	高　橋　幸八郎	1966.4.1 〜 1968.3.31
坂　野　潤　治	1994.4.1 〜 1996.3.31	有　泉　　亨	1964.4.1 〜 1966.3.31
山　崎　廣　明	1992.4.1 〜 1994.3.31	高　橋　幸八郎	1960.4.1 〜 1964.3.31
利　谷　信　義	1990.4.1 〜 1992.3.31	内　田　力　蔵	1957.4.1 〜 1960.3.31
加　藤　榮　一	1988.4.1 〜 1990.3.31	有　泉　　亨	1955.4.1 〜 1957.3.31
奥　平　康　弘	1986.4.1 〜 1988.3.31	山之内　一　郎	1953.5.13 〜 1955.3.31
戸　原　四　郎	1984.4.1 〜 1986.3.31	有　泉　　亨	1953.3.19 〜 1953.5.12
大　石　嘉一郎	1982.4.1 〜 1984.3.31	鵜　飼　信　成	1952.4.1 〜 1953.3.18
藤　田　　勇	1980.4.1 〜 1982.3.31	宇　野　弘　蔵	1949.4.1 〜 1952.3.31
石　田　　雄	1978.4.1 〜 1980.3.31	矢内原　忠　雄	1946.8　〜 1949.3.31

3．財　務

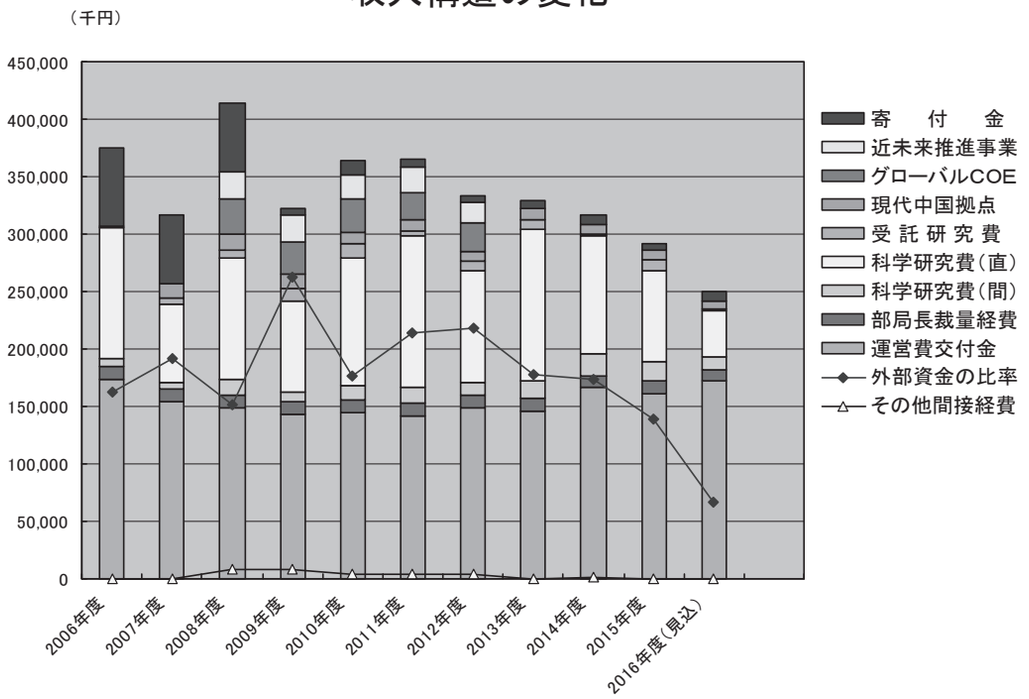
1）財務の構造

収入構造の変化　（単位：千円）

区　分	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度（見込）
運営費交付金	141,873	148,992	146,143	166,010	161,696	163,218
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
〃（移転費・設備費）	0	0	0	0	6,333	0
科学研究費（間）	14,301	11,925	16,035	19,686	17,400	8,700
科学研究費（直）	132,458	96,400	130,970	102,500	78,549	32,000
受託研究費	4,164	8,990	9,415	2,000	10,365	10,365
地域推進研究事業（現代中国地域研究）	10,000	8,300	8,800	7,610	7,610	7,610
グローバル COE	23,500	24,148	0	0	0	0
近未来推進事業	21,000	18,900	0	0	0	0
その他間接経費	4,150	3,589	600	728	507	507
寄附金	7,800	5,400	7,730	8,694	6,007	6,007
合　計	369,614	337,012	330,061	317,596	298,835	238,775

※・2010年度，2011年度の運営費交付金には，拠点経費の11,001千円を含む.
・2012年度，2013年度の運営費交付金には，拠点経費の9,026千円及び，図書全学共通経費の8,846千円を含む.
・2014年度の運営費交付金には，拠点経費の11,151千円及び，図書全学共通経費の8,846千円を含む.
・2015年度の運営費交付金には，拠点経費の9,895千円及び，図書全学共通経費の8,846千円を含む.
・2016年度の運営費交付金には，拠点経費の14,157千円及び，図書全学共通経費の8,846千円を含む.
・グローバルCOE，近未来推進事業は，2012年度で研究期間終了.

収入構造の変化



2）大学運営費

（単位：円）

区　分	予算総額	決算額	差　額	備　考
大学運営費	171,591,000	184,623,574	△ 13,032,574	
人件費	－		－	（本部管理分）
教育研究経費	156,591,000	157,446,871	△ 855,871	
一般管理費	15,000,000	27,176,703	△ 12,176,703	
部局長裁量経費	10,368,000	10,368,000	0	
耐震改修関係費	6,333,000	6,333,000	0	
合　計	188,292,000	192,249,203	△ 13,032,574	

3）科学研究費補助金等

（単位：円）

区　分	受　入	払　出	残　高	備　考
科学研究費補助金等	81,248,958	80,333,142	915,816	85 件
地域推進研究事業 （現代中国地域研究）	6,400,000	6,400,000	0	1 件
合　計	87,648,958	86,733,142	915,816	86 件

※　科学研究費補助金等には，分担金を含む．

(1) 2015 年度の採択課題一覧

① 採択状況

（単位　千円）

		新規		継続
		申請	採択	
特別推進研究	件数	1		
	金額	18,536		
基盤研究（S）	件数	1		
	金額	22,999		
基盤研究（A）	件数	1		2
	金額	11,121		10,700
基盤研究（B）	件数	1		6
	金額	2,250		13,700
基盤研究（C）	件数	3	2	9
	金額	4,244	2,000	8,300
挑戦的萌芽	件数	3	1	
	金額	9,316	2,100	
若手研究（A）	件数	1	1	
	金額	10,120	7,800	
若手研究（B）	件数	2	2	8
	金額	2,326	1,600	5,400
研究活動スタート支援	件数	3	1	2
	金額	2,083	600	1,100
特別研究員奨励費	件数	6	6	5
	金額	5,300	5,300	2,800
研究成果公開促進費・データベース	件数	1	1	
	金額	3,750	2,400	
研究成果公開促進費・学術図書	件数	1		
	金額	1,925		
合　計	件数	24	14	32
	金額	93,970	21,800	42,000

※　申請については，新規課題の提出分のみ.
※　新規採択件数・金額は，辞退及び転出したものを含む.
　　間接経費交付額は新規 5,460 千円，継続 11,850 千円

② 交付状況

新規申請分

（単位　千円）

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	2015 年度交付額
基盤研究（C）	中川　淳司	地域貿易協定を通じた規制協力の制度化の意義と課題	800
基盤研究（C）	松村　敏弘	寡占市場における競争構造の内生化に関する総合的研究	1,200
挑戦的萌芽研究	中村　尚史	日本経済史の再構築―開発と持続可能な経済成長との調和をめざして―	2,100
若手研究（A）	藤原　翔	中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明	7,800

研究種目・方式	研究代表者	研　究　課　題　名	2015 年度交付額
若手研究（B）	朝井友紀子	女性活躍推進策と保育政策の効果に関する実証研究	1,100
若手研究（B）	石田　賢示	日本人との比較による移民の地位達成過程構造の解明	500
研究活動スタート支援	スティール　若希	Diverse Young Women's Leadership in Post-3.11 Tohoku	600
特別研究員奨励費	仲　　修平	失業経験者の職業経歴に関する社会学的研究	1,200
特別研究員奨励費	藤倉　哲郎	高度成長下のベトナム・ハノイ首都圏における労働市場と地域社会	1,100
特別研究員奨励費	山口　　絢	高齢者の法的支援におけるインフォーマル・ネットワークの機能に関する研究	1,100
特別研究員奨励費	朝井友紀子	多様化時代の人事管理と働き方に関する実験経営学研究	700
特別研究員奨励費	原口　純一	混合寡占市場における価格競争と数量競争の比較に関する研究	500
特別研究員奨励費	宇野　重規（趙　星銀）	現代政治理論としての戦後日本の政治思想の意味―ラディカル・デモクラシー論を中心に	700
データベース（研究成果公開促進費）	佐藤　　香	SSJ データアーカイブ	2,400
学術図書（研究成果公開促進費）	王　　帥	中国における大学奨学金制度と評価	1,400
総　　計			23,200

継続分

（単位　千円）

研究種目・方式	研究代表者	研　究　課　題　名	2015 年度交付額
基盤研究（A）	大沢　真理	社会的脆弱性／レジリエンスの比較ジェンダー分析―生活保障システム論の新展開―	5,500
基盤研究（A）	大湾　秀雄	内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究	5,200
基盤研究（B）	藤谷　武史	グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築 消費者法・社会保障領域を中心に	2,000
基盤研究（B）	有田　　伸	日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究	700
基盤研究（B）	佐藤　岩夫	被災経験と法的ニーズの社会的構築過程に関する実証的研究	2,500
基盤研究（B）	宇野　重規	アメリカ政治思想における共和主義と立憲主義	1,800
基盤研究（B）	末廣　　昭	人口センサスからみた東アジア 8 カ国・地域の社会大変動の比較と今後の展望	4,500
基盤研究（B）	田中　隆一	日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチ	2,200
基盤研究（C）	水町勇一郎	問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムとしての独立専門委員会制度の比較研究	1,000
基盤研究（C）	田中　　亘	オプションとしての株主の地位	800
基盤研究（C）	樋渡　展洋	経済危機と構造改革―なぜ政党競争が『新自由主義』的経済政策の導入に貢献するのか？	1,100
基盤研究（C）	玄田　有史	若年及び中高年無業者の社会的孤立とその対策に関する経済分析	1,100
基盤研究（C）	佐藤　　香	若年者の自立プロセスと教育の効果に関する研究	800
基盤研究（C）	齋藤　哲志	贈与に対する法学的アプローチの再検討――フランス法における贈与契約と家族内贈与	900

研究種目・方式	研究代表者	研　究　課　題　名	2015 年度交付額
基盤研究（C）	林　　知更	戦後国家と憲法理解の変容―初期ドイツ連邦共和国の憲法学を中心に	1,200
基盤研究（C）	前田　幸男	世論における首相イメージの形成と構造―テキストデータと世論・選挙調査データの分析	500
基盤研究（C）	大瀧　雅之	貨幣経済における国際金融・経済成長理論の開発	900
若手研究（B）	石川　博康	契約法における整合性原理に関する総合的研究	700
若手研究（B）	香川　めい	生徒減少期の高校教育機会の提供構造―政策動向と需要側の意識・行動の総合的研究	700
若手研究（B）	保城　広至	東アジア地域経済統合の総合的研究	500
若手研究（B）	伊藤　亜聖	中国の産業高度化政策の実証分析―中央政府・地方政府・戦略産業に注目して	800
若手研究（B）	菅原　育子	地域活動参加と主観的 well-being をつなぐ心理社会的プロセスモデルの検討	500
若手研究（B）	御旅屋　達	発達障害者を対象とした居場所支援の社会学的研究	500
若手研究（B）	加藤　　晋	貧困・不平等問題と公共政策	1,000
若手研究（B）	森　いづみ	国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明―差異化と平等化のバランスに着目して	700
研究活動スタート支援	堤　　孝晃	学問分野間関係の計量科学社会学の試み：内的／外的要素を総合した歴史分析	600
研究活動スタート支援	小川　和孝	企業規模が生成する労働市場における社会的地位の制度的格差に関する研究	500
特別研究員奨励費	酒井　真世	筑豊炭鉱業における労働市場と労働組織	900
特別研究員奨励費	菊地　信義	非労働力化の決定要因及び労働市場政策の効果に関する研究	600
特別研究員奨励費	寺沢　拓敬	戦後および現代日本社会における英語観の実証的研究	400
特別研究員奨励費	安井　佑太	供給方法・供給エリアの戦略的選択に関する理論的分析	500
特別研究員奨励費	丸川　知雄（Nabeel Mancheri）	レアメタルとその工業への応用：日本の鉱物戦略とバリュー・チェーンの評価	400
総　　計			42,000

（2）過去 5 年の採択状況

（単位：千円）

年　　度	新　　規				継　　続	
	申　　請		採　　択			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2014 年度	24	93,970	14	21,800	32	42,000
2013 年度	27	45,361	23	24,800	26	84,100
2012 年度	21	85,816	10	30,500	41	80,500
2011 年度	27	123,066	25	69,800	34	75,830
2010 年度	33	382,198	29	270,420	22	35,208

4）寄附金等

（単位：千円）

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金　額
1	飯田　　高	一般財団法人司法協会	社会科学研究所助成金	807
2	大沢　真理	ICPSR 国内利用協議会	平成 27 年度助成金	1,800
3	石田　　浩	公益財団法人三菱財団	社会科学研究所助成金	1,000
4	松村　敏弘	東日本電信電話株式会社	社会科学研究所助成金	500
5	松村　敏弘	株式会社 NTT ドコモ	社会科学研究所助成金	500
6	藤原　　翔	公益財団法人日本経済研究センター	平成 27 年度研究助成金	900
7	茂木　　暁	公益財団法人日本経済研究センター	平成 27 年度研究助成金	400
8	中村　尚史	公益財団法人日本経済研究センター	平成 27 年度研究助成金	400
9	堤　　孝晃	公益財団法人日本経済研究センター	平成 27 年度研究助成金	500
10	福田　直人	一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会	2015 年度公募委託調査研究	970
計　　10　　件				7,777

4．建物および施設

1）建物の状況

＜建　物＞

2009年7月に本館建物の耐震工事が終了し，また2010年4月に赤門総合研究棟518室が経済学部より引渡しがあり，社会科学研究所の管理建物は，本館 5,351㎡（地上 7 階，地下 1 階）及び，赤門総合研究棟 1,067㎡（5 階部分）となった．

＜耐震補強工事＞

2013 年度補正予算により，耐震補強及び，機能改善工事の予算が措置された．現時点において，本館弓道場側の約769㎡の耐震工事が完了し，2016 年 4 月より 2017 年 3 月まで本館教育学部側の約 384㎡が耐震工事対象となっている．

2）建物の利用状況

○社会科学研究所

（単位：㎡，2016.4.1 現在）

区　分	研究室		拠点研究室		管理・研修室		所長・事務・図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階									4	68		
1 階					2	50	3	135	4	90	3	124
2 階	14	342	1	25	1	35						
3 階	6	150					3	186			1	30
4 階	11	257										
5 階	8	161										
6 階	8	145										
7 階	6	171	1	33					1	11		
計	53	1,226	2	58	3	85	6	321	9	169	4	154

区　分	談話室・外国人共同研究室等		書　　庫		便所・通路その他		計		備　　考
	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積	
地階			10	379		244	14	691	
1 階	4	111	2	173		269	18	952	
2 階			3	235		198	19	835	
3 階			5	343		159	15	868	
4 階			3	231		161	14	649	
5 階			3	264		71	11	496	
6 階			3	231		87	11	463	
7 階			1	99		83	9	397	
計	4	111	30	1,955	0	1,272	111	5,351	

○赤門総合研究棟（5階部分）

研究室		会議室作業室		データアーカイブ室		社会調査室		SSJJ 編集室		共同研究拠点室	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
11	278	2	162	1	63	1	51	1	27	1	48

共同研究室		センター支援室		プロジェクト企画室		小　　計		共通部分		合　　計	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積
1	22	1	24	1	24	20	675		373	24	1,048

5．図書室

1）図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり，2016 年 3 月 31 日現在，蔵書数 346,452 冊，雑誌 7,270 タイトル，マイクロフィルム 24,468 本，マイクロフィッシュ約 29 万枚を所蔵している．これらの資料は，本研究所員のみならず，広く学内他部局，学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている．

当図書室では，東京大学附属図書館システムに積極的に参加し，従来からの目録入力に加え，発注，受入，ILL（相互貸借），閲覧・貸出を順次稼動させ業務の合理化とサービスの向上を目指してきた．現在は，図書館システムの PDF 閲覧サービス，ASK サービス，MyOPAC サービスにも参加している．

また，所蔵資料をいつでもどこからでも検索・利用できるように，全蔵書を国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録すべく遡及入力も含め鋭意努力している．

さらに，データベース利用や，ホームページの活用，劣化資料やマイクロ資料の電子化など新たなニーズや技術への対応も試みている．

2）蔵書の特色

図書資料を体系的に収集し，研究・教育の利用に供することが，研究所図書室の設立時からの重要な使命であった．

図書室の蔵書は，長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える．

当図書室の蔵書は，法律・政治・経済・労働，社会関係の資料によって占められているが，たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが，この種の他機関よりも，いくぶん多いことを特色としている．また，洋書では，旧社会主義諸国の文献，資料が比較的よく揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる．

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて，以下に紹介する．

なお，元国鉄総裁十河信二氏寄贈の旧満鉄を中心とした図書・資料・雑誌のように冊子目録作成の上，一般蔵書に混配されているコレクションもある．

①**糸井文庫**：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする，資料約 9,900 点，図書約 540 点．糸井謹治氏は，1920 年協調会中央職業紹介所書記，1929 年職業紹介事務局名古屋地方事務局長，1934 年東京地方職業紹介所長，1942 年東京府職業課長等，ながく職業紹介事業に関係された．

②**極東国際軍事裁判記録**：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当），三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書，および法務省，朝日新聞社，早稲田大学からの寄贈文書から成る．

③**ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書**：J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部，1900 年代初頭から 1970 年代に至るが，帝政期，ワイマール期，ナチス期を経て，戦後期に及ぶ，ドイツ，ヨーロッパの政治，経済，労働関係の記録集，研究書，報告書など約 7,000 点．

④**島田文書**：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料．故島田俊彦氏は満州事変，日中戦争期研究の第一人者の一人であり，みすず書房刊の『満州事変』，『続満州事変』，『日中戦争』1 ～ 5 の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている．また本資料は故島田氏自らが『現代史資料 12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることからも明らかなように，いわゆる家文書ではなく，官庁文書である．

⑤**宇野文庫・宇野文書**：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である．宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複写したもので，その後ご遺族に返却した原本の大部分は 1966 年に筑波大学へ寄贈されたが，その中にない資料も本文書には含まれている．

⑥**安倍文書**：戦後まもなく貴族院議員，文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で，敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である．引揚問題，国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている．

⑦**F. Baade コレクション**：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である．バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり，政策論者としても知られ，殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている．

⑧**フランス二月革命コレクション**：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）の旧蔵品で，二月革命以降ナポレオン帝政に至る 4 年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである．政治ポスターや当時の雑誌，国民議会提出の法律案，レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる．

そのほか，元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」，元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」，元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」，「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」，故山田盛太郎氏旧蔵の「山田文書」等がある．

3）2015 年度事業

① 図書館団地耐震改修工事への対処
② 未入力・未整理資料の調査と実施（継続）
③ 資料劣化対策処理（継続）
④ 書庫狭隘化対策（継続）
⑤ 資料再配架計画
⑥ 長期貸出図書の調査（継続）
⑦ 全学共通経費による基盤的学術雑誌等整備（第 3 期）への対処
⑧ 新図書館計画への資料拠出準備

4）所蔵数（2016.3.31 現在）

	年 度	和書（冊）	洋書（冊）	図書計（冊）	和雑誌（種）	洋雑誌（種）	雑誌計（種）
受 入 数	2014	2,148	1,264	3,412	825	358	1,183
	2015	2,476	1,241	3,717	770	320	1,090
所 蔵 数		207,268	139,184	346,452	5,082	2,188	7,270

	年 度	マイクロフィルム（リール）	マイクロフィッシュ（枚）	ビデオカセット等（巻）	CD-ROM・DVD（枚）
受 入 数	2014	8	0	0	7
	2015	0	0	0	13
所 蔵 数		24,468	291,477	151	946

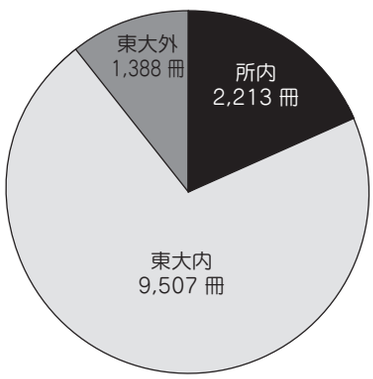
5）新規購入データベースおよび資料

① World Constitutions Illustrated: Contemporary & Historical Documents & Resources
（世界の憲法データベース）
② The Japan Weekly Mail; A Political, Commercial, and Literary Journal, Series 2（1870-1917）
復刻版　第 11 回配本（1913-1917）　全 15 巻＋別冊
③ Regionalism Vol.1-4（Sage Library of International Relations）
④ 日韓国交正常化問題資料　第 4 期　1963 年-1965 年　日本側資料　全 11 巻
⑤ Geopolitics of Foreign Aid, Two volume set（An Elgar research collection）

6）2015 年度利用状況

＜利用統計（冊数）＞

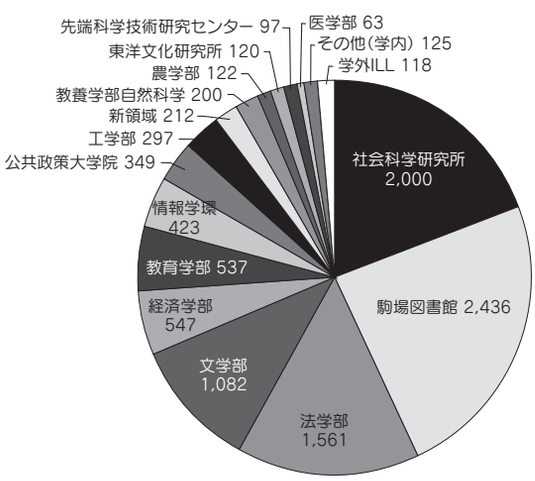
所属	利用冊数	割　合
所内	2,213	16.88%
東大内	9,507	72.53%
東大外	1,388	10.59%
総計	13,108	100.00%



＜所属別貸出統計（冊数）＞

所属	部局	貸出冊数	割合
所内	社会科学研究所	2,000	19.44%
学内	駒場図書館	2,436	23.68%
	法学部	1,561	15.17%
	文学部	1,082	10.52%
	経済学部	547	5.32%
	教育学部	537	5.22%
	情報学環	423	4.11%
	公共政策大学院	349	3.39%
	工学部	297	2.89%
	新領域	212	2.06%
	教養学部自然科学	200	1.94%
	農学部	122	1.19%
	東洋文化研究所	120	1.16%
	先端科学技術研究センター	97	0.94%
	医学部	63	0.61%
	史料編纂所	29	0.28%
	事務局	26	0.25%
	理学部	17	0.16%
	情理工	15	0.14%
	医科学研究所	9	0.09%
	生産技術研究所	9	0.09%
	情報基盤センター	5	0.05%
	薬学部	4	0.04%

※システム貸出分のみ



所属	部局	貸出冊数	割合
	学内その他	3	0.03%
	国際センター	2	0.02%
	大気海洋研究所	2	0.02%
	総合研究博物館	2	0.02%
	アメリカ太平洋地域研究センター	1	0.01%
	総合図書館	1	0.01%
学外	学外 ILL	118	1.15%
合計		10,289	100.00%

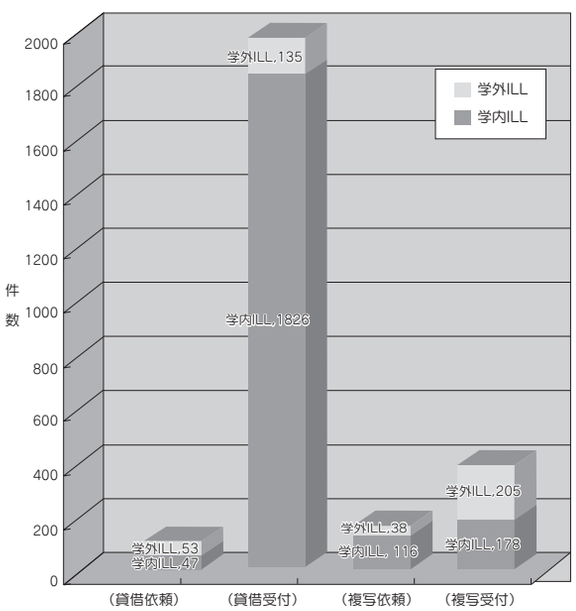
＜ ILL（相互利用）統計＞

＜依頼件数＞

依頼	学内	学外	計
複写	116	38	154
貸借	47	53	100
計	163	91	254

＜受付件数＞

受付	学内	学外	計
複写	178	205	383
貸借	1,826	135	1,961
計	2,004	340	2,344

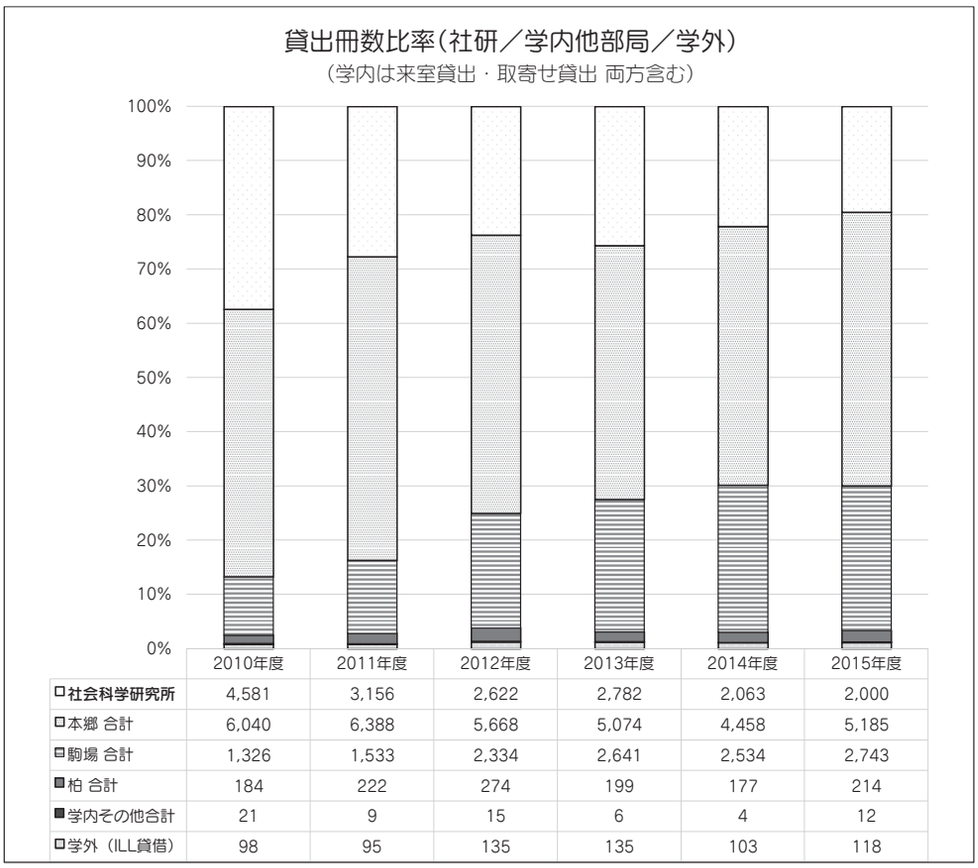


7）第 2 期中期目標・中期計画期間利用状況

＜所属別貸出冊数＞

	借用者の所属部局	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	社会科学研究所	**4,581**	**3,156**	**2,622**	**2,782**	**2,063**	**2,000**
学内 他部局	医学部	102	103	177	131	92	63
	教育学部	**651**	**617**	**597**	**519**	**428**	**537**
	経済学部	**637**	**715**	**720**	**587**	**626**	**547**
	工学部（駒場、柏等も含む）	262	186	232	261	237	297
	公共政策大学院	**300**	**514**	**223**	**153**	**209**	**349**
	国際センター			1			2
	サステイナビリティ学連携研究機構					1	
	事務局	179	24	11	14	17	26
	情報学環	**479**	**449**	**476**	**422**	**338**	**423**
	情報基盤センター					2	5
	情報理工	10	21	3	12	4	15
	史料編纂所	12	32	13	29	22	29
	政策ビジョン研究センター				6	14	
	総合研究博物館		1		2	1	2
	総合図書館	2	5	6		1	1
	大学総合教育研究センター				1	1	
	東洋文化研究所	115	236	115	101	56	120
	農学部	84	77	103	114	64	122
	文学部	**1,105**	**1,239**	**1,419**	**1,398**	**1,094**	**1,082**
	法学部	**2,065**	**2,153**	**1,545**	**1,310**	**1,244**	**1,561**
	薬学部	32	16	27	14	7	4
	理学部（駒場、柏等も含む）	5	9	10	27	10	17
	本郷 合計	**6,040**	**6,388**	**5,668**	**5,074**	**4,458**	**5,185**
	教養学部アメセン						1
	教養学部自然	55	113	89	158	103	200
	駒場図書館	**1,229**	**1,337**	**2,198**	**2,441**	**2,378**	**2,436**
	数理科学研究科	1	2	3	1		
	生産技術研究所	18	61	37	19	27	9
	先端科学技術研究センター	23	20	7	22	26	97
	駒場 合計	**1,326**	**1,533**	**2,334**	**2,641**	**2,534**	**2,743**
	柏図書館	2	1				
	新領域（本郷、駒場等も含む）	179	217	268	198	175	212
	数物連携宇宙研究機構		2	1	1	1	
	大気海洋研究所	3	2	5		1	2
	柏 合計	**184**	**222**	**274**	**199**	**177**	**214**
	医科学研究所	15	6	15	6	4	9
	その他	6	3				3
	学内その他合計	**21**	**9**	**15**	**6**	**4**	**12**
	学内他部局合計	7,571	8,152	8,291	7,920	7,173	8,154
	学内合計（社研＋他部局）	12,152	11,308	10,913	10,702	9,236	10,154
学外	学外（ILL貸借）	98	95	135	135	103	118
	総計	12,250	11,403	11,048	10,837	9,339	10,272

＜キャンパス別貸出冊数比率＞



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
社会科学研究所	37.4%	27.7%	23.7%	25.7%	22.1%	19.5%
本郷 合計	49.3%	56.0%	51.3%	46.8%	47.7%	50.5%
駒場 合計	10.8%	13.4%	21.1%	24.4%	27.1%	26.7%
柏 合計	1.5%	1.9%	2.5%	1.8%	1.9%	2.1%
学内その他合計	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
学外（ILL貸借）	0.8%	0.8%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%

※2011年3月　MyOPACサービス開始
※2012年4月　学術雑誌全学共通経費(第2期）開始
※2014年度　　社研耐震改修工事実施（図書室：307書庫、B書庫閉鎖、私費コピー機一時撤去）

6．情報システム

1）情報ネットワークシステムの現状

社研では，1994 年秋の段階で UT ネットにつらなる所内 LAN が構築された．その後，1995 年 4 月にシステム管理室が設置され，研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し，教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった．ついで 1996 年 5 月の日本社会研究情報センターの発足以降，システム管理室は同センターに移行し，情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた．

その後，2006 年 4 月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センター（以下，CSRDA）へと改組されるのにともない，システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については，新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと，全所的に管理・運営されることになった．現在は，情報システム委員会が社研の情報システムに関する基本的な方針決定を行い，それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている．

ちなみに 2015 年度末現在，社研で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである．いずれも研究教育活動の必要から，所内で順次かつ独自に導入されたものである．

・ネットワークとシステムの基盤部分

1．ファイア・ウォール
2．DNS
3．SMTP
4．POP3
5．DHCP
6．メーリングリスト
7．マルウェア対策
8．Web サーバ
9．ファイル・サーバ
10．迷惑メール対策
11．不正接続防止システム
12．グループウェア（Desknet's）

・CSRDA によって運営されるシステム（システム管理室によるサポート）

13．メタデータ閲覧・オンライン分析システム ［Nesstar］
14．データ web 受け渡しシステム ［Proself］
15．Web サイト管理システム ［Movable Type］

・社研の独自システム（システム管理室）

16．メーリングリスト会員登録・削除システム簡易版
17．社研メールニュースの会員自動登録・削除システム
18．SSJ・Forum メーリングリストの会員自動登録・削除システム
19．SSJ・Forum メーリングリストのアーカイブ閲覧システム
20．社会科学研究発刊告知用メーリングリストの会員自動登録・削除システム
21．Web サイト管理システム
22．システム管理室実験用サーバ

・CSRDA の独自システム（システム管理室によるサポート）

23．利用者・寄託者情報管理 , データ貸出 , 収録調査・成果物の検索システム
24．Web 調査システム

なお，2012 年度末に予算を手当てし，サーバの仮想化を開始した．この作業は 2013 年度集中的に行われ，現在すでに①物理サーバの台数が 3 割弱削減されたことによる予算の節約，②日常的なメンテナンスの時間短縮と作業内容の簡易化，③サーバトラブルへの対応の迅速化などの成果が得られている．

2014 年度には，社研本館の一部が耐震工事に入り，システム管理室およびサーバ室も工事の対象となったため，それぞれ 2014 年 8 月に移転を行った．それに伴い，保有するネットワーク機器の移設，ネットワークの配線の見直し，機器の増強を実施，システムの安定性が向上している．

社研では，事務系統のシステム（事務 VLAN）に属する支線および端末も配備されているが，これについては全学的な管理運営のもとに置かれ，社研のシステムとは別個のものである．図書室については，事務 VLAN と同じく全学的なネットワークシステム（図書 VLAN）が整備されていたが，総合図書館より 2016 年 7 月をもって図書 VLAN を廃止するとの通知を受け，2015 年 7 月に社研ネットワークへの統合を行った．また外国人客員教授・内外客員研究員に対しては社研の備品もしくは共用施設を通じたネットワーク接続を認めていたが，私物の持ち込みを希望する者が多く，2007 年度より部局の基幹システムと切り離した別系統の LAN を新規に構築し，MAC アドレスによる規制のもとに接続を容認した．2009 年度には，情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線 LAN システムを導入し，外国人客員教授・研究員の私物端末の接続を移管したが，2013 年度をもって ECCS の無線 LAN システムが停止するに伴い，全学共通無線 LAN システム（utroam）へのサービス切り替えを実施した．utroam については，2014

年度以降，外国人客員教授・研究員に限定されない，所内の全教職員向けのサービスと位置づけ直し，各フロアでの利用を可能にすべく，継続的に整備を行っている．なお，新規別系統 LAN は，IP アドレスの枯渇等の備えとして，運用を続けている．また 2012 年度には，社研主催の各種イベントに参加する所外者の利便性を図るために，センター会議室（549 室）無線 LAN システムを社研独自に構築し，運用を開始した．

また，社研 web サイトの管理・更新の簡便化のため，2014 年度より独自の Web サイト更新システムの開発を開始，2015 年度より運用を開始している．

以上から明らかなように，多少の例外はあるが，基本的に自らの研究ニーズに基づき，独自のシステムとして情報ネットワークシステムが構築されてきた点に社研の特徴がある．かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する．

すなわち本学の場合，情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメールサーバの立ち上げに始まり，予算措置，管理要員の手当て，IP アドレスやメール・アカウントの管理も含め，個別分散的に取り組まれた．これに続く Web サーバやメーリングリスト・サーバの導入，ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である．現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいても Web サーバやメール・サービスが提供され，さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが，部局ごとのシステムに全面的に代替する段階にはない．

社研の場合，インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き，メーリングリストの管理に不可欠な会員管理機能，会員自動登録機能や，データアーカイブの運営に欠かせないデータベース検索機能，リモート集計機能，データ貸出機能などの独自システムが順次整備されてきた．そのほかにも例えば，2003 年 4 月からは Desknet's を導入し，webmail 機能や設備予約機能のほか，インフォメーション機能，文書管理機能，キャビネット機能などを利用している．

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから，社研では 2000 年度より所の主催のもと，システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し（2015 年 4 月に第 16 回を実施），利用の促進を図っている．

2）人員配置と予算

a）人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの，情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ，具体的には助教（旧・助手）などの教員ポストおよび特任研究員（旧・研究機関研究員），学術支援専門職員（旧・RA）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた．ポストの性格上，システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで，かつ有期雇用である．このためネットワークの立ち上げ以来，担い手の確保が大きな問題となり，当初は学内および学外から理系の PD もしくはこれに準ずる研究者を，それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた．他方でこの間に RA ポストや研究機関研究員ポストを活用するなど，自前の人材育成に努力した結果，1999 年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になっている．

このように社研における情報ネットワークシステムの構築・管理は，その時々の研究上の必要に応じ，ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた．この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない．こうした状況を踏まえ，社研では 2006 年 4 月の組織再編を契機に，技術系職員 1 名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり，教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった．

一方で図書室の場合には，既述のように VLAN にかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ，情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど，事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる．ただし 2001 年以降，全学的に情報システム緊急対応チーム CERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み，社研からは部局担当として，システム管理室および図書室に加え，事務からも担当者を選出するようになっている．

このように形成されてきた社研の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は，個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や，担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない．かかる状況のもと，2007 年 4 月以降，サーバ管理を中心に，一部業務の外部委託（業務請負）を実施してきたが，社研の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で，専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため，2011 年 4 月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員 1 名を採用した．

以上の結果，現在のシステム管理室の人員は，助教 1，特任研究員 1，学術支援専門職員 2，技術系職員 1，特任専門員 1 の充実した体制となった．この体制に加え，2016 年度以降は CSRDA 担当の特任専門職員が加わることになる

(CSRDA からの配置転換).

b）予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである.

端末の普及は LAN の構築によって促進され，社研では 90 年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている．このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され，サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ，情報システム委員会のもとで予算措置がとられている．これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所的研究プロジェクト，各種委員会などの独立した予算単位の場合には，独自の端末およびシステム関係の予算を持ち，別個に支出され，維持管理される状況にある．その結果，日常的な維持管理をめぐり，システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており，過去数年，中長期的な整理の作業を行ってきた.

なお，事務室の場合は，端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが，予算制約のしわ寄せを受け，定期的な更新計画の制度化にはいたっていない．図書室の場合には，VLAN にかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが，設備の汎用化にともない，2005 年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある.

さらに，国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で，社研もまた厳しい予算対応を迫られており，情報ネットワーク関係の予算の確保も種々の課題を抱える状況である.

3）評価と課題

社研の場合，全学的にみて，とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され，かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた．しかし情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと，規模の小さな部局が，有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は，既述のように少なくない．とりわけ，社研の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが，結果として，システムの高度化・複雑化と，それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている．当面は特任専門員の雇用によって対応することが可能になったが，この体制が中長期的に持続可能であるかどうかは，予断を許さない状況である.

総じて，これまでの関係者の努力の積み重ねの結果，社研の情報ネットワークシステムは，本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ，今後もこの水準を維持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり，中長期的に対応策を検討していく必要がある.

Ⅲ．附属社会調査・データアーカイブ研究センター

社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA：Center for Social Research and Data Archives）は，1996 年に設立された附属日本社会研究情報センターを 2009 年 4 月に改組し，設立された．当センターは 2010 年度に共同利用・共同研究拠点に認定され，その研究活動をいっそう強化することとなった．なお，当センターは，2015 年度に共同利用・共同研究拠点としての認定期間の最終年を迎えた．期末評価においては拠点としての活動を高く評価され，第 3 期における拠点の認定更新通知を 2016 年 1 月に受けた．2016 年度以降もなお，共同利用・共同拠点として，積極的に研究活動を行っていく予定である．

当センターでは，調査基盤研究分野担当教員を中心として，社会調査の個票データ（個々の調査票の記入内容，マイクロデータと呼ばれる）の寄託依頼，収集，整理の作業をすすめ，SSJ データアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して，1998 年 4 月 1 日から調査個票データの外部提供をおこなってきた．

データアーカイブ（データライブラリー，データバンクと呼ばれることもある）は，統計調査や社会調査の調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し，その散逸を防ぐとともに，学術目的での二次的な分析のために提供する機関である．欧米諸国のほとんどでは 1960 年代までに設立され，社会科学分野の研究，教育に活用されるようになったのに対して，日本では組織的なデータアーカイブの設立が遅れた．そのため，多くの調査が実施されているにもかかわらず，それらの調査データは，当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった．日本社会研究情報センターは，このような状況を打破することを目的として設立されたものである．2006 年 9 月には，日本統計学会より第 2 回日本統計学会統計活動賞を受賞した．SSJ データアーカイブの活動は，各方面の関係者から認知され，その意義が認められるようになった．

2006 年度にはデータアーカイブ事業とその他の関連事業のそれぞれの一層の充実をはかるため，SSJ データアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」，その他を「社会調査研究分野」「計量社会研究分野」「国際調査研究分野」として位置づけることとなった．現在の社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）においても，この構成は維持されている．

1．調査基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では，2006 年度以降，①寄託データの質および量のいっそうの充実，②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し，データの利用実績についてフォローを可能とする体制の構築，③個票データを利用者に CD-R で提供するという従来の方法だけではなく，データの新しい提供方法や分析方法の導入の検討，の 3 点の活動を強化してきた．

寄託データの充実については，大学・研究機関はもちろん，官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的におこなってきた．2015 年度までに，約 160 の機関・組織および研究者（代表者）がその保有データを当センターに寄託しており，この数は今後も増える見込みである．SSJ データアーカイブより公開されたデータセットは，2015 年度末時点で累計 1,935 データセットとなっている．

寄託者・利用者の情報については，2006 年度から運用している利用者データベースシステムによって郵送による利用申請から報告までの情報を一元的に管理し，増加する利用者対応を円滑に進めてきた．それに加えて，2009 年 4 月からは SSJDA Direct の本格的運用を開始した．SSJDA Direct は，オンライン上での利用申請，データのダウンロード，利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とする WEB システムである．2014 年 2 月からはすべての利用申請，利用報告，成果物登録の手続きを SSJDA Direct に統一し，現在は過去の利用者データベースの SSJDA Direct システムへの一元化を進めている．データベースの一元化によって，利用者，利用申請，成果物の管理のますますの効率化が期待される．

SSJDA Direct 導入当初は，SSJ データアーカイブで利用頻度が高い JGSS（日本版総合社会調査）と NFRJ（全国家族調査）の 12 の調査データを搭載していた．その後 2013 年度時点では，SSJDA Direct でダウンロード提供が可能な調査データは 30 件弱であったが，ダウンロードによるデータ提供への移行を積極的に進め，2015 年度までに 1,124

件の調査データをダウンロード提供可能にした．現在は，原則として全ての調査データをダウンロードによる提供とするための準備を進めている．

寄託データの新規公開および利用の概況については，「SSJDA の運営状況」に示したとおりである．上述のとおり，2016 年 3 月現在までに 1,935 データセットを公開・提供している．2015 年度の利用状況は，利用申請者数 1,263 名，授業等でのデータ利用者を含めた利用者総数が 3,216 名，提供データセット数が 5,846 件となっている．そのうち，海外機関からの利用申請については，32 機関より 45 名の申請があり，119 データセットを提供している．また，2015 年度に SSJ データアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文および著書は，合計 266 点となった．

提供されたデータの一部は，授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている．教育利用は年々増加傾向にあり，2015 年度には 91 機関の教員 124 名のもと，受講者 1,953 名がデータセットを利用した．

SSJDA の運営状況

年　度	新規公開データセット数（）内は調査数	収録調査 DB 検索件数	公開データリスト・アクセス件数	利用申請件数	利用申請研究者数	提供データセット数	発表論文・著書数	うち学位論文数
1998	276（220）	−	−	11	14	22	3	1（1）
1999	91（ 60）	−	−	20	33	72	4	3（0）
2000	42（ 32）	−	−	51	74	147	3	0（0）
2001	50（ 22）	−	−	114	278	545	19	3（0）
2002	40（ 28）	4,581	−	222	489	796	37	2（1）
2003	77（ 58）	31,014	−	224	613	1,129	25	6（1）
2004	101（ 76）	40,583	−	343	802	1,735	56	12（2）
2005	95（ 65）	38,770	−	335	1,036	2,527	91	18（1）
2006	185（ 78）	43,011	−	366	944	1,641	61	19（2）
2007	208（ 94）	53,986	−	463	1,208	1,851	86	15（0）
2008	56（ 39）	43,613	5,406	481	1,434	2,165	113	30（2）
2009	66（ 62）	40,943	10,255	606	1,756	2,784	116	45（2）
2010	61（ 51）	41,425	15,425	666	1,354	1,630	135	28（2）
2011	70（ 50）	40,984	16,190	774	2,093	1,812	169	50（3）
2012	74（ 66）	40,738	16,691	855	2,567	2,352	145	74（1）
2013	94（ 61）	44,553	19,368	892	2,129	2,754	154	80（2）
2014	96（ 55）	68,027	27,799	976	2,867	5,921	220	108（2）
2015	253（ 89）	76,889	37,198	1,263	3,216	5,846	266	150（0）

注：収録調査 DB 検索件数は，2002 年 12 月から計測
公開データリストへのアクセス件数は 2008 年 6 月より計測
学位論文数は，SSJDA 所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士（卒業論文）の論文数．
学位論文数のかっこ内数は，そのうち東京大学から授与された学位論文の数．
なお，2006 年度より，論文数の集計方法を変更した．
また，2009 年度より，SSJDA Direct システムの運用開始にともない，利用申請に関する集計を一部変更した．

SSJ データアーカイブでは，個票データの提供に加え，オンライン上で簡単な集計および分析ができるシステムを提供している．2005 年 10 月から運用していたリモート集計システムは，本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表などを WEB 上で簡単に作成できるシステムである．リモート集計システムは 2015 年 7 月に閉鎖されるまで，計量分析に関連する授業などで多くの利用者に活用された．その利用状況については，以下の「リモート集計ログイン件数」に示した．

リモート集計ログイン件数

月	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1月	35	101	68	26	107	213	249	293	102	314
2月	49	49	9	5	42	123	72	17	30	14
3月	32	14	15	14	36	19	34	36	24	17
4月	66	102	295	493	264	64	138	83	39	63
5月	166	265	237	557	422	373	377	256	111	107
6月	113	256	144	163	362	270	305	334	72	156
7月	61	284	168	159	263	229	254	191	154	19
8月	106	604	43	35	33	36	23	10	26	−
9月	13	41	84	87	116	120	50	49	59	−
10月	174	209	178	290	331	131	418	206	179	−
11月	78	309	95	296	264	244	354	142	360	−
12月	16	338	138	133	232	220	325	108	411	−
合計	909	2,572	1,474	2,258	2,472	2,042	2,599	1,725	1,567	690

注：2009年6月より同時にログインできる人数を拡大するためユーザー認証機能を撤廃した．同時に，搭載データをJGSSのみとした．なお，2015年7月14日17時でリモート集計システムは閉鎖した．

リモート集計システムを閉鎖した2015年8月以降は，2014年より本格運用が始まったNesstarにその機能が集約されている．Nesstarは，メタデータ閲覧および簡単なオンライン分析が可能なシステムである．利用状況の詳細については，以下に掲載する「Nesstarサービス利用状況」の数値を参照されたい．

2016年3月現在では，JGSSシリーズ，東大社研・壮年および若年パネル調査，ベネッセ総合研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」の各シリーズ，明るい選挙推進協会の一部の調査といった調査データがおもに利用可能となっている．Nesstarへの搭載件数は毎年増加しており，上記データを含め搭載件数は119件となっている．今後も順次調査データを搭載していく予定であり，さらなる利用拡大が期待される．

Nesstarサービス利用状況（分析実行回数・メタデータ閲覧回数の合計）

月	2014年	2015年	2016年
1月	562	8	5,795
2月	323	0	377
3月	313	1	1,130
4月	216	0	-
5月	293	0	-
6月	703	22	-
7月	1,579	2,785	-
8月	376	1,223	-
9月	426	1,321	-
10月	957	1,089	-
11月	0	4254	-
12月	0	12,080	-
合計	7,412	22,783	7,302

既に上の表（SSJDAの運営状況）に示したように，2015年度の新規公開データは253データセット（89調査）であった．調査名リストを以下に示す．

番号	寄託者名	調査名
0921	中小企業景況調査，2007.4-6（第108回）	中小企業基盤整備機構
0922	中小企業景況調査，2007.7-9（第109回）	中小企業基盤整備機構
0923	中小企業景況調査，2007.10-12（第110回）	中小企業基盤整備機構
0924	中小企業景況調査，2008.1-3（第111回）	中小企業基盤整備機構
0925	中小企業景況調査，2008.4-6（第112回）	中小企業基盤整備機構
K001	第30回衆議院議員総選挙に関する世論調査，1963【蒲島コレクション】	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫

番号	寄託者名	調査名
K002	第 31 回衆議院議員総選挙に関する世論調査，1967【蒲島コレクション】	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫
0969	学校から仕事へのトラジション調査，2012	公益財団法人　電通育英会
0971	経営者 1 万人アンケート，2012	大同生命保険株式会社
1012	第 2 回青少年の性行動全国調査（JASE　SSJDA 版），1981	青少年の性行動全国調査研究会
1013	第 3 回青少年の性行動全国調査（JASE　SSJDA 版），1987	青少年の性行動全国調査研究会
1014	第 4 回青少年の性行動全国調査（JASE　SSJDA 版），1993	青少年の性行動全国調査研究会
1015	第 5 回青少年の性行動全国調査（JASE　SSJDA 版），1999	青少年の性行動全国調査研究会
1016	第 6 回青少年の性行動全国調査（JASE　SSJDA 版），2005	青少年の性行動全国調査研究会
1017	第 7 回青少年の性行動全国調査（JASE　SSJDA 版），2011	青少年の性行動全国調査研究会
0926	中小企業景況調査，2008.7-9（第 113 回）	中小企業基盤整備機構
0927	中小企業景況調査，2008.10-12（第 114 回）	中小企業基盤整備機構
0928	中小企業景況調査，2009.1-3（第 115 回）	中小企業基盤整備機構
0929	中小企業景況調査，2009.4-6（第 116 回）	中小企業基盤整備機構
0930	中小企業景況調査，2009.7-9（第 117 回）	中小企業基盤整備機構
0970	第 2 回子ども生活実態基本調査，2009	ベネッセ教育総合研究所
0902	学校教育に対する保護者の意識調査，2008	ベネッセ教育総合研究所
0903	学校教育に対する保護者の意識調査，2012	ベネッセ教育総合研究所
0906	第 1 回学校外教育活動に関する調査，2009	ベネッセ教育総合研究所
0907	第 2 回学校外教育活動に関する調査，2013	ベネッセ教育総合研究所
0992	第 22 回参議院議員通常選挙の実態，2010	明るい選挙推進協会
0993	第 17 回統一地方選挙全国意識調査，2011	明るい選挙推進協会
PH040	東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）wave4，2006.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PH041	東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）wave4（保護者調査），2006.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
0931	中小企業景況調査，2009.10-12（第 118 回）	中小企業基盤整備機構
0932	中小企業景況調査，2010.1-3（第 119 回）	中小企業基盤整備機構
0933	中小企業景況調査，2010.4-6（第 120 回）	中小企業基盤整備機構
0934	中小企業景況調査，2010.7-9（第 121 回）	中小企業基盤整備機構
0935	中小企業景況調査，2010.10-12（第 122 回）	中小企業基盤整備機構
PM060	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-6，2007-2012	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM061	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave6 特別データ（調査時の居住都道府県），2012	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY060	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-6，2007-2012	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY061	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave6 特別データ（調査時の居住都道府県），2012	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
0895	大学事務組織の現状と将来―全国大学事務職員調査，2010	東京大学　大学経営・政策研究センター
0896	大学教育の現状と将来―全国大学教員調査，2010	東京大学　大学経営・政策研究センター
0893	全国大学生調査，2007・2009	東京大学　大学経営・政策研究センター
0894	大学教育についての職業人調査，2009	東京大学　大学経営・政策研究センター
0982	第 6 回結婚・出産に関する調査，2010	明治安田生活福祉研究所
0983	第 7 回結婚・出産に関する調査，2013	明治安田生活福祉研究所
0984	第 8 回結婚・出産に関する調査，2014	明治安田生活福祉研究所
0952	全国中小企業動向調査（小企業編），2014.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
0989	全国中小企業動向調査（小企業編），2014.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
0936	中小企業景況調査，2011.1-3（第 123 回）	中小企業基盤整備機構

番号	寄託者名	調査名
0937	中小企業景況調査，2011.4-6（第 124 回）	中小企業基盤整備機構
0938	中小企業景況調査，2011.7-9（第 125 回）	中小企業基盤整備機構
0939	中小企業景況調査，2011.10-12（第 126 回）	中小企業基盤整備機構
0940	中小企業景況調査，2012.1-3（第 127 回）	中小企業基盤整備機構
0996	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2014.10	連合総合生活開発研究所
0941	中小企業景況調査，2012.4-6（第 128 回）	中小企業基盤整備機構
0942	中小企業景況調査，2012.7-9（第 129 回）	中小企業基盤整備機構
0943	中小企業景況調査，2012.10-12（第 130 回）	中小企業基盤整備機構
0944	中小企業景況調査，2013.1-3（第 131 回）	中小企業基盤整備機構
0945	中小企業景況調査，2013.4-6（第 132 回）	中小企業基盤整備機構
0946	中小企業景況調査，2013.7-9（第 133 回）	中小企業基盤整備機構
0947	中小企業景況調査，2013.10-12（第 134 回）	中小企業基盤整備機構
0948	中小企業景況調査，2014.1-3（第 135 回）	中小企業基盤整備機構
0949	中小企業景況調査，2014.4-6（第 136 回）	中小企業基盤整備機構
0994	インターネットによる少子化と夫婦の就労状況・生活環境に関する意識調査，2013	内閣府経済社会総合研究所
PY012	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y） wave1 特別データ（15 歳時の居住都道府県），2007	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM012	東大社研・若年パネル調査（JLPS-M） wave1 特別データ（15 歳時の居住都道府県），2007	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
0873	高校生と母親調査，2012	2012 年高校生と母親調査研究会
1064	高校生と母親調査，2012（偏差値データ）	2012 年高校生と母親調査研究会
0913	大学生のキャリア意識調査，2013	公益財団法人　電通育英会
1018	新規開業実態調査，2014	日本政策金融公庫総合研究所
1019	新規開業実態調査（特別調査），2014	日本政策金融公庫総合研究所
1046	ワーキングパーソン調査，2014	リクルートワークス研究所
1065	食育に関する意識調査，2014	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
0910	日本の人事部 人事白書，2014	株式会社アイ・キュー『日本の人事部』編集部
0995	国際比較のための価値・信頼・政治参加・民主主義指標に関する 4 波のパネル調査の日本データ （含 WVS2010，ABS3，CSES4），2010-2013	池田謙一
1011	全国中小企業動向調査（小企業編），2014.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1051	全国中小企業動向調査（小企業編），2015.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1054	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2015.4	連合総合生活開発研究所
1059	全国中小企業動向調査（小企業編），2015.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
0985	女性の幸せに関する意識調査，2011	明治安田生活福祉研究所
0986	男性の幸せに関する意識調査，2012	明治安田生活福祉研究所
0987	介護生活の実態と意識に関する調査，2012	明治安田生活福祉研究所
0988	民間介護保険に関する意識等調査，2013	明治安田生活福祉研究所
1035	東日本大震災後の企業動向調査，2014	玄田有史
1036	震災後の仕事と希望に関するアンケート調査，2014	玄田有史
1055	一人暮らし高齢者に関する意識調査，2014	内閣府政策統括官（共生社会政策） 付高齢社会対策担当
0979	外交に関する世論調査（パネル Wave1-12）， 2011.10-2012.9	早稲田大学現代日本社会システム研究所
0980	外交に関する世論調査（パネル Wave13-24）， 2012.10-2013.9	早稲田大学現代日本社会システム研究所
0981	外交に関する世論調査（フレッシュ Wave1-24）， 2011.10-2013.9	早稲田大学現代日本社会システム研究所
0999	変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究 （JES Ⅳ SSJDA 版），2007-2011	JES Ⅳ研究会（平野浩・小林良彰・池田謙一・ 山田真裕）

上記と一部重複するが，2015 年度に新たに寄託されたデータは，以下の 38 調査である．データセットの多くは，民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである．

番号	寄託者名	調査名
1045	高齢者の地域社会への参加に関する意識調査，2013	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
1046	ワーキングパーソン調査，2014	リクルートワークス研究所
1047	放課後の生活時間調査，2013	ベネッセ教育総合研究所
1048	第 1 回 東日本大震災の復興に関する調査，2012	東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター・サーベイリサーチセンター
1049	第 2 回 東日本大震災の復興に関する調査，2013	東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター・サーベイリサーチセンター
1050	NHK 中学生・高校生の生活と意識調査，2012	NHK 放送文化研究所 世論調査部
1051	全国中小企業動向調査（小企業編），2015.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1052	子ども・子育てに関するアンケート（SRC 自主調査 002），2012【特別データ】	株式会社サーベイリサーチセンター
1053	時短アンケート，2014	日本建設産業職員労働組合協議会
1054	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2015.4	連合総合生活開発研究所
1055	一人暮らし高齢者に関する意識調査，2014	内閣府政策統括官（共生社会政策）
1056	高齢者の日常生活に関する意識調査，2014	内閣府政策統括官（共生社会政策）
1057	第 50 回学生生活実態調査，2014	全国大学生活協同組合連合会
1058	日本の人事部 人事白書，2015	株式会社アイ・キュー『日本の人事部』編集部
1059	全国中小企業動向調査（小企業編），2015.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1060	消費動向調査（試験調査），2014	内閣府経済社会総合研究所
1061	消費動向調査（試験調査），2014（授業・卒論用）	内閣府経済社会総合研究所
1062	介護労働実態調査，2014	介護労働安定センター
1063	夫婦の出産意識調査，2015	一般財団法人 1more Baby 応援団
1064	高校生と母親調査，2012（偏差値データ）	2012 年高校生と母親調査研究会
1065	食育に関する意識調査，2014	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
1066	全国中小企業動向調査（小企業編），2015.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
PY012	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1 特別データ（15 歳時の居住都道府県），2007	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY052	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave5 特別データ（15 歳時の居住都道府県），2011	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM012	東大社研・若年パネル調査（JLPS-M）wave1 特別データ（15 歳時の居住都道府県），2007	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY052	東大社研・若年パネル調査（JLPS-M）wave5 特別データ（15 歳時の居住都道府県），2011	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1067	金融商品についてのアンケート調査，2000	増井正幸
1068	地方移住に関するアンケート調査，2013	株式会社三菱総合研究所
1069	我が国の法曹人口調査に関する基礎的調査，2014	法務省大臣官房司法法制部
1070	生命保険に関する全国実態調査，2015	公益財団法人　生命保険文化センター
1071	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2015.10	連合総合生活開発研究所
1072	瀬戸市子育てに関するアンケート調査，	瀬戸市
1073	大学生の文化的活動と進路意識に関する調査，1987	宮島喬・藤田英典
1074	第 47 回衆議院議員総選挙全国意識調査，2014	明るい選挙推進協会
1075	結婚と家族に関する国際比較調査，2004	福田亘孝
1076	有権者のイデオロギー理解パネル調査，2013-2014	関西学院大学社会心理学研究センター（稲増一憲・三浦麻子）
1077	ウェブ利用と政治知識に関する調査，2014-2015	関西学院大学社会心理学研究センター（稲増一憲・三浦麻子）
1078	全国中小企業動向調査（小企業編），2015.10-12	日本政策金融公庫総合研究所

わが国におけるマイクロデータの再利用を促進し，研究上の利便性を高めるために，公開された調査データについては少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て，統合的インデックスの構築も進めている．急速に進展する通信ネットワーク技術を利用し，わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している．

SSJ データアーカイブでは寄託者，利用者の拡大と利便性向上のため以上の取り組みを継続している．加えて，データの寄託や二次分析の成果を広報するため，寄託者と利用者に対する表彰事業をおこなっている．2009 年度に開始した寄託者表彰事業は，これまで寄託された調査データについて，質・量・多様性の 3 つの側面から評価して，とくに優れた寄託者を表彰するものである．2015 年度は，東京都健康長寿医療センター研究所と株式会社明治安田生活福祉研究所が表彰され，2016 年 3 月 14 日の二次分析研究会成果報告会の開会に先立ち，表彰式がおこなわれた．

また，2010 年度より再開した優秀論文表彰事業は，共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位

置づけられ，当該年度に成果として報告された業績から，とくに優れた論文を選んで表彰するものである．2016 年 3 月 14 日には，寄託者表彰式に続いて，2 名の優秀論文表彰式がおこなわれた．

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については，SSJ データアーカイブ内部においてもアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており，流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている．2015 年度には，以下のセミナーを開催した．

「世帯を対象とした統計調査における個人情報の保護」（総務省統計局・佐藤朋彦氏，2015 年 10 月 6 日）

近年では，調査データの保存や公開について関心をもつ大学・研究機関などが増加し，学会等で SSJ データアーカイブの経験を報告することが求められるようになってきた．2015 年度には，以下の報告がおこなわれた．

① Hiroshi Ishida, “Social Science Japan Data Archive and Resources for Aging Research,”（IAFOR Asian Conference on Aging and Gerontology 2015，Nov.5 2015，Art Center of Kobe）

② Hiroshi Ishida and Satoshi Miwa, “Social Science Japan Data Archive（SSJDA）at the Center for Social Research and Data Archives（CSRDA）, The University of Tokyo,”（The Conference on Data Sharing and Beyond among East Asian Countries，Jan.30 2016，Seoul National University）

データアーカイブの活動全般について，詳しくは下記のホームページを参照されたい．

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/

2．社会調査研究分野

調査基盤研究分野の SSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して，社会調査研究分野では，幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに構築する活動を中心としている．

社会調査・データアーカイブ研究センターでは，1998 年度からの新規プロジェクトとして，継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査，いわゆる日本版 General Social Surveys（JGSS）を，大阪商業大学との共同で立ち上げた．

現在，SSJ データアーカイブからは 11 セットの JGSS データが提供されており，JGSS データの産業および職業のコーディング作業は，2012 年度まで社会調査・データアーカイブ研究センターが担当してきた，関連して職業および産業の自動コーディング支援システムの開発にも協力し，共同利用・共同研究拠点事業の一環として，そのサービスを提供している．詳細についてはホームページを参照していただきたい．

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/joint/autocode/

社会調査研究分野では，2006 年度より，独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS：Japanese Life Course Panel Surveys）」プロジェクトを立ち上げた．先進諸国では，1 時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと，調査研究の焦点が移ってきている．しかし，日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ不十分であるのが現状である．全国規模で若年（2007 年に 20 歳から 34 歳）と壮年（35 歳から 40 歳）の男女を長期にわたって追跡していく JLPS は，ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており，その意義は大きい．

2015 年度には 24 回の研究会・会議が開催され，第 10 回調査が全国規模で実施された．JLPS データをもちいた複数の学会発表もおこなわれた．研究資金には日本学術振興会科学研究費補助金，奨学寄付金（（株）アウトソーシング，2008 年度前期まで）と研究所の独自資金があてられている．また，JLPS プロジェクトの開始とともに，ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ，2016 年 3 月までに 93 号を数えている．

また，全所的プロジェクトの一環として 2003 年度に開始された高校卒業生を対象とするパネル調査（当初の 3 年間は厚生労働科学研究費補助金）も，2007 年度以降，このプロジェクトに組み込まれ（JLPS-H），さらに奨学寄付金（（株）アウトソーシング，同上）と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査，およびインタビュー調査を継続しており，2015 年度には第 11 回追跡調査を実施した．2016 年度には，第 12 回追跡調査を実施する予定である．

くわえて，2015 年度には中学生とその母親を対象とする，新たなパネル調査プロジェクト（JLPS-J）を立ち上げた．本プロジェクトは，（1）同一個人に対し，中学 3 年時（2015 年）とその 2 年後（2017 年）の 2 時点で調査を行うことによって，パネルデータを構築し，（2）変化に注目したパネルデータ分析から，生徒と母親の意識の変化を長期的な視点から明らかにすることを目的としている．2015 年度には中学 3 年生とその母親への調査を行い，合計 1854 ペアの有効回答を得た（回収率 45.0%）．2016 年度には研究会や，DP の発行を実施する予定である．

また，社会調査研究分野では，毎年，パネル調査カンファレンス（主催：公益財団法人 家計経済研究所）を他機関

と共催し，報告もおこなっている．2015 年度の他の共催機関は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター〔特別推進研究〕，大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター，一橋大学経済研究所であった．ここでの報告は以下のとおりである．

小川和孝「職場における訓練が賃金へ与える蓄積的な効果の検討」，第 15 回パネル調査カンファレンス（家計経済研究所），2015 年 12 月 24 日，ホテルグランドヒル市ヶ谷

その他，JLPS に関連して，2015 年 5 月 9 日に国立台湾大学と合同のワークショップを下記のプログラムで行った．

＜プログラム＞

0. Opening Remarks: Kuan Ping-Yin, Hiroshi Ishida
1. Recent Development in TEPS-B Survey: Ping-yin Kuan
2. Japanese Life Course Panel Surveys（JLPS）and Cumulative Advantages/Disadvantages across Life Course: Hiroshi Ishida
3. 研究報告：Sho Fujihara
4. 研究報告：Ping-Yin Kuan & Jie-Sheng Jan
5. 研究報告：Hiroshi Ishida & Akira Motegi
6. 研究報告：Feng-bin Chang
7. 研究報告：Chyi-in Wu
8. 研究報告：Katsunori Ogawa
9. 研究報告：Ray-May Hsung and Li-Hui Peng

＜台湾側参加者＞

Kuo-Hsien SU（National Taiwan University）, HSUNG, Ray-May（National Cheng-Chi University）, CHANG, Feng-bin（National Cheng-Chi University）, KUAN, Ping-Yin（National Cheng-Chi University）, PEN, Li-Hui（Tamkan University）, WU, Chi-yin（Academia Sinica）, JAN, Jie-Sheng（National Cheng-Chi University）

＜日本側参加者＞

石田浩，有田伸，村上あかね，藤原翔，石田賢示，茂木暁，小川和孝

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）」の詳細については，下記のホームページを参照されたい．

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/

３．計量社会研究分野

二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは，2000 年度から，社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し，その普及をはかるプロジェクトとして，二次分析研究会を開催している．その成果は，2000 年 12 月に，佐藤博樹・石田浩（本研究所教授）・池田謙一（本学人文社会系研究科教授）編著『社会調査の公開データ――二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行された．さらに寄託データを利用した研究を促進するために，2000 年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している．

2010 年度に社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて，二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ，より充実がはかられることとなった．「参加者公募型」「課題公募型」の 2 種類の二次分析研究会について，拠点協議会において採択をおこない，その運営を支援している．

2015 年度の参加者公募型二次分析研究会では，子育て支援についての自主調査を実施し，さまざまな自治体で調査・計画策定支援を行っているサーベイリサーチセンターから講師を招いて研究会を実施した．使用したデータは，「子ども・子育てに関するアンケート，2012」に各種の自治体情報を紐づけたデータである．また，15 の自治体実施調査を統合することにより，自治体の具体的な政策などの比較・分析をできるようにしたデータセットを作成，研究会参加者限定で使用可能とした．これら 2 種類のデータをもちいて二次分析をおこなった．定期的に合計 8 回の研究会を実施，2016 年 2 月 15 日には東京大学発達保育実践政策学センターとの共同で，また 2 月 19 日には社会調査・データアーカイブ研究センター単独で成果報告会を開催し，計 77 名の参加があった．報告会のプログラムは以下のとおりである．

2015 年度 参加者公募型二次分析研究会

◆第 1 回 成果報告会　2 月 15 日（月）13：00-17：00（CSRDA・Cedep 共同開催）
＜子育てをめぐる家族の選択＞
開会の辞　大沢真理（東京大学社会科学研究所・所長）
淀川裕美・高橋翠（東京大学 Cedep）「就学前教育・保育研究とエビデンス」
一杉浩史（サーベイリサーチセンター）「保育政策と地域自治体の現状」
堤孝晃（東京大学社会科学研究所）「データの説明と概要の紹介」
第 1 部　保護者の生活と子育ての意味
① 瓜生淑子（奈良教育大学）「母親の育児肯定感の既定要因」
② 鈴木富美子（東京大学社会科学研究所）「子育ての楽しさを規定するもの」
③ 桜井芳生（鹿児島大学）「現代日本若年女男『子育て』をめぐる 3 つのデータの考察」
コメンテータ：川本哲也（東京大学大学院・日本学術振興会）
第 2 部　保護者の保育サービス選択とその背景
④ 丹治恭子（立正大学）「『望ましい保育施設像』と保育制度選択」
⑤ 常田美穂（香川短期大学）「居住地域と保育サービスの選択傾向」
⑥ 荒見玲子（名古屋大学）「就学前教育施設利用のニーズ表出に影響を与える自治体の政治的・政策的要因の検討」
⑦ 林川友貴（東京大学大学院）「どのような母親が経済的支援を必要とするのか」
コメンテータ：村上祐介（東京大学 Cedep）
閉会の辞　村上祐介（東京大学 Cedep）

◆第 2 回 成果報告会　2 月 19 日（金）10：30-16：15（CSRDA 単独開催）
＜子育て支援と家族の選択＞
第 1 部　司会：森いづみ（東京大学）
① 眞鍋隆祐（彰栄保育福祉専門学校）「子育ての支援の満足度と子育て環境について」
② 井上清美〈川口短期大学〉「子育て支援ニーズの分節化――専業主婦は何を求めているのか」
③ 小山田建太（筑波大学大学院）「3 ～ 6 歳児の保護者が持つ子育てのリソースとニーズの関係」
④ 小林佳美（お茶の水女子大学大学院）「保育選択における格差の所在――親の世帯年収，就労形態に着目して」
コメンテータ：小川和孝（東京大学）
第 2 部　司会：香川めい（東京大学）
⑤ 冬木春子（静岡大学）「共働き世帯における保育所利用選択」
⑥ 高山育子（頌栄短期大学）「保育・教育施設役割の実態と期待」
⑦ 劉楠（山形大学）「認定こども園の認知度の規定要因」
⑧ 金子嘉秀（目白大学）「潜在的な長時間保育ニーズの背景要因に関する研究」
コメンテータ：木村治生（ベネッセ教育総合研究所／東京大学）
第 3 部　司会：石田賢示（東京大学）
⑨ 藤田嘉代子（大阪大学）「子どもたちの居場所としての学童保育を考える」
⑩ 施利平（明治大学）「家族形成と地域性――子育て環境と子ども数との関連」
⑪ 品治佑吉（東京大学大学院）「子どもをもつ母親の就労意向と育児支援環境」
⑫ 後藤達也（大阪産業大学）・菊地真理（大阪産業大学）「子育て世帯の定住意思を決めるもの」
コメンテータ：三輪哲（東京大学）

なお，本成果報告会の報告にもとづいて SSJDA リサーチペーパーシリーズ 55 として報告書を刊行，各論文は，次のホームページからダウンロードすることが可能である．
http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS055.pdf

課題公募型二次分析研究会については，2015 年度には，7 件の研究が採択された．各グループの研究代表者と研究組織，研究題目，主な使用データは以下のとおりである．
◆伊藤伸介（中央大学）／ 7 大学・11 名
研究題目：「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」

主なデータ：「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」「ワーキングパーソン調査」

◆木村治生（ベネッセ教育総合研究所）／2大学1組織・5名

研究題目：「子どもたちの過ごし方，暮らし方：『放課後の生活時間調査』2008年と2013年から

主なデータ：「放課後の生活時間調査」

◆渡邉大輔（成蹊大学）／4大学1個人・6名

研究題目：戦後日本における福祉社会の形成過程にかんする計量社会史

主なデータ：「京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」「貧困層の形成（静岡）調査」

◆佐藤慶一（専修大学）／3大学1組織・9名

研究題目：東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討

主なデータ：「東日本大震災の復興に関する調査」

◆永吉希久子（東北大学）／4大学・17名

研究題目：パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究

主なデータ：「東大社研・若年パネル」「東大社研・壮年パネル」「東大社研・高卒パネル」

◆村上あかね／6大学・11名

研究題目：若年・壮年者をめぐる家族と格差

主なデータ：「東大社研・若年パネル」「東大社研・壮年パネル」

◆ ORSI, Robert ／1大学1組織・6名

研究題目：Labour, Education, Lifestyle and Family in Southern Europe and East Asia

主なデータ：「JLPS for the Youth Group 2007-2011」「JLPS for the Middle-Aged Group 2007-2011」

これらの研究会については，2016年2月4日，3月7日，14日，18日，20，30日に成果報告会が開催された．それぞれの成果報告会の参加者数と内容は以下に示す通りである．

【2016年2月4日】 参加者12名

Labour, Education, Lifestyle and Family in Southern Europe and East Asia

Session 1: Panel Data Analysis Discussant: Ryuichi Tanaka（University of Tokyo）

① Rui Fukuda（University of Tokyo）

“An Overview of Female Labour Supply Trends in Southern Europe and East Asia: Descriptive Analyses of the ECHP, JLPS and KLIPS Data”

② Masayuki Kanai（Senshu University）

“Intergenerational Comparisons of the Effect of Family Relations on Life Satisfaction”

③ Taiyo Fukai（University of Tokyo）

“Who Uses Childcare Centers?: Evidence from the JLPS”

Session 2: Microdata Availability Discussant: Shinsuke Ito（Chuo University）

④ Dan Sasaki（University of Tokyo）

“Are Data Public Goods or Intellectual Properties?”

⑤ Rui Fukuda（University of Tokyo）

“A Note on Microdata Availability in Japan”

⑥ Eunji Hwang（University of Tokyo）

“An Introduction of Korea’s Major Social Surveys: The System and Practice for Enhancing Accessibility”

【2016年3月7日】 参加者38名

＜若年・壮年者をめぐる家族と格差＞

【第1部】司会：橋本摂子（福島大学）

開会の辞　村上あかね（桃山学院大学）

① 石田浩（東京大学）・林雄亮（武蔵大学）「現代日本の離家現象」

② 不破麻紀子（首都大学東京）・柳下実（首都大学東京）「女性の就業と結婚・出産に関するライフプラン」

③ 三輪哲（東京大学）・苫米地なつ帆（東北大学）「配偶者選択基準の動学的研究」

④ 脇田彩（立教大学）「若年女性のライフコース選好の推移とその要因」

【第2部】司会：林雄亮（武蔵大学）

⑤　小川和孝（東京大学）「内部労働市場における訓練投資――ライフコースを通じた機会の検討」
⑥　橋本摂子（福島大学）「性別役割意識の変容と就業選択――Wave1-9 を用いた探索的分析」
⑦　村上あかね（桃山学院大学）「誰が住宅を取得するのか――社会階層とジェンダーの視点から」
閉会の辞：石田浩（東京大学）

【2016 年 3 月 14 日】　参加者 16 名
＜高度経済成長期の労働・福祉・老齢者調査＞
全体司会：佐藤香（東京大学）
【第 1 部】歴史のなかの老齢者・福祉調査／コメンテータ：野口典子（中京大学）
①　渡邉大輔（成蹊大学）「調査対象としての老齢者」
②　羅佳（日本福祉大学）「福祉調査と『老齢者調査』」
③　森直人（筑波大学）「労働・福祉・老齢調査における社会階層と生活構造」
④　佐藤和宏（東京大学）「高度経済成長期の生活構造調査」
【第 2 部】老齢者・福祉調査の射程／コメンテータ：中川宗人
⑤　白川優治（千葉大学）「児童問題と社会調査」
⑥　相澤真一（中京大学）「社研労働調査資料の中の『老齢者調査』・福祉資金調査」
⑦　渡邉大輔（成蹊大学）「老齢者調査」の概要／設計
【第 3 部】「老齢者調査」の紹介コメンテータ：野口典子（中京大学）
⑧　石島健太郎（東京大学・日本学術振興会）「家族と世帯」
⑨　渡邉大輔（成蹊大学）「仕事と退職・引退」
⑩　相澤真一（中京大学）経済状況
総括討論

【2016 年 3 月 18 日】　参加者 22 名
＜子どもたちの過ごし方，暮らし方：「放課後の生活時間調査」2008 年と 2013 年から＞
【第 1 部】司会：香川めい（東京大学）／コメンテータ：相澤真一（中京大学）
①　森いづみ（東京大学）「高校生の自己認識と進学期待：高校ランク内の相対的位置づけに注目して」
②　木村治生（ベネッセ教育総合研究所）「子どもの睡眠時間を抑制する要因に関する社会学的考察」
③　橋本尚美（ベネッセ教育総合研究所）「子どもの『学習』時間の変化とその規定要因:2008 年･2013 年調査から」
【第 2 部】司会：森いづみ（東京大学）／コメンテータ：石田賢示（東京大学）
④　李秀眞（弘前大学）「中・高生の生活時間使用の類型と時間使用および時間感覚の特徴」
⑤　香川めい（東京大学）「生活時間への系列分析の適用可能性：中学生の 24 時間データを事例に」
⑥　下瀬川陽（東北大学）「中学生のストレス反応に関連する要因は何か？：生活時間と出身階層に着目して」
⑦　三輪哲（東京大学）「放課後の生活時間にかんする共通性と多様性」

【2016 年 3 月 20 日】　参加者 25 名
＜パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究＞
開会の辞　永吉希久子（東北大学）
【労働】司会：藤原翔（東京大学）
①　石田賢示（東京大学）「入職経路とその後の働き方に関するパネルデータ分析」
②　西澤和也（東京大学大学院）「昇進におけるコミュニケーション能力」
③　麦山亮太（東京大学大学院）「企業間移動が賃金に与える影響に関する男女比較分析――無業期間の有無による異質性に着目して」
【家族】司会：三輪哲（東京大学）
④　斉藤知洋（東京大学大学院）若年層の世帯と階層的地位――親同居・婚姻状況・ジェンダーの視座から
⑤　吉武理大（慶應大学大学院）離婚が子どものライフスタイルに与える影響
⑥　打越文弥（東京大学大学院）女性配偶者の就労と世帯格差のミクロ―マクロリンク
【意識】司会：永吉希久子（東北大学）
⑦　田中茜（東北大学大学院）・三輪哲（東京大学）仕事と家庭における選好の変化
⑧　池田岳大（東北大学大学院）ライフイベントに伴う 10 年後の暮らし向きイメージの変動

⑨　橋爪裕人（大阪大学大学院）社会的孤立は非正規・無職に不満をもたらすか
⑩　谷岡謙（大阪大学大学院）主観的階層移動の類型化とその規定要因
【ネットワーク・健康・政治】司会：石田賢示（東京大学）
⑪　永吉希久子（東北大学）社会的ネットワークからの排除の規定要因
⑫　斉藤裕哉（首都大学東京大学院）若年・壮年層の社会的ネットワークに関するパネル分析
⑬　藤原翔（東京大学）健康行動の社会経済的格差―パネルデータを用いたアプローチ―
⑭　桑名祐樹（首都大学東京大学院）投票参加の棄権における階層要因
閉会の辞 藤原翔（東京大学）

【2016 年 3 月 30 日】 参加者 15 名
＜東日本大震災の被災者に対するインタビュー・データの二次分析：3 つの分析法によるアプローチの試み＞
司会：佐藤慶一（専修大学）
①　小林秀行（東京大学大学院）「調査目的と二次分析にあたっての課題」
②　堤孝晃（東京大学）・増田勝也（東京大学）「テキストマイニングによるインタビュー・データの全体像の分析：質問者／回答者および調査地域による差異の可視化」
③　佐藤香（東京大学）「KJ 法によるインタビュー分析――仮設住宅 1 年目の 6 人から」
④　森一平（帝京大学）「エスノメソドロジーによる論理文法分析――被災者たちの『落ち着き』概念」
総括討論

二次分析研究会についての詳細は，下記のホームページを参照されたい．
http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/secondry/

計量分析セミナー
2006 年度に発足した計量分析セミナーは，毎年，学部生から社会人まで，多くの受講生によって利用されている．2015 年度は ICPSR 国内利用協議会と共催で，2016 年 3 月 1 日～ 11 日にかけて，6 つのプログラムで開催し，延べ 126 名の参加があった．各プログラムの日程と参加人数（2 日間の場合は延べ人数）は下記のとおりである．

3 月 1 日（火）～ 2 日（水）	二次分析入門	37 名
3 月 3 日（木）～ 4 日（金）	二次分析道場	40 名
3 月 5 日（土）	計量テキスト分析への入門	24 名
3 月 7 日（月）～ 8 日（火）	二次分析のためのＲ入門	31 名
3 月 9 日（水）～ 10 日（木）	計量経済学の第一歩：Ｒによる回帰分析	32 名
3 月 11 日（金）	計量という「言葉」の便利な使い方	11 名

計量分析セミナーについての詳細は，下記のホームページを参照されたい．
http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar/about/

4．国際調査研究分野

社会調査･データアーカイブ研究センターでは，データ提供をおこなうとともに，その活動の一環として，米国のデータアーカイブである ICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）のメンバーとなった東京大学における窓口として，全学の教員および大学院生･学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた．
また，日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため，ICPSR に加盟している大学に呼びかけ，東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した．国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており，社会調査・データアーカイブ研究センターは同協議会のハブ機関の事務局担当として，ICPSR との連絡調整および協議会加盟大学への支援機能を担っている．当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は，その後加盟機関が増加し，2015 年度末現在で 31 機関となっている．国内利用協議会の会員機関は，ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・プログラムに割引で教員・大学院生を派遣することができ，毎年 10 名～ 20 名が派遣されている．2015 年度は 14 名の教員･大学院生（うち 13 名は東京大学以外の所属）が，このサービスを利用して参加した．
さらに，ICPSR 国内利用協議会では，2006 年度より，会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することと

なった．2015 年度の第 10 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは，京都大学で開催され，ICPSR 国内利用協議会加盟機関からは 67 名（修士課程 27 名，博士課程 22 名，教員 6 名，研究員等 10 名）が参加した．うち 62 名は東京大学以外の所属であった．2016 年度の第 11 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは学習院大学での開催が予定されている．2016 年度以降も，会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが，社会調査･データアーカイブ研究センターでは，その企画・運営についても，協力していくこととなっている．

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

年　度	年度末現在		
		入会	退会
1999	11	11	0
2000	17	6	1
2001	19	3	1
2002	20	1	0
2003	21	1	2
2004	21	2	1
2005	23	3	1
2006	24	2	0
2007	26	2	2
2008	28	4	0
2009	28	0	0
2010	31	3	2
2011	31	2	0
2012	32	1	2
2013	32	2	1
2014	31	0	1
2015	31	0	0

なお，SSJ データアーカイブは，2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO（International Federation of Data Organization）へ加盟が承認された．東アジア諸国では，SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である．現在は，Board Member としての活動をおこなっている．また，IASSIST（International Association for Social Science Information Service & Technology）にも継続的にスタッフを派遣し諸外国のアーカイブの動向について情報収集に務めている．

社会調査データを含むデジタル資源の保存と共有に関する国際学会への参加については，University of North Carolina at Chapel Hill で開催された iPres 2015（12th International Conference on Digital Preservation）にセンターのスタッフ 1 名（前田幸男）が学会の企画委員として参加し，学会全体の企画・運営に従事した（アメリカ合衆国ノース・カロライナ州チャペル・ヒル , 11 月 2 日から 6 日まで）．他に，2015 年度は次の 2 つの学会においていずれもポスター形式の報告を行った．第一に，IASSIST の 2015 年度総会（米国ミネソタ大学 Minnesota Population Center で 2015 年 6 月 2 日から 5 日にかけて開催），第二に，Annual European DDI User Conference（EDDI）の 2015 年度総会（デンマークコペンハーゲン大学 Royal School of Library and Information Science で 2015 年 12 月 1 日から 3 日にかけて開催）である．それぞれの報告タイトルは以下のとおりである．

① Akira Motegi, “Easy DDI Organizer（EDO）: Metadata management and survey planning tool based on DDI-Lifecycle”（http://iassistdata.org/conferences/archive/2015 参照）.

② Akira Motegi, “Implementing DDI in the SSJDA – Easy DDI Organizer project and Nesstar system operation”（http://www.eddi-conferences.eu/ocs/index.php/eddi/eddi15/paper/view/208 参照）.

また，社会調査分野で実施してきた JGSS プロジェクトは，2004 年からの第 2 期において，EASS（East Asia Social Surveys）プロジェクトを取り入れることになった．これは台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである．これまでに EASS-2006，EASS-2008，EASS-2010，EASS-2012 の 4 調査が実施された．これらのデータは韓国・成均館大学東アジア研究所（Academy of East Asia Studies, Sungkyunkwan University）に設立された EASSDA（East Asia Social Survey Data Archive）に寄託されており，EASS ウェブサイトおよび米国の ICPSR を通じて，を通じて，順次，公開が進められている．

さらに, 社会調査メタデータの国際規格の試みとして世界的な注目を集めている Data Documentation Initiative（DDI）

の導入事業として，2015 年度は 2 つの分野の事業を進めた．第一に，DDI 基準に対応したオンラインでのメタデータ閲覧および調査データの簡単な分析のためのシステム Nesstar の本格運用である．同システムについては，2012 年 10 月より試験運用のかたちで導入準備が進められていたが，2014 年度より本格運用が開始された．SSJ データアーカイブが所蔵する調査データについて，Nesstar 上でそのサービスが可能となった．これを受けて 2015 年度は，Nesstar で利用可能なデータの追加が進められた．2015 年度末時点で利用可能である主なデータについては，次のようになる．まず，シリーズとして分類される調査として，JGSS シリーズ，東大社研・壮年および若年パネル調査，ベネッセ教育総合研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」の各シリーズがある．これとは別に，寄託者別の分類として，ベネッセ教育総合研究所の上記シリーズ以外のトピックに関する各調査，明るい選挙推進協会，内閣府政策統括官（共生社会政策）付青少年企画担当，2012 年高校生と母親調査研究会，東京大学 大学経営・政策研究センターの寄託データの一部が利用可能である．今後も利用可能な調査データの追加が予定されている．また，Nesstar の本格運用開始に伴い，2014 年度から Nesstar サービス利用状況の集計が開始された．利用状況の詳細については，既に上に掲載した「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい．

第二に，DDI 基準に対応し，かつ日本語環境での利用が可能なメタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer（EDO）の開発プロジェクトがある．EDO の開発プロジェクトは 2010 年 12 月に発足し，機能の充実の取り組み，およびインストーラーの公開に向けた準備が進められた後に，2014 年 11 月に EDO-1.5.4.3 が，そのインストーラーとともに，社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイト上で公開された．その後も機能改善のための改修が実施されており，2015 年 11 月には最新バージョンである EDO-1.6.0.4 が対応マニュアルとともに，社会調査・データアーカイブ研究センターの日本語版および英語版の両方のサイト上で公開された．EDO-1.6.0.4 は，DDI のバージョン 3.1 に対応し，日本語と英語の両方の言語環境を利用できるため，英語圏をはじめとする海外のユーザーによる利用も可能となっている．

国際調査分野での活動の詳細については，下記のホームページを参照されたい．

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/about/

Ⅳ．研究活動

１．現代中国研究拠点

１）設立の経緯

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構と東京大学による共同設置の形で，2007 年 4 月に社会科学研究所現代中国研究拠点が設置された．「中国経済の成長と安定」をテーマとする 5 年間の第一期事業（田嶋俊雄代表）は 2012 年 3 月をもって完了し，2012 年 4 月以降，「中国・東アジアの長期経済発展―工業化の軌跡と展望」をテーマに，新たに丸川知雄を代表とする第二期事業が始まっている．

人間文化研究機構による現代中国地域研究の拠点形成事業は，イスラム地域研究に続くもので，社会科学研究所現代中国研究拠点は同様に設けられた早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を幹事拠点とし，同じく京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター，慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター，総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点，財団法人東洋文庫現代中国研究資料室をつなぐネットワーク型の研究組織として構想された．その後，連携拠点として愛知大学国際中国学研究センター，法政大学中国基層政治研究所，神戸大学社会科学系教育研究府現代中国研究拠点が加わった．連携拠点を除く各拠点には人間文化研究機構より同機構地域研究推進センター研究員を併任する形で，研究員が各 1 人派遣されている（幹事拠点には 2 人）．同様の人間文化研究機構傘下の地域研究拠点形成事業として，現代インドを対象とするプロジェクトが 2010 年 4 月より発足している．

現代中国地域研究事業の予算は人間文化研究機構よりの分担金にもとづき，事務および事務所経費・備品などのローカル・コストは各拠点校の負担となっている．各拠点に派遣される地域研究推進センター研究員の選考は公募で行われ，東京大学社会科学研究所には 2007 年 8 月 1 日に加島潤特任助教が出向の形で赴任し，あわせて図書館団地の社研施設 2 階に拠点事務所が開設された．2012 年 4 月には第二期事業の開始に伴い，新たに伊藤亜聖特任助教が赴任し，2015 年 3 月で任期満了となった．2015 年 4 月には，新たに薛軼群特任助教が赴任している．なお，2014 年度より，耐震補強工事に伴い事務所が本館 6 階へと移動した．

２）研究組織と活動

社会科学研究所現代中国研究拠点は社研教授会によって定められた運営規則（2007 年 4 月 19 日）にのっとり，以下の組織体制および予算・スタッフ構成のもとに運営されてきた．

2015 年度現代中国研究拠点運営委員会

委員長：丸川知雄　運営委員：田嶋俊雄，末廣昭，高原明生，川島真，園田茂人，伊藤亜聖

事務局：薛軼群

このうち予算およびスタッフの面では，人間文化研究機構による分担金の漸減傾向を踏まえ，学内の競争的資金を取り入れるとともに，2009 年度は社研予算よりの助成を受け，さらに社研の有する外国人客員教授，客員教授，研究委嘱，非常勤講師，学術支援専門職員等のポストを活用して運営にあたった．2008 年度以降は関係分野の学振特別研究員（PD）を受け入れ，2015 年度は外国人特別研究員の公募に応じる形で台湾，インドより 1 名のポスドク研究員を受け入れるなど，研究組織の国際化と若手研究者の活用に努めてきた．

予算・スタッフ

	予算（円）			事務局・研究委嘱			学振特別研究員	
	人間文化研究機構分担金	社研物件費（北京研究基地）	東大本部（拠点形成）	特任助教	RA	学術支援専門職員	PD	外国人
2011 年度	10,000,000	500,000		1	1	1		1.5
2012 年度	8,300,000	500,000		1		1		
2013 年度	8,800,000			1	1	1		1

	予算（円）			事務局・研究委嘱			学振特別研究員	
	人間文化研究機構分担金	社研物件費（北京研究基地）	東大本部（拠点形成）	特任助教	RA	学術支援専門職員	PD	外国人
2014 年度	7,410,000			1	1	1		1
2015 年度	6,200,000			1				1

第 2 期に入って 4 年目, 第 2 期から通算すると 9 年目を迎えた東大拠点は, 中国経済の構造変化に基づく成長の減速, 2012 年 11 月の新指導部の発足，そして尖閣諸島の領有権をめぐる日中関係の悪化などの情勢変化，及び三中全会以降の改革動向を見据えつつ,「中国・東アジアの長期経済発展――工業化の軌跡と展望」を共通テーマとする研究教育活動を行った．研究活動は，下記の 4 つの研究部会を中心に進められた．

①経済部会
　代表：田嶋俊雄（大阪産業大学経済学部教授）
②産業社会部会
　代表：丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）
③対外援助部会
　代表：川島　真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
④貿易部会
　代表：末廣　昭（東京大学社会科学研究所教授）

2015 年度の事業としては，1）研究会の実施，2）教育・アウトリーチ活動，3）成果の刊行のうちで，とりわけ多くの刊行物の出版という形で成果が挙がった．

第一に，研究会は合計 15 回実施した．前年度より開催を始めた海外の中国研究者を招いての Contemporary China Research Base Seminar Series（CCRBS）に加えて，各部会の研究会が実施された．なかでも，日本貿易振興機構アジア経済研究所と共催したワークショップ「中国の『一帯一路』構想と AIIB をどう捉えるのか」には，50 名程度の来場者があり，活発な議論が展開された．なお，本ワークショップに関する開催報告がアジア経済研究所の HP に掲載されている．また，在日本国中国大使館広報部の後援を得て，拠点が主催した CCRBS 第 19 回「中国の『インターネット＋』と社会の変化，そして日本の関わり」には，90 名程度の東京大学学生・他大学学生・企業関係者，メディア関係者が来場し，中国の「インターネット＋」戦略に対する関心の高さが窺われた．なお，本セミナーの録音は文字に起こした．

第二に，教育活動としては，例年通り，後述する ASNET（東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）と連携した「研究科横断型」授業を本郷地区・駒場地区でそれぞれ実施した．

第三に，当拠点としての成果の刊行の面では，まず 2013 年度に主催した『グレーター東大塾：中進国時代の中国』の講義録を基にした高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖編『東大塾　社会人のための現代中国講義』（東京大学出版会）が増刷となった．また，拠点関係者の博士論文を基にした伊藤亜聖『現代中国の産業集積 「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』（名古屋大学出版会），薛軼群『近代中国の電信建設と対外交渉　国際通信をめぐる多国間協調・対立関係の変容』（勁草書房）と李海訓『中国東北における稲作農業の展開過程』（御茶ノ水書房）を刊行した他に，経済部会の田島俊雄・張馨元・李海訓編『アズキと東アジア　日中韓台の域内市場と通商問題』（御茶ノ水書房）も上梓された．これに加えて，拠点の研究シリーズとして No.16 張馨元「中国食糧データ集」と No.17 Nabeel Mancheri and Tomoo Marukawa, *Rare Earth Elements: China and Japan in Industry, Trade and Value Chain* を刊行した．

より具体的な研究活動は以下の通り，事務局に加えて，拠点を構成する 4 つの研究部会を中心に実施された．

拠点事務局では, 現代中国研究拠点セミナー CCRB Seminar Series を 8 回開催し, 馬立誠（元『人民日報』論説委員）, Prof. Peter H. Gries（University of Oklahoma）と園田茂人教授 , Dr. Ning Wang（Ronald Coase Institute）, Dr. Nabeel A. Mancheri（JSPS-Research Fellow）, Prof. Jiaxiang Hu（Shanghai Jiao Tong University）, Dr. Minglu Chen（University of Sydney），中国インターネット関連大手企業訪日代表団，楊軍（『南風窓』誌編集長補佐）による講演会を開催した．この他，2015 年 8 月 オックスフォード大学 St. Edmund Hall にて第 2 回 International Consortium for China Studies が開催され，丸川と薛が参加し，丸川が研究発表を行った．第 3 回のミーティングは 2016 年 9 月に上海・復旦大学で開催される予定である．

経済部会では中国・東アジアの農業・製造業に関する調査研究を推進した．中国雑豆研究会は講演会 1 回開いたほか,

9月には中国山東省と遼寧省にて中国産加糖餡にかかわる原料調達および内需・輸出に関する実態を調べた．その成果の一部は『アズキと東アジア』で刊行された．また，9月に北海道大学にて鉄鋼業を中心に，「現代中国の経済発展」をテーマとするワークショップを開催した．

貿易部会ではアジア域内貿易に関する現地調査とデータ分析を引き続き実施した．まず研究会を2回開催し，第1回は中国とミャンマーの関係を中心に，大メコン圏（GMS）の現状と今後についての研究報告を行い，第2回は最終年度の成果本の執筆にむけた関連研究の報告会を行った．また，カンボジアとタイにおいて，中国の貿易投資と現地の経済動向に関する実地調査を行った．

産業社会部会では中国広東省潮州と深圳などで衛生陶器産業やドローンの民営企業に関する現地調査を実施した．

対外援助部会では昨年に続き，中国の対東南アジア・南アジア外交に関する研究会を開催したほか，台北にて中南米をめぐる中台関係に関する現地調査を行った．また，来年度の出版にむけ，対外援助部会のこれまでの研究を踏まえた研究書刊行を準備中である．

3）教育活動

各構成員・研究分担者がそれぞれ大学院の授業を担当したほか，拠点事業としてASNET（東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）と連携した「研究科横断型」授業を本郷地区・駒場地区でそれぞれ実施し，理系を含む広範な大学院生を対象に，拠点構成員を中心に研究成果の還元に努めた．

ASENT授業

	夏学期			冬学期		
	テーマ	責任者	会場	テーマ	責任者	会場
2011年度	日中関係の多面的な相貌	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史4	村田雄二郎	駒場
2012年度	日中関係　アジア経済	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史5	川島　真	駒場
2013年度	日中関係	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史6	川島　真	駒場
2014年度	日中関係　アジア経済	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史7	川島　真	駒場
2015年度	日中関係	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史8	川島　真	駒場

ASNET「日中関係」（平成27年度夏学期）

日時	テーマ	講師
4月10日	オリエンテーション	—
4月17日	日中関係の歴史的展開1：70，80年代の政治外交を中心に	高原明生
4月24日	日中関係の歴史的展開2：90年代の政治外交を中心に	高原明生
5月 1日	日中関係の歴史的展開3：21世紀の政治外交を中心に	高原明生
5月 8日	新興アジア経済論（1）：アジア化するアジア	末廣　昭
5月15日	五月祭のため休講	
5月22日	日中貿易の歴史	丸川知雄
5月29日	新興アジア経済論（2）：技術のパラダイムシフトと後発企業の戦略	末廣　昭
6月 5日	新興アジア経済論（3）：人口転換と社会問題（経済と社会のリバランス）	末廣　昭
6月12日	日中関係を社会・文化の視点から考える	園田茂人
6月19日	日中の企業間協力関係の変遷	丸川知雄
6月26日	日本の安全保障貿易と中国	丸川知雄
7月 3日	中国の台頭をめぐる周辺アジアの視線	園田茂人
7月10日	中国の「政治リスク」と日韓台企業	園田茂人

ASNET講座「書き直される中国近現代史（その8）」（平成27年度冬学期）

日時	テーマ	講師
9月24日	ガイダンス	川島　真
	満族史と“中国史”	杉山　清彦
10月 1日	モンゴルから見た“中国史”	橘　誠

日時	テーマ	講師
10 月 8 日	内陸アジアから見た近代中国	中見　立夫
10 月 15 日	汝の敵を許せるか？―太平天国の読書人，旗人対策	菊池　秀明
10 月 22 日	香港における／香港からみた中国近現代史	倉田　　徹
10 月 29 日	形作られる中国とその歴史	村田雄二郎
11 月 5 日	海の中国史	上田　　信
11 月 12 日	“海賊”から見る中国史	村上　　衛
11 月 19 日	満族からみた辛亥革命と民国	阿部由美子
11 月 26 日	福建移民の世界	山本　　真
12 月 3 日	内モンゴルにとっての日中戦争	島田　美和
12 月 16 日	台湾における台湾史と中華民国史のあいだ	川島　　真

4）研究実績

詳細については拠点ホームページ http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html および本要覧に掲載された各所員の活動状況等を参照されたいが，2015 年度の拠点関連の主要な研究実績として，研究会を合計 15 回開催（シンポジウムや共催を含む），拠点関連メンバーが執筆し出版された共・著書は合計 6 冊であった．このほかに，拠点独自の刊行物として研究シリーズを発行しており，2015 年度には 2 冊刊行し，これにより同シリーズは累計で 17 冊となった．

現代中国研究拠点　研究シリーズ（東京大学社会科学研究所刊）

刊号	編著者名	書名	刊行時期
No.1	宮島良明・大泉啓一郎	中国の台頭と東アジア域内貿易　World Trade Atlas（1996-2006）の分析から	2008 年 3 月
No.2	田島俊雄・古谷眞介	中国のソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣・職業教育	2008 年 3 月
No.3	末廣昭･宮島良明･大泉啓一郎･助川成也･青木まき・ソムポップ・マーナランサン	大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす	2009 年 3 月
No.4	丸川知雄	中国の産業集積の探求	2009 年 3 月
No.5	戴秋娟	中国における日系企業の発展と国有企業経験者の役割	2010 年 3 月
No.6	田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂	海峡両岸近現代経済比較研究	2011 年 3 月
No.7	末廣昭･宮島良明･大泉啓一郎･助川成也･布田功治	中国の対外膨張と大メコン圏（GMS），経済回廊	2011 年 3 月
No.8	加島潤・洪紹洋・湊照宏・木越義則	中華民国経済と台湾：1945-1949	2012 年 3 月
No.9	李昌玟・湊照宏	近代台湾経済とインフラストラクチュア	2012 年 3 月
No.10	加島潤	中国計画経済期財政の研究――省・市・自治区統計から	2012 年 3 月
No.11	峰毅・王顎琳	中国機械産業の発展――紡織機械とセメント機械の事例	2013 年 3 月
No.12	田島俊雄・張馨元編著	中国雑豆研究報告：全国・東北篇	2013 年 3 月
No.13	末廣昭･伊藤亜聖･大泉啓一郎･助川成也･宮島良明・森田英嗣	南進する中国と東南アジア：地域の「中国化」	2014 年 3 月
No.14	李海訓	中国北方における稲作と日本の稲作技術	2014 年 3 月
No.15	Tomoo Marukawa, Asei Ito, and Yongqi Zhang edit	China's Outward Foreign Direct Investment Data	2014 年 3 月
No.16	Xinyuan Zhang edit	China Grain Date Assembly	2016 年 3 月
No.17	Nabeel A. Mancheri and Tomoo Marukawa	China's Outward Foreign Direct Investment Data	2016 年 3 月

2015 年度東大拠点関係刊行物

著者・編者名	書　名	出版社	発行年	ページ
劉傑・川島真編	『対立与共存的歴史認識―日中関係 150 年』	社会科学文献出版社	2015年	495
李海訓著	『中国東北における稲作農業の展開過程』	御茶の水書房	2015年	346
伊藤亜聖著	『現代中国の産業集積―「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』	名古屋大学出版会	2015年	232
薛軼群著	『近代中国の電信建設と対外交渉―国際通信をめぐる多国間協調・対立関係の変容』	勁草書房	2016年	249
田嶋俊雄・張馨元・李海訓共編著	『アズキと東アジア―日中韓台の域内市場と通商問題』	御茶の水書房	2016年	326
園田茂人・蕭新煌編	『チャイナ・リスクといかに向きあうか―日韓台の企業の挑戦』	東京大学出版会	2016年	288

2．グループ共同研究（（　）内は，発足年，参加者は 50 音順）

ヨーロッパ研究会（2000 ～）

構　成

（代表者）平島健司

（参加者）

〔所外〕安藤研一（静岡大学教授），臼井陽一郎（新潟国際情報大学教授），遠藤　乾（北海道大学教授），小川有美（立教大学教授），工藤　章，佐藤俊輔（エラスムス・ムンドゥス共同博士課程），マルティン・シュルツ（富士通総研経済研究所主任研究員），鈴木一人（北海道大学准教授），中村民雄（早稲田大学教授）

研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化する国家統合は，ヨーロッパ社会に全く新しい次元をもたらした．同時に，国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も，分析概念の検討や方法の反省を迫られている．本研究会は，統合の中で変容するヨーロッパを法，政治，経済などの視角から多面的に理解し，新しい総合的なヨーロッパ像を構築することを目的とする．

研究経過・計画

耐震工事がようやく終了した 2015 年度は，後半に帰国した若手研究者などの報告を予定したが，日程が延期となったため，また代表者が引き続き個人のプロジェクトに集中したことなどにより，再び休会状態となった．今年度は，延期された研究会の実現を含め，いくつかの会合を実現したい．

近代日本史研究会（Japan History Group）（2003 ～）

類　型　β型，研究交流型

構　成

（代表者）中村尚史（Naofumi Nakamura）

（所内参加者）宇野重規（Shigeki Uno），佐藤香（Kaoru Sato），中林真幸（Masaki Nakabayashi）

（所外参加者）五百籏頭薫（Kaoru Iokibe，法学政治学研究科，教授），Jason Karlin（情報学環，准教授），Michael Burtscher（上智大学，研究員）

研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として，主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している（研究交流型）．そのため所外からの参加者は，固定していない．なお本研究会では，使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている．

研究経過・計画

2015 年度は，年 5 回の研究会を開催した．2016 年度も，今年度のようなペースで，年度を通して研究会を開催することを目指したい．

【第 1 回】

日　時：2015 年 9 月 8 日（火）18:00-20:00

場　所：東京大学社会科学研究所センター会議室

報告者：Yijiang Zhong 氏（ 東京大学東洋文化研究所，准教授）
報告タイトル：Citizen, Nation, and the Constitutional State in 19th-century Europe and Japan
討論者：国分航士氏（東京大学法学部原資料部，助教）
　　Michael Burtscher 氏（上智大学，研究員）
【第 2 回】
日　時：2015 年 11 月 17 日（火）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所センター会議室
報告者：鈴木路子氏（ロンドン大学 SOAS，博士候補生）
報告タイトル：The 15th International Conference of the Red Cross, Tokyo: 1934
討論者：河合利修氏（日本大学法学部，教授）
【第 3 回】
日　時：2016 年 1 月 19 日（火）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所センター会議室（赤門研究棟 5 階 549 号室）
報告者：Raja Adal 氏（Pittsburgh University，助教授）
報告タイトル：The Age of the Typewriter: Writing, Aesthetics, and the Children of the Guttenberg Revolution
討論者：佐藤健二氏（東京大学大学院人文社会系研究科，教授）
【第 4 回】
日時：2016 年 2 月 23 日（火）18:00-20:00
場所：東京大学社会科学研究所本館 3 階会議室（307 号室）
報告者：Jesus Solis 氏（東京大学大学院経済学研究科，大学院生）
報告タイトル：Yokonagashi: US Goods and the Japanese Black Market, 1945-1972
討論者：薄井和夫氏（埼玉大学経済学部，教授）
【第 5 回】
日時：2016 年 3 月 9 日（水）18:00-20:00
場所：東京大学社会科学研究所本館 3 階会議室（307 号室）
報告者：Robert Hellyer 氏（ Wake Forest University，准教授 ）
報告タイトル：“Tea & Meiji Japan: A Transpacific History”
討論者：中村尚史（東京大学社会科学研究所，教授）

東南アジア政治経済研究会（1993 ～）

構　成

（代表者）　末廣　昭
（参加者）
〔所内〕末廣　昭
〔所外〕浅見靖仁（法政大学大学院政治学研究科教授），遠藤　元（大東文化大学経済学部教授），遠藤　環（埼玉大学経済学部准教授），大泉啓一郎（日本総合研究所上席主任研究員），岡部恭宜（東北大学法学部教授），白石　隆（政策研究大学院大学学長・アジア経済研究所所長），玉田芳史（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授），鳥居　高（明治大学商学部教授），永井史男（大阪市立大学法学部教授），宮島良明（北海学園大学准教授），宮田敏之（東京外国語大学准教授）

研究目的

東南アジア各国の研究動向の情報交換と，海外から来日した東南アジア諸国の研究者，ならびに欧米・東アジア地域のアジア研究者との意見交換を目的として，1993 年に研究会を発足させた．なおこの研究会は，国内では東京大学，東京外国語大学，政策研究大学院大学，京都大学東南アジア研究所，日本貿易振興機構アジア経済研究所などの間での研究交流も意図している．

研究経過・計画

2015 年度は，2015 年 10 月 24 日に，「タイ若手研究者の会」を開催し，大林由里香氏（京都大学医学研究科博士課程）が「サムットプラガーンにおけるスカベンジャー問題」について，タワッチャイ・ウォーラキティマリー氏（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程）が「2004 年地方選挙以降の東北タイの政治状況の変化」について，それぞれ報告した．次いで，2016 年 2 月 20 日には，チャダータン・オーサティット氏（埼玉大学大学院経済学研究科博士課程）が「産業組織と価値創造の機会：タイの情報通信産業の事例」について，竹口美久（京都大学アジア・アフリ

カ地域研究研究科博士課程）が「タイにおける外国人労働者受容政策の陥穽」について，それぞれ報告した．2015 年 7 月 30 日には，京都大学経済研究所にて，溝端同研究所所長ほか関西のアジア研究者と末廣が「新興アジア経済論」について意見交換を行った．

ケインズ経済学研究会（2005 ～）

構　成

（代表者）大瀧雅之

（参加者）堀内昭義，間宮陽介，小谷清，浅子和美，櫻井宏二郎，大瀧雅之，徳井丞次，櫻川昌哉，石原秀彦，加藤晋，その他院生（東京大学大学院経済学研究科，一橋大学大学院経済学研究科）

研究目的

現在の発達したミクロ経済学の立場から，ケインズ経済学を再定式化することが目的である．本年度は特にケインズ理論の哲学的背景を探ることに努力を傾注した．現在のニューケインジアンの議論に疑問を持つ研究者と大学院生の参加を希望する．

研究経過・計画

『社会科学研究』に「ケインズとその時代を読むⅡ」という特集を組んだ．原稿を洗練させ 2016 年度中に，東京大学出版会より上梓の予定．

経済制度史研究会（2008 ～）

類　型　α 型，研究交流型

構　成

（代表者）中村尚史

（所内参加者）中林真幸

（所外参加者）岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科，教授），谷本雅之（東京大学大学院経済学研究科，教授），神田さやこ（慶應義塾大学，教授），大島久幸（高千穂大学，教授），高槻泰郎（神戸大学，准教授），木庭俊彦（三井文庫，研究員），結城武延（東北大学，准教授），二階堂行宣（法政大学，講師），田中光（神戸大学大学院経済学研究科，講師），酒井真世，山崎翔平（以上，東京大学大学院経済学研究科，大学院生）

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら，高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことで，日本における経済史研究の拠点形成を目指す．半期に一度，ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し，集中的な議論を行う．

研究経過・計画

本年度は例年通り，春と秋の研究会を実施した．2016 年度も年 2 回のワークショップを予定している．

【第 14 回】

日　時：2015 年 4 月 9 日（木）10:00-12:00

場　所：社会科学研究所センター作業室

報告者：高槻泰郎氏（神戸大学経済経営研究所，准教授）

報告タイトル：近世期市場経済の中の熊本藩―宝暦改革期を中心に―

【第 15 回】

日　時：2015 年 10 月 13 日（火）10:30-12:30

場　所：社会科学研究所センター作業室

報告者：酒井真世（東京大学大学院経済学研究科博士課程，DC2）

報告タイトル：労働市場と労働組織の相互作用

―近代鉱山企業における技術と情報と組織―

産業組織研究会（2002 ～）

構　成

（代表者）松村敏弘

（参加者）

〔所内〕松村敏弘，佐々木彈，大湾秀雄，中林真幸，田中隆一，加藤晋

〔所外〕青木玲子（九州大学副学長）石橋郁雄（大阪大学准教授）石原章史（政策研究大学院大学助教授）猪野弘明（関西学院大学准教授）内田達也（青山学院大学教授）海老名剛（信州大学講師）大川隆夫（立命館大学教授）太田浩（青山学院大学名誉教授）岡村誠（広島大学教授）小川昭（国際基督教大学准教授）奥村保規（東京海洋大学准教授）加藤一彦（亜細亜大学准教授）川森智彦（名城大学准教授）北野泰樹（青山学院大学准教授）北原稔（大阪市立大学准教授）黒田敏史（東京経済大学講師）清水大昌（学習院大学教授）新海哲哉（関西学院大学教授）高槻泰郎（神戸大学准教授）田中悟（神戸市外国語大学教授）林秀弥（名古屋大学教授）平田大祐（一橋大学助教）松島法明（大阪大学教授）水野敬三（関西学院大学教授）宮澤信二郎（法政大学准教授）結城武延（東北大学准教授）林明信（大阪経済大学教授）Sang-Ho Lee（Professor, Chonnam National University）

研究目的

産業組織の研究者を中心に，広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする．最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め，個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに，議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張さらには新しい研究の萌芽を探す．

研究経過・計画

2015 年度は下記の 10 回の研究会と International Workshop を 1 回行った．

・日時　4 月 3 日（金）
報告者　Debashis Pal（University of Cincinnati）
報告タイトル　On the Merits of Antitrust Liability in Regulated Industries
・日時　4 月 8 日（水）
報告者　Wen-Jung Liang（National Dong Hwa University, Taiwan）
報告タイトル　Product and Process R&D under Asymmetric Demands
・日時　4 月 22 日（水）
報告者　Hong Hwang（National Taiwan University）
報告タイトル　Comparing Bertrand and Cournot Competition with Product Innovation and Licensing
・日時　5 月 13 日（水）
報告者　太田浩（青山学院大学名誉教授）
報告タイトル　Bowley Duopoly under Vertical Relations
・日時　6 月 3 日（水）
報告者　黒田敏史（東京経済大学専任講師）
報告タイトル　Impact of Asymmetric Regulation on Product Bundling: The Case of Fixed Broadband and Mobile Communications in Japan
・日時　9 月 16 日（水）
報告者　室岡健志（ミュンヘン大学助教授）
報告タイトル　The Timing of Choice-Enhancing Policies
・日時　10 月 12 日（月）
International Workshop on Mixed Oligopolies
Program
Opening Remark: Toshihiro Matsumura（Institute of Social Science, the University of Tokyo）
Keynote Speech Chair: Toshihiro Matsumura（Institute of Social Science, the University of Tokyo）
Speaker: Leonard F.S. Wang（Zhongnan University of Economics and Law）
Title: Public Firms Merger, Wage Inequality, and Welfare in Developing Countries（coauthored with Chi-Chur Chao）.
Session 1: Mixed Oligopoly and Competition Structure
Chair: Yoshihiro Tomaru（School of Economics, Chukyo University）
Speaker: Junichi Haraguchi（Graduate School of Economics, the University of Tokyo）
Title: Price versus Quantity in a Mixed Duopoly under Uncertainty
Speaker: Seung-Leul Kim（Chonnam National University）
Title: Eco-Technology Licensing by a Foreign Innovator and the Privatization Policy in a Polluting Mixed

Duopoly（coauthored with Sang-Ho Lee and Toshihiro Matsumura）
Session 2: Mixed Oligopolies and Endogenous Market Structure
Chair: Sang-Ho Lee（Chonnam National University）
Speaker: Yasunori Okumura（Department of Logistics and Information Engineering, Tokyo University of Marine Science and Technology）
Title: Privatization Neutrality Theorem in Free Entry Markets（coauthored with Toshihiro Matsumura）
Speaker: Hiroaki Ino（School of Economics, Kwansei Gakuin University）
Title: Strategic Policy Commitment in the Open Economy（coauthored with Akira Miyaoka）

・日時　12 月 16 日（水）
報告者　Lijun Pan（名古屋大学大学院生）
報告タイトル　Competition among the Big and the Small with Different Product Substitution.
・日時　1 月 20 日（水）
報告者　Jiangyun Wan（一橋大学　特任講師）
報告タイトル　Brand Royalty and Generic Competition
・日時　1 月 27 日（水）
報告者　Cheng-Hau Peng（Associate Professor, Fu Jen Catholic University, Taiwan）
報告タイトル　Antidumping Policies in Intermediate Good Markets
・日時　3 月 1 日（火）
報告者　Sumi Cho（Chonnam National University）
報告タイトル　Social Enterprises, Subsidization and Market Leadership

研究会の類型

α 型，研究交流型

希望学（希望の社会科学的研究，Social Sciences of Hope）（2009 ～）

類　型　β 型プロジェクト型

構　成

（代表者）玄田有史（Yuji Genda），中村尚史（Naofumi Nakamura），宇野重規（Shigeki Uno）

研究目的

2005 年度開始の全所的プロジェクト「希望の社会科学的研究（希望学）」は 2008 年度をもって終了した．そのため 2009 年度以降は，グループ研究として，福井県における調査・研究活動（希望学・福井調査）を継続している．また東日本大震災の発生をうけて，2011 年度後半からは被災地である岩手県釜石市での支援および調査活動を新たに開始し，現在も調査研究が進行中である．

研究経過

2015 年度は，主に福井県での希望学の発信に取り組んだ．具体的には福井県各地の中学校で計 5 回，希望学講座を行った．また 2015 年 7 月 19 日の企業家研究フォーラム（於大阪大学中之島センター）で，希望学・福井調査繊維産業班の成果の一部を年次大会共通論題「地域名門企業の経営革新―セーレン（株）を中心にして―」という形で発表した（問題提起・中村尚史，基調報告・川田達男セーレン会長，第 1 報告・橋野知子，第 2 報告・中島裕喜，第 3 報告・青木宏之）．さらに今年度から希望学セミナーを再開することにし，2016 年 1 月 12 日に社研センター会議室で鈴木賢志氏（明治大学）をお招きして再開第 1 回のセミナーを実施した．

研究成果

2015 年度は，以下の著書（社会科学研究所研究シリーズ）やディスカッションペーパー，論文，エッセイ等を発表した．成果の詳細については，研究所 HP 中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している．http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/

著書・論文

1）著書

語り手：永井學／聞き手：金井利之，五百旗頭薫，荒見玲子『大飯原子力発電所はこうしてできた―大飯町企画財政課長永井學調書』公人社，2015 年 4 月

2）論文

玄田有史「希望の役割を科学する」『こころ動かす経済学』日本経済新聞社編，86-101 頁，日本経済新聞出版社，2015 年 10 月

Y. Genda “An International Comparison of Hope and Happiness Between Japan, the United Kingdom, and the United States,” *Social Science Japan Journal*, 2016, forthcoming.

Y. Genda “Hope and Society in Japan,” *Hope and the Economy*, edited by Richard Swedberg and Hirokazu Miyazaki, Pennsylvania University Press, forthcoming.

エッセイ・新聞掲載等

１）エッセイ

玄田有史「希望の役割」『日本経済新聞　やさしいこころと経済学　全 10 回』2015 年 5 月 19 日～ 6 月 1 日

玄田有史「都会と地方を元気にする「希望学」」『フロネシス』Vol 7，No.1,124-127 頁，2015 年 7 月

玄田有史「希望学の 10 年を振り返って」『学際』No.1,110-115 頁，2016 年 1 月

玄田有史「震災から五年の希望学」『UP』No.521，2016 年 3 月，1-7 頁

中村尚史「3.11 を心に刻んで」岩波書店編集部編『3.11 を心に刻んで 2016』岩波書店，2016 年 3 月，pp.32-34.

中村尚史「幸福な福井における希望の追求」私のふくい探訪 No.10『福井新聞』，2015 年 8 月，p.27

N.Nakamura and Y.Genda, ‘The Social Sciences of Hope in Kamaishi: How “Kibougaku” was Applied to Disaster Work (Part 1)’, *Social Science Japan*, vol.54, March 2016. p.32.

講座・講演

１）講演

玄田有史「希望のチカラ」（川崎市立商業高校，2015 年 4 月 20 日）

玄田有史「希望のチカラ」（久留米大学特別講義，2015 年 7 月 10 日）

中村尚史「『内なるアウトサイダー』をもとめて―問題提起―」（企業家研究フォーラム年次大会共通論題報告，2015 年 7 月 19 日，於大阪大学中之島センター）

玄田有史「働くということ」（子ども大学かわごえ，2015 年 7 月 25 日，於東京国際大学）

宇野重規「希望と地域コミュニティ」（鳥取県立倉吉東中学校，2015 年 8 月 1 日）

宇野重規「希望学から見た福井」（人事院研修所，2015 年 8 月 18 日）

玄田有史「希望のチカラ」（秋田県主催若者自立支援セミナー，2015 年 8 月 27 日，於ルポールみずほ）

宇野重規「桐朋 OB，釜石と出会う～希望学と被災地の未来」（桐朋高校，2015 年 9 月 14 日）

玄田有史「希望学」（地域活性化センター，復興庁共催，2015 年 10 月 4 日，於福島県郡山市市民プラザ）

玄田有史「希望のチカラ」（岩手県高等学校教育研究会地歴・公民部会歴史部会秋季総会並びに , 研究大会，2015 年 10 月 27 日，於大槌町ホテルはまぎく）

玄田有史「働くこと，生活すること，生きること」（行田市立西中学校，2015 年 11 月 2 日）

玄田有史「釜石への復興の取り組みから希望を学ぶ」（聖学院大学，2015 年 11 月 3 日）

玄田有史「希望のチカラ」（鳥取県立倉吉東中学校，2015 年 11 月 3 日）

玄田有史「希望のつくり方」（長野県上伊那圏域福祉フォーラム，2015 年 11 月 7 日，於南箕輪村民文化センター）

玄田有史「学校が創りだす若者と地域の希望」（岩手県一関市教育委員会主催，2015 年 11 月 16 日，於ペリーノホテル一関）

玄田有史「希望のチカラ」（横浜市社会福祉協議会，2015 年 11 月 17 日，於関内ホール）

玄田有史「希望のチカラ」（富士大学，2015 年 11 月 28 日，於岩手県花巻市文化会館）

玄田有史「生きる希望・学ぶ希望・働く希望」（高知短期大学記念式典，2015 年 11 月 29 日）

玄田有史「希望のチカラ」（九州ネットワークフォーラム，2015 年 12 月 19 日，於サンメッセ鳥栖）

宇野重規「希望学から見た地域社会の未来」（島根県立大学，2016 年 2 月 1 日）

宇野重規「被災地における希望の再生」（お茶の水女子高校，2016 年 2 月 19 日）

２）講座

羽田野慶子・玄田有史『福井希望学講座』，福井市至民中学校，2015 年 7 月 17 日

五百旗頭薫・玄田有史『福井希望学講座』，福井県若狭町上中中学校，2015 年 10 月 26 日

玄田有史『釜石カレッジ』，釜石市青葉ビル，2015 年 10 月 28 日

五百旗頭薫・玄田有史『福井希望学講座』，福井県三方中学校，2016 年 1 月 18 日

橘川武郎・玄田有史『福井希望学講座』，福井県美浜中学校，2016 年 1 月 19 日

鈴木賢志『希望学セミナー』「日本の若者はなぜ希望を持てないのか」2016 年 1 月 26 日，社会科学研究所

宇野重規『釜石カレッジ』，釜石市青葉ビル，2016 年 1 月 27 日

玄田有史・中村尚史・宇野重規『福井希望学講座』，福井県高志中学校，2016 年 2 月 8 日

企業内データ計量分析プロジェクト（2015 年度）

構　成

（代表者）大湾秀雄

（参加者）

〔所内〕朝井友紀子

〔所外〕加藤隆夫（コルゲート大学経済学部 W.S. Schupf Professor of Economics and Far Eastern Studies，IZA リサーチフェロー，コロンビア大学日本経済経営研究所研究員，オーフス大学企業業績研究所研究員，東京経済研究センター研究員），川口大司（一橋大学大学院経済学研究科教授，経済産業研究所ファカルティーフェロー，IZA リサーチフェロー，東京経済研究センター研究員），鈴木勘一郎（立命館アジア太平洋大学大学院経営管理研究科教授），高橋主光（九州産業大学講師），荒木祥太（経済産業研究所研究員），孫亜文（リクルートワークス研究所アシスタントリサーチャー），采川香織・深井太洋・室賀貴穂（東京大学大学院経済学研究科博士課程学生）

研究目的

企業レベルの生産性には大きな格差があり，それが収斂することなく持続することが広く知られている．また，企業の人事制度や経営プラクティスにおいても大きな多様性があり，生産性は，技術と従業員の質だけでは決まらないことが，多くの観察から指摘されてきた．ただし，組織上の違いと生産性の違いの関係を企業レベルのデータで分析するだけでは，その裏で働いているメカニズムを特定することは難しい．企業レベルで利用可能なデータだけでは，従業員がどのような行動を取っているのか解明することが難しいからである．本研究プロジェクトでは，企業内の大量の人事データに研究者がアクセスすることを可能にするという取り組みを続けてきた．こうしたデータの活用により，人事経済学の分野で蓄積されてきた理論的な予測を検証すると共に，目下の政策課題に照らし合わせて，政策的知見に富んだ研究課題の発掘と理論実証両面からの探索的研究を行っている．

研究経過・計画

2015-16 年度の主な研究テーマ

これまで行ってきた評価制度のバイアスに関する研究に加え，人口減少による成長率低下を避ける上で効果があると見られる，女性の活躍支援，メンタルヘルス改善，採用市場におけるマッチング効率の改善の 3 つに関連する研究課題に注力している．

学術的成果

（ア）労働時間と昇進，男女格差が生じる要因とメカニズム

−“Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace”（Takao Kato, Hiromasa Ogawa, Hideo Owan）．RIETI Discussion Paper, 16-E-060

（イ）評価制度の働きとバイアス

−“Biases in Subjective Performance Evaluation”（Daiji Kawaguchi, Hideo Owan, Kazuteru Takahashi）RIETI Discussion Paper, 16-E-059

（ウ）従業員持株会の生産性効果

−“The Effects of Japanese Employee Stock Ownership Plans on Productivity, Wages, and Corporate Performance”, JPX Working Paper Vol. 12.

対外的な活動

2014 年 8 月より，産学連携人事情報活用研究会を始め，2 か月に 1 回の頻度で会合を開いている．社内制度設計上の問題の解決や組織戦略の策定のために，人事データをどのように活用し，分析すれば良いか専門家と実務家が一緒に検討を重ねている．

人事情報活用研究会第 2 期スケジュール

第 1 回：2015 年 11 月 11 日（水）

テーマ：タレントマネジメント　ゲストスピーカー：リクルートワークス研究所　石原直子

第 2 回：2015 年 12 月 3 日（木）

テーマ：メンタルヘルス　ゲストスピーカー：早稲田大学　黒田祥子

第 3 回：2016 年 1 月 13 日（水）

テーマ：採用　ゲストスピーカー：横浜国立大学　服部泰宏

第 4 回：2016 年 3 月 3 日（木）

テーマ：ダイバーシティ経営と WLB 支援　ゲストスピーカー：中央大学　佐藤博樹

第 5 回：2016 年 5 月 11 日（水）

テーマ：インセンティブ制度　スピーカー：東京大学　大湾秀雄
最終報告会：2016 年 8 月 5 日（金）
大湾秀雄「組織論 日本企業は“早い選抜”に変われ」『東洋経済』（2015 年 9 月）

3．共同研究

ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

本プロジェクトは，2013 年度（2014 年 1 月）にベネッセ教育総合研究所との共同研究（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）として発足したものである．めまぐるしい社会変化の中で子どもたちがどのように自立のプロセスを歩み，大人になっていくのかの実態を明らかにすることを目的としている．

1）プロジェクトメンバー（2015 年度）

石田　　浩（東京大学社会科学研究所所長・教授）〔プロジェクト代表〕
谷山　和成（ベネッセ教育総合研究所所長）〔プロジェクト代表〕

耳塚　寛明（お茶の水女子大学基幹研究員）教授
秋田喜代美（東京大学大学院教育学研究科　教授）
松下　佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター　教授）
有田　　伸（東京大学社会科学研究所　教授）
佐藤　　香（東京大学社会科学研究所　教授）
藤原　　翔（東京大学社会科学研究所　准教授）
香川　めい（東京大学社会科学研究所　特任助教）
木村　治生（ベネッセ教育総合研究所初等中等教育研究室室長／東京大学社会科学研究所客員准教授）
邵　勤　風（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）
橋本　尚美（ベネッセ教育総合研究所研究員）
木村　　聡（ベネッセ教育総合研究所研究員）
吉本　真代（ベネッセ教育総合研究所研究員）
渡邉　未央（ベネッセ教育総合研究所研究スタッフ）
太田　昌志（ベネッセ教育総合研究所研特任研究員）

以上のメンバーでボードを組織し，複数の専門領域から大きな方向性についての検討やアドバイス，調査結果について検討するボード会議を開催する．

2）プロジェクトの目的・概要

親子ペアの追跡調査（パネル調査）を実施し，子どもたちがどのような経験（学習，生活，活動経験）を経て成長していくのか，そこに子育てや保護者を含む周囲の環境がどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とする．
少子高齢化，グローバル化や情報化の進展の中で大人になる現在の子どもたちは，今後さまざまな社会的な課題と対峙し解決していく能力を育むことが求められている．同時にこのような社会の変化に呼応するように学校教育のあり方も大きく変化している．高校卒業段階までの子どもたちとその保護者を追跡的に調査することで，いかなる環境や保護者の働きかけのもと，どのような経験をした子どもどのように成長していくのか，子どもと保護者の関係が発達によってどのように変化するのか，そのプロセスを解明する．
調査の概要は以下の通りである．

調査対象：
全国の小学 1 年生から高校 3 年生までの子どもとその保護者（親子ペア）約 2 万 1 千組．毎年小学 1 年生を補充．
調査内容：

• 子ども（小学校 4 年生から高校 3 年生が対象）を対象にした「子ども調査」と保護者を対象とした「保護者調査」（小学校 1 年生から高校 3 年生の子の保護者が対象）を実施.
• 「子ども調査」の調査項目
日頃の生活や学習の様子，人間関係や意識・価値観，身につけている力など.
• 「保護者調査」の調査項目
子育ての実態（子どもへの働きかけ），子育てや教育に対する意識，教育費，保護者自身の生活の状況など.

調査方法：

郵送およびインターネットによるアンケート調査.

調査時期・期間：

• 本調査（親子パネル調査）は毎年 7 月頃実施，10 年程度継続の予定.

3）活動内容

① 高校 3 年生対象の「高校生活と進路に関する調査」のデータ整備と分析
2015 年 3 月に高校 3 年生を対象に本調査のプレ調査として「高校生活と進路に関する調査」を実施した．回収率は 65.7%（配布数 735，有効回収数 483）.
この調査の概要と主な結果をまとめた『高校生活と進路に関する調査　ダイジェスト版』を 2015 年 11 月に発行した.

② 「子どもの生活と学びに関する親子調査　2015」の実施と分析
2015 年 7 月～ 8 月にかけて本調査である「子どもの生活と学びに関する親子調査　2015」を実施した．実施に先立ち，調査票の最終的な検討も行った．調査実施後は，データクリーニング等，データを整備した．調査概要は以下の通り.
2016 年 1 月より，分析 WG を立ち上げこの調査データの分析を行っている．また 2016 年 3 月に『子どもの生活と学びに関する親子調査 2015』速報版を発行した．あわせて，調査結果に関するプレスリリースをベネッセ教育総合研究所と共同で行った（2016 年 3 月 14 日）.

③ 「子どもの生活と学びに関する親子調査　2016」の調査票の設計
2016 年 7 月に実施予定の「子どもの生活と学びに関する親子調査 2016」の調査項目の企画と設計を行った．2016 年はベース項目に加えて学習をテーマとして調査するため，主に学習項目を検討した.

④ その他
以下について，（株）ベネッセホールディングスと社会科学研究所と共同でプレスリリースを行った.
2015 年 6 月 4 日：
東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所　共同研究プロジェクト発足 「子どもの生活と学び」追跡調査　7 月実施，2 月発表　小 1 から高 3 までの全国 2 万 1 千組の親子を対象に，毎年の変化を明らかに
2016 年 3 月 14 日：
東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所　共同研究プロジェクト
「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015」結果速報
5 割の保護者が「将来，子どもが自立できるか不安」保護者の「励まし・応援」が，子どもの行動力や将来の目標を持つことにつながる

調査概要

●調査テーマ　【子ども調査】子どもの生活と学習に関する意識と実態
【保護者調査】保護者の子育て・教育に対する意識と実態

●調査方法　郵送およびインターネットによる自記式質問紙調査　※回答者がいずれかの方法を選択。

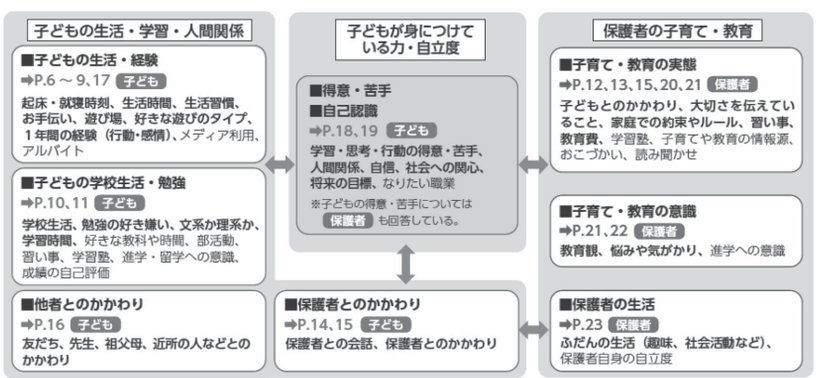
●調査時期　2015年7～8月

●調査対象　全国の小学4年生から高校3年生の子ども、小学1年生から高校3年生の保護者

学年	子ども・保護者	子ども			保護者		
	発送数（組）（調査モニター組数）	有効回収数（人）		有効回収数（%）	有効回収数（人）		有効回収数（%）
小学1年生	5,504	–	–	–	1,755	4,707	85.5%
小学2年生		–			1,434		
小学3年生		–			1,510		
小学4年生	5,080	1,345	3,972	78.2%	1,345	3,975	78.2%
小学5年生		1,292			1,293		
小学6年生		1,335			1,336		
中学1年生	5,379	1,343	4,091	76.1%	1,351	4,130	76.8%
中学2年生		1,366			1,384		
中学3年生		1,381			1,393		
高校1年生	5,606	1,267	3,919	69.9%	1,287	3,964	70.7%
高校2年生		1,291			1,302		
高校3年生		1,360			1,374		

※本研究プロジェクトの「調査モニター」全員に、調査票を配布した。
※「調査モニター」は、全国の小学1年生～高校3年生のリストから、全国7地域の児童・生徒比率（文部科学省「学校基本調査」平成25～26年度）に応じて抽出した「調査モニター募集対象者」に対して、2014年2月から2015年5月にかけて募集した。
※学年別の「有効回収数」は、回収した調査票のうち、学年が不明な票を除いた数。

●調査設計　「子どもの生活・学習・人間関係」の意識・実態や「保護者の子育て・教育」の意識・実態が、「子どもが身につけている力」や「自立」の程度とどのように関連しているのか、また、それらが高校卒業時点での「自立」にどのようにつながっていくのかを明らかにできる設計である。



※上記以外に、子どもの属性、保護者の属性に関する項目を尋ねている。
※小学1～3年生は、子どもの項目の一部を保護者が回答している。
※本速報版に掲載している項目を太字で示している。

注：『子どもの生活と学びに関する親子調査 2015』速報版（p.3）
http://berd.benesse.jp/up_images/research/kodomoseikatsu_digest_02.pdf

4）2015 年度　ボード会議の開催状況

第 6 回ボード会議（2015.5.25）	1.「高校生活と進路に関する調査」の結果報告 2.「基本調査」と「高校生活と進路に関する調査」の自立項目の整合性についての検討
第 7 回ボード会議（2015.6.29）	1.「高校生活と進路に関する調査」の分析結果について（続き）
第 8 回ボード会議（2015.7.21）	1.「高校生活と進路に関する調査」結果の発信内容について 2.「2015 年親子調査」の進行状況について 3. 2016 年調査の学習項目について（検討）
第 9 回ボード会議（2015.9.18）	1.「2015 年親子調査」の調査概要，子ども調査の主な結果 2.「2015 年親子調査」の保護者調査の主な結果 3.「2015 年親子調査」親子共通項目の主な結果

第 10 回ボード会議 （2015.10.20）	1.「2015 年親子調査」子ども調査の属性別分析 2.「2015 年親子調査」保護者調査の属性別分析 3.「2015 年親子調査」子どものタイプ分類 4.「2015 年親子調査」親子同一項目から見る主な結果
第 11 回ボード会議 （2015.11.30）	1.「高校生活と進路に関する調査」ダイジェスト版発刊とリリースについて 2.「親子調査 2015」に関するボードメンバーからのコメント
第 12 回ボード会議 （2015.12.21）	1.「2016 年親子調査」の「ベース項目」の確認 2.「2016 年親子調査」の「学習項目」の検討 3. 就学前パネルについて（報告）
第 13 回ボード会議 （2016.1.28）	1.「2016 年親子調査」保護者票「学習項目」の検討 2.「2016 年親子調査」保護者票「ベース項目」の削除項目について
第 14 回ボード会議 （2016.2.27）	1.「2016 年親子調査」子ども票と保護者票に追加する「学習項目」の検討 2. 2015 年調査の報告会の開催について
第 15 回ボード会議 （2016.3.15）	1.「2016 年親子調査」の「ベース項目」の確定について 2. 今後のスケジュール確認

V. 教 育 活 動

1．大学院教育（2015 年度の授業科目．括弧内は講義・演習題目を示す）

法学政治学研究科

石　田　　浩	政治学特殊研究（社会調査法，社会科学における 2 次分析），政治学専攻指導
宇　野　重　規	政治学史特殊研究（政治学史文献購読），政治学専攻指導，政治学史専攻指導
佐　藤　岩　夫	法社会学特殊研究（法社会学基礎文献講読），法社会学専攻指導，法のパースペクティブ
中　川　淳　司	国際経済法特殊研究（広域 FTA の研究），国際法専攻指導，国際経済法専攻指導，国際取引法
NOBLE Gregory William	行政学専攻指導
平　島　健　司	現代ヨーロッパ政治特殊研究（現代ドイツとＥＵ），国際政治史専攻指導，比較政治専攻指導
樋　渡　展　洋	政治学特殊研究（政治経済の実証分析），政治学専攻指導，政治過程論専攻指導，国際政治専攻指導
水　町　勇一郎	労働法特殊研究（フランス労働法研究），労働法専攻指導
石　川　博　康	民法特殊研究（契約法基礎文献購読），演習（民法）
齋　藤　哲　志	比較法特殊研究（法分野における翻訳の諸問題），フランス法特殊研究（フランス法基礎文献購読），フランス法専攻指導，法のパースペクティブ
田　中　　亘	経済法特殊研究（法と経済学），商法専攻指導，法と経済学，演習（商法）
林　　知　更	憲法特殊研究（ドイツ憲法学研究），憲法専攻指導
藤　谷　武　史	法社会学特殊研究（法と経済学），租税法特殊研究（租税法文献購読），租税法専攻指導，財政法専攻指導，財政法，演習（租税法）
保　城　広　至	国際政治特殊研究（アジア太平洋地域の自由貿易協定），国際政治専攻指導
前　田　幸　男	政治学特殊研究（世論と投票行動），政治学専攻指導，政治過程論専攻指導
飯　田　　高	基礎法学特殊研究（法と行動経済学），法社会学専攻指導
MCELWAIN Kenneth Mori	政治過程論特殊研究（Comparative Constitutional Design），政治過程論専攻指導

経済学研究科

大　澤　眞　理	日本経済Ⅱ（日本経済Ⅱ），経済政策史特論（社会政策の比較ジェンダー分析Ⅰ，Ⅱ）
大　湾　秀　雄	労働経済特論（組織と人事制度の経済学）
玄　田　有　史	労働経済（労働市場分析Ⅰ，Ⅱ）
佐々木　　弾	現代経済演習（ミクロ経済政策演習）
末　廣　　昭	アジア経済（日中関係（日本・アジア学プログラム），国際経済特論（新興アジア諸国の経済社会問題Ⅰ，Ⅱ）
中　林　真　幸	日本経済史Ⅰ（日本経済史Ⅰ），近代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy Ⅰ），現代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy Ⅱ），経済政策史特論（日本経済の歴史（現代）），経済史演習（社会経済史の方法Ⅰ，Ⅱ）
中　村　尚　史	日本経済Ⅱ（日本経済Ⅱ），日本経済史文献・資料研究（近代文書学入門），産業史特論（産業史研究の課題と方法）
松　村　敏　弘	現代経済演習（寡占理論）
丸　川　知　雄	国際経済Ⅰ（国際経済Ⅰ），アジア経済（日中関係（日本・アジア学プログラム）），国際経済特論（東アジア産業論Ⅰ，Ⅱ）
加　藤　　晋	ミクロ経済学ワークショップ（ミクロ経済学ワークショップⅠ，Ⅱ），現代日本経済特論（社会厚生と不平等）
田　中　隆　一	労働経済（教育経済学）

伊　藤　亜　聖　　国際経済特論（東アジア産業論Ⅰ，Ⅱ）

人文社会系研究科

有　田　　伸　　社会学演習（現代韓国社会研究），社会文化研究演習（現代韓国社会研究），韓国朝鮮言語社会演習（現代韓国社会論），韓国朝鮮文化研究演習（現代韓国社会論）

石　田　　浩　　社会学演習（社会科学における 2 次分析），社会文化研究演習（社会科学における 2 次分析）

新領域創成科学研究科

NOBLE Gregory William　［協力講座］

教育学研究科

石　田　　浩　　教育社会学特殊研究（社会科学における 2 次分析）

佐　藤　　香　　教育社会学特殊研究（教育社会の計量分析），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

三　輪　　哲　　教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

総合文化研究科

有　田　　伸　　アジア社会比較発展論Ⅰ

樋　渡　展　洋　　比較現代政治Ⅰ

公共政策学教育部

石　田　　浩　　社会調査法

NOBLE Gregory William　Boom, Bust, and Beyond: the Political Economy of Development in East Asia

樋　渡　展　洋　　Case Study（International Political Economy）

松　村　敏　弘　　規制政策，事例研究（ミクロ経済政策・問題分析Ⅰ），事例研究（ミクロ経済政策・解決策分析Ⅰ），事例研究（ミクロ経済政策・政策分析入門Ⅰ）

石　川　博　康　　民事法の基層と現代的課題

藤　谷　武　史　　財政法

学際情報学府

前　田　幸　男　　文化・人間情報学研究法Ⅰ，文化・人間情報学特論ⅩⅧ

2．全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度，教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として，ひとつの講義を開講している．

2015 年度は，「ガバナンスを問い直す」というテーマで，佐藤岩夫教授が担当した．目的概要は，以下のとおりである．

【目的】（シラバスより抜粋）

近年，「ガバナンス」ということばが，多くの領域で用いられるようになっている．企業不祥事や企業経営の効率性に関連して語られる「コーポレート・ガバナンス」，福祉国家の行き詰まりの克服を目指して模索される「福祉ガバナンス」や地方分権改革の動きと関係して注目される「ローカル・ガバナンス」，さらに開発援助の有効性にとって重視されるようになった途上国の「グッド・ガバナンス」など，その例は枚挙にいとまがない．

このように人口に膾炙することが多い「ガバナンス」であるが，しかし，その概念や理論的含意，射程は，十分明確なものとなっているであろうか．法学・政治学・経済学・社会学等多分野の研究者が集まる社会科学の総合研究所である東京大学社会科学研究所では，過去 4 年間にわたり，ガバナンスをめぐる既存の議論に多面的な検討を加えるとともに，現代社会の課題に対処する適切なガバナンスのあり方を展望し，さらに創造的な理論化に貢献することをめざす

共同研究を行ってきた（社会科学研究所・全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」）.

この授業では，各分野の担当者が共同研究の最新の成果を紹介し，受講者と議論することを通じて，「ガバナンス」の概念および理論について理解を深めるとともに，社会科学の各分野への関心を広げることを目的とする.

【内容】

9/15	ガイダンス	佐藤岩夫
9/22	総論①：ガバナンスを問い直す	大沢真理
9/29	総論②：ガバナンス論の系譜	宇野重規
10/6	コーポレート・ガバナンス①：総論	田中　亘
10/13	コーポレート・ガバナンス②：歴史	中林真幸
10/20	コーポレート・ガバナンス③：事例研究	田中　亘
10/27	ローカル・ガバナンス①：総論	宇野重規
11/3	ローカル・ガバナンス②：震災復興	大堀　研
11/10	ローカル・ガバナンス③：福井県の事例	五百旗頭薫
11/17	理論的諸問題①：経済学から	佐々木弾
12/1	理論的諸問題②：ガバナンスと正統性	藤谷武史
12/8	理論的諸問題③：マクロとミクロの交錯	佐藤岩夫
12/15	総括	大沢真理・佐藤岩夫

これまでの全学自由研究ゼミナール

年度	テ　ー　マ
2014	希望学―希望の社会科学的研究―
2013	希望学―希望の社会科学的研究―
2012	企業の経済学
2011	災害復興の政治学
2010	現代日本の政治経済分析
2009	企業の経済学
2008	企業の経済学
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう
2006	政治経済学と憲法学の対話
2005	変化の中の雇用システム
2004	アジアを社会科学する
2003	現代日本の政治変容：理論と実証
2002	日本的雇用慣行は変わるか？
2001	アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み
2000	20 世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義
1999	20 世紀とはいかなる時代であったか？
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済
1997	規制緩和と社会科学
1996	現代日本の企業
1995	現代日本の企業と法
1994	ペレストロイカと改革・開放：中ソ比較分析
1993	日本の民主主義：理論・歴史・現状
1992	現代日本社会の解析
1991	社会主義とは何か？：その歴史と現在
1990	日米関係：相互依存と摩擦
1989	現代社会とフェミニズム：男女平等の社会科学的検証

３．他部局・他大学等における教育活動

他部局　　33 件
　法学部，経済学部，教養学部，文学部，教育学部

（国の機関）　金融庁，司法研修所
（国公立大学）　東北大学，東京工業大学，電気通信大学，政策研究大学院大学，静岡県立大学，名古屋大学，京都大学，広島大学，神戸大学
（私立大学）　昭和女子大学，法政大学，早稲田大学，慶應義塾大学，中央大学，成蹊大学，東京理科大学，東京女子大学，立教大学，日本大学，武蔵大学，明治学院大学，津田塾大学，淑徳大学，常葉大学
（公益財団法人）　東洋文庫

Ⅵ. 国　際　交　流

1．人の往来

1）国際日本社会研究部門特任教授

（1）2002 年度から 2012 年度までの一覧（2013 年度から 2015 年度は，該当なし）

年度	国　籍	氏　名	所属・身分	期　間
2012	日本	加藤　隆夫	コルゲート大学・教授	2012.5.15 〜 2012.6.30
	フランス	Sebastien Rechevalier	社会科学高等研究院・准教授	2012.9.8 〜 2012.12.7
2011	アメリカ	David Leheny	プリンストン大学・教授	2011.4.1 〜 2011.7.31
	アメリカ	Laura Hein	ノースウェスタン大学・教授	2011.9.1 〜 2011.12.31
	オーストラリア	Purnendra Jain	アデレード大学・教授	2011.11.1 〜 2012.1.25
2010	ドイツ	Harald Fuess	ハイデルベルク大学・教授	2010.8.3 〜 10.5
	オーストラリア	Chong-woo Choe	モナシュ大学・教授	2010.11.29 〜 2011.2.28
	韓　国	李　昌徽	ILO 北京事務所・上級専門家	2010.12.1 〜 12.31
	中　国	孫　建国	河南大学・教授	2010.12.20 〜 2011.3.19
	イギリス	Bill W.K.Taylor	香港城市大学・准教授	2011.1.4 〜 3.31
2009	中　国	常　　凱	中国人民大学労働人事学院・教授	2009.4.1 〜 7.31
	韓　国	河　棕文	ハンシン大学日本地域学科・教授	2009.6.15 〜 8.31
	イギリス	武田　宏子	シェフィールド大学東アジア研究学部・講師	2009.7.16 〜 11.15
	オーストラリア	Dyuti S.Banerjee	モナシュ大学経済学部・シニア講師	2009.11.20 〜 12.28
	韓　国	申　光榮	中央大学校社会学部・教授	2010.1.5 〜 2.9
	台　湾	蔡　明璋	国立台北大学社会学部・教授	2010.1.9 〜 2.7
	韓　国	南　基正	ソウル大学日本研究所・副教授	2010.1.11 〜 2.10
2008	ベルギー	Dimitri Vanoverbeke	ルーヴァン・カトリック大学・教授	2008.7.1 〜 9.26
	イギリス	Janet Hunter	ロンドン大学政治経済研究院・教授	2008.9.1 〜 12.31
	ドイツ	Verena K. Blechinger-Talcott	ベルリン自由大学東アジア研究所・教授	2008.8.1 〜 11.30
	アメリカ	Annelise Riles	コーネル大学法科大学院・教授	2009.1.1 〜 4.30
	韓　国	韓　榮恵	ソウル大学日本研究所所長	2009.1.5 〜 2.15
2007	中　国	孫　歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007.2.16 〜 5.18
	アメリカ	Patricia Golden Steinhoff	ハワイ大学マノア校社会学部教授	2007.4.1 〜 7.14
	台　湾	黄　紹恆	国立交通大学客家文化学院教授	2007.7.2 〜 9.30
	韓　国	金　浩燮	中央大学国際関係学部教授	2007.7.16 〜 10.15
	中　国	渠　涛	中国社会科学院法学研究所教授	2007.12.1 〜 2008.3.31
	ドイツ	Ekkehard Mochmann	ケルン大学中央データアーカイブ所長	2008.2.20 〜 3.20

年度	国　籍	氏　名	所属・身分	期　間
2006	オーストラリア	Gaston Noel George	ボンド大学･経営大学院･経済学研究科長･教授	2006.5.1 〜 8.31
	中　国	高　柏	デューク大学社会学部教授	2006.5.15 〜 8.14
	タ　イ	Pasuk Phongpaichit	チュラーロンコーン大学経済学部教授	2006.10.1 〜 2007.3.31
	アメリカ	John C. Campbell	ミシガン大学政治学部教授	2006.11.1 〜 2007.2.15
	中　国	孫　歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007.2.16 〜 5.18
2005	南アフリカ	Engera Catharina Schlemmer	南アフリカ大学法学部教授	2005.3.1 〜 5.31
	中　国	朱　蔭貴	復旦大学歴史系教授	2005.6.1 〜 8.31
	中　国	陳　嬰嬰	中国社会科学院社会学研究所研究員	2006.1.1 〜 3.31
	ドイツ	Winfried Fluchter	デュースブルク・エッセン大学地理学・東アジア研究所教授	2004.11.1 〜 2005.2.28
		Klavus H. Goetz	LSE 政治学部 Senior Lecturer	2005.9.1 〜 12.31
	中　国	白　巴根	華南理工大学法学院助教授	2006.1.1 〜 3.31
2004	アメリカ	Barbara Stallings	ブラウン大学ワトソン国際関係研究所教授	2004.4.2 〜 7.1
	ニュージーランド	李　溶植	オークランド大学経営学部教授	2004.5.1 〜 8.7
	イタリア	Giovanni Ferri	バリ大学経済学部教授	2004.10.1 〜 12.31
	イギリス	Antony Martin Best	ロンドン大学 LSE 国際史学部上級講師	2004.11.1 〜 2.28
2003	アメリカ	Andrew David Gordon	ハーバード大学歴史学部教授ライシャワー日本研究所長	2003.4.1 〜 7.31
	韓　国	鄭　鎮星	ソウル国立大学社会学科長，同大学社会開発政策研究所長	2003.5.2 〜 8.31
	シンガポール	藍　平兒	シンガポール国立大学東アジア研究所上級研究員	2003.8.1 〜 11.30
	ドイツ	Roland Czada	オスナブリュック大学社会科学部教授	2003.9.1 〜 12.31
	韓　国	車　鐘千	成均館大学社会学部教授	2003.12.1 〜 2004.3.31
2002	アメリカ	Sven Holger Steinmo	コロラド大学ボルダー校政治学部準教授比較政治センター長	2002.3.2 〜 6.1
	アメリカ	Andrew Evan Barshay	カリフォルニア大学バークレー校歴史学部教授・同日本研究センター所長	2002.5.10 〜 8.14
	中　国	袁　鋼明	中国社会科学院経済研究所研究員	2002.8.15 〜 11.30
	ドイツ	Karen Ann Shire	デュースブルク大学東アジア研究所長・同大学社会科学部副学部長	2002.8.1 〜 11.30
	メキシコ	Alicia Giron	メキシコ国立自治大学経済研究所長	2002.12.1 〜 2003.2.28
	アルゼンチン	Emilio Enrique Dellasoppa	リオデジャネイロ州立大学社会政策学部教授	2002.12.20 〜 2003.3.19

(2) 国別累計

国籍＼年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
アメリカ	2	1	1		1	1	1			2	
メキシコ	1										
アルゼンチン	1										
イギリス			1				1	1	1		
ドイツ	1	1		1		1	1		1		
フランス											1
イタリア			1								
ベルギー							1				
中　国	1			3	2	2		1	1		

国籍＼年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
台　湾						1		1			
韓　国		2				1	1	3	1		
日　本											1
タイ					1						
シンガポール		1									
ニュージーランド			1								
オーストラリア					1			1	1	1	
南アフリカ				1							
計	6	5	4	5	5	6	5	7	5	3	2

2）客員研究員

(1) 2015 年度（15.4.1 ～ 16.3.31）

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
1	中国	周力輝	香港大学スペースグローバルカレッジ	中国 Yangtze 河デルタ経済地区と日本の京浜工業地帯の比較研究	丸川教授	2013.9.1～2015.8.31
2	韓国	朴海男	ソウル大学社会学科博士候補生	日韓両国におけるオリンピックの社会的影響に関する比較社会学的研究	有田教授	2014.9.1～2015.7.31
3	中国	畢世鴻	雲南大学国際関係研究員教授	メコン地域における日中協力の可能性	末廣教授	2014.10.3～2015.5.30.
4	韓国	Jiyeoun Song	ソウル大学国際関係学部助教授	日本と韓国における公的資金による社会的ケアの発展	中川教授	2014.12.22～2015.2.25
5	ノルウェー	Ulv Hanssen	ベルリン自由大学東アジア研究科博士候補生	日本の安全保障政策の変化，国会討論の論説分析	石田教授	2015.1.15～2015.10.4
6	韓国	Kim Young	釜山大学社会学科副教授	限定社員制度の拡大とパートタイム労働：スーパーマーケット産業を中心に	大沢教授	2015.5.20～2016.3.5
7	中国	李国安	厦門大学法学院教授	国際金融監督法制の現代化と中国の対策	中川教授	2015.3.1～2015.9.30
8	アメリカ	Phillip Yukio Lipscy	スタンフォード大学政治学部助教授	エネルギーおよび気候変動の政策 樋渡教授	樋渡教授	2015.6.15～2015.8.31
9	アメリカ	Deborah Milly	バージニア工科大学政治学部准教授	日本の外国人介護労働者に関する政策と方針	石田教授	2015.7.15～2015.12.30
10	スイス	Stefan Heeb	ジュネーブ大学社会科学研究科博士候補生	日本の自由化（非自由化）について	中林教授	2015.9.1～2016.8.31
11	日本	古谷有希子	ジョージメイソン大学社会学文化人類学部博士候補生	日本における社会流動性と教育の不平等―職業校と一般高校からの学校から仕事への推移	石田教授	2015.9.1～2016.8.31
12	日本	山下　順子	ブリストル大学社会学部講師	二重介護責任：老人介護、子育てと仕事の両立	大沢教授	2015.10.1～2015.12.31
13	日本	酒井　悠	オックスフォード大学歴史学部博士候補生	明治後期における国木田独歩と彼の思想	玄田教授	2015.10.1～2016.9.30

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
14	中国	宋时磊	武漢大学質量発展戦略研究員	国際市場（1860 ～ 1920）における現代日本と中国の生糸と茶の品質競争	中林教授	2015.12.1～2016.12.1
15	韓国	Jiyeoun Song	ソウル大学国際関係学部助教授	日本の非正規雇用労働市場の組織化	中川教授	2015.12.12～2016.2.6
16	ポルトガル	Nuno Santiago de Magalhaes	ケンブリッジ大学政治・国際学部博士候補生	東アジアにおける日本と地域統合	保城准教授	2015.12.12～2016.2.28
17	日本	苅谷　剛彦	オックスフォード大学日産日本研究所，社会学部教授	「西洋キャッチアップ」時代における日本の社会と教育	有田教授	2016.1.1～2016.12.31
18	スウェーデン	Johanna Rickne	ストックホルム産業経済研究所研究員	政治的選択とキャリア	マッケルウェイン准教授	2016.2.1～2016.3.31
19	スウェーデン	Olle Folke	ウプサラ大学政治学部講師	政治的選択とキャリア	マッケルウェイン准教授	2016.2.1～2016.3.31
20	中国	智瑞芝	Zhenjiang 科学技術大学	日本の新規高度産業技術について	丸川教授	2016.2.10～2017.2.9
21	中国	張雨	南京大学ビジネススクール講師	Jiangsu 県における輸出推移の分析―日本の経済発展からの学習	丸川教授	2016.2.21～2017.2.20

（2）客員研究員国別累計

国籍＼年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
アイルランド			1				1	
アメリカ	7	6	6	4	5	4	4	2
イギリス	4	4	1	1				
イスラエル	1			1				
インド			1			1	1	
インドネシア	3						1	
オーストラリア	1							
カナダ	1							
ジンバブエ						1		
スイス		1				1	1	1
スペイン				1				
ポルトガル								1
チェコ			1	1				
ドイツ	4	3	2	1		1	1	
ナイジェリア	1							
ニュージーランド	2	1						
ネパール			1					
スウェーデン								2
ノルウェー							1	1
フランス	1	2	2	2	1	3	4	
ベルギー		1						
ポーランド					1			
ボスニア・ヘルツェゴビナ				1				

国籍＼年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
マレーシア						1		
メキシコ				1				
韓　国	4		5	1			2	3
台　湾	1			1	4	2		
中　国	1					2	3	6
日　本	5	5	4	3	1	2	2	4
計	36	23	24	18	12	18	21	20

3）海外学術活動

氏　名	出張先	期　　間	出 張 目 的
中林　真幸	シンガポール	2015.4.1～2015.4.3	シンガポール国立大学経済学部のワークショップにて研究発表
中川　淳司	中国	2015.4.9～2015.4.12	多角的貿易協力体制の再建に関する研究集会に出席し，研究報告する
樋渡　展洋	アメリカ	2015.4.15～2015.4.20	第 73 回米国中西部政治学会での発表
中林　真幸	アメリカ	2015.4.23～2015.4.27	第 13 回国際産業組織学会（IIOC 2015）に出席し，研究報告を行う
茂木　　暁	アメリカ	2015.4.28～2015.5.4	Population Association of America 2015 Annual Meeting への参加・報告
Steele Jackie France	イギリス・トルコ	2015.5.3～2015.5.11	ロンドンで SSJJ の研修，イスタンブールで SSJJ の研究打ち合わせ
石田　　浩	台湾	2015.5.8～2015.5.10	台湾パネル調査チームとの合同ワークショップへ参加
石田　賢示	台湾	2015.5.8～2015.5.10	台湾パネル調査チームとの合同ワークショップへ参加
有田　　伸	台湾	2015.5.8～2015.5.10	台湾パネル調査チームとの合同ワークショップへ参加
小川　和孝	台湾	2015.5.8～2015.5.10	台湾パネル調査チームとの合同ワークショップへ参加
藤原　　翔	台湾	2015.5.8～2015.5.10	台湾パネル調査チームとの合同ワークショップへ参加
茂木　　暁	台湾	2015.5.8～2015.5.10	台湾パネル調査チームとの合同ワークショップへ参加
松村　敏弘	韓国	2015.5.8～2015.5.12	Chonnam National University（全南大学）での講演，共同研究打ち合わせ
保城　広至	イギリス	2015.5.21～2015.6.3	英国の対外援助政策についての資料調査
藤原　　翔	オランダ	2015.5.26～2015.6.1	ISA（国際社会学会）の社会階層部会（RC28）にてパネル調査に関する報告，資料収集，研究打合せ等を行う
茂木　　暁	オランダ・イギリス・アメリカ	2015.5.26～2015.6.6	ISA RC28 への参加・報告および資料収集，IASSIST2015 での報告および参加ほか
石田　　浩	オランダ	2015.5.27～2015.6.1	国際社会学会（階層論部会）のコンファレンスに参加し報告
松村　敏弘	台湾	2015.5.27～2015.6.1	National University of Kaohsiung 主催の International Conference での報告，共同研究打ち合わせ
前田　幸男	アメリカ	2015.6.1～2015.6.6	IFDO 総会出席・IASSIST 大会参加
伊藤　亜聖	中国	2015.6.4～2015.6.7	香港中文大学珠江デルタ研究中心のコンファレンスに参加，報告．同大の中国研究服務中心にて資料収集
McElwain Kenneth Mori	アメリカ	2015.6.5～2015.6.17	Political Economy of Financial Crises Workshop で発表
丸川　知雄	韓国	2015.6.7～2015.6.9	中国の企業に関するワークショップへの参加

氏　名	出張先	期　　間	出 張 目 的
Steele Jackie Frances	スウェーデン	2015.6.8～2015.6.15	GDRep Meetings at Stockholm University，European Conference on Politics and Gender 2015 Conference 参加
大澤　眞理	ドイツ	2015.6.9～2015.6.14	招待講演，科研費プロジェクト部分会合を主催，博士ワークショップ参加
大瀧　雅之	フランス	2015.6.12～2015.6.18	14th Journées Louis-André-Gérard-Varet Conference in Public Economics で論文報告と座長を務める
玄田　有史	イギリス	2015.6.12～2015.6.18	故マーク・レビック教授の追悼シンポジウムにおける招待講演
大湾　秀雄	フランス・アメリカ・カナダ	2015.6.17～2015.7.14	学振日仏ジョイントフォーラムで講演発表，SOLE / EALE Fourth World Conference で研究発表ほか
伊藤　亜聖	台湾	2015.6.23～2015.6.26	2015 2nd AAS - in - Asia conference での研究報告，及び大陸経済関係の資料収集など
大瀧　雅之	アメリカ	2015.6.28～2015.7.3	Western Economic Association International 90th Annual Conference において論文報告･座長を務める
加藤　　晋	ルクセンブルク	2015.6.30～2015.7.6	PET（Public Economic Theory）15 Luxembourg にて研究報告
石田　賢示	オーストラリア	2015.7.5～2015.7.10	ICAS（International Convention of Asia Scholars）9 での研究発表，資料収集
有田　　伸	オーストラリア	2015.7.5～2015.7.10	The 9th International Convention of Asia Scholars への参加・報告
松村　敏弘	台湾	2015.7.17～2015.7.19	研究プロジェクト「CSR と企業行動の産業組織論的研究」に関する研究報告・情報収集
加藤　　晋	台湾	2015.7.17～2015.7.19	産業組織論に関するジョイントワークショップに参加し報告
佐々木　弾	台湾	2015.7.17～2015.7.20	研究発表 於 Joint workshop in Industrial Organization
石田　　浩	スイス	2015.7.25～2015.8.1	スイス・アスコナで開催される「不平等再検討」国際コンファレンスでの報告
薛　　軼群	イギリス	2015.8.5～2015.8.13	2nd Annual Meeting of the International Consortium for China Studies に出席し，研究に関する資料収集
丸川　知雄	イギリス	2015.8.5～2015.8.9	International Consortium of China Studies のワークショップ出席，報告
香川　めい	台湾	2015.8.9～2015.8.12	台湾の後期中等教育に関する聞き取り調査
田中　隆一	カナダ・ドイツ	2015.8.16～2015.8.29	Econometric Society World Congress および European Economic Association Meeting での論文報告
石田　　浩	アメリカ	2015.8.16～2015.8.21	アメリカペンシルバニア大学で国際社会学会社会階層論部会のコンファレンスに参加
森　いづみ	アメリカ	2015.8.21～2015.8.27	アメリカ社会学会 2015 年次大会での報告
香川　めい	チェコ	2015.8.25～2015.8.31	12th Conference of the European Sociological Association 2015 に参加し情報収集を行うため
齋藤　哲志	韓国	2015.8.27～2015.8.30	アンリカピタン協会日韓仏研究集会に出席し研究報告
中川　淳司	韓国	2015.8.27～2015.8.30	WTO 創立 20 周年記念国際会議・2015 年 WTO/FTA 模擬裁判に出席し，報告する
齋藤　哲志	フランス	2015.8.31～2015.9.11	第 9 回日仏法学共同研究集会に出席し研究報告，フランス民事責任法に関する意見交換及び資料収集，等
加藤　　晋	アメリカ	2015.9.1～2017.8.31	日本学術振興会海外特別研究員として研究に従事
樋渡　展洋	アメリカ	2015.9.2～2016.9.5	在外研究，学会報告，講義

氏　名	出張先	期　　間	出 張 目 的
丸川　知雄	中国	2015.9.6～2015.9.16	Transition and Economic Development 研究会への出席および華南地方の産業調査
伊藤　亜聖	中国	2015.9.10～2015.9.16	中国広東省の産業と企業のイノベーション活動の調査
石田　賢示	アメリカ	2015.9.29～2015.10.4	2015 ICPSR Biennial Meeting への参加
林　　知更	フランス	2015.10.1～2015.12.29	フランス違憲審査の歴史的発展，フランス・ドイツの憲法学の民主制理解比較に関する研究・資料収集・打合せ
三輪　　哲	アメリカ	2015.10.15～2015.10.19	Propensity Score Analysis，October 2015 への参加
前田　幸男	アメリカ	2015.11.1～2015.11.11	ノースカロライナ大学で開催される iPres 2015 に出席，および，ミシガン大学で調査・研究打ち合わせ
宇野　重規	アメリカ	2015.11.11～2015.11.15	第 22 回日文研国際シンポジウム「失われた 20 年と日本社会の変容」報告
藤谷　武史	ドイツ	2015.11.12～2015.11.15	“The Transnationalization of Law” workshop に出席，報告を行う
丸川　知雄	中国	2015.11.19～2015.11.24	World Forum on China Studies での報告・議論　ほか
伊藤　亜聖	カンボジア・タイ	2015.11.21～2015.11.28	カンボジアにおける中国企業の投資動向，およびタイプラスワンの今後を見据えた国境 SEZ に関する現地調査
茂木　　暁	デンマーク	2015.11.30～2015.12.5	7th Annual European DDI User Conference への参加と報告
松村　敏弘	韓国	2015.12.18～2015.12.21	mini-conference of industrial organization での研究報告と共同研究打合せ
中川　淳司	中国	2015.12.24～2015.12.30	湖南師範大学及びアモイ大学において多角的貿易体制と地域統合について講演する
石田　　浩	アメリカ	2016.1.2～2016.1.7	Labor & Employment Research Association Winter Meeting 2016 への参加
林　　知更	フランス	2016.1.13～2017.3.31	フランス憲法学とドイツ憲法学の民主制理解の比較に関する研究・資料収集・研究打ち合わせ
Steele Jackie Frances	台湾	2016.1.14～2016.1.18	女性の政治参画，選挙観察，研究の打ち合わせ
石田　　浩	韓国	2016.1.29～2016.1.31	ソウル大学校において Conference on Data Sharing and Beyond in East Asia 出席
三輪　　哲	韓国	2016.1.29～2016.1.31	The Conference on Data Sharing and Beyond among East Asian Countries 出席
伊藤　亜聖	中国・ カザフスタン	2016.2.22～2016.3.5	中国新疆ウイグル自治区とカザフスタン・アスタナにおける「一帯一路」政策の実態調査
有田　　伸	韓国	2016.2.23～2016.2.25	第 11 回韓国教育雇用パネル学術大会への参加・報告
大澤　眞理	タイ	2016.3.3～2016.3.6	社会的脆弱性／レジリエンスの比較ジェンダー分析に関する講演会（セミナー）出席
薛　　軼群	中国	2016.3.3～2016.3.7	近代中国の通信をめぐる国際関係に関する資料調査
有田　　伸	タイ	2016.3.7～2016.3.10	2016 Global Conference on Social Scienceへの参加・報告，および資料収集
丸川　知雄	南アフリカ	2016.3.8～2016.3.13	中国・アフリカ経済関係の調査
薛　　軼群	中国	2016.3.11～2016.3.21	中国近代地域社会における指導層・中堅層人材の育成に関する社会調査
藤谷　武史	オーストラリア	2016.3.13～2016.3.18	シドニー大学　商法・会社法・租税法研究センターにおける研究報告および文献調査
伊藤　亜聖	中国	2016.3.13～2016.3.19	中華人民共和国・蘇州市日系企業の聞き取り調査
丸川　知雄	中国	2016.3.18～2016.3.19	研究プロジェクトの打ち合わせ

氏　名	出張先	期　　間	出 張 目 的
水町勇一郎	フランス	2016.3.19～2016.3.27	フランスの行政委員会における労働紛争解決システムのあり方についての調査研究
大湾　秀雄	アメリカ	2016.3.26～2016.3.31	9th TPLS（Trans Pacific Labor Seminar）に参加，研究発表
池田　陽子	アメリカ	2016.3.31～2016.4.5	アジア研究学会（AAS）に参加し，福島原発事故被災地復興に関する研究について発表を行う

4）来訪者

2015 年 7 月 14 日　　ソウル大学社会科学研究科長 Park, Chan Wook 氏，アジア研究所所長姜明求氏
2015 年 7 月 15 日　　公益財団法人家計経済研究所理事江崎芳雄氏，同研究員田中慶子氏
2015 年 7 月 29 日　　ベルリン自由大学東アジア研究科教授 Verena Blechinger-Talcott 氏
2015 年 8 月 6 日　　ソウル大学日本研究所所長 Choel Hee Park 氏
2015 年 8 月 6 日　　福井県県民局局長竹内直人氏，同政策推進課竹沢進氏
2015 年 9 月 8 日　　福井県県民局局長竹内直人氏
2016 年 1 月 20 日　　釜石市市長野田武則氏
2016 年 2 月 16 日　　コーネル大学教授 Annalise Riles 氏，同准教授宮崎広和氏

2．出版物

1）Social Science Japan Journal（SSJJ）

1996 年 5 月，東京大学社会科学研究所は，付設された「日本社会研究情報センター」（社会調査・データアーカイブ研究センターの前身）の事業の一環として，日本社会に関する社会科学的研究の発展を目的とする国際的な英文雑誌『Social Science Japan Journal』（SSJJ）の刊行を決定した. それから約 1 年の準備期間の後, 1997 年 6 月にオックスフォード大学出版局（Oxford University Press, 以下 O.U.P）と正式に出版契約を結び, 1998 年 4 月に創刊号（第 1 巻第 1 号）を刊行した.

SSJJ は年 2 回刊行され，O.U.P が定期購読を受け付けている．また，社会科学研究所は，日本研究の促進と国際研究交流のため，国内はもとより，欧米，アジア，ラテンアメリカ，ロシア等の世界の大学・日本研究機関及び研究者へ SSJJ を配布している．尚 2011 年より，年 2 回の発行月が 6 月・12 月から 1 月・7 月に変更となった．2010 年度より SSJJ の過去の論文が JSTOR のデータベースを通じて閲覧・ダウンロードできるようになったことや，Social Science Citation Index へ掲載されるようになったことにより SSJJ の読者層が広がり，本誌の質の高さは益々広く認識されることとなった．国内外の著名な研究者から寄せられた SSJJ 推薦の文は O.U.P. の SSJJ ウエブページに掲載されている．（参照 URL：http://www.oxfordjournals.org/our_journals/ssjapj/recommendation.html）.

現在の発行部数は，機関購読，コンソーシアム契約による購読，献本などを含めて合計 3,436 部である．SSJJ は，2003 年 4 月に OUP が世界の主要大学と結ぶ「コンソーシアム契約」（OUP が発行する主要な理科学系・社会科学系の雑誌をパッケージにして大学と年間契約を結ぶ方式）のパッケージに入り，以降コンソーシアムを通しての購読が飛躍的に伸びた．図書館などによるコンソーシアム契約による購読は，機関購読の約 7 割を占めている．2002 年以降，OUP は，紙媒体での販売よりネット上による閲覧（オンライン･ジャーナル）に特に力を入れている．2006 年からは，Advance Access システムの導入により，毎号，紙版の刊行に先駆けて，採択論文をオンラインでダウンロードできるようになった．採択された論文の最終原稿は，平均 5.8 週間でオンライン掲載となる.

2015 年（1 月から 12 月の合計）のアクセス状況は以下のようになっている.

要約へのアクセス回数	17,672
HTML ファイルのダウンロード回数	4,141
PDF ファイルのダウンロード回数	18,117

SSJJ 論文のダウンロード本数は（HTML と PDF をあわせると）月平均 1,855 件ほどある．2015 年度中にダウンロード（HTML と PDF の両方を含む）件数の最も多かった論文は，SSJJ 17 巻 1 号に掲載された “The Logic of Ministerial Selection: Electoral System and Cabinet Appointments in Japan”（Robert J. Pekkanen, Benjamin Nyblade, and Ellis S. Krauss），2 番目に多かった論文は SSJJ 12 巻 2 号に掲載された “Japan Brand Strategy: The Taming of ‘Cool Japan’ and the Challenges of Cultural Planning in a Postmodern Age”（Michal DALIOT-BUL）だった．

2015 年度の SSJJ の編集長はグレゴリー・ノーブル（Gregory W. Noble），副編集長は宇野重規，マネージング・エディターはジャッキー・スティール（Jackie Steele）であった．編集業務全般の支援のため，編集アシスタントとして池田陽子も編集委員会に出席した．定例編集委員会には，ほかに社研から大湾秀雄，保城広至，藤谷武史，中川淳司，ケネス・マッケルウェイン（Kenneth Mori McElwain），所外からギャビン・ホワイトロー（Gavin Whitelaw）とグラシア・ファーラー（Gracia Liu-Farrer）がメンバーとして参加した．

第 18 巻第 2 号（2015 年夏号）には一般投稿論文 4 本，書評論文 1 本，書評 21 本，第 19 巻第 1 号（2016 年冬号）には編集後記，SSJJ 創刊 20 周年記念エッセイ 6 本，一般投稿論文 1 本，サーヴェイ論文 2 本，書評論文 1 本，書評 17 本が掲載された．以下が各号の目次である．

Volume18, Number 2

General Articles:

Naoko KUMAGAI

Ontological Security and Japan’s Ideological Debate over Compensating Wartime ‘Comfort Women’

Pp. 145-162

Ying BI and Steven VAN UYTSEL

Could Predatory Pricing Rules Substitute for Antidumping Laws in the Proposed China-Japan-Korea Free Trade Agreement?

Pp. 163-192

Steve R. ENTRICH

The Decision for Shadow Education in Japan: Students’ Choice or Parents’ Pressure?

Pp. 193-216

Ryoji MATSUOKA and Tadahiko MAEDA

Neighborhood and Individual Factors Associated with Survey Response Behavior: A Multilevel Multinomial Regression Analysis of a Nationwide Survey in Japan

Pp. 217-232

Review Essay:

Gwyn MCCLELLAND

Guilt, Persecution, and Resurrection in Nagasaki: Atomic Memories and the Urakami Catholic Community

Pp. 233-240

Volume 19, Number 1

Editorial Note:

Gregory W. NOBLE

Commemorating 20 Years since the Founding of *SSJJ*: Creation and Evolution

The Winner of the 2015 ISS-OUP Prize

Pp. 1-3

Commemorating 20 Years since the Founding of *SSJJ*:

Hiroshi ISHIDA

Looking Backward and Looking Forward

Pp. 5-11

Akira SUEHIRO

Research on Modern Japanese Society and *Social Science Japan Journal*

Pp. 13-17

Hiroshi ISHIDA

Looking Backward and Looking Forward

Pp. 5-11
Walter HATCH
Launching a New Kind of Journal in Japan
Pp. 19-20
Glenda ROBERTS
A Tribute to Our Founding Editor-in-Chief
Pp. 21-22
Miki MATOBA and Toyoshi ONJI
What Makes SSJJ the Leading Journal of Japanese Studies?
Pp. 23-24
Mari OSAWA
Helping to Build a Peace-Loving, Democratic Nation, Leading the Way in Social Science Research on Japan-The Institute of Social Science and *Social Science Japan Journal*
Pp. 25-32
General Article:
Ryūnoshin KAMIKAWA
The Failure of the Democratic Party of Japan: The Negative Effects of the Predominant Party System
Pp. 33-58
Survey Articles:
Ayumi YAMADA and Ji Young KIM
Option-Splitting Effects in Poll Regarding Japan's Right to Exercise Collective Self-Defense
Pp. 59-69
Daiki SHIBUCHI
The Struggle Against Hate Groups in Japan: The Invisible Civil Society, Leftist Elites and Anti-Racism Groups
Pp. 71-83
Review Essay:
Gregory W. Noble
Toward a Responsive Two-Party System? A Review of 'Series: Japanese Politics'
Pp. 85-97

社会科学研究所と O.U.P. は，現代日本社会に関する研究を奨励する目的で，2002 年に「ISS-OUP Prize」を創設し，各年度において，SSJJ に掲載された論文の中で最も優れたものを選び表彰している．受賞論文の選考では，編集委員会が決定する 3 本の候補論文の中から，国際編集委員会（39 名）のメンバーがそれぞれ最優秀論文を推薦し，それをもとに編集委員会が最終決定をする. 受賞者とその論文は, Oxford University Press の Social Science Japan Journal ホームページ上で発表している.

2）英文ニューズレター

英文ニューズレター『Social Science Japan』は，日本社会が直面する諸課題を社会科学的な観点から広く研究するための素材を提供することをその使命とし，毎号，内外の専門家の寄稿による特集や，社会科学研究所をベースとする研究活動の現状報告，及び，新任教員，客員教授や研究員の研究紹介を掲載している．2015 年度には 53 号と 54 号が刊行され，（教授）水町勇一郎と（助教）池田陽子がその編集を担当した.

53 号（2015 年 9 月刊行）
特集テーマ　Local Governance in Japan
Uno Shigeki
Re-examining Local Governance
Iokibe Kaoru
Local Governance in Modernizing Japan
Ito Masatsugu

Local Governance as Interagency Collaboration
Sunahara Yosuke
Governance in Metropolises
Ide Eisaku
Prosperity and “Conservatism” in Hokuriku
Miyazaki Masato
Same Rules, Different Outcomes: How Local Governments Use Nuclear Siting Incentives
ISS Research Report:
Jackie F. Steele
Janus and Gemini: The Challenges of Interdisciplinary Feminist Political Theory and Research on Diverse Citizenship in Canada and Japan
Focus on ISS:
Goda Koichi and Asahina Shinichi
Institute of Social Science Library

54 号（2016 年 3 月刊行）
特集テーマ　Corporate Governance
Tanaka Wataru
Analyzing the Evolution of Corporate Governance in Japan
Cato Susumu
Employer-Leaning and Firm-Specific Investment
Owan Hideo
The Role of Middle Managers and Performance Evaluations
Sasaki Dan
Governance and Self-Governance
Nakamura Naofumi
Buyouts and Boundaries of Firms in Meiji Japan: Tagawa Mining and the Hoshu Railway, Meiji Mining, and Mitsui Mining
Nakabayashi Masaki
Dawn of the Capital Market and Corporate Governance: Finance, Governance, and Stock Prices at the Tokyo Stock Exchanges
ISS Research Report:
Kenneth Mori McElwain
The Constitution of Japan in Comparative Context
Focus on ISS:
Nakamura Naofumi and Genda Yuji
The Social Sciences of Hope in Kamaishi: How “Kibougaku” Was Applied to Disaster Work（Part 1）

日本社会研究の最新動向を捉え，研究関連情報を広く紹介する『Social Science Japan』の発行部数は，毎号約 1,200 部程度で，社研より国内と海外約 60 カ国の日本研究機関・大学・大学図書館・政府機関・日本研究者へ冊子を送付している．また，社研ウェブサイトからダウンロードすることも可能であり，その読者層は幅広い．

3．研究ネットワーク

1）ネットワーク・フォーラム（SSJ Forum）

ネットワーク・フォーラム“SSJ Forum”は，日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに，学会・研究会の開催情報，投稿募集，新刊情報，採用情報など，研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである．電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり，

研究所スタッフがリスト・マネージャー（2015 年度は水町勇一郎）およびモデレーター（茂木暁・中川宗人）を務め，購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している．フォーラムの質の維持向上を図るため，内外の研究者によるエディトリアル･ボードも設けられている．2015 年度の購読者数は，国内外 2,182 名（2016 年 4 月 1 日現在）にのぼり，配信された投稿数は，2015 年度には 431 件である．過去の投稿は，キーワードによる検索が可能な SSJ フォーラム・アーカイヴにおさめられている．

2）英語による研究会 Contemporary Japan Group（CJG）

CJG は現代日本社会に関して研究を進めている日本人と外国人の研究者が，英語で議論する場を提供するために，ほぼ 2 ヶ月に 1 回の頻度で開催されている．研究所に所属する教員，海外から招聘した客員教授，海外から訪れている客員研究員だけでなく，広く所外の研究者が参加している．2015 年度は，4 月から 3 月まで，合計 7 回の研究会を開催し，合計 135 名が参加した．

3）Ph.D. Workshop

Ph.D. ワークショップは社会科学研究所で開催されるインフォーマルな研究交流の場である．研究所の所員であるマッケルウェイン・ケネス，ノーブル・グレゴリーがオーガナイザーを務め，博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者が参加する．報告は英語で行われ，毎回活発な質疑応答が行われている．2015 年度は，4 月から 3 月まで，合計 8 回の研究会を開催し，合計 80 名が参加した．

4）国際交流協定

相手機関名	国　名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員
ベルリン自由大学	ドイツ	全学協定	1992・10	2012・10 2017・10	平島教授 佐藤（岩）教授
エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学	メキシコ		1998・5	2013・5 2018・5	中川教授
インドネシア大学	インドネシア		2005・3	2015・3 2020・3	中川教授
EHESS 社会科学高等研究院	フランス		2006・5	2013・6 2018・7	宇野教授 平島教授
東アジア研究所［エコール・ノルマン・スュペリュール（文学・人文科学リヨン校）リヨン第 2 大学，CNRS］	フランス	部局間協定	1998・6	2013・2 2018・2	丸川教授
コーネル大学東アジアプログラム	アメリカ		2007・12	2012・12 2017・12	玄田教授 平島教授

Ⅶ. 研究成果の発信および社会との連携

1．研究倫理

1）研究倫理審査委員会

委員会の任務と組織　2014 年 11 月 20 日教授会において，「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会規則」および「同細則」が決定され，これに基づき，研究倫理審査委員会が発足した．研究倫理審査委員会は，①研究所に所属する研究者が行う，人を対象とし倫理的配慮を必要とする研究の研究計画の倫理上の審査（研究倫理審査），②人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長の諮問への意見，③人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長への建議の各活動を行うものとされている（規則第 4 条）．

なお，委員の具体的氏名は，任期満了後の年報で公表することとされている．この間研究倫理審査委員会委員を務め，2016 年 3 月末までに退任したのは次の通りである（敬称略．五十音順）．

齋藤哲志（社会科学研究所准教授），境家史郎（元社会科学研究所准教授，現首都大学東京都市教養学部准教授），
白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

活動実績　2015 年度は，上記①の研究倫理審査に関わり，3 件の申請があり，委員会を開催して審査を行った．研究倫理審査に関する活動の詳細は次の通りである（なお，本年報においては，「承認」または「条件付承認」の判定を受けた案件についてのみ，調査名を公示するものとする．）

〔研究倫理審査の活動実績〕
申請件数　　3 件
審査完了件数　3 件
（審査結果の内訳:「承認」3 件，「条件付承認」0 件，「非承認」0 件，「非該当」0 件，「全学の審査の推奨」0 件．なお，判定区分は，細則 3 条 2 項による．）

〔承認の判定を受けた調査名〕
・中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明（申請者：藤原翔准教授）．承認日：2015 年 9 月 14 日
・高齢者の専門的相談機関へのアクセス向上に向けた民生委員による相談･支援活動（申請者:山口絢氏〔学振 PD〕）．承認日：2016 年 1 月 26 日
・現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究（申請者：有田伸教授）．承認日：2016 年 3 月 15 日

2）研究倫理セミナー

研究倫理に関する所独自の啓発的活動の一環として，社会調査・データアーカイブ研究センターおよび研究戦略室の共催で，次の通り第 3 回研究倫理セミナーを開催した．

＜第 3 回目の研究倫理セミナー＞
2015 年 10 月 6 日（火）15 時～ 17 時
佐藤朋彦氏（総務省統計局統計調査部消費統計課調査官）
「世帯を対象とした統計調査における個人情報の保護について」

2．研究会およびシンポジウム

1）社研セミナー

開催日	題　　目	報告者
2015.4.14	Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment	朝井　友紀子（社会科学研究所）
2015.5.12	Immigration, Assimilation, and the Future of Public Education	田中　隆一（社会科学研究所）
2015.6.9	法過程における社会科学の利用（と誤用）	飯田　高（社会科学研究所）
2015.7.14	政府開発援助と国際貿易	保城　広至（社会科学研究所）
2015.9.8	次期全所的プロジェクト研究について 「現代日本の政策課題と政党戦略の動態」 「環太平洋地域の危機対応に関する社会科学」 「人的資本形成過程と大学の役割：東大卒業生調査」	樋渡　展洋（社会科学研究所） 玄田　有史（社会科学研究所） 大湾　秀雄（社会科学研究所）
2015.10.13	中国広東省の産業高度化政策と実態―NIEs 論と「世界の工場」論を超えて―	伊藤　亜聖（社会科学研究所）
2015.11.10	憲法改正要因の計量分析―日本国憲法からの示唆と論点 “A Quantitative Analysis of Constitutional Change: Lessons and Questions from Japan”	マッケルウェイン・ケネス・盛 （社会科学研究所）
2015.12.8	家族環境と社会移動に関する計量社会学的研究	三輪　哲（社会科学研究所）
2016.1.12	高齢者の社会的統合とウェルビーイング	菅原　育子（高齢社会総合研究機構）
2016.2.9	授業の秩序と「学級」概念の用法	森　一平（帝京大学）
2016.3.8	地域研究とアジア経済社会論	末廣　昭（社会科学研究所）

2）その他の研究会

Contemporary Japan Group（現代日本研究会）

Contemporary Japan Group（現代日本研究会）は，社研の外国人教授，研究員，研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた．社研に滞在中の研究者をはじめてとして，現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会科学者，外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している．外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している．

本研究会の特徴は，(1) 発表・議論は英語で行われる点，(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために，来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点，(3) 来日予定の第一線の社会科学者を随時招待している点にある．

日付	発表者	所属	テーマ	参加者数
2015.04.16	Mari Miura	Sophia University	Neoliberal Motherhood	24
2015.05.21	Koichi Nakano	Sophia University	New Right Japan	16
2015.07.09	Frances McCall Rosenbluth	Yale University	What Explains Bias toward Immigrants?	22
2015.10.29	John Creighton Campbell	University of Michigan; University of Tokyo	Is Japan a Silver Democracy?	30
2015.11.25	David H. Slater	Sophia University	Networks of Political Possibility	27
2016.02.24	Akio Takahara	University of Tokyo	China’s External Policies under Xi Jinping and Implications for Japan	8
2016.03.17	Gene Park	Loyola Marymount University	Policy ideas and monetary policy	8
				（合計）135

Ph.D. Study Group（若手研究者研究会）

Ph.D. Study Group（若手研究者研究会）は，所員のマッケルウェイン・ケネス，ノーブル・グレゴリーンをオーガナイザーとして博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した．研究所が場所と飲み物を提供し，前田幸男等他の所員も参加し，毎回報告者の問題提起の後，活発な質疑応答が行われている．

2015 年度は次の 8 回の研究会を開催した．

日付	発表者	所属	テーマ	参加者数
2015.04.30	Florentine Koppenborg	Free University Berlin（PoliSci）	Japanese nuclear energy policy	8
2015.05.28	Miki Toyofuku	UTokyo（ISS）	Tax policy and party competition	4
2015.06.25	Ra Mason	Tohoku U	Nationalism and Okinawa	13
2015.08.27	Ulv Hanssen	Free University Berlin（EAS）	Changes in Japan's security policy since the end of the Cold War	9
2015.10.01	Matthew Brummer	UTokyo（IR）	Can international relations factors explain technological innovation?	11
2015.10.29	Kenneth McElwain	UTokyo（ISS）	How Do Japanese People Evaluate the Economy and the Government?	15
2015.12.03	Ben Ascione	ANU（Crawford）	Japan's Foreign and Security Policy: Reacting to the Rise of China or Escaping the American-Built Post-War Regime	8
2016.03.24	Eriko Hamada	Sophia（Law）	New social risks and youth activation policy in Japan and the UK: Partisanship and problem construction	12
				（合計）80

3．出版物

1）『社会科学研究』

第 67 巻第 1 号（2016-02-25 発行）
　特集　ケインズとその時代を読むⅡ
第 67 巻第 2 号（2016-03-31 発行）
　特集　社会規範と世論の形成

2）『社会科学研究所研究シリーズ』（*ISS Research Series*）

No.59 （2016 年 3 月発行）
　David W. Edgington, Norio Ota, Nobuyuki Sato and Jackie F. Steele（eds.），
　"Culture, Identity and Citizenship in Japan and Canada"
No.60 （2016 年 3 月発行）
　堤孝晃・須藤康介（編），『X 市中学生パネル学力調査―第一次調査報告』

3）Discussion Paper Series

日本語シリーズ（J）
　J-217　中村尚史　　多様化と収斂―明治期日本における鉄道車輌技術の形成―2015. 09
外国語シリーズ（F）
　F-173　Mayo Sakai, Screening and Monitoring Miners: Recruitment and Personnel Management in Japanese Coal Mining, May. 2015

F-174 Naofumi NAKAMURA, Reconsidering the Roles of the State in Technological Development: Railways and Government in Early Meiji Japan, May. 2015

F-175 Yuji Genda, An International Comparison of Hope and Happiness Between Japan, the United Kingdom, and the United States, Jun. 2015

F-176 Mark Rebick's Memorial and Hope in Japan, Jun. 2015

F-177 Yukiko Asai, Ryo Kambayashi and Shintaro Yamaguchi, Jul. 2015

F-178 Izumi Mori, The Effects of Supplementary Tutoring on Students' Mathematics Achievement in Japan and the United States, Dec. 2015

F-179 Izumi Mori, Trends in Socioeconomic Achievement Gap in Japan: Implications for Educational Inequality, Mar. 2016

4） 所員の著書

＊ 2015 年度に刊行された所員（下線）の単著・共著（編著，訳書を含む，科学研究費補助金の報告書，各種研究会の報告書などは除く）

Bernard Gagnon et Jackie F. Steele（dir.）『Concilier démocratie et diversité』P.I.E. Peter Lang，2014 年 6 月
保城広至（著）『歴史から理論を創造する方法』頸草書房，2015 年 3 月
Masayuki Otaki（著）『Keynesian Economics and Price Theory』Springer，2015 年 3 月
大瀧雅之・宇野重規・加藤晋（編）『社会科学における善と正義』東大出版会，2015 年 5 月
中澤歩・藤原翔（編著）『格差社会の中の高校生』頸草書房，2015 年 9 月
伊藤亜聖（著）『現代中国の産業集積』名古屋大学出版会，2015 年 12 月
浅野有紀・原田大樹・藤谷武史・横溝大（編著）『グローバル化と公法・私法関係の再編』弘文堂，2015 年 12 月
筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邉大輔・藤原翔（編）『計量社会学入門』世界思想社，2015 年 12 月
大島和夫，棚澤能生，佐藤岩夫，白藤博行，吉村良一（編）『民法主義法学と研究者の使命』日本評論社，2015 年 12 月
田中隆一（著）『計量経済学の第一歩』有斐閣，2015 年 12 月
飯田高（著）『法と社会科学をつなぐ』有斐閣，2016 年 2 月
中村尚史（著）『海を渡る機関車』吉川弘文館，2016 年 2 月
薛軼群（著）『近代中国の電信建設と対外交渉』頸草書房，2016 年 2 月
水町勇一郎（著）『労働法』有斐閣，2016 年 3 月
有田伸（著）『就業機会と報酬格差の社会学』有斐閣，2016 年 3 月

4．社会との連携

1）所員の参加している学会一覧

American Anthropological Association	American Economic Association
American Political Science Association	American Society of International Law
American Sociological Association	Asian International Economic Law Network
Asian Society of International Law	Asian WTO Research Network
Association Française de Scientific Economics	Association for Asian Studies
Canadian Political Science Association Women's Caucus	Committee on the Rule of Law and International Investment Law
Comparative and International Education Society	Deutsche Vereinigung für Politiche Wissenschaft
Econometric Society	Economic History Society
European Economic Association	Groupe Japonais de l' Association Henri Capitant des amis de la culture juridique francaise

INFORMS	International Association for Feminist Economics
International Association for Social Science Information Service and Technology	International Law Association
International Political Science Association	International Sociological Association
International Studies Association	ISA-RC28
Law and Development Institute	Law and Society Association
Midwest Political Science Association	Population Associasion of America
Research Committee RC19	Society for Social Choice and Welfare
Society of International Economic Law	Society of Labor Economists
Southern Economic Assosication	Southern Political Science Association
The Chinese Economists Society	Treasurer
Western Economic Association International	Western Political Science Association

アジア国際法学会	アジア政経学会	アジア法社会学会
アメリカ社会学会	応用地域学会	関西社会学会
関東社会学会	関東都市学会	経営行動科学学会
経営史学会	経済統計学会	現代韓国朝鮮学会
現代史研究会	国際開発学会	国際社会学会
国際政治学会	国際法学会	国際法協会
国際労働法社会保障法学会	こども環境学会	史学会
社会経済史学会	社会思想学会	社会政策学会
人文科学とコンピュータ研究会	数理社会学会	政治経済学・経済史学会
政治思想学会	組織学会	租税法学会
地域社会学会	中国経済経営学会	鉄道史学会
東京経済研究センター	東南アジア学会	東北社会学会
東北社会学研究会	土地制度史学会	日独社会科学学会
日仏法学会	日本 NPO 学会	日本応用経済学会
日本家族社会学会	日本学校教育学会	日本キャリアデザイン学会
日本教育学会	日本教育社会学会	日本経済学会
日本現代中国学会	日本高等教育学会	日本行動計量学会
日本公法学会	日本国際経済法学会	日本国際政治学会
日本子ども社会学会	日本質的心理学会	日本私法学会
日本社会学会	日本人口学会	日本数理社会学会
日本政治学会	日本政治研究学会	日本選挙学会
日本タイ学会	日本中小企業学会	日本ドイツ学会
日本統計学会	日本比較教育学会	日本比較政治学会
日本フェミニスト経済学会	日本文化人類学会	日本法社会学会

日本法と経済学会	日本労使関係研究協会	日本労働法学会
比較経済体制学会	比較法学会	民主主義科学者協会法律部会
歴史学研究会		

2）所員の参加した審議会・委員会等一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

内閣府	消費者委員会専門委員
内閣府	地方分権改革有識者会議雇用対策部会構成員
内閣官房行政改革推進本部	行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ構成員
内閣府経済社会総合研究所	「結婚の意思決定に関する研究」検討委員
内閣府規制改革推進室	規制改革会議専門委員
日本学術会議	日本学術会議会員
日本学術会議	日本学術会議連携会員
人事院	平成 28 年度国家公務員採用総合職試験試験専門委員
人事院	国家公務員制度に関する勉強会メンバー
消費者庁	消費者被害・トラブル額に関する意見交換会委員
総務省	雇用失業統計研究会構成員
総務省統計局	平成 28 年社会生活基本調査に関する研究会構成員
総務省統計局	生活時間統計に関する検討会（第４回）委員
総務省統計研修所	研修講師
法務省民事局	調査員（法務省民事局）
経済産業省	産業構造審議会臨時委員
厚生労働省	社会保障審議会臨時委員（統計分科会員）
厚生労働省	厚生労働統計の整備に関する検討会構成員
厚生労働省医薬・生活衛生局	「民泊サービス」のあり方に関する検討会構成員
厚生労働省職業安定局	労働政策審議会職業安定分科会臨時委員
厚生労働省職業安定局	労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会臨時委員
厚生労働省職業能力開発局	労働政策審議会職業能力開発分科会若年労働者部会臨時委員
国土交通省土地・建設産業局	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理推進協議会委員
文部科学省初等中等教育局	教科用図書検定調査審議会専門委員
文部科学省委託事業	「全国学力・学習状況調査の結果データベースの構築・運用に関する検討委員会」委員
文部科学省委託事業	大学院における「大学教育改革の実態把握及び分析等に関する調査研究研究会委員
文部科学省委託事業	大学院における「第２次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究 調査委員会委員
国立教育政策研究所	プロジェクト研究「全国学力・学習状況調査の結果の二次分析に関する研究」に係る検討委員
国立教育政策研究所	評議員
独立行政法人経済産業研究所	「日本の労働市場の転換―全員参加型の労働市場を目指して―」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学」研究会委員

独立行政法人経済産業研究所	「中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響及び日本の貿易政策形成に関する研究」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー
独立行政法人経済産業研究所	「企業統治分析のフロンティア・リスクテイクと企業統治」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	労働市場制度改革研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	論文の外部評価者
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	英文機関誌編集委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	和文機関誌編集委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	アジア経済研究所業績評価委員会委員
独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員・書面評価員
独立行政法人日本学術振興会	平成 27 年度博士課程教育リーディングプログラム委員会専門委員
DFG Research Training Group 1613 “Risk and East Asia”（ドイツ）	フェロー（Mercator fellow）
独立行政法人工業所有権情報・研修館	非常勤講師（研修担当）
大学共同利用機関法人国際日本文化研究センター	共同研究員
広島大学高等教育研究開発センター	客員研究員
日本大学経済学部中国・アジア研究センター	中国・アジア研究センター・アドバイザー
第一東京弁護士会	資格審査会委員
岩手県教育委員会	平成 27 年度岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員
東京都	東京都消費者被害救済委員会委員
東京都	労働委員会委員
釜石市	釜石市地方創生アドバイザー
足立区	足立区区民評価委員会委員
福井県	「ふくい創生・人口減少対策推進会議」委員
公益財団法人サントリー文化財団	サントリー学芸賞社会・風俗部門選考委員
公益財団法人生協総合研究所	理事
公益財団法人総合研究開発機構	「民主主義 2.0」研究プロジェクト　客員研究員
公益財団法人東洋文庫	研究員（客員）
公益財団法人日本国際問題研究所	平成 27 年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）「ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序の新展開―インクルーシブな経済連携の加速化と取り残される地域の対応分析―」プロジェクトポスト TPP 研究会委員
公益財団法人日本生産性本部	平成 27 年度地域若者サポートステーション事業専門委員会委員
公益財団法人連合総合生活開発研究所	就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する調査研究委員会主査
公益社団法人日本監査役協会	監査法規委員会専門委員
公益社団法人日本経済研究センター	「日経・経済図書文化賞推薦委員会」委員
一般財団法人行政書士試験センター	行政書士試験委員
一般財団法人東京大学出版会	企画委員会

一般財団法人日中経済協会	2015 年度日中経済協会 21 世紀日中関係展望委員会委員
一般社団法人社会包摂サポートセンター	平成 27 年度寄り添い型相談支援事業　相談内容分析・検討委員会委員
一般社団法人生活経済政策研究所	理事
株式会社情報通信総合研究所	「情報通信制度に関する研究会」委員
株式会社情報通信総合研究所	「ITC ビジネス変革と競争戦略に関する研究会」委員
株式会社情報通信総合研究所	「NGN と通信規制に関する研究会」委員
株式会社情報通信総合研究所	「会社法研究会」委員
株式会社東京証券取引所	客員研究員
株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所	顧問
株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所	「全国キャリア調査」設計委員会委員
株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所	「全国就業実態パネル調査」設計委員
電力広域的運営推進機関	評議員
電力広域的運営推進機関	調整力等に関する委員会委員
発達障害当事者協会	研究会委員

5．広　報

『東京大学社会科学研究所年報』は，研究所にとって第一の冊子体広報媒体である．所外への配布部数は限られているが，所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義をもつ．ウェブ媒体としては研究所のホームページがあり，そこには研究所の概要と主要活動の紹介の他，最新のニュース，研究会・セミナー案内，人事募集などの情報が掲載されている．詳しくは以下のような項目がある．なお,『年報』は 2009 年度の 46 号から PDF ファイルでホームページに登載している．また,研究所の概略を来訪者に案内するハンディなブロシュア（和英併記）も随時更新されている．

募集欄
　『社会科学研究』投稿募集
研究所のあらまし
　自己点検，外部評価，諮問委員会
社研インタビュー
　社研卒業生の現在
　新刊著者訪問
研究活動
　全所的プロジェクト研究，グループ共同研究
　社研（月例スタッフ）セミナー，社研シンポジウム
　研究所刊行物等
教育活動
附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJDA）
国際活動
　海外拠点，学術交流協定
　Social Science Japan Journal
　SSJ Newsletter，SSJ Forum, Contemporary Japan Group
　外国人客員教授
社会との連携
　所員の発言
　社研サマーセミナー

さらに，電子メールによる月刊の「社研メールニュース」を発行している．社研メールニュースは，所内で開催される研究会，所または所員による刊行物，全所的プロジェクト関連行事など社会科学研究所に関する情報を掲載する．受信希望者は，ホームページ上に設けられたURLから定期購読を申し込むことができる．

なお，社研インタビューについては，今年度は「新刊著者訪問」について3件，「社研卒業生の現在」について8名の活動を新規に紹介することができた．

Ⅷ. 自己点検と評価

１．各所員の活動

（部門）比較現代法

中 川 淳 司 教 授

１．専門分野

比較現代法部門　専門分野：国際法・国際経済法

２．経　歴

1979 年 3 月	東京大学法学部卒業
1981 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1981 年 6 月～ 82 年 4 月	日本メキシコ交流計画交換留学生（メキシコ国立自治大学）
1987 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1988 年 3 月	東京大学法学博士（法 104 号）
1990 年 1 月	東京工業大学工学部人文社会群助教授
1993 年 8 月～ 94 年 7 月	ジョージタウン大学ローセンター客員研究員（国際交流基金日米センター安倍フェロー）
1994 年 9 月～ 95 年 4 月	ハーバード大学ロースクール客員研究員（FASID 研究フェロー）
1995 年 7 月	東京大学社会科学研究所助教授に配置換え
1998 年 8 月～ 99 年 7 月	エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員研究員（FASID 研究フェロー）
1998 年 9 月～ 11 月	デンバー大学国際関係大学院客員教授
2000 年 2 月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2000 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
2001 年 2 月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2002 年 2 月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2005 年 4 月～ 5 月	香港城市大学ロースクール客員教授
2005 年 4 月～ 2006 年 3 月	東京大学総長補佐
2005 年 10 月～ 2010 年 3 月	東京大学国際連携本部国際企画部長
2006 年 9 月～ 2007 年 7 月	タフツ大学フレッチャースクール客員教授（東京財団大学教員海外派遣プログラム）
2007 年 9 月	汕頭大学法学院客員教授
2014 年 4 月～ 8 月	ベルリン自由大学歴史人文学部客員教授

３．主な研究テーマ

①自由貿易協定を通じた規制協力（Regulatory cooperation through free trade agreements）

二国間および地域的な自由貿易協定（free trade agreements, FTA）を通じた規制協力の動きが進行している．その背景と意義，そして今後の動向を実証的に分析し，この分野で日本の通商政策が目指すべき課題を明らかにする．

②アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化（Liberalization of trade and investment in the Asia Pacific region）

TPP（環太平洋パートナーシップ），RCEP（東アジア包括的経済連携）などのアジア太平洋地域における貿易・投資の自由化と新たなルール形成をめぐる動きをフォローし，これらの枠組みを通じて日本の通商政策と国内規制改革をどのように進めてゆくべきかを検討する．

③開発の国際経済法：グローバリゼーションの時代の経済開発戦略と国際経済法の役割（International economic law of development: Economic development strategy in the age of globalization and the role of international economic law）

WTO 体制の下で経済開発のためにとりうる政策の選択肢（policy space）が狭まったとの議論がある．その妥当性を，

各国の主要なセクター別の経済開発戦略に照らして検証し，経済開発を進めるために国際経済法の諸制度（WTO，自由貿易協定，投資協定など）を活用する方策を模索する．

④国際的企業活動の促進と円滑化のための国際経済法制度の探求（International economic law instruments for the promotion and facilitation of transnational business transactions）

国際貿易，投資，国際金融取引などの国際的企業活動を促進し，円滑化するための法制度環境を整備するうえで，国際経済法上の諸制度（WTO，自由貿易協定，投資協定，租税条約，社会保障協定など）及びいわゆる「ソフト・ロー」（OECD 勧告，プライベートスタンダード，バーゼル合意など）の果たす役割を明らかにし，国際的企業活動の促進と円滑化のために国際経済法上の諸制度をいかに活用し形成してゆくべきかを探求する．

⑤プライベートスタンダードとグローバルガバナンス（Private standards and global governance）

私企業や NGO が策定する産品・サービスの規格や認証制度（プライベートスタンダード）が国際貿易・投資において占める比重が次第に高まっている。プライベートスタンダードが貿易・投資規律において果たす役割とその課題を検討する．

４．2015 年度の研究活動

２）個別のプロジェクト

①（研究分野基礎研究）として，昨年度に引き続き，TPP（環太平パートナーシップ協定）に関する研究を実施した．研究成果を学術論文として公刊した（研究業績 2） b①，②，③，④， c①）ほか，総説・新聞の論説を執筆した（研究業績 3）①，②，⑥，⑦，⑬，⑮，⑯，⑰，⑲）．海外の国際研究集会や海外の大学で TPP と WTO を軸とする世界貿易ガバナンスの構造変動について研究発表や講演を行った（海外学術活動①，③，④，⑥，⑦）．その他，メディアの取材に応じてコメントした（日本経済新聞，読売新聞，朝日新聞，共同通信，NHK など）．

②（研究分野基礎研究）として，日本学術振興会科学研究費補助金を得て，「地域貿易協定を通じた規制協力に関する基礎研究」を行った（平成 27 年度から 3 年間）．初年度である本年度は，地域貿易協定を通じた規制協力の背景と意義について文献をサーベイし，その動向を探る英文の論文をとりまとめた．論文は平成 28 年度に公刊される予定である．

③（研究分野基礎研究）として，世界経済フォーラム（World Economic Forum）・貿易と持続可能な開発国際センター（International Centre for Trade and Sustainable Development）の共同主催による国際共同研究プロジェクト E15 Initiative の「規制制度の整合性タスクフォース」に参加した（4）海外学術活動⑨）．研究の成果として，タスクフォースの主催者がとりまとめた報告書（Policy Options Paper）に対する批判的コメントを公表した（研究業績 3）⑪）．

３）学会活動

①日本国際経済法学会の研究運営委員会主任（2015 年 12 月～ 2018 年 11 月）に選出され，2016 年 10 月開催の学会年次大会の企画立案業務に従事した．

② Society of International Economic Law の会計主任（2015 年 12 月～ 2017 年 11 月）に選出され，学会の財務運営・会計処理の業務に従事した．

４）海外学術活動

①対外経済貿易大学・南アフリカ国際関係研究所他共催の国際研究集会「多角的貿易協力の再構築をめぐる対話」（2015 年 4 月 10 日 -11 日，対外経済貿易大学（中国北京市））に出席し，「広域地域的貿易取り決めとその WTO への影響」に関するセッションにパネリストとして参加した（2015 年 4 月 11 日）．

②世界経済フォーラム（World Economic Forum）・貿易と持続可能な開発国際センター（International Centre for Trade and Sustainable Development）の共同主催による国際共同研究プロジェクト E15 Initiative の「規制制度の整合性タスクフォース」の第 2 回会合に出席した（2015 年 4 月 30 日 -5 月 1 日）．本プロジェクトについては下記を参照．

[http://e15initiative.org/themes/regulatory-coherence/]

③アジア国際経済法ネットワーク・アジア WTO 研究ネットワーク・豪 NZ 国際法学会国際経済法分科会の 3 団体共催による「2015 年合同アジア国際経済法会議」（2015 年 7 月 20 日 -21 日，バリ島）の組織委員会メンバーとして同会議の組織運営に当たるとともに，同会議で“Regulatory Cooperation & Coherence through the TPP: Possibilities and Challenges”の標題で報告した（2015 年 7 月 20 日）．

④世界貿易機関（WTO）とソウル国立大学共同開催による「WTO20 周年記念ソウル会議」（2015 年 8 月 28 日，ソウル国立大学）に出席し，第 2 セッション「地域貿易協定を通じた新たな WTO プラスの貿易・投資ルール」にパネリストとして参加した．

⑤ソウル大学法科大学院主催の「2015 年 WTO・FTA 模擬裁判」に出席し，第 2 次予選，準々決勝，準決勝のパ

ネリストを務めた（2015 年 8 月 29 日）.

⑥湖南大学法学院の招きで，同学院において“WTO, TPP and the Future of Global Trade Governance”の標題で講演を行った（2015 年 12 月 25 日）.

⑦廈門大学法学院の招きで，同学院において“WTO, TPP and the Future of Global Trade Governance”の標題で講演を行った（2015 年 12 月 28 日）.

⑧Economic Research Institute for ASEAN and East Asia（ERIA）の Regional Comprehensive Economic Partnership（地域包括的経済連携）に関する研究プロジェクトの責任者に任命され，ASEAN 加盟国が TPP に参加した場合に，TPP 投資章，国有企業章，知的財産章によりいかなる国内法制の改正が必要になるかを分析する共同研究を指導するとともに，TPP 投資章を分析した報告書を執筆することになった.

５．2015 年度の研究業績

１）学術書

①『法律学小辞典　第 5 版』（2016 年 3 月，有斐閣）（「アジア開発銀行」など約 50 項目執筆）

２）学術論文

ｂ．その他の雑誌論文

①「TPP 問題と日本の農業」『アカデミア』115 号（2015 年 8 月）2-7 頁.

②「TPP 大筋合意の内容」『貿易と関税』2015 年 11 月号 4-11 頁.

③「ポスト TPP と日本の通商戦略の課題」『世界経済評論』682 号（2016 年 1 月）6-13 頁.

④「TPP，米議会が夏休み前に批准するか焦点」『メディア展望』649 号（2016 年 1 月）1-11 頁.

ｃ．学術書への寄稿

① “The Emerging Rules on State Capitalism and Their Implications for China’s Use of SOEs”, in Lisa Toohey, Colin B. Picker and Jonathan Greenacre eds., *China in the International Economic Order: New Directions and Changing Paradigms* (Cambridge: Cambridge University Press, April 2015), pp.112-27.

② “The Industrial Policy of China and WTO Law: ‘the Shrinking policy space’ argument as sterile fragmentation”, in C.L. Lim and Bryan Mercurio eds., *International Economic Order after the Global Crisis: A Tale of Fragmented Disciplines* (Cambridge: Cambridge University Press, April 2015), pp.188-208.

③ “The WTO at a Critical Juncture”, in Won Mog Choi ed., *International Economic Law: The Asia-Pacific Perspectives* (Cambridge: Cambridge Scholars Publishing, August 2015), pp. 22-37.

④「TPP と 21 世紀の貿易・投資ルール」公益財団法人日本国際問題研究所編『ポスト TPP 研究会報告書』（日本国際問題研究所，2016 年 3 月）7-20 頁.

３）その他

①「TPP 署名　早期発効と拡大を」『コメントライナー』5659 号（時事通信社，2015 年 2 月 18 日（『年報』52 号記載漏れ））.

②「ポスト TPP と日本の課題」『コメントライナー』5703 号（時事通信社，2015 年 4 月 21 日）.

③「失敗は成功の元？－ベルリン滞在記　第 3 回　ベルリンは自転車にやさしい（？）」『書斎の窓』2015 年 5 月号 4-7 頁.

④「アジアインフラ投資銀行と日本」『コメントライナー』5742 号（時事通信社，2015 年 6 月 20 日）.

⑤「失敗は成功の元？－ベルリン滞在記　第 4 回　ベルリンの中のトルコ」『書斎の窓』2015 年 7 月号 4-7 頁.

⑥「視点論点　ポスト TPP と日本の通商政策」『貿易と関税』2015 年 7 月号 2-3 頁.

⑦「TPP 大筋合意先送りの意味するところ」『コメントライナー』5776 号（時事通信社，2015 年 8 月 7 日）.

⑨「Book review　松下満雄・米谷三以『国際経済法』（東京大学出版会，2015 年 6 月）」『貿易と関税』2015 年 9 月号 46 頁.

⑩「失敗は成功の元？－ベルリン滞在記　第 5 回　マーク・アレクサンダーとの出会い」『書斎の窓』2015 年 9 月号 9-12 頁.

⑪ “Feasibility and desirability of ‘clubs’ within the WTO: A critical comment on Hoekman/Mavroidis’ case for plurilateral agreements (PAs)”, Blog post on *EJIL: Talk!* (European Journal of International Law), posted 30 September 2015. Available at [http://www.ejiltalk.org/feasibility-and-desirability-of-clubs-within-the-wto-a-critical-comment-on-hoekmanmavroidis-case-for-plulirateral-agreements-pas/]

⑫「国際企業が落ちたコンプライアンスの陥穽」『コメントライナー』5812 号（時事通信社, 2015 年 10 月 1 日）.

⑬「TPP 大筋合意後の課題　上　日本, 早期発効へ批准急げ」『日本経済新聞』2015 年 10 月 23 日朝刊 27 頁「経済教室」（『昭和経済』第 67 巻 1 号（2016 年 1 月）44-48 頁に転載.）

⑭「失敗は成功の元？－ベルリン滞在記　第 6 回（最終回） ベルリン・マジック」『書斎の窓』2015 年 11 月号 14-18 頁.
⑮「TPP と日本の農林水産業の将来」『コメントライナー』5845 号（時事通信社，2015 年 11 月 19 日）.
⑯「TPP 大筋合意の評価と展望」『2015 年度　第 3 回　みずほ総研コンファレンス　説明資料』(2015 年 12 月 7 日）下記 URL よりダウンロードできる.
[http://www.mizuho-ri.co.jp/service/research/conference/pdf/nakagawa_151207explain.pdf]
⑰「TPP 締結による成果と展望」『学士会報』916 号（2016 年 1 月）26-30 頁.
⑱「WTO は復活できるか」『コメントライナー』5888 号（時事通信社，2016 年 1 月 28 日）.
⑲「TPP 署名　早期発効と拡大を」『コメントライナー』5895 号（時事通信社，2016 年 2 月 8 日）.
⑳「ブックガイド　作山巧『日本の TPP 交渉参加の真実－その政策過程の解明』（文眞堂，2015 年 10 月)」『農業と経済』第 82 巻第 2 号（2016 年 3 月）101 頁.

６．2015 年度の教育活動

１）大学院
①法学政治学研究科総合法政専攻・公共政策大学院合併，2015 年度冬学期演習「広域 FTA の研究」.
②法学政治学研究科法曹養成専攻，2015 年度冬学期「国際取引法」担当（藤田友敬教授他と分担）.

３）部局横断的プログラム
①大学院博士過程「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM)」担当.

５）その他の教育活動
① JICA「貿易投資促進のためのキャパシティ・ディベロップメント研修（C)」研修講師（2015 年 7 月 30 日，JICA 東京研修センター）
②法学政治学研究科総合法政専攻において修士論文 1 本（主査），博士論文 8 本（副査）の審査委員を務めた.
③公共政策大学院において研究論文 1 本（主査）の審査委員を務めた.

７．所属学会

国際法学会（研究振興委員会委員（2012 年 10 月～)），日本国際経済法学会（理事，研究運営委員会主任（2015 年 12 月～)），国際開発学会（会員），国際法協会（International Law Association）日本支部（年報編集委員），American Society of International Law（Life member），Society of International Economic Law（Member, Executive Council（2015 年 12 月まで），Treasurer（2015 年 12 月～)），Asian Society of International Law（Member），アジア国際法学会日本協会（会員），Asian WTO Research Network（Member），Asian International Economic Law Network（Chairman, Steering Committee），Law and Development Institute（Member），International Law Association, Committee on the Rule of Law and International Investment Law, Member（2015 年 11 月～）.

８．大学の管理運営

１）所内
情報システム委員会委員，SSJJ 編集委員会委員

２）大学院関係
法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長

９．社会との連携

①国際法協会日本支部年報編集委員会委員（1991 年～）
② Associate Editor, *Journal of World Trade*（2003 ～）
③ Member of the Editorial Board, *Law and Development Review*（2007 ～）
④ Member of the Editorial Board, *SNU*（*Seoul National University*）*Journal of International Economic and Business Law*（2008 ～）
⑤ Member of the Editorial Board, *Revista de Derecho Económico Internacional*（2010 ～）
⑥外務省国際法局「国際法研究会」委員（1997 年度より継続）
⑦経済産業省通商政策局通商機構部「平成 27 年度 WTO パネル・上級委員会報告研究会」副主査（2015 年 7 月～ 2016 年 3 月）
⑧独立行政法人経済産業研究所研究成果評価委員（2015 年 7 月）
⑨独立行政法人日本学術振興会科学研究費専門委員（2014 年 12 月 1 日～ 2015 年 11 月 30 日）
⑩産業構造審議会　通商・貿易分科会臨時委員（2015 年 6 月 24 日～ 2016 年 6 月 23 日）
⑪公益財団法人日本国際問題研究所「ポスト TPP 研究会」委員（2015 年 4 月～ 2017 年 3 月）
⑫三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング「グローバル・デザイン懇談会」委員（2015 年 9 月～ 2016 年 3 月）

⑬公益財団法人日本関税協会「TPP と 21 世紀の関税・貿易政策」研究会委員長（2015 年 11 月～ 2017 年 3 月）
⑭経済産業省通商政策局「対外経済政策研究会」委員（2016 年 1 月～ 2016 年 6 月）.
⑮ Economic Research Institute for ASEAN and East Asia（ERIA）, Research Project FY 2014 on “Regional Comprehensive Economic Partnerhisp”, Project Leader（2016 年 1 月～ 8 月）
⑯日本経済団体連合会貿易投資委員会企画部会で「WTO の現状と将来:再活性化に向けて」の標題で講演した（2015 年 4 月 8 日）.
⑰公益財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所・市町村長特別セミナーで「TPP 問題と日本の農業」の標題で講演した（2015 年 7 月 13 日）.（2015 年度の研究業績 2） b①を参照）
⑱ *Asian Journal of WTO and World Health Law and Policy* 臨時査読委員（2015 年 7 月）.
⑲独立行政法人経済産業研究所第 967 回 BBL セミナー「WTO 紛争解決手続のさらなる活用に向けて：2015 年度版不公正貿易報告書に見る近年の通商紛争とルール志向の通商政策」でコメンテータを務めた（2015 年 8 月 5 日）.
⑳社研サマーセミナー 2015 で「ポスト TPP　日本の課題」の標題で講演した（2015 年 8 月 6 日）.
㉑三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング第 1 回「グローバル・デザイン懇談会」で「グローバルなルール・メイキングと日本の役割～ WTO ドーハラウンド，メガ FTA を超えて～」の標題で講演した（2015 年 9 月 30 日）.
㉒ソウル国立大学法学部教員テニュア審査委員（2015 年 10 月）.
㉓公益社団法人日本経済研究センター「メガ・リージョナリズム研究会」で「TPP の意義と課題」の標題で講演した（2015 年 11 月 9 日）.
㉔公益財団法人新聞通信調査会で「環太平洋連携協定（TPP）で日本はどう変わるか」の標題で講演した（2015 年 11 月 18 日）.（2015 年度の研究業績 2） b④を参照）
㉕第 67 回 GSDM プラットフォームセミナー「国際シンポジウム　ポスト TPP の世界貿易秩序:日本にとってのチャンスと課題」を企画・主催した（東京大学伊藤謝恩ホール，2015 年 12 月 14 日）.

佐 藤 岩 夫 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：法社会学

2．経　歴

1981 年 3 月	東北大学法学部卒業
1982 年 4 月	東北大学法学部助手
1989 年 4 月	福島大学行政社会学部助教授
1992 年 4 月	大阪市立大学法学部助教授
1994 年 6 月～ 1995 年 3 月	ベルリン自由大学客員研究員
1999 年 4 月	大阪市立大学法学部教授
2000 年 3 月	博士（法学）（東北大学）
2000 年 10 月	東京大学社会科学研究所助教授
2002 年 9 月～ 2003 年 3 月	ベルリン自由大学客員教授
2005 年 1 月～ 2005 年 9 月	ライデン大学客員研究員
2005 年 10 月	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①現代社会の法化（Legalization of modern society）：現代社会の「法化」傾向の背景，特質，課題を理論的および実証的に解明する研究.
②司法制度の比較法社会学的研究（Comparative socio-legal study on judicial system）：マクロな政治システムにおける司法制度の機能を比較法社会学の視角から解明する研究.
③非営利協同法（Law of nonprofit and cooperative）：非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を分野横断的・総合的に体系化する研究.
④比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム（Welfare regime theory and the Japanese housing system）：戦後日本の住宅保障システムの展開と課題を，福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究.

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の副委員長（サブリーダー）として，最終成果物（『ガバナンスを問い直す（全 2 巻)』東京大学出版会〔近刊予定〕）の論文の執筆および全体の編集を行った.

2）個別のプロジェクト

①自身の専門分野である法社会学の新しい学術専門雑誌『法と社会研究』（信山社）を，責任編集者として企画し，創刊した（研究業績 1）①）．また，広中俊雄博士の法学研究に関する特集を企画し（「〔特集〕法における『国家』と『人間』:広中俊雄博士の法学研究」『法律時報』2015 年 8 月号)，同博士の法社会学研究を主題とする論文（研究業績 2）b③）を寄稿した.

②専門分野基礎研究としては，司法制度に関する法社会学的研究を継続した(研究テーマ②)．このテーマに関して，研究業績 2）c①を発表した.

③同じく専門分野基礎研究として，非営利協同法に関する研究を継続した(研究テーマ③)．このテーマに関連して，生協総合研究所「協同組合法制度研究会」に参加した.

④専門分野基礎研究として，日本の住宅システムと住宅法に関する研究を継続し(研究テーマ④)，研究業績 2）b①を発表した.

⑤東日本大震災の被災地における被災者の生活実態の把握および復興の課題を明らかにする目的で，科学研究費補助金に基づく共同研究を遂行した（基盤研究（B)，研究題目：「地被災経験と法的ニーズの社会的構築過程に関する実証的研究」，研究期間：2013 年度～ 2015 年度，研究代表者：佐藤岩夫)．この研究の一環として，岩手県釜石市において継続的な調査を行い，2014 年 11 月に実施した第 4 回調査の報告書を刊行した（研究業績 3）①)．また，2015 年 2 月に宮城県東松島市において実施した被災者の法律問題経験および相談行動の実態を明らかにする調査（「被災地の暮らしと法律に関する意識調査」）の報告書を刊行するとともに（研究業績 3）②)，調査の主な結果を論文として発表した（研究業績 2）b④).

⑥ 2011 年度に実施した労働審判制度利用者調査に関連し，依頼に応じて，論文（研究業績 2）b②）を発表した.

⑦科研費共同研究「法的サービス供給をめぐる紛争の構造：専門家の視角と利用者の視角の交錯を通じて」（基盤研究（A)，研究期間：2012 年度～ 2015 年度，研究代表者：樫村志郎・神戸大学教授）に研究分担者として参加した.

⑧科研費共同研究「災害の事後処理と被害予防・復興促進における法の役割」（基盤研究（B)，研究期間：2012 年度～ 2016 年度，研究代表者：村山眞維・明治大学教授）に研究分担者として参加した.

⑨国立大学付置研究所・センター長会議第 3 部会シンポジウム「リスクとどうつきあうか：ポスト 3.11 の知恵」（2015 年 10 月 2 日，於東京大学福武ホール）において「リスク・コミュニケーションと法」と題する報告を行い，その記録が研究業績 3）⑤として公刊された.

⑩その他，依頼に応じて，弁護士会等で各種の講演等を行った.

3）学会活動

①日本法社会学会の理事長（2015 年～ 17 年期）として，学会運営の責任者としての活動を行った.

②日本法社会学会 2015 年度学術大会ミニシンポジウム「法テラスによる地域連携ネットワーク」（2015 年 5 月 9 日，於首都大学東京）において「ニーズ顕在化の視点から見た地域連携ネットワーク」の報告を行った.

③第 3 回東アジア法社会学国際会議（2015 年 8 月 4 日，於早稲田大学）において，基調報告（“Reconsidering the Article 9 of the Japanese Constitution（Renunciation of War）from Socio-legal Perspective”）を行った.

④その他，所属する各学会で理事等として活動した.

⑤日本学術会議会員として，法学委員会「学術と法分科会」の委員長をつとめるとともに，「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」が実施予定の「東日本大震災に関する学術調査・研究活動アンケート」の企画・準備のコアメンバーとして活動した．また，広報委員会委員として『学術の動向』の編集に協力した．依頼に応じて，社会学委員会「東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会」における報告（「震災の影響と法的問題について」（2015 年 6 月 12 日）を行った.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

①『法と社会研究』（太田勝造氏と共に責任編集)，信山社，創刊第 1 号，2015 年 12 月，226 頁.

②『民主主義法学と研究者の使命（広渡清吾先生古希記念論文集)』（大島和夫・棚澤能生・白藤博行・吉村良一各氏と共編)，日本評論社，2016 年 1 月，664 頁.

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

①「多様性・ジェンダーに配慮した住宅再建の課題」『学術の動向』2015 年 4 月号，34-39 頁.

②「ADR の専門性：労働審判手続を素材として」『仲裁と ADR』10 号，2015 年 6 月，13-21 頁.
③「法における『国家』と『人間』：広中俊雄の法社会学研究」『法律時報』87 巻 9 号，2015 年 8 月，4 頁，18-23 頁.
④「宮城県東松島市被災者調査の結果の概要：震災から 4 年目の被災者支援の現状と課題」『総合法律支援論叢』7 号，2015 年 9 月，23-56 頁.

c．学術書への寄稿

①「弁護士人口の拡大と依頼者層：世界の動向と日本」大島和夫・樋澤能生・佐藤岩夫・白藤博行・吉村良一編『民主主義法学と研究者の使命（広渡清吾先生古希記念論文集）』日本評論社，2016 年 1 月，559-582 頁.

3）その他

①『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査（第 4 回）基本報告書』（平山洋介氏と共編），2015 年 8 月，67 頁.
②『被災地の暮らしと法律に関する意識調査（宮城県東松島市調査）基礎集計書』，2015 年 8 月，55 頁.
③「（関連学会報告）日本法社会学会」『法と心理』15 号，2015 年 11 月，101-103 頁.
④「『法と社会研究』創刊にあたって」（太田勝造氏と共著）『法と社会研究』創刊第 1 号，2015 年 12 月，i－ii 頁.
⑤「リスク・コミュニケーションと法」東京大学社会科学研究所編『リスクとどうつきあうか（国立大学付置研究所・センター長会議第 3 部会シンポジウム記録集）』東京大学社会科学研究所，2016 年 3 月，33-44 頁.

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）「法のパースペクティヴ」（前期）
②法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」（後期）

2）学部

①教養学部「全学自由研究ゼミナール（ガバナンスを問い直す）」（後期）

4）学外

①東北大学法学部「法社会学」（集中講義）
②慶應義塾大学法科大学院「法社会学」（後期）

7．所属学会

日本法社会学会（理事長），比較法学会（理事），民主主義科学者協会法律部会（理事），日本 NPO 学会，国際社会学会・法社会学部会（RCSL），米国「法と社会学会」（Law and Society Association），アジア法社会学会（Asian Law and Society Association）

8．大学の管理運営

1）所内

副所長，予算委員会（委員長），研究戦略委員会（副委員長），全所的プロジェクト運営委員会（副委員長），研究倫理審査委員会（委員長），センター運営委員会，学術企画委員会，部局研究倫理担当者，部局危機管理担当，環境安全管理室長ほか

9．社会との連携

日本学術会議会員，第一東京弁護士会資格審査委員会委員，財団法人生協総合研究所評議員

水　町　勇一郎　教　授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：労働法

2．経　歴

1990 年 3 月	東京大学法学部卒業
1990 年 4 月	東京大学法学部助手
1993 年 10 月	東北大学助教授
1996 年 8 月～ 1998 年 8 月	パリ第 10 大学客員研究員
1999 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2000 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2001 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2001 年 12 月	パリ第 10 大学客員教授

2002 年 8 月～ 2003 年 8 月　ニューヨーク大学ロースクール客員研究員
2004 年 4 月　東京大学社会科学研究所助教授
2005 年 5 月　パリ第 10 大学客員教授
2006 年 2 月　パリ第 10 大学客員教授
2007 年 4 月　東京大学社会科学研究所准教授（職名変更）
2010 年 3 月　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2010 年 4 月～　東京大学社会科学研究所教授
2011 年 3 月　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2012 年 2 月　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2012 年 11 月　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2014 年 3 月　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2015 年 3 月　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2016 年 3 月　パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授

3．主な研究テーマ

・比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）
社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する.
・労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）
労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について，フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する.

4．2015 年度研究活動

2）個別のプロジェクト
①科学研究費補助金（基盤研究（C））「問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムとしての独立専門委員会制度の比較研究」（2013 年度～ 2016 年度，研究代表者　水町勇一郎）に基づく研究を進めた.
②経済産業研究所「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加した.

3）学会活動
①日本労働法学会の理事に選任されている.
②日本労使関係研究協会「個別労働紛争解決研修」幹事会のメンバーとして，同研修の企画運営に参加している.
③省庁，労働組合，研究機関などで，求めに応じて報告・講演等を行っている.

4）海外学術活動
①パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学で，「日本労働法」についての講義を行った（2016 年 3 月）.
②「問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムとしての独立専門委員会制度の比較研究」について，パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学，パリ・ソルボンヌ大学等でヒアリング調査・討議を行った（2016 年 3 月）.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書
単著，共著，編著，報告書，資料集など.
①荒木尚志ほか『ケースブック労働法〔第 4 版〕』（2015 年 4 月，有斐閣）（共著）460 頁
②『労働法〔第 6 版〕』（2016 年 3 月，有斐閣）518 頁

2）学術論文
a．レフェリー付雑誌論文
b．その他の雑誌論文
①水町勇一郎「世界の労働法理論の潮流と日本の労働法改革の位相」法の支配 179 号 74-88 頁（2015 年 10 月）
c．学術書への寄稿
①水町勇一郎「不合理な労働条件の禁止と均等・均衡処遇（労契法 20 条）」野川忍ほか編『変貌する雇用・就労モデルと労働法の課題』（2015 年 4 月，商事法務）311-339 頁
②水町勇一郎「労働組合はだれのためにあるのか？」仁田道夫・日本労働組合総連合会編『これからの集団的労使関係を問う―現場と研究者の対話』（2015 年 10 月，エイデル研究所）126-139 頁

3）その他
研究ノート等，書評，翻訳，その他
①山川隆一ほか『平成 27 年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第 1 編　労働法』（2015 年 4 月，日本労使関係研究協会）（共著）23-92 頁

②山川隆一ほか『平成 27 年度個別労働紛争解決応用研修テキスト（第 1 分冊）』（2015 年 8 月，日本労使関係研究協会）（共著）47-50，60-63，70-71 頁
③「『働き方改革』の現状と課題②―労働法制の展開から働き方改革を」ワークライフ 10 号 10-16 頁（2015 年 6 月）
④「職場における性的発言等を理由とした懲戒処分の有効性―Ｌ館事件」ジュリスト 1480 号 4-5 頁（2015 年 5 月）
⑤「打切補償の支払による労基法上の解雇制限の解除―専修大学事件」ジュリスト 1483 号 4-5 頁（2015 年 8 月）
⑥「組合員の排除を目的とした事業譲渡と譲渡先への地位確認請求―サカキ運輸（光洋商事）事件」ジュリスト 1486 号 4-5 頁（2015 年 11 月）
⑦「夫婦間における労働契約の成否と賃金支払請求― A 弁護士事件」ジュリスト 1487 号 95-97 頁（2015 年 12 月）
⑧「育児短時間勤務を理由とする昇給抑制の違法性―社会福祉法人全国重症心身障害児（者）を守る会事件」ジュリスト 1489 号 4-5 頁（2016 年 2 月）
⑨「就業規則に定められた労働条件の不利益変更に対する労働者の同意―山梨県民信用組合事件」ジュリスト 1491 号 4-5 頁（2016 年 4 月）

６．2015 年度の教育活動

１）大学院
①法学政治学研究科の総合法政専攻において演習「労働法特殊研究」（フランス労働法学の先端的研究文献の購読・考察）を担当.

４）学外
①早稲田大学大学院法務研究科（法科大学院）において講義「労働法Ⅰ」,「労働法Ⅱ」を担当 .
②東北大学法科大学院において講義「実務労働法Ⅰ」を担当 .

７．所属学会

日本労働法学会，国際労働法社会保障法学会，日仏法学会，日本労使関係研究協会

８．大学の管理運営

１）所内
副所長，研究戦略委員会（副委員長），予算委員会（委員長），環境安全管理室長，社会科学研究所科学研究行動規範委員会，利益相反アドバイザリー機関など

２）全学関係
学術諮問委員会委員

９．社会との連携

国土交通省建設技能労働者の人材確保のあり方に係る検討会委員，東京都労働委員会公益委員（会長代理），内閣府規制改革会議雇用ワーキンググループ専門委員，産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会（特許庁）委員，国土交通省新しいタクシーのあり方検討会委員，厚生労働省雇用仲介事業等の在り方に関する検討会委員，厚生労働省同一労働同一賃金の実現に向けた検討会委員，国土交通省外国人建設就労者受入事業適正監理推進協議会会長，日本労働研究雑誌編集委員，Japan Labor Review 編集委員，Revue de Droit du Travail Correspondant など.

省庁，労働組合，研究機関などで，求めに応じて報告・講演等を行った.

田　中　　亘　教　授

１．専門分野

比較現代法部門　専門分野：商法，法と経済学

２．経　歴

1996 年 3 月	東京大学法学部第一類卒業
1996 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手（1999 年 9 月まで）
1999 年 9 月	成蹊大学法学部専任講師（2002 年 3 月まで）
2002 年 4 月	成蹊大学法学部助教授（2007 年 3 月まで）
2002 年 9 月	米国イェール大学ロースクール客員研究員（04 年 8 月まで）
2007 年 4 月	成蹊大学法学部准教授（07 年 9 月まで）
2007 年 9 月	東京大学社会科学研究所准教授（2015 年 3 月まで）
2010 年 1 月	シカゴ大学ロースクール客員准教授（2010 年 3 月まで）
2013 年 12 月	博士（法学）（東京大学）

2015 年 4 月　　東京大学社会科学研究所教授（現在に至る）

3．主な研究テーマ

①取締役の義務と責任　Duty and liability of corporate directors

②企業買収法制の研究　Mergers and associations, especially hostile takeovers and going private transactions

③法の経済分析，とくに会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究　Economic analysis of law

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」運営委員として参加．市場・企業班の共同チームリーダーとして，有斐閣から出版される成果本の編著を担当.

2）個別のプロジェクト

①オプションと会社法（科研費・基盤（C））研究代表者

②株主総会と企業統治のグローバル比較分析（科研費・基盤（B）［研究代表・胥鵬法政大学教授］）に分担研究者として参加.

③企業結合と役員の義務（科研費・基盤（B）［研究代表・吉原和志東北大学教授］）に分担研究者として参加.

④諸外国倒産手続における担保目的物の評価手法に関する比較検証（科研費・基盤 B）［研究代表・藤本利一大阪大学教授］）に分担研究者として参加.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

共著

①伊藤靖史＝大杉謙一＝田中亘＝松井秀征『会社法（第 3 版）』有斐閣, 2015 年 4 月（65-131 頁, 366-451 頁を担当）

②伊藤靖史＝伊藤雄司＝大杉謙一＝齋藤真紀＝田中亘＝松井秀征『事例で考える会社法（第 2 版）』有斐閣，2015 年 12 月（116-140 頁，298-321 頁，400-420 頁，480-498 頁を担当）

監修

①田中亘＝秋坂朝則監修・阿部泰久＝小畑良晴＝武井洋一＝竹内陽一編代『改正会社法対応版会社法関係法務省令逐条実務詳解』清文社，2016 年 2 月，1098 頁

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

b．その他の雑誌論文

①「M&A 関連の規律の整備」月報司法書士 526 号，2015 年 4 月，36-43 頁

②「コメント：債権者への情報開示に関する若干の論点の検討」NBL1047 号，2015 年 4 月，75-77 頁

③「株主総会の改革－開催日程と基準日の問題を中心に」会計・監査ジャーナル 718 号，2015 年 5 月，87-93 頁

④「トップ・アップ・オプションの会社法上の問題」金融・商事判例 1482 号，2016 年 1 月，12-15 頁

⑤「法の経済分析とは何か，なぜそれが必要とされるのか－会社法の問題を中心に」ビジネス法務 16 巻 5 号，2016 年 3 月，53-59 頁

c．学術書への寄稿

①「キャッシュ・アウト」岩原紳作＝神田英樹＝野村修也編『平成 26 年会社法改正―会社実務における影響と判例の読み方』有斐閣，2015 年 5 月，73-88 頁

②「取締役会の監督機能の強化――コンプライ・オア・エクスプレイン・ルールを中心に」神田秀樹編『論点詳解　平成 26 年改正会社法』商事法務，2015 年 6 月，17-42 頁

3）その他研究ノート等，書評，翻訳，その他

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

①演習（商法）・会社法 Visual Materials（夏学期，法学政治学研究科・法曹養成専攻）

②講義・法と経済学（冬学期，法学政治学研究科・総合法政専攻・法曹養成専攻合併）

2）学部（科目名）

①全学自由研究ゼミナール・ガバナンス（冬学期，教養学部）（オムニバス授業，第 4 回・6 回を担当）

7．所属学会

日本私法学会，日本法と経済学会（理事，学会誌編集委員）

8．大学の管理運営

1）所内

・研究戦略委員会

・情報システム委員会

・ハラスメント防止委員会

2）大学院

・博士論文審査委員会

9．学外活動

・株主総会のあり方検討分科会（経済産業省）委員

石 川 博 康 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：民法

2．経　歴

1998 年 3 月	早稲田大学法学部卒業
2000 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2000 年 4 月～ 2003 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2003 年 10 月～ 2004 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員
2004 年 4 月～ 2008 年 3 月	学習院大学法学部助教授（2007 年 4 月より准教授に職名変更）
2004 年 4 月～ 2008 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007 年 4 月より特任准教授に職名変更）
2008 年 4 月～ 2015 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）

②契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）

③制度および信頼に関する比較社会学研究（Comparative sociological study on institution and trust）.

4．2015 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金の研究課題「契約法における整合性原理に関する総合的研究」（若手研究 B）につき，研究代表者として研究を実施した.

② 2015 年度の有斐閣法律講演会「新しい『民法（債権法）』案を知る・学ぶ」（2015 年 12 月 5 日・6 日開催）において，「消滅時効・売買・役務提供契約・要物契約の諾成契約化」と題する報告を行った.

③鹿児島弁護士会主催の講演会（2016 年 1 月 22 日開催）において，消滅時効と各種契約に関する諸規定に関する改正法案の内容に関する報告を行った.

5．2015 年度の研究業績

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

①石川博康「特商法の指定権利制をめぐる理論的諸問題」現代消費者法 27 号，20-27 頁，2015 年 6 月.

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

法学政治学研究科総合法政専攻において，演習「契約法基礎文献講読」（法曹養成専攻と合併）を担当.

公共政策大学院において，講義「民事法の基層と現代的課題」を担当.

2）学部

経済学部において，講義「民法（1）」を担当.

5）その他の教育活動

独立行政法人・工業所有権情報・研修館において，特許庁職員に対する研修「民法（基礎編・応用編）」を担当.

7．所属学会

日本私法学会，日仏法学会

8．大学の管理運営

1）所内

研究戦略委員会

9．社会との連携

法務省民事局参事官室調査員，東京都消費者被害救済委員会委員，司法試験予備試験考査委員

林　　知 更 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：憲法学，国法学

2．経　歴

1997 年 3 月	東京大学法学部第 1 類卒業
1997 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2000 年 10 月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2003 年 10 月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2004 年 2 月～ 2006 年 2 月	ミュンヘン大学客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員）
2007 年 4 月	東京大学大学院総合文化研究科准教授（法改正に伴う職名の変更）
2010 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年 4 月	同教授

3．主な研究テーマ

①比較憲法研究　Comparative Study of Constitutional Law

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ及びフランス憲法学の学説史・理論史を，主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに，日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで，現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる．

②現代憲法の歴史的基礎　Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Law

フランス革命から 1930 年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに，第二次大戦後から現在に至るドイツやフランスの憲法・憲法学の変容について最新の知見を獲得することによって，我々の思考を今日なお強く規定している 20 世紀（特にその後半）の憲法学を広い歴史的コンテクストの中に再定位するべく試みる．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

前回の共同プロジェクトと次回の共同プロジェクトの移行期間に当たるため，特になし．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費基盤研究 C「戦後国家と憲法理解の変容―初期ドイツ連邦共和国の憲法学を中心に」（2014 ～ 2016 年度）・研究代表者

②科学研究費基盤研究 B「公開と参加による司法のファンダメンタルズの改革」（2015 ～ 2018 年度，研究代表者・笹田栄司早稲田大学教授）・研究分担者

4）海外学術活動

2015 年 10 月～ 12 月，2016 年 1 月～ 3 月に，フランス・パリ第 2 大学ミシェル・ヴィレイ研究所に研究滞在し，関係する研究者との討議・意見交換等，文献収集，研究論文の執筆等を行った．

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

特になし

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

特になし

b．その他の雑誌論文

林知更「福祉」法学教室 2015 年 4 月号（2015 年）17-21 頁.

c．学術書への寄稿

林知更「危機の共和国と新しい憲法学―カール・シュミットの憲法概念に関する一考察」権左武志（編）『ドイツ連邦主義の崩壊と再建』（岩波書店，2015 年）122-153 頁.

林知更「『政治』の行方―戦後憲法学に対する一視角」岡田信弘，笹田栄司，長谷部恭男（編）『高見勝利先生古稀記念　憲法の基底と憲法論』（信山社，2015 年）143-174 頁.

3）その他

研究ノート等，書評，翻訳，その他

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科・演習「ドイツ憲法学研究」（夏学期）

7．所属学会

日本公法学会

8．大学の管理運営

1）所内

図書委員会委員，ハラスメント防止委員会委員

2）大学院関係

法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

3）全学関係

ハラスメント防止委員会委員，総合研究博物館協議会委員

9．社会との連携

行政書士試験委員，人事院・国家公務員制度に関する勉強会

藤　谷　武　史　准教授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：租税法・財政法・行政法

2．経　歴

1999 年 3 月	東京大学法学部卒業
1999 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科 助手（～ 2004 年 3 月）
2001 年 9 月	ハーバード大学ロースクール（アメリカ）LL.M./ITP プログラム（～ 2003 年 6 月）
2002 年 6 月	ハーバード大学ロースクール（アメリカ）LL.M. プログラム修了［LL.M. 取得］
2002 年 9 月	ハーバード大学ロースクール（アメリカ）S.J.D. プログラム（～ 2009 年 6 月）
2003 年 6 月	ハーバード大学ロースクール（アメリカ）ITP プログラム修了
2004 年 4 月	北海道大学大学院法学研究科助教授（～ 2007 年 3 月）
2005 年 9 月	東京大学 COE プログラム特任助教授（～ 2007 年 3 月）
2007 年 4 月	北海道大学大学院法学研究科准教授［職名変更］（～ 2012 年 3 月）
2007 年 4 月	東京大学 COE プログラム特任准教授［職名変更］（～ 2008 年 3 月）
2009 年 3 月～ 5 月	シカゴ大学ロースクール（アメリカ）客員准教授
2009 年 6 月	ハーバード大学ロースクール（アメリカ）S.J.D. プログラム修了［S.J.D. 取得］
2011 年 1 月～ 3 月	シカゴ大学ロースクール（アメリカ）客員准教授
2012 年 4 月	東京大学社会科学研究所 准教授

3．主な研究テーマ

①財政法の理論的再構築

財政法制度を手続的法規範の体系として静態的に捉えるのではなく，財政運営に関与する諸主体の戦略的行動を媒介しつつ枠付ける「制度」（比較制度分析の意味における）として把握しつつ，その中で改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を解明する．さらに，ミクロ経済学・マクロ経済学の知見を取り入れつつ，「国家と市場を媒介する貨幣的現象である広義の「財政」を対象としこれを規律する法」として，（従来の意味における）財政法と租税法を統合する新たな体系を探究する．

②グローバル化の下で変容する統治と法の関係の基礎理論構築

経済社会のグローバル化に伴い，トランスナショナルな規制ないしガバナンスが台頭しつつあるが，主権国家を基軸として構成されてきた法および法学は，こうした新たな現象を把握し規律する概念や枠組みを十分な形では獲得できていない．グローバル化しつつ機能領域に断片化する社会を規律する様々な「規範」の中で「法」はいかなる地位を占め，実効性を主張しうるか．国境を越え公私を横断するネットワークにおける私的な規範形成や紛争解決が存在感を増す中で，これらに依存して行われる統治の正統性はいかに担保されうるか．国内外および他分野の法学研究者との共同研究を通じて，「法」という社会管理のモードの本質と，特に「政治的なるもの」との関係について考察を深めることを目指す．

③租税法の私法的基礎の探究

租税法が経済的成果（所得や消費）への課税を行う上で，経済的成果を法的に定義し捕捉可能とする課税要件の設計と解釈は根幹的な重要性を持つところ，この課税要件の設計・解釈は私法概念と密接な関係を有している．本研究では，（抵触法的観点も意識しつつ）租税法における私法概念の位置づけについて，従来の「租税法と私法」論をさらに深化させることを目指している．

④国際課税の法と政策

近年，国際課税の領域ではG20/OECDを中心とする新たな秩序形成への動きが急であり，国際的なタックスプランニングへの国内法的対応の必要等，狭義の国際課税の領域にとどまらないインパクトを国内租税法秩序にもたらしつつある．その一方で，経済の一段のグローバル化を背景に，企業のニーズを反映した租税条約上の仲裁制度の広がりや，外国私法および租税法が国内租税法の解釈・適用において参照されるような場面も増大しつつある．本研究では，国際租税法の規範形成の現代的変容に着目しつつ，これらの現象を説明しうる新たな租税法理論の提示を目指している．研究テーマ②の各論としての性格を有するとともに，外国私法の参照という意味では研究テーマ③とも密接に関わる．

⑤非営利組織の税制とガバナンス

助手論文以来の研究テーマである非営利組織の税制を，これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで，組織に対してfinancial stakeを持つ外部者（税制優遇や補助金を与える国家も含まれる）の関与のあり方を組織のガバナンス制度に如何に組み込むか，を検討する．特に，信認関係（fiduciary）を基礎とする信託法理との関係（同法理の経済学的基礎付けも含め）につき関心を有している．研究テーマ①の各論としての性格も有する．

４．2015年度の研究活動

2015年2月18日～2015年9月18日の間，育児休業を取得したため，本年度後半の6ヶ月余の期間における研究活動について記す．

１）研究所の共同プロジェクト

以上のような経緯もあり，本年度は特になし．

２）個別のプロジェクト

研究テーマ①については，「国家作用と租税による費用負担」と題する短い論文を法学専門誌に公刊した．同論文では，国家財政収入の調達手段として「租税」という制度が有する特質を，他の調達手段との対比において論じた．同論文において，「租税国家」概念を梃子として，租税（賦課徴収）と財政（支出分配）が法的には切断されることの意味と問題点を整理することができたのは，研究テーマ①の探究にとり有益であった．

研究テーマ②については，2012年度より研究代表者として取り組んできた科研費･基盤研究（B）（研究課題「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築―消費者法・社会保障を中心に」の最終年度として，研究成果取りまとめと成果発信のための国際ワークショップ開催に注力した．研究成果の取りまとめとしては2015年12月に，科研メンバーと共に成果を取りまとめた浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編著『グローバル化と公法・私法関係の再編』（弘文堂）を公刊することができた．同書には，科研の研究成果全体を俯瞰する総論的位置づけの論文「グローバル化と公法・私法の再編―グローバル化の下での法と統治の新たな関係」と，研究テーマ④にも関わる内容の「グローバル化と「社会保障」―グローバル化による法的カテゴリー再編の一事例として」の，単著論文2本を掲載した．また，2014年度に行った学会報告原稿を改訂した「統治における立法の位置―公法学の観点から」と題する論文を日本法哲学会の年報に掲載したが，そこでも研究テーマ②に関わる問題（現代的な「統治」の変容の中で「立法」という国家作用が有する意味，立法学に期待される役割，を論じた）を扱うことができた．

研究テーマ③については，公刊業績として公表することはできなかったが，フランス古法時代の徴税請負制度に関する文献講読演習を通じて，従来とは異なる角度から，租税法の私法的基礎についての考察を深めることができた．しばらく時間がかかりそうであるが，今後も継続的に取り組んでゆきたいと考える．

研究テーマ④に関しては，寄稿依頼に応じて執筆した英語論文“Tax Legislative Reference to External Sources

and the Constitutional Principle of Statute-Based Taxation in Japan" を執筆し，台湾で出版された記念論文集に掲載された．これは昨年度に東京大学で開催したオーストラリア・シドニー大学との国際ワークショップにおける報告の一部分を原稿化したものである．その他，3 月にシドニー大学ロースクールにおいて，"Should Japan (finally) introduce its domestic GAAR?" と題する報告を行い，オーストラリアを代表する租税法研究者のグループと意見交換を行った．

研究テーマ⑤については，商事法務研究会において開催された「公益信託法改正研究会」に参加し，今後の公益信託法改正を見据えて論点を整理する議論に，租税法の観点から参加した．

4）海外学術活動

①科研費・基盤研究（B）（研究課題「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築―消費者法・社会保障を中心に」の研究成果を総括するために，2016 年 3 月 28 日・29 日，国内外の研究者を招き，同志社大学にて 2 日間の国際ワークショップ（PPG Research Project International Workshop – A Reformulation of Public and Private Laws under the Globalization）を開催した．同ワークショップでは，研究代表者として科研の成果の全体像を総括する報告（"An Overview of the PPG [Redefining the Theoretical Grounds for the Collaboration between Public Law and Private Law in the Era of Globalization] Research Project"）および，個別研究報告（"The Law, Governance, and Society in the Context of Globalization"）を行った．

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

①浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編著『グローバル化と公法・私法関係の再編』（弘文堂・2015 年）全 370 + ix 頁

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

① 藤谷武史「フランスの年金制度」『信託』265 号（2016 年）208-222 頁

② 藤谷武史「国家作用と租税による費用負担」『法律時報』88 巻 2 号（2016 年）4-9 頁

③ 藤谷武史「米国の納税者番号制度」『納税環境の整備（日税研論集 67 号）』（2016 年）67-102 頁

c．学術書への寄稿

① Takeshi Fujitani, "Tax Legislative Reference to External Sources and the Constitutional Principle of Statute-Based Taxation in Japan", 葛克昌教授祝壽論文集編輯委員會『租稅正義與人權保障：葛克昌教授祝壽論文集』（新學林（台湾）・2016 年）959-988 頁

② 藤谷武史「グローバル化と「社会保障」―グローバル化による法的カテゴリー再編の一事例として」浅野ほか編著『グローバル化と公法・私法関係の再編』206-240 頁（2015 年）

③ 藤谷武史「グローバル化と公法・私法の再編―グローバル化の下での法と統治の新たな関係」浅野ほか編著『グローバル化と公法・私法関係の再編』333-363 頁（2015 年）

④ 浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大「グローバル化と法学の課題」浅野ほか編著『グローバル化と公法・私法関係の再編』1-13 頁（2015 年）

⑤ 藤谷武史「統治における立法の位置―公法学の観点から」日本法哲学会編『法哲学年報 2014：立法の法哲学―立法学の再定位』（有斐閣・2015 年），33-49 頁

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

①大学院法学政治学研究科において租税法文献講読「アンシャン・レジーム期フランスの徴税請負制」を開講した（後期・2 単位）．仏語文献の講読を通じて，フランス古法時代の徴税請負制度がどのような（法的）構造に立脚していたのかを探ることで，市場経済を国家がいかに把握し課税権の枠内に取り込むのか，ということを探究することを目的とするものであり，今後の研究にとって有益な示唆が得られた．同演習にほぼ毎回参加して下さり，フランス法・フランス史はもとより私法学の視点について懇切にご教示くださった本研究所の齋藤哲志准教授にこの場を借りて御礼申し上げる．

②法曹養成専攻・公共政策大学院において「財政法」（後期・2 単位）を中里実教授と共同で担当した．自らの研究テーマ①・②における最近の研究成果を反映させ，財政という「統治」作用における法の機能という視点および財政法の国際的側面に関する解説を新たに視野に含めること等，講義内容の発展に努めた．

2）学部

①法学部において「法と経済学」（後期・2 単位）を太田勝造教授・南繁樹弁護士と共同で担当した（4 コマ分の講義を担当）．昨年度から講義内容をアップデートし，情報の非対称性を行政過程の経済分析に取り入れること

を試みた.

②教養学部の全学自由研究ゼミナール「ガバナンスを問い直す」において，本研究所のスタッフと共にオムニバス講義の 1 回分を担当した.

4）学外

慶應義塾大学法学部において「国際租税法Ⅱ」（後期 ･2 単位）を担当した．初学者向けの講義ではあるが，最近の国際租税法秩序の変動を意識させるように努めた.

7．所属学会

租税法学会（運営委員），日本公法学会

8．大学の管理運営

1）所内

情報システム委員会委員，SSJJ 編集委員会委員，図書委員会委員（2015 年 10 月～ 2016 年 3 月）

齋　藤　哲　志　准教授

1．専門分野

比較現代法部門　大陸法系　専門分野：フランス法

2．経　歴

2003 年 3 月　　東京大学法学部卒業
2005 年 3 月　　東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2005 年 4 月　　東京大学大学院法学政治学研究科助手
2007 年 4 月　　東京大学大学院法学政治学研究科助教（職名変更）
2008 年 4 月　　北海道大学大学院法学研究科准教授
［2009 年 9 月～ 2011 年 9 月　フランス政府給費留学生（パリ第 2 大学)］
2013 年 4 月　　東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①比較贈与法（Comparative Legal Studies on Gift）
②比較家族財産法（Comparative Legal Studies on Family and Property）
③比較民事責任法（Comparative Legal Studies on Civil Liability）
④フランス原状回復・不当利得法（French Restitution Law）

4．2015 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究（研究分担者，代表・金子敬明千葉大学教授）「準契約概念の系譜的研究」に参画し，2016 年度刊行予定の著書に成果の一部を反映した.

②科学研究費補助金・基盤研究 C（研究代表者）「贈与に対する法学的アプローチの再検討」を継続し，国際学会での報告に成果の一部を反映した.

③新たに，科学研究費補助金・基盤研究Ａ（研究分担者，代表・中原太郎東北大学准教授）「現代独仏民事責任法の融合研究―日本法の再定位を目指して」に参画した．執筆自体は 2014 年度中になされたものであるが，関連論文を上梓した.

④幡野弘樹立教大学教授，金子敬明千葉大学教授，大島梨沙新潟大学准教授，石綿はる美東北大学准教授とともに，「フランス家族財産法研究会」を組織し，共著の出版に向けた作業を継続している.

⑤ 2016 年度 9 月に開催される国際研究集会のために「比較債権総論研究会」を組織した.

3）学会活動

①引き続き，比較法会会幹事，日仏法学会幹事補佐，アンリ･カピタン協会日本支部幹事補佐として，事務局業務･学会誌編集等に従事させられている.

4）海外学術活動

①アンリ・カピタン協会日韓仏研究集会「Réforme de droit des obligations」（8/28-29，於ソウル国立大学）において報告および日本側事務を担当した.

②第 9 回日仏法学共同研究集会「La sphère privée」（9/1-2，於フランス国務院・パリ第 2 大学）において報告および日本側事務を担当した.

５．2015 年度の研究業績

２）学術論文

ｂ．その他の雑誌論文

①「用益権の法的性質――終身性と分肢権性」日仏法学 28 号，2015 年 7 月，43-90 頁［昨年度年報掲載済み］.

②「〈立法紹介〉国の被後見子――国の被後見子の資格を承認するアレテに関する 2013 年 7 月 26 日の法律第 67 号」日仏法学 28 号，2015 年 7 月，165-174 頁［昨年度年報掲載済み］.

③（金山直樹，山城一真と共著）「現代フランス契約法の動向―ゲスタンほか『契約の成立』に焦点を当てて―」法学研究（慶應）88 巻 7 号，2015 年 7 月，53-85 頁（73-85 頁執筆）

ｃ．学術書への寄稿

①“Distinction des préjudices délictuel et contractuel”, Association Henri Capitant, IRDA et ARIDA, *Le préjudice : entre tradition et modernité, Journées franco-japonaises,* septembre 2015, Bruylant, LB2V, pp.91-105.

② “La réforme sur les effets du contrat”, Journées franco-japonaises-coréennes de l’association Henri Capitant, *Réforme de droit des obligations*, Seoul National Université, Law Research Institute, août 2015, pp.245-270.

③ “La sphère privée dans la culture japonaise : études préliminaires”, Bénédicte Fauvarque-Cosson（sous la dir. de）, *La sphère privée, IX^e journées juridiques franco-japonaises*, Société de législation comparée, mars 2016, pp.53-59

６．2015 年度の教育活動

１）大学院

①大学院法学政治学研究科法曹養成専攻「法のパースペクティブ」．同総合法政専攻「法分野における翻訳の諸問題」と合併．海老原明夫教授，柿嶋美子教授，伊藤洋一教授とのオムニバス．前期・2 単位 13 コマのうち，「フランス法」パート 3 コマ分を担当.

②大学院法学政治学研究科総合法政専攻「フランス法基礎文献講読」．後期・2 単位．「フランス法人論講読（その 2）」と題し，Raymon Saleilles, *De la personnalité juridique*，1910 を講読.

２）学部

①法学部「フランス法」．伊藤洋一教授との共同講義．前期・4 単位 26 コマのうち，「フランス法史」「裁判制度」「私法」パート計 17 コマを担当.

７．所属学会

日仏法学会（企画運営委員，幹事補佐），Groupe japonais de l’Association Henri Capitant des amis de la culture juridique française（secrétaire général adjoint），比較法学会（幹事）.

８．大学の管理運営

１）所内

図書委員会，国際交流委員会，研究倫理審査委員会，人事教授会書記

飯　田　　高　准教授

１．専門分野

比較現代法部門　専門分野：法社会学・法と経済学

２．経　歴

2000 年 3 月	東京大学法学部卒業
2002 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程（基礎法学）修了
2002 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004 年 4 月	成蹊大学法学部専任講師
2006 年 4 月	成蹊大学法学部助教授（2007 年 4 月，准教授に職名変更）
2009 年 8 月～ 2011 年 5 月	カリフォルニア大学バークレー校 「法と社会」研究センター客員研究員
2013 年 4 月	成蹊大学法学部教授
2015 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授（現在に至る）

３．主な研究テーマ

①社会規範の発生と変容に関する理論的・実証的分析（Theoretical and empirical study on the emergence and transformation of social norms）

②司法判断の社会的インパクトについての研究（Research on the social impact of judicial decisions in Japan）
③法の効果の実証（Empirical and methodological study on the effect of law in society）
④法過程における社会科学の利用（Study on the use of social science research and data in legal process and its consequences）

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

① 2016 年度から開始される全所的プロジェクト研究「危機対応学」の準備作業の一環として実施された福井調査に参加した（2016 年 2 月 6 〜 8 日）.

2）個別のプロジェクト

① 2014 年度に続き，「司法判断のインパクト研究」に参画した（司法協会研究助成，共同研究者：北島周作東北大学教授，北島典子成蹊大学教授，石綿はる美東北大学准教授）．今年度は 4 回の研究会を開催したほか，2016 年度に実施される予定のインタビュー調査を企画した.

3）学会活動

①日本法社会学会の理事および関東研究支部運営委員として活動した．2015 年 5 月に開催された学術大会（首都大学東京）においては，ミニシンポジウム「『法と人間科学』による刑事司法へのアプローチ」の各報告に対して法社会学の立場から若干のコメントを行った.

②法と経済学会の理事，企画運営委員，編集委員として活動した．また，2015 年度学術大会プログラム副委員長を務めた（開催は 2015 年 7 月）.

③基礎法学系学会連合の事務局メンバーとして活動し，2015 年 7 月 4 日に開催された基礎法学総合シンポジウム『動物と法』（日本学術会議講堂）で司会を務めた.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

①『法と社会科学をつなぐ』有斐閣，2016 年 2 月，316 頁.

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

①「社会規範と利他性：その発現形態について」『社会科学研究』67 巻 2 号，2016 年 3 月，23-48 頁.

c．学術書への寄稿

①「法律知識」山田昌弘＝小林盾編『データで読む現代社会：ライフスタイルとライフコース』新曜社, 2015 年 6 月，138-143 頁.

3）その他

①書評「リチャード・A・ポズナー著『加齢現象と高齢者：高齢社会をめぐる法と経済学』」週刊読書人 5 月 29 日号，2015 年 5 月.

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

①大学院法学政治学研究科の総合法政専攻において，演習「法と行動経済学」を開講した（後期）．専門の異なる 4 名の参加者とともに，Eyal Zamir & Doron Teichman（eds.），*The Oxford Handbook of Behavioral Economics and the Law*（Oxford University Press, 2014）を講読した.

4）学外

①成蹊大学法学部「現代法過程論」（後期）
②成蹊大学法科大学院「法社会学」・「Law & Economics」（ともに前期）
③慶應義塾大学法科大学院「法交渉学」（前期）
④中央大学法科大学院「法社会学」（前期）・「法と経済学」（後期）

7．所属学会

日本法社会学会（2014 年 5 月より理事），法と経済学会（2009 年 7 月より理事），Law and Society Association

8．大学の管理運営

1）所内

センター運営委員
全所的プロジェクト運営委員

（部門）比較現代政治

樋 渡 展 洋 教 授

１．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：政治経済

２．経　歴

1989 年 12 月	カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士課程修了（PhD）
1990 年 2 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）
1993 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
1994 年 12 月～ 1996 年 6 月	ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー
1996 年 8 月～ 1997 年 8 月	カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授
1998 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
1999 年 9 月～ 2000 年 6 月	コロンビア大学政治学部客員教授
2005 年 8 月～ 2006 年 8 月	ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員
2009 年 8 月～ 2010 年 8 月	イェール大学マクミランセンター客員研究員（東大･イェール･イニシアティブ派遣）
2015 年 8 月～ 2016 年 8 月	イェール大学マクミランセンター客員研究員・政治学部客員教授

３．主な研究テーマ

①冷戦後のアジア太平洋の国際政治経済変化の政治体制要因（Between Interdependence and Rivalry: International shocks, electoral accountability, and regional alignments in the Asia-Pacific）

②OECD 諸国の経済危機と構造改革の比較分析（Competence Matters: International recessions and democratic policy reforms in OECD countries）

４．2015 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

研究所の共同プロジェクトには参加していない.

２）個別のプロジェクト

①概観　石油危機以降の国際不況での日本を含めた先進諸国の構造改革，財政再建，労働市場改革への影響の計量的比較分析を進めた．加えて，90 年代のアジア太平洋地位域での国際経済協定，対外援助，軍事費の国際・国内要因の実証分析を進めている.

②先進国政治経済　先進諸国の経済危機と構造改革の比較分析は，従属変数としては構造改革（規制緩和），財政再建，労働市場改革，独立変数としては国際金融変動への脆弱性と議会・主要政党の政策選好（の位置とその変動）を用いた単著を準備中である．要諦は，国際的経済循環や各国の主要政党の政策位置をどう短期的・長期的に変動させ，各国の中位投票者や議会中位選好の位置変動が，公債残高や所得格差と相まって，どのような短期的・長期的な財政改革や構造改革に帰結するのかを実証的に分析している．計量的実証部分は終了しており，今年度は，各章の事例記述に集中した．本プロジェクトの意義は，政党競争が，国際経済危機に直面して，有権者の同意を得た政府の政策改革に帰結するかの検証にあり，経済国際化のもとでの民主的統治の可能性を探るものになる.

上記のうち，国際経済と政党位置の変動の部分は，2015 年 3 月のアメリカ中西部政治学会･年次大会（Midwest Political Science Association meeting, “Competence Matters: International recessions and the new politics of market-assuring adjustment.”），2015 年 5 月の日本選挙学会・研究集会（同名論文，但し事例を追加）で発表した．また国際経済と政党位置変動の財政改革への影響の部分は，2015 年 9 月のアメリカ政治学会・年次大会（American Political Science Association meeting, “Competence Matters: International recessions and new politics of fiscal discipline on OECD countries.”）で発表された．両論文の最終稿は 2016 年 4 月のアメリカ中西部政治学会・年次大会で発表された.

③アジア太平洋の国際政治経済　このプロジェクトは，（有権者への競争的応答責任の程度で計った）体制指導者の政権存続条件から，国際経済危機に直面しての，各国の国際金融政策，国内経済改革，貿易政策，防衛政策の違いを説明し，そのことが経済的相互依存の進化にも関わらず，東南アジア諸国を巻き込んだ日中および日米対中国の政治的対抗の要因になっているというものである.

今年度の進展は，新しい貿易協定のデーター・セットの公開にあわせて，分析パネルの期間を 1978 ～ 2009 か

ら 2015 年に延長したこと（因に，ASEAN 諸国の貿易協定のほとんどは 2008 年以降に署名されている）と ASEAN 諸国を中心とした記述データーの資料収集をしたことがあげられる．

５．2015 年度の研究業績

特になし

６．2015 年度の教育活動

１）大学院

法学政治学研究科（政治学特殊研究）・総合文化研究科（比較現代政治 I）（「政治経済」，二単位）

公共政策大学院，「Case Studies in International Political Economy」（四単位）

２）学部

教養学部総合社会科学，政治学理論（「政治経済」，二単位）

７．所属学会

American Political Science Association，International Studies Association，American Economic Association，Midwest Political Science Association，Southern Political Science Association，Western Political Science Association，日本政治学会，日本選挙学会，日本国際政治学会．

平 島 健 司 教 授

１．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

２．経　歴

1980 年 3 月	東京大学法学部卒業
1982 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1982 年 4 月	東京大学法学部助手
1986 年 1 月	東京大学社会科学研究所助教授
1987 年 8 月～ 1989 年 8 月	ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生（ドイツ・コンスタンツ大学）
1992 年 6 月	博士号（法学）取得（東京大学）
1997 年 10 月～ 1998 年 3 月	マックス・プランク社会研究所（ドイツ・ケルン）客員研究員
1998 年 8 月～ 1999 年 8 月	アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員（国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成）
2000 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
2005 年 4 月～ 2005 年 7 月	ドイツ・オスナブリュック大学客員教授（DAAD 再招聘）
2011 年 6 月	パリ・社会科学高等研究院（EHESS）客員教授

３．主な研究テーマ

①ドイツにおける公共政策の変容（Public Policy Change in Germany）

欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化，脱産業化などの社会的変化の中で，国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか．政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する．

②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容（Formation and Transformation of Modern States in Europe）

新たな政体としての EU の出現という今日の視点から，近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代的変容の軌跡を，政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす．

③歴史的制度論から見た日独比較（Germany and Japan Compared in Historical Institutionalist Perspectives）

日独における戦後国家の形成と変容を，歴史的制度論の観点から考察する．Prof. Roland Czada（Universität Osnabrück）との研究協力を継続する．

④ EU の政体と政策（EU Policy Making and Polity in the Making）

東方拡大を達成して新たな局面を迎えた EU を，その政体と民主的正統性，政策過程の特質などの観点から分析する．グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである．

４．2015 年度の研究活動

２）個別のプロジェクト

①今年度は，研究活動のほぼ全てを単独の学術書の執筆に傾注した．年度中の完成は残念ながらかなわなかったが，国家統一後の現代ドイツの政治と政策をテーマとし，全 10 章で構成する著作のほぼ 3 分の 2 にまで執筆を進め

た．政策の具体例としては，近時，取り組んできた社会保険制度の改革とならび，連邦制改革，移民・難民政策をとりあげている．今年度の早い時期での脱稿をめざしている．

5．2015 年度の研究業績

3）その他

①提言「ドイツの社会保障改革に学べ」『わたしの構想』No. 13，2015 年 7 月，総合研究開発機構（NIRA）（英文版も 9 月に刊行）

②書評：グレゴーア・ショレゲン著岡田浩平訳『ヴィリー・ブラントの生涯』三元社，2015 年刊『図書新聞』3240 号（2016 年 1 月 30 日）．

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

①大学院法学政治学研究科において比較政治演習を開講した（後期）．「現代ドイツと EU」と題し，14 年度の演習の延長線上に，ユーロ危機，ソブリン危機の原因，ドイツと EU の政策対応，その結果などについて，Matthias Matthijs and Mark Blyth（eds.），the Future of the Euro，Oxford University Press 2015. や Olaf Cramme & Sarah Hobolt（eds.），Democratic Politics in a European Union under Stress，Oxford University Press 2015. などを購読しつつ考察する演習を準備した．

②総合文化研究科「現代欧州研究の方法」（前期，輪講）．

7．所属学会

日本政治学会，日本比較政治学会，日本ドイツ学会，現代史研究会，日独社会科学学会（Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften），Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

8．大学の管理運営

1）所内

研究戦略委員会，広報委員会，国際交流委員会，附属社会調査・データアーカイブ研究センター計量社会研究分野「政治学・世論研究」教授選考委員会委員

3）学内

国際委員会委員

駒場ドイツ・ヨーロッパ研究センター，外部評価委員によるインタビュー対応（2015 年 12 月 15 日）

9．社会との連携

① *West European Politics*，editorial advisory board member.

② *Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft*（Comparative Governance and Politics），international advisory council（board）member.

③ *Asian Journal of German and European Studies*，editorial board member.

④総合研究開発機構（NIRA）「民主政治と市場経済に関する研究Ⅱ」プロジェクトにおける報告：「ドイツの政治決定過程について―福祉国家改革を素材として―」（2015 年 5 月 15 日）

⑤ Robert Bosch 財団主催，ベルリン日独センター共催第 10 回日独ヤング・リーダーズ・フォーラムにおいて講演 “Germany and the Institutionalization of European Integration”（2015 年 9 月 12 日）

⑥「篠原一先生お別れの会」（実行委員担当）における「篠原先生の生涯と業績」の紹介（2015 年 12 月 7 日アルカディア市ヶ谷）

⑦東京大学出版会企画委員

Gregory W. Noble　教　授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：東アジアの政治経済分析

2．経　歴

1979 年 6 月	米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業
1981 年 6 月	米国ハーバード大学修士号所得
1988 年 7 月	米国カリフォルニア州立大学サンデイエゴ校助教授
1988 年 10 月	米国ハーバード大学博士号所得
1990 年 7 月	米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授

1996 年 8 月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）研究員
2000 年 6 月	同　上級研究員
2001 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2002 年 4 月	同　教授
2008 年 8 月～ 2009 年 8 月	University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy（BRIE）で Sloan 財団の支持する研究プロジェクト National Responses to a Changed Logic of Value Creation に参加

３．主な研究テーマ

①東アジアの比較政治，政治経済学（Comparative politics and comparative political economy in East Asia）
②東アジアの地域主義（East Asian regionalism）
③台湾の政治経済（日，米中との関係を含めて）The politics and political economy of Taiwan（including relations with US, Japan, China）
④経済規制（Regulatory policy）
⑤産業政策，イノベーション政策（Industrial policy, innovation policy）

４．2015 年度の研究活動

１）全所的プロジェクト研究，グループ共同研究等
①現代中国研究拠点事業（丸川教授）に参加
②「ガバナンスを問い直す」（大沢教授）に参加

２）個別のプロジェクト
① “Popular Demonstrations and East Asia Constitutionalism in Comparative Perspective, ☒ University of Tokyo Center for Philosophy（UTCP）, *Constitutionalism and Pacifism Revisited: The US, East Asia, Market State and National Security State*　2015 年 12 月 19 日

３）学会活動

４）海外学術活動
① “Building infrastructure for next generation vehicles in Japan,”*Experimenting with Smart Communities in Europe and Japan*. Sciences-Po Lyon, France. 2015 年 9 月 16-17 日
② “Developmentalism is dead, long live industrial policy,” *Dismantling Developmentalism: Japan, Korea, Taiwan,* Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley, California 2015 年 10 月 22-24 日
③刊行予定
Who—If Anyone—Is in Charge? Evolving Discourses of Political Power and Bureaucratic Delegation in Postwar Japanese Policymaking. 2016. *Power in Contemporary Japan*, ed. Gill Steel. Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp. 185-200
Toward a Responsive Two-Party System? A Review of ‘Series: Japanese Politics’. 2016. *Social Science Japan Journal*. 19: 1（Winter）: 85-97
④ *Journal of East Asian Studies*, International Editorial Board member; *The Japanese Political Economy, Taiwan Journal of Democracy* の Editorial Board member
⑤ *Journal of Politics, Asian Survey*，等の論文審査

５．2015 年度の研究業績

１）学術書
単著，共著，編著，報告書，資料集など.

２）学術論文
ａ．レフェリー付雑誌論文
ｂ．その他の雑誌論文
① Who tolerates tax increases? Age and gender in the raising of Japanese consumption taxes（with Kenneth Mori McElwain）. 2016. *Journal of Social Science*（社会科学研究）67: 2（March）: 75-96
ｃ．学術書への寄稿
① Abenomics in the 2014 Election: Showing the money（supply）and little else. 2015. In Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed and Ethan Scheiner, eds. *Japan Decides 2014*: *The General Election*. Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp. 155-169

３）その他

研究ノート等，書評，翻訳，その他

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

①法学部経由 Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia 冬学期

2）学部（科目名）

① PEAK（Programs in English at Komaba）経由，Society and Institutions I（冬学期）（マッケルウェイン準教授とともに供給）

3）部局横断的プログラム

新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）

4）学外

①博士審査委員会の外部委員：Florentine Koppenborg（Free University of Berlin）；Konrad Kalicki（University of British Columbia）

②学士論文の指導：Tram-Anh Nguyen（Princeton University Senior Honors Thesis）

③ *1st Annual Conference on Democracy and Japanese Politics*, School of Political Science and Economics, Waseda University （討論者）2015 年 5 月 21 日

5）その他の教育活動

① “Can Abenomics cure Japan’s ills?” IARU Summer School Program, *Japan in Today’s World*, University of Tokyo, July 15, 2015（担任：藤原帰一教授） 2015 年 7 月 15 日

② “Insitutional change – and continuity – in energy policy: Whither nuclear power in Japan?” Free University Berlin GEAS Summer School, *Understanding and Measuring Institutional Change – Perspectives from Japan*, 東京 2015 年 9 月 4 日

③客員研究員への研究協力（ポーランドの Konrad Kalicki）

7．所属学会

日本政治研究学会；American Political Science Association；Association for Asian Studies（アメリカ）；国際政治学会（IPSA）；International Studies Association（ISA）

8．大学の管理運営

1）所内

① SSJJ 編集委員会（編集長）

②予算委員会委員

③附属社会調査・データアーガイブ研究センター計量社会研究分野（政治学・世論研究）教授選考委員会委員

④ Contemporary Japan Group（現代日本研究会）招集者／司会者（2010 年 9 月より）

⑤ PhD Kenkyukai（若手研究者研究会）招集者／司会者（マッケルウェイン准教授と共に）

3）全学関係

①国際総合日本学教育プログラム運営委員会委員

宇 野 重 規 教 授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：政治思想史・政治哲学

2．経　歴

1991 年 3 月	東京大学法学部卒業
1996 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1996 年 4 ～ 9 月	日本学術振興会特別研究員
1996 年 9 月	博士号（法学）取得（東京大学）
1996 年 10 月～ 2000 年 3 月	千葉大学法経学部助教授
1999 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授（2000 年 3 月まで千葉大学法経学部と併任）
2000 年 8 月～ 2002 年 7 月	在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェローシップ）
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2010 年 5 月～ 2011 年 3 月	在外研究（コーネル大学法科大学院）

2011 年 4 月　　東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①デモクラシーと宗教（Democracy and Religion）

デモクラシー社会において，宗教／宗教的なもののはたしている機能について考察する．これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を，むしろ宗教／宗教的なもののはたす役割の変化として捉え直すことで，多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい．

②現代日本における労働，地方自治，希望（Labor, Local Governance and Hope in Contemporary Japan）

政治思想史や政治哲学の視点から，現代日本における労働，地方自治，希望の問題にアプローチする．トクヴィルの平等論，個人主義論，さらに地方自治論を応用し，現代日本において人々が自らと社会をどのように関係づけ，意味づけているかを分析する．

③現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspective：America, France and Japan）

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と，これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し，さらにその結果を踏まえ，現代日本の政治的言説の分析を行う．

④ 19 世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in the 19th century）

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に，フランスにおける自由主義，保守主義，共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する．また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に運営委員として参加し，責任者をつとめたローカル・ガバナンス班の成果として，2015 年 1 月に有斐閣より『ローカルからの再出発―日本と福井のガバナンス』を公刊した．これを受けて，2015 年 6 月 14 日に同書の書評会を開催し，福井県立大学の井上武史先生，北海道大学の山崎幹根先生をお招きし，同書の意義と問題点について検討した．

②新しい全所的プロジェクト研究「危機対応学」について，プロジェクトメンバーにはならないものの，2016 年 2 月 6-7 日の同プロジェクトによる福井県敦賀訪問に同行，調査と討論に参加した．また，続いて 2 月 8 日に同じ福井県の高志中学校において開催された希望学講座の講師もつとめた．

③大瀧雅之教授，加藤晋准教授とともに，「社会科学における善と正義」についての研究を行い，その成果を，2015 年 5 月に『社会科学における善と正義―ロールズ『正義論』を超えて』（東京大学出版会）を刊行した．同書の編者をつとめ，第 1 章「ロールズにおける善と正義」を執筆した．

④ 2016 年 1 月 27 日に，岩手県釜石市において開催された東京大学釜石カレッジの講師をつとめた．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基盤研究 B「アメリカ政治思想における共和主義と立憲主義」に研究代表者として参加した．

②科学研究費補助金基盤研究 B「グローバル・シティの変容「新しい公共空間」の形成に関する国際的比較研究」に研究分担者として参加した．

3）学会活動

① 2015 年 5 月 23･24 日に武蔵野大学有明キャンパスで開催された政治思想学会の研究大会の企画委員をつとめ，シンポジウムⅢ「秩序再建をめぐる意志と理性」に討論者として参加した．

② 2015 年 10 月 11 日に千葉大学西千葉キャンパスで開催された日本政治学会の研究大会で，分科会「平等論とデモクラシーの現在」において「平等」問題の来歴―トクヴィルから現代まで」と題して報告を行った．

③ 2015 年 11 月 18 日に一橋大学経済研究所によって開催されたシンポジウム「自己の幻影，他者の不在―経済学の方法的省察」に参加し，坂井豊貴慶應義塾大学教授による報告の討論者をつとめた．

4）海外学術活動

① 2015 年 11 月 13 日に Harvard University において開催された，国際日本文化研究センターと Harvard University の共催による国際シンポジウム “The Lost Two Decades and the Transformation of Japanese Society” に参加し，“1979-80: A Turning Point in Japanese Postwar Conservatism” と題して報告を行った．

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

①（大瀧雅之・加藤晋と共編）『社会科学における善と正義――ロールズ『正義論』を超えて』東京大学出版会，2015 年 5 月，358 頁．

②（伊達聖伸・高山裕二と共編）『共和国か宗教か，それとも――十九世紀フランスの光と影』白水社，2015 年 12 月，300 頁.

2）学術論文

c．学術書への寄稿

①「ロールズにおける善と正義――リベラル・コミュニタリアン論争再訪」大瀧雅之・宇野重規・加藤晋編『社会科学における善と正義――ロールズ『正義論』を超えて』東京大学出版会，2015 年 5 月，25-48 頁.

②「「宗教的なもの」再考―シャルリ事件を超えて」，宇野重規・伊達聖伸・高山裕二編『共和国か宗教か，それとも――十九世紀フランスの光と影』白水社，2015 年 12 月，7-24 頁.

③「戦後民主主義論のナラティブ」三浦信孝編『戦後思想の光と影』風行社，2016 年 4 月，110-121 頁.

3）その他

①「民主主義と教育：政治哲学の視点から」『民主主義教育 21』9，同時代社，2015 年 5 月，16-27 頁.

②「18 歳投票権は政治を変えるきっかけになるのか」『Journalism』305，朝日新聞社ジャーナリスト学校，2015 年 10 月，76-83 頁.

③「戦後 70 年を問う：戦後民主主義の再始動のとき.」『潮』682，潮出版社，2015 年 12 月，32-39 頁.

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

法学政治学研究科政治学史特殊研究「政治学史文献講読：Jean-Jacques Rousseau, Du contrat social」

2）学部

教養学部全学体験ゼミナール「オープンガバメント体験による市民参加型社会の研究」

教養学部全学自由研究ゼミナール「ガバナンスを問い直す」

法学部「現代政治理論」

3）部局横断的プログラム

学術俯瞰講義「クールヘッド・ウォームハート」

東京大学 EMP「アメリカ政治思想の源流」（5 月と 12 月に開講）

4）学外

立教大学法学部「欧州政治思想史」非常勤講師

東京女子大学丸山眞男記念比較思想研究センター「比較思想「デモクラシーと宗教：西洋と日本の経験」」

7．所属学会

日本政治学会（理事），政治思想学会（理事），社会思想学会（幹事）

8．大学の管理運営

1）所内

SSJJ 編集委員会

9．社会との連携

①『中央公論』で 2015 年 12 月号まで，時評（政治）を担当した.

②『中央公論』2015 年 12 月号で小熊英二氏と対談「民主主義のこれからについて話そう：安保国会と官邸前デモは何を示したか」を行った（『中央公論』2015 年 12 月号，86-99 頁）.

③『中央公論』2016 年 1 月号で吉崎達彦氏，酒井順子氏と座談会「安保法制，新国立競技場問題，傾くマンション…… 国際社会がテロに揺れる中，日本はシルバー民主主義をどう乗り越える ?」を行った（『中央公論』2016 年 1 月号，136-145 頁）.

④『中央公論』2016 年 2 月号で伏見岳人氏，五百旗頭薫氏と座談会「新史料発見！矢内原忠雄，赤松克麿，岡義武の「ノート」から甦る吉野作造の政治史講義 座談会 見えてきた新しい吉野作造：吉野作造デモクラシー論 100 年」を行った（『中央公論』2016 年 2 月号，140-155 頁）.

⑤『読売新聞』の「新書論壇」の欄を担当し，定期的に寄稿した.

⑥日本アカデメイア研究会の「知と思想」グループに学識者として参加し，主査をつとめた.

⑦ NIRA（総合研究開発機構）の「民主主義 2.0」のプロジェクトに客員研究員として参加した.

⑧ 2015 年 8 月 1-3 日に，倉吉東高校において開催された国際高校生フォーラム「地域の明日：高校生が描く新しい社会のグランドデザイン」の講師をつとめ，基調講演「希望と地域コミュニティ」，および全体講評を行った.

⑨ 2015 年 9 月 14 日に，桐朋中学校において，「桐朋 OB，被災地と出会う～希望学と被災地の未来」と題して講演を行った.

⑩ 2015 年 10 月 30 日に，松山大学法学部学術講演会で「シャルリ・エブド事件と現代フランス政治哲学」と題し

て報告を行い，同日に「民主主義のつくり方」と題して講演を行った.

⑪ 2016 年 2 月 19 日に，お茶の水女子高校において，「被災地における希望の再生」と題して講演を行った.

保　城　広　至　准教授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：国際関係論・現代日本外交論

2．経　歴

1999 年 3 月	筑波大学第一学群社会学類卒業
2001 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 修士課程（国際関係論コース）修了
2005 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 博士課程（国際関係論コース）中途退学
2005 年 4 月～ 2008 年 3 月	東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手 （2007 年 4 月より助教）
2007 年 6 月～ 2008 年 3 月	オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員 （文部科学省海外先進研究実践支援助成）
2008 年 4 月～ 2010 年 3 月	日本学術振興会特別研究員 PD（東京大学東洋文化研究所）
2008 年 8 月～ 2009 年 12 月	米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員
2010 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2011 年 8 月	韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー
2014 年 9 月～ 2014 年 12 月	ドイツミュンヘン大学日本センター客員研究員

3．主な研究テーマ

①東アジアにおける経済地域枠組みの決定要因（Determinants of Economic Regionalism in East Asia）

東アジア地域において，何らかの枠組みや制度を形成しようとする政治的試み（地域主義）の決定要因を，戦後における通史分析と計量分析によって体系的に説明する.

②対外援助の国際政治経済学（International Political Economy of Foreign Aid）

DAC 加盟国における ODA の政治経済的影響を，パネルデータを使用して計量的に分析する.

4．2015 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①「東アジア地域主義」の歴史・理論についての個人研究（科学研究費補助金若手 B）.

②世界の ODA 趨勢と日本的特徴の分析（二十一世紀文化学術財団および稲盛財団による助成）

5．2015 年度の研究業績

3）その他

書評「辛島理人［著］『帝国日本のアジア研究：総力戦体制・経済リアリズム・民主社会主義』」『アジア経済』第 57 巻第 1 号，106-109 頁，2016 年.

書評「ドン・マントン，デイヴィッド・ウェルチ［著］『キューバ危機：ミラー・イメージングの罠』」『国際政治』第 183 号，144-147 頁，2016 年.

7．所属学会

日本国際政治学会，アジア政経学会，International Studies Association

8．大学の管理運営

1）所内

研究戦略委員，Social Science Japan Journal 編集委員

9．社会との連携

Innovative Research in Japanese Studies, International advisory board

Kenneth Mori McElwain　准教授

１．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：比較政治制度・政党政治

２．経　歴

1999 年 6 月	プリンストン大学公共政策・国際関係部卒業
2005 年 8 月	スタンフォード大学政治学部 Ph.D. 取得
2005 年 9 月	ハーバード大学 Program on US-Japan Relations 上級研究員
2006 年 9 月	スタンフォード大学 Division of International, Comparative, and Area Studies 講師
2008 年 9 月	ミシガン大学政治学部助教授
2011 年 9 月～ 12 月	欧州大学院客員研究員
2012 年 1 月～ 6 月	中央大学総合政策学部客員研究員（国際交流基金フェロー）
2015 年 6 月	東京大学社会科学研究所准教授

３．主な研究テーマ

①比較選挙制度分析（Comparative Electoral Systems）

選挙制度が政党戦略や有権者意識に与える影響の分析．また政治アクターがどのように選挙制度を有利に変革させていくかを考察．

②比較憲法学（Comparative Constitutional Design）

憲法典をデータ化し，計量分析を用いて研究する．憲法典の歴史的な沿革，地域・グローバルレベルの規範化，日本国憲法の世界的な位置づけなどを考察．特に憲法典の統治機構の明細化に注目する．

４．2015 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

① 2015 年 12 月にソウル大学日本研究所と社研の共同ワークショップで「憲法改正の必要性・正当性」について発表．

② 2015 年 11 月に社研セミナーで「憲法典改正要因の計量分析：日本国憲法からの示唆と論点」について発表．

２）個別のプロジェクト

①日本国憲法と 18 世紀以降に制定された世界の 900 近い憲法典を計量分析で照らし合わせる．特に日本で憲法改正が行われていないのは改正要項のハードルが高すぎるのではなく，憲法典自体が短く，多くの制度変更が普通の法律として制定することができると実証する．

②月次世論調査データを使い，内閣支持率の経済的要因を分析．有権者の客観的・主観的な経済動向の意識に注目し，内閣支持率は株価と連動することを実証する．

４）海外学術活動

① 2015 年 5 月 22 日に米・国務省で日本での憲法改正に対する世論や国会戦略についてレクチャーする．

② 2015 年 4 月 16 日から 19 日まで米・Midwest Political Science Association Annual Conference に出席し，内閣支持率の経済的要因について発表する．

５．2015 年度の研究業績

１）学術書

２）学術論文

[Refereed]

① “What’s Unique About the Japanese Constitution? A Comparative and Historical Analysis”, *Journal of Japanese Studies* 41.2, 2015, pp. 249-280（with Christian Winkler）.

[Non-refereed]

①「株価か格差か：内閣支持率の客観的・主観的要因」.『レヴァイアサン』57 号，2015 秋，pp.72-95.

② “Who Tolerates Tax Increases? Age and Gender in the Raising of the Japanese Consumption Taxes”『社会科学研究』67 巻 2 号，2016（with Gregory W. Noble）

[Book chapter]

① “Did Abe’s Coattails Help the LDP Win?”in Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed, and Ethan Scheiner, eds. *Japan Decides 2014*: *The Japanese General Election*, Palgrave Macmillan, 2016, pp. 103-117.

６．2015 年度の教育活動

１）大学院

①大学院法学政治学研究科において「Comparative Constitutional Design」の比較政治演習を開講した（後期）.

2）学部

①Programs in English at Komaba（PEAK）で「Society and Institutions I: Japan and the Governance of Democratic Market Economies」を Gregory Noble 社研教授と開講する.

7．所属学会

日本政治学会，日本比較政治学会，日本選挙学会，Association of Asian Studies，American Political Science Association，Midwest Political Science Association

8．大学の管理運営

1）所内

Social Science Japan Journal 編集委員会

（部門）比較現代経済

大 瀧 雅 之 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：マクロ経済理論，貨幣理論，環境経済学

2．経　歴

1981 年 3 月	東京大学経済学部経済学科卒業
1981 年 4 月	東京大学大学院経済学研究科理論経済・経済史学専攻第 2 種博士課程入学
1990 年 9 月	東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程修了（経済学博士）
1986 年 4 月	神奈川大学経済学部専任講師着任
1988 年 4 月	神奈川大学経済学部助教授昇任
1991 年 3 月	神奈川大学経済学部助教授退職
1991 年 4 月	青山学院大学経済学部助教授着任
1996 年 3 月	青山学院大学経済学部助教授退職
1996 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授着任
2001 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授昇任（現在に至る）

3．主な研究テーマ

①動学的一般均衡理論によるケインズ経済学の再定式化：マクロ・ミクロ理論の統合

（Microeconomic foundation for Keynesian economics as a dynamic and general equilibrium analysis: Towards the Unification the Macro and Micro economics）

②動学的一般均衡理論による貨幣理論の再検討：ケインジアン・マネタリストの貨幣理論の統合

（Reconciliation of the Keynesian and Monetarist views on money）

③ソーシャル・セキュリティーネットの経済厚生上の意義を功利主義と強制保険の視点から検討する.

（Recapturing the welfare role of social security net as a forced insurance from the view of utilitarian: A critical view of Roles' Theory of Justice）

④功利主義的に維持可能性を定義し，その制約のもとで望ましい社会的割引率を内生的に決定し，その割引率と比例的炭素税率の理論的連関を分析する.

（Endogenously determined social discount rate and the optimal carbon tax rate under utilitarian definition of sustainability）

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究への参加：大澤眞理教授をリーダーとする「ガバナンスを問い直す」に参加．研究成果提出済み.

2）個別のプロジェクト

①『社会科学研究』第 67 巻第 2 号で「ケインズとその時代を読むⅡ」というプロジェクトを完成させた.

3）学会活動

国内での学会報告はなかった.

4）海外学術活動

① 2015 年 6 月　エクス・アン・プロヴァンスにおけるで，Journees Louis-Andre Gerard-Varet で，Local Altruism as an Environmental Ethic in CO_2 Emissions Control を報告した.

② 2015 年 7 月　ホノルルにおける Western Economic Association International で“Abenomics in Reality”を報告した．また当該セッションの座長と討論者も務めた.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

1. Keynesian Economics and Price Theory: Re-orientation of a Theory of Monetary Economy, Springer, Tokyo, Japan 2015.

2. The Origin of the Prolonged Economic Stagnation in Contemporary Japan: the Factitious Deflation and Meltdown of the Japanese Firm as an Entity, Routledge, London 2015.

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

[1] “On the limit of human cognition: is artisanship always dominated by profit motive?” International Journal of Humanities Social Sciences and Education, Vol.2, Issue 6 (2015), 49-57.

[2] “Local altruism as an environmental ethic in CO2 emissions control,” Atmospheric and Climate Sciences, (2015), Vo.5, 433-440.

[3] “Public debt as a burden on the future generation: a Keynesian approach,” Theoretical Economics Letters (2015) Vol.5, 651-658.

[4] “Ramsey’s belief and the plausibility of Keynesian economics,” Theoretical Economic Letters (2015), Vol.5, 725-729.

[5] “Modified Ramsey’s rule, optimal carbon tax and economic growth,” Atmospheric Climate Sciences (2016) Vol. 6, 224-235, coauthored with Morio Kuninori.

[6] “Properties of the Social Discount Rate and Negative Intertemporal Externality in the Utility or Production Function,” Low Carbon Economy (2016) Vol.7, 47-53.

[7] “Modified Ramsey rule and optimal carbon price,” Atmospheric Climate Sciences, Forthcoming.

b．その他の雑誌論文

1.「フランク・ラムゼー覚書」,『社会科学研究』第 67 巻第 1 号　2015，85-102.

c．学術書への寄稿

3）その他

研究ノート等，書評，翻訳，その他

1.「Capital in the Twenty-First Century を読む：ディシプリンと論理の重要性」,『生活経済政策』，生活経済政策研究所，7-12.

6．2015 年度の教育活動

大学院経済学研究科において國則守生法政大学教授と共に「環境経済学の理論」を担当

法政大学人間環境学部で「マクロ経済学Ⅰ，Ⅱ」および「ミクロ経済学Ⅰ，Ⅱ」を担当

7．所属学会

日本経済学会，American Economic Association, European Economic Association, Western Economic Association International, Association Française de Scientific Economics

8．大学の管理運営

1）所内

紀要編集委員

図書委員会

9．社会との連携

日本政策投資銀行設備投資研究所顧問

玄 田 有 史 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門・計量経済学

2．経　歴

1988 年 3 月　　東京大学経済学部卒業
1992 年 3 月　　東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学
1992 年 3 月　　学習院大学経済学部専任講師
1995 年 1 月　　ハーバード大学客員研究員（1995 年 12 月迄）
1995 年 11 月　学習院大学経済学部助教授
1996 年 1 月　　オックスフォード大学客員研究員（1996 年 8 月迄）
2000 年 4 月　　学習院大学経済学部教授
2002 年 3 月　　大阪大学経済学博士
2002 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助教授
2007 年 4 月　　東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①危機対応の社会科学（危機対応学）(Social Sciences of Crisis Thinking)

社会に発生する様々な危機について，そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察する新たな学問として，社会科学研究所の全所的プロジェクト（2016 年度～ 19 年度）として「危機対応の社会科学」を推進する．危機への対応に向けた方法とその帰結を，社会に生きる人々が広く認知し，なかでも危機によって影響される人々への周知が行き届いた上で，適切に履行するための条件や環境に着目する．危機対応学は，危機を危機として認識し，行動することを可能とする社会状況について考察する．

②希望の社会科学（希望学）(Social Sciences of Hope)

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に，将来についての具体的な展望であり，そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える，将来に対する期待の形成状況とみなしたとき，希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する．

③無業者・不安定雇用者の研究（Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan）

求職活動中の無業者である完全失業者，就職活動を断念した若年無業者（在学，有配偶を除く）であるニート，未婚無業（20 ～ 59 歳）であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者（SNEP），中高年の求職断念者，フリーターを含む低所得就業者など，良好な就業機会に恵まれない人々についての研究．さらには無業者，不安定雇用者，安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を，労働市場の多重構造化と捉え，その構造を解明する．さらに法基準の曖昧な呼称である「正規・非正規」の区分に代わり，客観的で厳密な「無期・有期雇用」契約を主軸とした雇用研究を進める．

④災害が雇用に与える影響に関する研究（Researches for the Influence of Employment on the Disasters）

東日本大震災などの自然災害が雇用にもたらす影響について，データ分析や実地調査などの観点から多角的に研究する．それによって今後予想される大地震などによる被害を最小限にとどめるための方策を明らかにする．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①グループ研究「希望の社会科学（希望学）」に参加．福井県ならびに岩手県釜石市などにおけるフィールドワークやアンケート調査などを継続．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基板研究（C）「若年及び中高年無業者の社会的孤立とその対策に関する経済分析」（平成 25 年度より 27 年度　研究代表者　玄田有史東京大学社会科学研究所教授）に研究代表者として従事．

②社会技術研究開発センター研究開発プロジェクト「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発プロジェクト「いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装」（平成 24 年度より 27 年度 研究代表者 石川幹子中央大学理工学部人間総合理工学科教授）に研究分担者として参加．

③科学研究費補助金・基盤研究（A）「日本の雇用の非正規・正規間移行に関する実証的・実験的研究」（平成 24 年度より 27 年度　研究代表者　照山　博京都大学経済研究所教授）に研究分担者として参加．

5．2015 年度の研究業績

2）学術論文

ａ．レフェリー付雑誌論文

①“Does downsizing take a toll on retained staff? An analysis of increased working hours in the early 2000s in Japan,”（with S.Kuroda, and S. Ohta）, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.36, pp.1-24, 2015.

②“The Japanese labour market during the global financial crisis and the role of non-standard work: A micro perspective,”（with A. Hijzen, R. Kambayashi, H.Teruyama）, *Journal of the Japanese and International Economies* Vol.38, pp.260-281, 2015.

ｂ．その他の雑誌論文

①「＜居場所＞そして＜持ち場＞―高齢化と人口減の町で考えた」『総合人間学』第 9 号，10-20 頁，2015 年 6 月，総合人間学会

②「「第二次ベビーブーム世代」への反省を能力開発の機会見直しに」『オムニ・マネジメント』2015 年 8 月号，2-5 頁

③「若者にかかる地方の未来」『土地総合研究』第 23 巻，第 3 号，34-42 頁，2015 年 8 月，土地総合研究所，ISSN1434-6600（『明日の地方創生を考える』土地総合研究所編, 90-105 頁, 東洋経済新報社, 2015 年 12 月）

④「大震災と就業」『Work & Life 世界の労働』日本 ILO 協議会，2015 年 5 号，26 号，2-8 頁，2015 年 10 月

⑤「「正規」と「非正規」の線引きをやめよう」『中央公論』2016 年 3 月号，68-76 頁

⑥「震災を過去としないために」『ビジネス・レーバー・トレンド』2016 年 3 月号，29-32 頁

３）その他

①（随筆）「マークが託したこと－マーカス・Ｅ・レビックの思い出」『日本労働研究雑誌』658 号，1-2 頁，2015 年 5 月号

②「希望の役割」『日本経済新聞　やさしいこころと経済学　全 10 回』2015 年 5 月 19 日～ 6 月 1 日

③（随筆）「都会と地方を元気にする「希望学」」『フロネシス』Vol 7, No.1, 124-127 頁，2015 年 7 月

④（随筆）「半歩遅れの読書術」日本経済新聞朝刊，2015 年 9 月 6，13，20，27 日

⑤（随筆）「「非正社員」と呼ばないで―「正規・非正規」の曖昧な概念からの脱却を」nippon.com，2016 年 2 月 23 日，http://www.nippon.com/ja/column/g00348/?pnum=1

⑥「希望学の 10 年を振り返って」『学際』No.1,110-115 頁，2016 年 1 月

⑦「震災から五年の希望学」『UP』No.521，2016 年 3 月，1-7 頁

６．2015 年度の教育活動

１）大学院

①経済学研究科で「労働市場分析」（労働経済特論：通年）を担当.

２）学部

①経済学部・法学部で「労働経済」（A1.A2 ターム）を担当.

②教養学部で学術俯瞰講義「クールヘッド･ウォームハート－みえない社会をみるために」（Ａセメスター）のコーディネータ・ナビゲータを担当.

７．所属学会

日本キャリアデザイン学会（副会長），　日本経済学会（代議員）

８．大学の管理運営

３）全学関係

なし

９．社会との連携

①一般社団法人チームまちづくり副代表理事

②労働政策審議会職業安定分科会委員

③労働政策審議会職業安定分科会・雇用対策基本問題部会委員

④岩手県釜石市復興まちづくり委員会アドバイザー

⑤釜石応援ふるさと大使

⑥サントリー学芸賞選考委員（社会・風俗部門）

松 村 敏 弘 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：公共経済，産業組織，地域科学，法の経済分析，応用ミクロ経済学

2．経　歴

1988 年 3 月	東京大学経済学部経済学科卒業
1989 年 3 月	東京大学経済学部経営学科卒業
1994 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程修了
1994 年 4 月	大阪大学社会経済研究所助手
1996 年 4 月～ 2001 年 3 月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
1998 年 10 月	東京大学社会科学研究所助教授（2001 年 3 月まで東京工業大学助教授を併任，呼称変更により 2007 年 4 月から准教授）
2008 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①規制改革と混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究（Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises）

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する．競争法の厳格性，価格規制，参入規制，外資規制の有無により，公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか，民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする．また，混合市場における製品差別化，研究開発，技術選択の問題なども分析する．またこの理論の枠組みと，企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく．

②相対評価と市場構造に関する基礎的な研究（Relative Performance and Market Structure）

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで，今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる．またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる．このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する．

③企業の社会的責任に関する研究（Corporate Social Responsibility and Market Performance）

企業が社会的責任を考慮して行動するとき，市場の構造がどう変わり，その結果社会厚生にどのような影響を与えるのかを分析する．

④企業立地の研究（Spatial Competition）

企業立地製品差別化に関して基礎的な研究を行い，これを基にして企業の製品開発戦略，独占禁止法，公企業改革などの現実の問題に応用していく．更に競争環境と製品差別化の関係も分析する．

⑤競争政策と規制改革に関する研究（Antitrust and Economic Regulations）

官民の役割分担の見直し，規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する．同時に，従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と，これらの市場における規制改革の効果を分析する．特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める．更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設への投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する．

⑥法と経済学（Economic Analysis of Japanese Law）

慣習を含めた日本の法・ルールに関して，産業組織の理論を用いながら分析する．

⑦研究開発投資と特許制度（R&D Competition and Patent）

寡占市場における企業の研究開発投資競争の経済厚生への影響と，パテント制度が競争環境に与える影響を分析する．また競争政策と研究開発投資の関係にも注目して研究を進める．

⑧環境問題と産業組織に関する研究（Environment and Industrial Organization）

自動車産業に代表される寡占的産業において，排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し，望ましい環境政策を明らかにする．更に，電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて，排出原単位に影響を与える投資行動を分析し，環境規制の影響を考察する．

⑨ Timing Game に関する基礎的な研究（Endogenous Timing in Oligopoly）

Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに，これを上記の①－⑧の研究に応用する．

⑩日本のエネルギー市場に関する研究（Economic Analysis of Japanese Energy Market）

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める.

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

グループ共同研究として産業組織研究会を主催し，10 回の研究会を行った．これとは別に世界で初めての Mixed Oligopoly に特化した国際ワークショップを企画し，産業組織研究会の一環としてとりおこなった.

2）個別のプロジェクト

① 3.①について，自由参入市場における貿易政策と民営化政策の関連を議論した論文が Economics Record に掲載された（業績 2a-①）．数量規制と民営化中立定理に関する共同研究を阪南大学の奥村氏と進めている．中京大学の都丸氏と，混合寡占市場における内生的な競争構造と部分民営化に関する共同研究を進めている．また都丸氏とは混合市場における税の超過負担と立地競争の関係の研究成果が Southern Economic Journal に掲載された（業績 2a-④）．また大学院生の原口氏と価格―数量選択の研究を進めて，その成果が Journal of Economics に掲載された（業績 2a-⑥）．更に単独研究として同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている.

② 3.②ついて，相対評価と進化ゲームの関係を大阪大学の松島氏，高崎経済大学の山森氏と進めている．同時に混合寡占の文脈に応用した研究を広島大学の岡村氏と進めて，その成果が Journal of Economics に掲載された（業績 2a-②）．またこれを Multi-Store Paradox の問題に応用した研究を大学院生の広瀬氏と進めている.

③ 3.③ついて，企業の社会的責任と市場構造の研究を国際基督教大学の小川氏と進めている．また環境に関する企業の社会的責任に関する研究を大学院生の広瀬氏と韓国の全南大学校の Lee 氏と進めている.

④ 3.④に関して，自由参入市場における数量競争バージョンの shipping model と輸送費用の基本的な性質を明らかにする共同研究を専修大学の吾郷氏と進めている.

⑤ 3.⑤に関して，大阪大学の松島氏と垂直統合，接続料金と競争市場の関係に関する研究を進めている．また関西学院大学の猪野氏と市場と産業リーダーの関係の共同研究を進めその研究成果が B.E. Journal of Theoretical Economics に掲載された（業績 2a-⑤）．また企業の価格戦略に関する大阪大学の松島氏との論文が Journal of Economics and Management Strategy に掲載された（業績 2a-③）

⑥ 3.⑥に関して，大阪市立大学の北原氏と，企業買収における強圧に関する研究を続けている.

⑦ 3.⑦に関して，ライセンス制度と企業のビジネス戦略の関係についての研究を大阪大学の松島氏と進めている．また全南大学校の李氏・金氏と環境分野におけるパテントの研究を進めている.

⑧ 3.⑧に関して，寡占市場における環境規制の有効性に関して，関西学院大学の猪野氏，及び亜細亜大学の加藤氏との共同研究を進めている．また国際基督教大学の小川氏と環境問題の程度及び環境政策が競争構造にどのような影響を与えるのかの研究を進めている.

⑨ 3.⑨に関して，国際基督教大学の小川氏と企業の目的関数と timing game の関係を分析する研究を進めている.

⑩ 3.⑩に関して，業績のその他欄に記した 4 篇の論考を発表した.

3）学会活動

①日本経済学会秋季大会でプログラム委員長を務めた.

②法と経済学会の機関誌『法と経済研究』の編集委員として編集業務に参画した.

③法と経済学会の企画運営委員として研究会を企画運営した.

④法と経済学会の常務理事を務め，学会運営に参加した.

4）海外学術活動

① Journal of Economics の Associate Editor を務めた.

② Papers in Regional Science の Editorial Board の一員を務めた.

③ Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics Associate Editor を務めた.

④国立台湾大学の International IO Workshop に招待され基調報告を行った.

⑤国立台湾大学の International IO Workshop で一つのセッションの座長を務めた.

⑥全南大学で行われた Workshop に招待され論文を報告した.

⑦国立高雄大学の International Workshop に招待され基調報告を行った.

⑧国立高雄大学の International Workshop で一つのセッションの座長を務めた.

5）受賞

「科研費」審査委員表彰

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

単著，共著，編著，報告書，資料集など.

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文（全て Social Science Citation Index（Web of Science）所収雑誌）

① “Optimal Privatization and Trade Policies with Endogenous Market Structure”（co-authored with Susumu Cato）Economic Record, 91(294), pp. 309-323, 2015

② “Competition and Privatization Policies Revisited: The Payoff Interdependence Approach”（co-authored with Makoto Okamura）Journal of Economics, 116(2), pp. 137-150, 2015

③ “Should Firms Employ Personalized Pricing?”（co-authored with Noriaki Matsushima）Journal of Economics and Management Strategy, 24(4). pp. 887-903, 2015

④ “Mixed Duopoly, Location Choice, and Shadow Cost of Public Funds”（co-authored with Yoshihiro Tomaru）Southern Economic Journal,82(2), pp. 416-429, 2015

⑤ “Welfare-Improving Effect of a Small Number of Followers in a Stackelberg Model”（co-authored with Hiroaki Ino）B.E. Journal of Theoretical Economics, 16(1), pp. 243-265, 2016

⑥ “Cournot-Bertrand Comparison in a Mixed Oligopoly”（co-authored with Junichi Haraguchi）Journal of Economics, 117(2), pp 117-136, 2016

3）その他

「再エネ普及を妨げる回避可能費用の問題点：プレミアムをつけることで解決を」
『EP report』（エネルギー政策研究会）（2015 年 6 月）

「自由化で電源構成開示を義務化する費用とリスク：開示義務化に消極的な理由」
『EP report』（エネルギー政策研究会）（2015 年 9 月）

「全面自由化後も残る一般電気事業者の優位性：イコールフッティングでないことの自覚を」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2015 年 11 月）

「都市ガス経過措置料金の解除は総合判断で：電気よりも緩い解除条件は正当化できない」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2016 年 3 月）

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科で「寡占理論」を担当
②公共政策大学院で「規制政策」を担当
③公共政策大学院で「ミクロ事例研究（ミクロ経済政策 1：問題分析）」を担当
④公共政策大学院で「ミクロ事例研究（ミクロ経済政策 2：解決策分析）」を担当
⑤公共政策大学院で「ミクロ事例研究（政策分析入門）」を担当
⑥公共政策大学院で「法と経済学 2」を担当

2）学部

経済学部で「規制の経済学」を担当

7．所属学会

日本経済学会，日本法と経済学会（常任理事），日本応用経済学会，応用地域学会，Southern Economic Association

8．大学の管理運営

1）所内

協議委員，研究戦略委員会委員

2）大学院関係

公共政策大学院 SEPP 運営委員，公共政策大学院 INPEX 寄附講座運営委員

9．社会との連携

①各種委員：

規制改革会議委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力基本政策小委員会委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革小委員会制度設計 WG 委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会需給検証小委員会委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会発電コスト検証 WG
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会ガスシステム改革小委員会委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会天然ガスシフト基盤整備小委員会委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会ガス料金制度小委員会委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・新エネルギー小委員会委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・新エネルギー小委員会・系統 WG 委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・省新エネルギー小委員会委員
経済産業省電力・ガス監視等委員会電気料金審査専門会合委員
経済産業省電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合委員
経済産業省電力・ガス取引監視等委員会火力電源入札専門会合委員
資源エネルギー庁スマートメータ検討会委員
次世代エネルギー・社会システム協議会委員
行政改革推進会議歳出改革 WG 委員
消費者委員会公共料金専門調査委員会委員
公正取引委員会政府規制と競争政策に関する研究会会員
総務省 IPv6 による利用高度化研究会構成員
警察庁入札等監視員会委員
警察庁予算監視・効率化チーム外部構成員
国土交通省河川事業の評価手法に関する研究会委員
厚生労働省「民泊サービス」のあり方に関する検討会構成員
電力広域系統運営推進機関評議委員
電力広域系統運営推進機関調整力等に関する委員会委員
日本学術会議連帯会員

②その他

国会（衆院経済産業委員会）において参考人として意見を陳述した.
NHK で放送されたシンポジウム『エネルギー大変革時代が始まった～電力市場の自由化～』にパネリストとして参加した.
高知新聞と経済産業省が共催したシンポジウム「再生可能エネルギーを考える」において基調講演を行うとともにパネリストとしても参加した.
NHK クローズアップ現代「電気料金は安くなる？～電力小売り全面自由化まで半年～」にゲストとして参加した.
「電力自由化と電気料金の最新動向」（エネルギーフォーラム）において基調講演を行った.
NIRA「わたしの構想」で意見が掲載された
発言・コメントが新聞等で数多く取り上げられた.

佐々木　　弾　教　授

１．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：法と制度の経済学

２．経　歴

1989 年 3 月　　東京大学経済学部経済学科卒業　経済学士
1989 年 4 月　　経済企画庁国民生活局消費者行政第一課　総理府事務官
1990 年 4 月　　東京大学大学院経済学研究科入学
1991 年 9 月　　プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学
1994 年 6 月　　同　MA（修士）取得
1996 年 11 月　同　PhD（博士）取得
1996 年 8 月　　コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手
1997 年 9 月　　東京大学大学院経済学研究科　中退
1997 年 9 月　　メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員
1999 年 1 月　　エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師
2002 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助教授
2003 年 10 月　ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授（～ 2004 年 3 月）

2007 年 4 月　　東京大学社会科学研究所准教授
2009 年 4 月　　同　教授

3．主な研究テーマ

① Economics of rigidity in decision making（意思決定の硬直性に関する経済理論）
② Allocative efficiency of geographical distribution（地域間移動と経済効率）
③ Affirmative discrimination（合理的差別）
④ Strategically durable products（企業戦略としての製品耐久性）

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①全所的プロジェクト研究
②日本経済と産業組織（旧全所的プロジェクト研究）
2）個別のプロジェクト
4）海外学術活動
①研究発表　於　国立台湾大学　2015 年 7 月.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書
2）学術論文
a．レフェリー付雑誌論文
"Infinite Horizon Oligopoly with Asynchronous Moves: Cournot-Bertrand Reversal," *Asia-Pasific Journal of Accounting and Economics*, forthcoming.
b．その他の雑誌論文
「社会規範と世論の形成」, *社会科学研究*　67 巻 2 号第 1 章.
「Stop Blaming the Victim: Credit Discrimination without Moral Hazard」, 同第 4 章.
「Governance and Self-Governance」, 同第 6 章.
c．学術書への寄稿
「ガバナンスの自律と他律」（田中亘・中林真幸 編『企業統治の法と経済』（有斐閣）収録.）
3）その他

6．2015 年度の教育活動

1）大学院
経済学研究科, 現代経済演習「ミクロ経済政策演習」, 2015 年度秋（A1+A2）学期.
同　修士論文指導（主査）2 件, 他.
2）学部
教養学部　全学自由研究ゼミナール　2015 年 11 月 17 日（担当 1 回のみ）.

7．所属学会

日本経済学会
（財）東京経済研究センター（TCER）

8．大学の管理運営

1）所内
紀要編集委員, センター運営委員.
3）学内
キャンパス計画室員.

大　澤　秀　雄　教　授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：労働経済学, 組織経済学

2．経　歴

1986 年 3 月　　東京大学理学部卒業
1986 年 4 月～ 1993 年 6 月　　（株）野村総合研究所勤務

1993 年 8 月～ 1995 年 5 月　　コロンビア大学大学院経済学部博士課程　中途退学（MA 取得）
1995 年 9 月～ 1999 年 6 月　　スタンフォード大学経営大学院博士課程
1999 年 7 月～ 2006 年 3 月　　ワシントン大学オーリン経営大学院　助教授
2006 年 4 月～ 2009 年 8 月　　青山学院大学国際マネジメント研究科　教授
2007 年 4 月～ 2008 年 3 月　　一橋大学経済研究所　客員教授
2008 年 5 月～ 2011 年 3 月　　一橋大学イノベーション研究センター　共同研究員
2009 年 9 月～ 2010 年 3 月　　東京大学社会科学研究所　准教授
2011 年 3 月～ 2012 年 3 月　　スタンフォード大学経営大学院　客員研究員
2013 年 4 月～現在　　（独）経済産業研究所　ファカルティフェロー
2014 年 8 月～現在　　株式会社東京証券取引所客員研究員
2010 年 4 月～現在　　東京大学社会科学研究所　教授

３．主な研究テーマ

主として，（1）内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する研究と（2）イノベーションに関わる研究を行っている．（1）については，日本を代表する統合業務パッケージシステム開発販売会社および経済産業研究所の協力のもと，日本企業の人事制度変遷のパネルデータおよび給与，異動，評価を含む企業内データの収集，整備を目指している．このプロジェクトを通じ，内部労働市場を通じた人的資源配分のプロセス，組織構造や人事制度の決定要因，制度変更が従業員の行動に与える影響などを分析する．2014 年度の研究テーマは以下の通り．

内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する研究

①評価バイアスについての分析：評価者と被評価者の属性の違いは，評価者の差別への嗜好のみならず，得られる情報の量あるいは能力学習のスピードの違いを通じて，評価の分布に影響を与える．それは単に，平均値を上下にシフトさせるバイアスのみならず，中心化傾向の違いというバイアスも含む．

②従業員持株会の生産性に対する効果：従業員持株会への参加が生産性にどのような影響を与えるか，それは他の人事制度や人事政策によってどの程度異なるか，あるいは従業員個人レベルで労働時間にどのような影響を与えているか，等分析を行う．

③ワークライフバランス（WLB）施策の影響：WLB 講習への参加が，どのような直接的，間接的経路を通じて労働時間に影響を与えているか，某サービス企業の受講記録と人事データを用いて，明らかにする．特に，上司や同僚を通じたピア効果の大きさを明らかにする．

④メンタルヘルスに影響を与える職場要因の特定：人事データ，従業員満足度調査，ストレスチェック診断などのデータを組み合わせることで，我々は，職種，職場での配属年数，上司の経験，マネジメントスタイルや労働時間，同僚の労働時間や彼らからの支援，職場の同僚の異動，休職，離職状況等と，メンタルヘルスの変化との関係を明らかにする．

⑤採用スクリーニングの効率性：採用市場の需給の変化が採用パーフォーマンスにどのように影響を与えているか，特に，採用マッチングの効率性に対する影響を明らかにする．

⑥女性の職域分離に関する研究：女性の活躍を阻む要因は何かを明らかにするため，女性の配置はどの程度偏っているか，偏りは何が原因で生まれているか明らかにする．

イノベーションに関わる研究

⑦研究開発者組織に関する研究：ある製造業企業における過去 10 数年間の研究開発組織の変化，各組織単位の中の従業員構成の変化，彼らの異動履歴を調べ，それと同社の特許の特性の時系列変化の関連性を調べる．例えば，中央研究所の閉鎖が，生み出される特許の数，特許の価値（前方引用），学術研究と関連した特許の割合（非特許文献の後方引用），などに影響を与えているか，探索的な分析を行う．

⑧論文の名前順に関する研究：論文の名前順が，貢献順になるかアルファベット順になるかは，その研究分野の特性，研究チームの規模，研究管理手法の違いによって決まるという仮説を立て，検証を行う．

⑨大学研究者の労働市場と政策効果に関する実証研究：研究者の大学間異動や科学研究費の受給が彼らの生産性にどのような影響を与えているのか，異動の可能性はインセンティブとして働いているのか，大学の集積は知識スピルオーバーにどのような影響を与えているのか，などの研究課題について，日本の経済学者のデータを用いた実証研究を行う．

４．2015 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

グループ研究プロジェクトである企業内データ定量分析プロジェクトにおいて研究リーダーを務めた．研究成果の社会への還元と実務家との交流を図るため，2014 年 8 月より 2015 年 8 月まで，人事情報活用研究会：第一期

を開催し，2015 年 11 月より 2016 年 8 月までの予定で同研究会第二期を開催している．

2）個別のプロジェクト

①内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究（経済産業研究所政策研究プロジェクト「企業内人的資源配分メカニズムの経済分析」および科学研究費補助金基盤研究 A プロジェクト「内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究」）では，ゲーム理論を用いて，労働時間，昇進，男女格差の間の関係を分析したワーキングペーパーをまとめた（“Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace”，RIETI Discussion Paper, 16-E-060，加藤隆夫氏，小川博雅氏と共著）．加えて，主観的評価である人事考課のデータを用いて，評価者と被評価者の属性が能力情報の学習スピードや評価の分布にどのような影響を与えているか分析し RIETI ディスカッションペーパーとして公開した（“Biases in Subjective Performance Evaluation”, RIETI Discussion Paper, 16-E-059 川口大司氏，高橋主光氏と共著）．

②発明者の生産性に関する実証分析プロジェクト（経済産業研究所政策研究プロジェクト「イノベーション過程とその制度インフラの研究」研究リーダー長岡貞夫）では，職務発明訴訟における裁判所の見解の変化が，発明者の行動と生産性に与えた影響を評価した論文の改訂作業を行った（“Monetary Incentives for Corporate Inventors: Intrinsic Motivation, Project Selection and Inventive Performance”）．

③従業員持ち株会が生産性に与える影響についての実証研究プロジェクト（株式会社東京証券取引所における研究プロジェクト）において，報告書を提出し，日本証券取引所グループのワーキングペーパーとして 3 月に公開した（“The Effects of Japanese Employee Stock Ownership Plans on Productivity, Wages, and Corporate Performance”, JPX Working Paper Vol. 12）．

3）学会活動

① 2015 年 10 月に上智大学で開かれた日本経済学会秋季大会において “Monetary Incentives for Corporate Inventors” というタイトルで研究報告を行った．

② 2015 年 10 月に関西大学で開かれた契約理論研究会において “Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace” というタイトルで研究報告を行った．

③ 2015 年 11 月に九州大学で開かれた JSPS Core-to-Core 研究会において “The Effects of Employee Stock Ownership on Productivity, Profitability, Wages, and Tobin’s Q: Evidence from Publicly-Traded Firms in Japan” というタイトルで研究報告を行った．

④ 2016 年 2 月に東京大学で開かれた青木昌彦追悼学術コンファレンスにおいて “Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace” というタイトルで研究報告を行った．

⑤ 2016 年 2 月に大阪大学で開かれた関西労働研究会において “The Effects of Employee Stock Ownership on Productivity, Profitability, Wages, and Tobin’s Q: Evidence from Publicly-Traded Firms in Japan” というタイトルで研究報告を行った．

4）海外学術活動

⑥ 2015 年 6 月に仏ストラスブール大学で開催された日本学術振興会日仏学術フォーラム「イノベーションと変貌する世界の課題」で “Monetary Incentives for Corporate Inventors” というタイトルで招待講演を行った．

⑦ 2015 年 6 月にカナダのモントリオールで開かれた Society of Labor Economists 年次大会において “Biases in Subjective Performance Evaluation” というタイトルで研究報告を行った．

⑧ 2016 年 3 月にカリフォルニア大学サンタバーバラ校で開催された The Nineth Trans-Pacific Labor Seminar において，“Monetary Incentives for Corporate Inventors” というタイトルで招待発表を行った．

5．2015 年度の研究業績

3）その他

“The Role of Middle Managers and Performance Evaluations”, Social Science Japan Journal Number 54, 2016

“The Effects of Japanese Employee Stock Ownership Plans on Productivity, Wages, and Corporate Performance”, JPX Working Paper Vol. 12.

“Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace”, RIETI Discussion Paper, 16-E-060

“Biases in Subjective Performance Evaluation”, RIETI Discussion Paper, 16-E-059

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

経済学研究科　労働経済特論：Personnel and Organizational Economics

2）学部

経済学部　組織と人事制度の経済学

7．所属学会

American Economic Association，Society of Labor Economists，INFORMS，日本経済学会，組織学会，経営行動科学学会

8．大学の管理運営

1）所内

図書委員会委員長，倫理審査委員会委員

3）全学関係

図書行政商議会委員，付属図書館運営委員会委員，公開講座企画委員会委員

9．社会との連携

経済産業研究所 「企業内人的資源配分メカニズムの経済分析」研究リーダー，「産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究」「企業統治のフロンティア：リスクテイクと企業統治」「労働市場制度改革」「日本の労働市場の転換―全員参加型の労働市場を目指して」各研究会委員

株式会社東京証券取引所客員研究員

東京大学において人事情報活用研究会主宰

中 村 尚 史 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：日本経済史・経営史

2．経　歴

1989 年 3 月	熊本大学文学部史学科卒
1994 年 3 月	九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程単位取得退学
1994 年 4 月	東京大学社会科学研究所助手
1996 年 4 月	埼玉大学経済学部助教授
1997 年 7 月	博士（文学，九州大学）
2002 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2003 年 11 月～ 04 年 1 月	Sheffield 大学東アジア研究院客員教授（文部科学省派遣）
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2007 年 3 月～ 08 年 3 月	London School of Economics and Political Science（LSE）経済史学科 Visiting Senior Fellow（国際交流基金派遣）
2010 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
2010 年 4 月～ 5 月	フランス社会科学高等研究院（EHESS, パリ）客員教授

3．主な研究テーマ

①近代日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway industry in modern Japan）

日本における鉄道業の発展過程に関する研究書の取りまとめを目指す．現在，(1) 鉄道業における大企業の形成と，それを支えた人的資源（経営者・技術者・労働者）の解明，(2) 世紀転換期における鉄道用品貿易の動態を，世界市場の状況と鉄道事業者，商社，メーカーの三者の相互関係に注目しながら検討する，(3) 明治期における炭鉱と鉄道の関係を「資産特殊性と企業の境界」という視点から再検討する，という三つのテーマに取り組んでいる．

②地域経済に関する研究（A study of industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で，地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を，現在の地域創生問題との対比に留意しながら議論する．とくに岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を，危機対応という視点から行っている．なおこの研究は，希望学・釜石調査（2006-8 年度），希望学・福井調査（2009-12 年度）といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている．

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー（Oral histories of managers and labors in Post-war Japan）

近年，歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて，戦後日本における企業経営のあり方を，経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す．その一部は，東京大学社会科学研究所の希望学プロジェクトによる調査研究の一環として実施されている．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究のうち「コーポレート・ガバナンス」班に参加した.
②グループ研究「近代日本史研究会」と「経済制度史研究会」,「希望学」を主催・共催した.

2）個別のプロジェクト

①日本鉄道業の発展に関する研究

日本における鉄道企業の発展過程を，a）鉄道車輌輸入をめぐる鉄道事業者，商社，機関車メーカーの相互関係の解明，b）鉄道技術者の形成過程を考える，c）日本の鉄道創業をグローバルな視野のもとで捉え直す , d）鉄道利用の観点から日本における消費行動を考えるという 4 つの側面から検討した．このうち a）については研究業績 1-a-①の単著を刊行した．また b）については研究業績 2-c-①の論文を発表し，あわせて学会活動欄③の研究報告を行った．c）については，World Economic History Congress 2015（in Kyoto）で学会活動欄②の研究報告を行った．d）についてはP. フランクスとJ. ハンターが編集した *The Histrical Consumer* という共著（中村も執筆）の監訳を行った（研究業績その他翻訳①）.

②地域経済に関する研究

岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程に関して研究業績欄その他のその他③の文章をまとめた．またセーレン（株）を中心とする地域名門企業の経営革新をテーマとして，学会活動欄①の共通論題を組織し，問題提起を行った .

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー

戦後日本の経済発展において企業が果たした役割を，経営者と幹部職員の双方の視点から考えた．具体的には，現在，旧国鉄の幹部職員層のオーラル・ヒストリーを企画している.

3）学会活動

① 2015 年 7 月 19 日に大阪大学中之島センターで開催された企業家研究フォーラム年次大会共通論題「地域名門企業の経営革新 : セーレン（株）を中心として」で組織者を務め ,「『内なるアウトサイダー』をもとめて―問題提起―」という報告を行った.

② 2015 年 8 月 5 日に 17th World Economic History Congress（於京都国際会館）で，'Reconsidering the Roles of the State in Technological Development: Railway and Government in Early Meiji Japan' という報告を行った.

③ 2015 年 10 月 11 日に大阪大学で開催された経営史学会全国大会で共通論題報告「多様化と収斂 : 明治期日本における鉄道車輌技術の形成」を行った .

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

a．単著

①『海をわたる機関車 : 近代日本の鉄道発展とグローバル化』2016 年 2 月，吉川弘文館，総頁数 264 頁.

2）学術論文

c．学術書への寄稿

①「近代日本の鉄道技術者」谷口明丈編『現場主義の国際比較』ミネルヴァ書房 , 2015 年 4 月，pp.181-212.

②「知多鉄道の設立と知多商業会議所―小栗四郎の活動を中心に―」中西聡・井奥成彦編著『近代日本の地方事業家』日本経済評論社，2015 年 11 月，pp.445-474.

3）その他

研究ノート等

①「『地方財閥』の展開―第一次世界大戦以降における安川・松本財閥の予備的考察―」『近代日本における企業家の社会史』平成 24 年度～平成 26 年度 科学研究費補助金（基盤研究（C），研究代表者・日比野利信）研究成果報告書，2015 年 4 月 , pp.25-56.

②'Buyouts and Boundaries of Firms in Meiji Japan: Tagawa Mining and the Houshu Railway, Meiji Mining, and Mitsui Mining', *Social Science Japan*, vol.54, March 2016. pp.18-22.

書評

①「中林真幸編『日本経済の長い近代化』名古屋大学出版会」『経営史学』第 50 巻第 2 号，2015 年 9 月，pp.69-72.

翻訳

①P. フランクス・J. ハンター編『歴史の中の消費者』（谷本雅之と共監訳）法政大学出版局，2016 年 3 月，総頁数 374 頁.

その他

①「幸福な福井における希望の追求」私のふくい探訪 No.10『福井新聞』2015 年 8 月，p.27.

②「グローバル化と鉄道車輌」『本郷』122 号，2016 年 3 月，pp.17-19.

③ 'The Social Sciences of Hope in Kamaishi: How "Kibougaku" was Applied to Disaster Work (Part 1)', (with Yuji Genda), *Social Science Japan*, vol.54, March 2016. p.32.

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科で「日本経済史文献・資料研究」(夏),「産業史特論」(冬) を開講.

4）学外

①慶應義塾大学大学院文学研究科で「日本史特殊講義演習Ⅲ」を開講.

7．所属学会

経営史学会 (編集委員), 社会経済史学会 (評議員), 政治経済学・経済史学会 (理事, 研究副委員長), 鉄道史学会 (理事)

8．大学管理運営

1）所内

情報システム委員会 (委員長), 経済学研究科委員

3）全学関係

EMP 室員

9．社会との連携

文部科学省教科書用図書検定調査審議会専門委員

福井県ふくい創生・人口減少対策推進会議委員

中 林 真 幸 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：取引システム

2．経　歴

1993 年 3 月	東京大学文学部卒業
1995 年 3 月	東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
1995 年 4 月	日本学術振興会特別研究員 DC1
1998 年 3 月	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了，博士 (文学)
1998 年 4 月	東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手
1999 年 4 月	千葉大学法経学部経済学科助教授
2002 年 4 月	大阪大学大学院経済学研究科助教授
2002 年 9 月	日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員
2007 年 4 月	大阪大学大学院経済学研究科准教授
2008 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2014 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

経済史 (Economic history)，経営史 (Business history)，比較制度分析 (Comparative institutional analysis).

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的研究「希望学」に参加.

②全所的研究「ガバナンスを問い直す」に参加.

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金 (基盤研究 (A)) 研究分担者，課題番号 25245001，研究題目「団体の比較史的諸形態と法人理論の基礎」，研究代表者：東京大学　法学政治学研究科　教授　木庭顕.

②科学研究費補助金 (基盤研究 (B)) 研究分担者，課題番号 26285077，研究題目「総合商社内部労働市場における職歴形成―戦前期三井物産の個票分析」，研究代表者：高千穂大学経営学部　教授　大島久幸.

③科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究) 研究分担者，課題番号 15K13026，研究題目「日本経済史の再構築―開発と持続可能な経済成長との調和をめざして―」，研究代表者：東京大学　社会科学研究所　教授　中村尚史.

④公益財団法人日本証券奨学財団助成金，研究題目「戦前期東京証券市場の効率性―株価形成，企業金融，そして

企業統治」

⑤公益社団法人日本経済研究センター研究奨励金, 研究題目「制度と技術と発展―持続的成長の歴史経済学的回顧―」

⑥公益財団法人村田学術振興財団研究助成金，研究題目「内部労働市場における雇用者の学習と従業員の昇進―製鉄工場現業労働者の個票データによる分析」

⑦公益財団法人二十一世紀文化学術財団学術奨励金，研究課題「自由市場と「資本主義の多様性」：世界市場のなかのリヨン絹織物業」

3）学会活動

①研究報告：第 17 回世界経済史会議京都大会，国立京都国際会館，京都府京都市，2015 年 8 月 7 日.

②企画・開催：制度と組織の経済学研究会（OEIO）夏季研究会議［代表者　中林真幸］
東京大学赤門総合研究棟 5 階 549 号室にて，2015 年 8 月 10 日・11 日.

③企画・開催：制度と組織の経済学研究会（OEIO）春季研究会議［代表者　中林真幸］
東京大学赤門総合研究棟 5 階 549 号室にて，2016 年 3 月 22 日・23 日.

④社会経済史学会編集委員.

⑤政治経済学・経済史学会編集委員.

4）海外学術活動

①研究報告：シンガポール国立大学経済学部ワークショップ，シンガポール国立大学，シンガポール，2015 年 4 月 2 日.

②研究討論：第 13 回国際産業組織学会（IIOC 2015），ボストンパークプラザホテルアンドタワーズ，アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン，2015 年 4 月 24 日.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

①田中亘／中林真幸編，『企業統治の法と経済―比較制度分析の視点で見るガバナンス』（中林真幸，「第 7 章　黎明期の企業統治と資本市場―東京株式取引所上場企業の財務と統治と株価」，187-209 頁を分担執筆），416 頁，有斐閣，2015 年 4 月.

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

東京大学大学院経済学研究科「近代日本経済史：日本経済の制度分析Ⅰ（Institutional Analysis of Japanese Economy Ⅰ）」（経済学部との合併科目）.

東京大学大学院経済学研究科「現代日本経済史：日本経済の制度分析Ⅱ（Institutional Analysis of Japanese Economy Ⅱ）」（経済学部との合併科目）.

4）学外

慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論（企業制度）（Topics in Modern Firm Management: The Firm Organization）」.

慶應義塾大学大学院経済学研究科「Economic History of Japan A」「Economic History of Japan B」（経済学部との合併科目）.

早稲田大学政治経済学部「Japanese Economic History」

7．所属学会

社会経済史学会，経営史学会，政治経済学・経済史学会，歴史学研究会，史学会，日本経済学会，Society of Labor Economists，Econometric Society，Economic History Society

加　藤　　晋　准教授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：公共経済学・厚生経済学

2．経　歴

2004 年 3 月	大阪大学経済学部卒業
2006 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007 年 4 月～ 2009 年 3 月	日本学術振興会特別研究員（DC2）
2009 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了

2009 年 3 月	博士号（経済学（東京大学））
2009 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教
2012 年 4 月	首都大学東京大学院社会科学研究科准教授
2013 年 7 月～ 2015 年 8 月	日本政策投資銀行設備投資研究所　客員研究員
2014 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年 9 月～	日本学術振興会海外特別研究員（プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール研究員（Research Scholar））

3．主な研究テーマ

①社会的選択理論（Social Choice Theory）

民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする．特に，アローの研究を嚆矢とする公理論的手法によって，社会的選好の合理性と人口構造の関連について研究を進めている．また，このような研究を通じて，社会の「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している．

②産業組織論（Industrial Organization）

第 1 に，市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた．特に貿易との関連について検討を進めた．第 2 に，自由参入市場におけるさまざまな競争政策の経済厚生に与える影響について研究を進めている．第 3 に，寡占市場における合併やリーダー企業の存在の経済厚生に対する含意を検討している．

③最適な経済組織構造と賃金プロファイル（Organization and Wage Profile）

限定合理的な個人の存在する状況において，いかに組織をガバナンスをすべきかという問題の検討を行っている．

④環境問題と持続可能性（Environment and Sustainability）

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し，環境資源をどのように維持していくべきかを考察している．

⑤福祉と公正

多次元的な福祉の概念を構成し，公正な社会の達成するための最適な制度に関する研究を行っている．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

2）個別のプロジェクト

①タイル測度について研究を進めた．

②多次元的貧困および多次元的不平等について研究を進めた．

③無限人口における社会選択理論に関する研究を進めた．

④顕示的選好に関する一般的アプローチについて研究を進めた．

⑤福祉概念の分析と公正な社会の追求に関する研究を進めた．

⑥経済環境における社会厚生の計測方法に関する研究を進めた．

⑦社会主義思想における公平性の概念についての検討を進めた．

3）学会活動

① “Hybrid Invariance and Oligarchic Structures，University of Luxembourg（Association for Public Economic Theory），口頭による一般報告，2015 年 7 月．

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

①大瀧雅之・宇野重規・加藤晋（編）『社会科学における善と正義：ロールズ『正義論』を超えて』東京大学出版会（2015）

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

① Optimal Privatization and Trade Policies with Endogenous Market Structure（joint work with Toshihiro Matsumura）, Economic Record（2015）, 91（294）, 309–323.

② Weak Independence and Social Semi-Orders
Japanese Economic Review（2015）, 66(3), 311–321.

③ Weak Independent Decisiveness and the Existence of a Unique Vetoer
Economics Letters（2015）, 131, 59–61.

b．その他の雑誌論文

①「局所的無羨望条件と人口安定性に関する覚書」『社会科学研究』（2016）第 67 巻 2 号　49–60 頁　特集「社会規範と世論の形成」

c．学術書への寄稿

①「「社会科学における「善」と「正義」」大瀧雅之・宇野重規・加藤晋（編）
『社会科学における善と正義：ロールズ『正義論』を超えて』東京大学出版会（2015）序章
②「社会的選択理論と民主主義」大瀧雅之・宇野重規・加藤晋（編）
『社会科学における善と正義：ロールズ『正義論』を超えて』東京大学出版会（2015）第7章
＊『社会科学研究』に出版された同名の論文を改訂したもの.

3）その他
①書評：The Arrow Impossibility Theorem（Kenneth J. Arrow Lecture Series）Eric Maskin and Amartya Sen with Kenneth J. Arrow, Partha Dasgupta, Prasanta K. Pattanaik, Joseph E. Stiglitz
『社会科学研究』（2016）第67巻2号 103-60頁　特集「社会規範と世論の形成」
②「贈与交換と企業パフォーマンス」, 設研の視点, No 52, (2015).
③ Employer-Learning and Firm-Specific Investment in: Social Science Japan Newsletter, SSJ Number 54, September 2016, p 6-9

6．2015年度の教育活動

1）大学院
①大学院経済学研究科において「社会厚生と不平等」を開講した.

4）学外

7．所属学会

Society for Social Choice and Welfare

8．大学の管理運営

1）所内
Social Science Japan Journal 編集委員会

3）学内

田　中　隆　一　准教授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：労働経済学・教育経済学

2．経　歴

1996年3月	東京大学経済学部卒業
1998年3月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
2004年5月	ニューヨーク大学大学院経済学研究科修了（Ph.D. in Economics）
2004年6月	大阪大学大学院経済学研究科COE特別研究員
2004年10月	大阪大学社会経済研究所講師
2006年4月	東京工業大学大学院情報理工学研究科助教授
2011年4月	政策研究大学院大学准教授
2015年4月	東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①日本の労働市場の非正規化とその厚生分析（Welfare analysis of Japanese labor markets with increasing share of contingent workers）
90年代の長期不況以降, 日本の労働市場は大きく変容を遂げ, その一つは非正規労働者の増加である. 90年代以降の労働市場の変化はどのようなものだったのか. どのような労働者が非正規労働を選択しているのか. 非正規労働の厚生への影響はどのようなものか. これらの問いについて, 定量的に分析を行う.

②教育成果の決定要因分析（Determinants of educational achievement）
学校教育の成果の一つとしての学力指標の決定要因は何か. 学校資源, 教員, 指導方法, 地域環境, 家庭環境といった潜在的要因が与える効果を定量的に分析する.

③移民の大量流入が公教育システムに与える影響について（On the effect of massive inflows of immigrants on education system of receiving countries）
移民の大量流入は, 受け入れ国の様々なシステムに影響を及ぼす. 受け入れ国の公教育システムの質に与える影響に着目をし, 諸外国の経験から日本の移民政策のための知見を探る.

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①2015 年 5 月に社研セミナーにて報告を行った．報告タイトルは “Immigration, Assimilation, and the Future of Public Education” であった．

②附属社会調査・データアーカイブセンターの主催した二次分析研究会「東アジアと南欧における労働，教育，ライフスタイルおよび家族にかんする比較研究」において，プロジェクト全体へのアドバイスおよび成果報告会において個別研究に対するコメントを行った．

③附属社会調査・データアーカイブセンターの主催した計量分析セミナーにおいて「計量経済学の第一歩：R による回帰分析」の講師を務めた．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基盤研究（A）「リーダーの教育・選抜・ガバナンスの実態と日本経済に与えるその影響」（研究代表者：大阪大学国際公共政策大学院　瀧井克也教授）　研究分担者．

②科学研究費補助金特別推進研究「経済格差のダイナミズム」（研究代表者：慶應義塾大学経済学部　樋口美雄教授）　研究分担者．

3）学会活動

①2015 年 5 月 23 日および 24 日に新潟大学で開催された日本経済学会春季大会において，2 本の論文の討論を行った．

4）海外学術活動

①2015 年 8 月 17 日～ 21 日，Econometric Society World Congress がカナダのモントリオールで開かれ，論文報告を行った．

②2015 年 8 月 24 日～ 27 日，European Economic Association Meeting がドイツのマンハイムで開催され，論文報告を行った．

5．2015 年度の研究業績

1）学術書『計量経済学の第一歩：実証分析のススメ』有斐閣

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

b．その他の雑誌論文

「子育て支援政策が居住地選択と出生行動に与える影響について」（中嶋亮との共著）『季刊 住宅土地経済』98 号，20-27 頁．

c．学術書への寄稿

3）その他

①「教育投資～早期教育に注目，将来を見越した情報共有を～」『読売 AD レポート「オッホ」』2016 年 2・3 月号

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

①大学院経済学研究科において教育経済学を開講した（前期）．教育経済学における古典的な問題から近年の展開までを概観した．

②経済学研究科において西村早織氏提出の修士論文の審査に副査として加わった．

4）学外

政策研究大学院大学　計量経済学，教育と労働の経済学，教育政策分析演習 I

政策研究大学院大学　Xiangcai Meng 氏（Policy Analysis program）の博士論文審査に主査として加わった．

7．所属学会

日本経済学会，Econometric Society，European Economic Association

8．大学の管理運営

1）所内

附属社会調査・データアーカイブセンター運営委員

2）大学院関係

経済学研究科ミクロマクロ委員会メンバー

3）学内

９．社会との連携

①足立区区民評価委員会副会長および子ども分科会長

②足立区基本構想審議会経営改革専門分科会長

③全国学力・学習状況調査の結果データベースの構築・運用に関する検討委員会委員（事務局：文部科学省　初等中等教育局参事官付　学力調査室および株式会社三菱総合研究所）

④経済産業研究所「日本の労働市場の転換―全員参加型の労働市場を目指して―」（研究代表者：一橋大学大学院経済学研究科　川口大司教授）研究会委員

伊 藤 亜 聖 講 師

１．専門分野

現代中国研究拠点　専門分野：現代中国経済論

２．経　歴

2006 年 3 月	慶應義塾大学経済学部卒業
2006 年 9 月～ 07 年 8 月	中華人民共和国・中国人民大学留学（財団法人霞山会・中華人民共和国政府奨学生）
2009 年 3 月	慶應義塾大学経済学研究科修士課程修了
2011 年 2 月～ 11 年 9 月	中華人民共和国・中山大学管理学院留学
2011 年 4 月～ 12 年 3 月	日本学術振興会特別研究員
2012 年 3 月	慶應義塾大学経済学研究科博士課程単位取得退学
2012 年 4 月	東京大学社会科学研究所特任助教
	人間文化研究機構地域研究推進事業・研究員
2014 年 7 月	慶應義塾大学経済学研究科より博士号（経済学）取得
2015 年 3 月	任期満了
2015 年 4 月	東京大学社会科学研究所講師

３．主な研究テーマ

①中国における産業集積の研究（Studies on industrial clusters in China）

中国経済の成長を牽引してきた製造業は，特定地域に集中立地する傾向を見せてきた．近年ではこれらの地域産業集積には，広域化と高度化，製品転換とインターネット技術との融合，移転と衰退，といった複雑な変化が見られる．こうした変化を捉えるべく，データ分析と現地での聞き取り調査から検討を加える．

②中国の対外経済活動の研究（Studies on China's outward economic activities）

2000 年代に「世界の工場」となった中国には，現在，有力な製造業企業が立地するのみならず，膨大な外貨の蓄積を背景として，政府主導で国内外の開発事業が進行している．この変化を実証的に捉えるために，中国企業の対外投資・国外生産の動向，中国政府の開発政策と構想，そして周辺国の政策動向に注目し，主に現地調査と公開情報から検討を加える．

４．2015 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

①現代中国研究拠点の活動の一環として，2015 年 9 月 9 日，シンポジウム「中国の「一帯一路」構想と AIIB をどう捉えるか？」をアジア経済研究所と共催し，研究報告を行った．

②現代中国研究拠点・産業社会部会の研究活動の一環として，2015 年 9 月，広東省にて衛生陶器産業およびドローン製造業における新製品開発の状況について現地調査を行った．

③現代中国研究拠点・貿易部会の研究活動の一環として，2015 年 11 月，カンボジアとタイにて中国製品と中国企業の展開について現地調査を行った．

④現代中国研究拠点の活動の一環として，2016 年 2 月 20 日，人間文化研究機構（NIHU）現代中国地域研究拠点主催のシンポジウム（於：愛知大学）にて研究報告を行った．

２）個別のプロジェクト

①科学研究費『中国の産業高度化政策の実証分析―中央政府・地方政府・戦略産業に注目して』（研究課題番号：26780140，代表者伊藤亜聖）の一環として，2015 年 6 月 7 日，国際コンファレンス Labour, Mobility and Development in PRD and Beyond（於：香港，香港中文大学）にて研究報告を行った．

②科学研究費『中国の経済システムの持続可能性に関する実証的研究：「二重の罠」を超えて』（研究課題番号：

25243006，代表者神戸大学加藤弘之教授）の一環として，2015 年 6 月 23 日，AAS in Asia Conference（於：台湾，中央研究院）にて研究報告を行った．

③科学研究費『19 ～ 20 世紀アジアの「近代的雑貨」貿易と模造品市場に関する実証研究』（研究課題番号：26380437，代表者慶應義塾大学古田和子教授）の一環として，2015 年 8 月 5 日，第 17 回世界経済史学会（於：京都，京都国際会議場）にて研究報告を行った．

④これまでの研究を単著『現代中国の産業集積』としてまとめ，2015 年 12 月に名古屋大学出版会より刊行した．

⑤ GRIPS 新学術領域研究「新興国の政治と経済」プロジェクトの公募現地調査の一環として，2016 年 3 月，中華人民共和国新疆ウイグル自治区とカザフスタン共和国にて地域開発政策に関する調査を行った．

⑥科学研究費『中国の産業高度化政策の実証分析―中央政府・地方政府・戦略産業に注目して』（研究課題番号：26780140，代表者伊藤亜聖）の一環として，2016 年 3 月，中華人民共和国・江蘇省蘇州市の日系企業の聞き取り調査を行った．

⑦アジア経済に関する入門書の共同執筆編集作業を開始した．

⑧経済産業研究所研究プロジェクト『グローバルな市場環境と産業成長に関する研究』（代表者若杉隆平先生）の研究分担者として活動した．

3）学会活動

①中国経済経営学会の学会誌編集委員として活動した．

② 2015 年 11 月 8 日に龍谷大学で開催された中国経済経営学会全国大会にてコメントを行った．

4）海外学術活動（上記（2）と重複あり）

① 2015 年 6 月，香港中文大学にて研究報告を行った．

② 2015 年 6 月，台湾中央研究院にて研究報告を行った．

③ 2015 年 9 月，広東省にて中国企業による新製品開発について現地調査を行った．

④ 2015 年 11 月，カンボジアとタイにて中国製品と中国企業に関して現地調査を行った．

⑤ 2016 年 3 月，中華人民共和国・新疆ウイグル自治区とカザフスタン共和国にて，地域経済発展政策と貿易投資関係に関する現地調査を行った．

⑥ 2016 年 3 月，中華人民共和国，蘇州市にて日系企業の事業環境について現地調査を行った．

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

伊藤亜聖『現代中国の産業集積――「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』名古屋大学出版会．

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

b．その他の雑誌論文

伊藤亜聖「中国「一帯一路」の構想と実態：グランドデザインか寄せ集めか？」『東亜』579 号，30-40 頁．

c．学術書への寄稿

伊藤亜聖「世界金融危機以後の広東省経済：NIEs 論と「世界の工場」論を超えて」加藤弘之・梶谷懐編『二重の罠を超えて進む中国型資本主義：「曖昧な制度」の実証分析』ミネルヴァ書房所収．

3）その他

研究ノート等，書評，翻訳，その他

伊藤亜聖「書評　末廣昭著『新興アジア経済論　キャッチアップを超えて』」『中国経済研究』第 12 巻第 1 号，63-67 頁（2015 年 8 月刊行）．

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

経済学研究科　東アジア産業論（前期・後期）

3）部局横断的プログラム

スーパーグローバル大学創生支援事業，東京大学・イリノイ大学アーバナシャンペーン校・台湾大学合同サマープログラムにて講義（1 回）

4）学外

慶應義塾大学経済学部　フィールドワーク論（前期）

津田塾大学国際関係学部　中国経済論（前期）

津田塾大学国際関係学部　現代中国論（後期）

5）その他

慶應義塾大学産業研究所コンピュータ講座（STATA クラス）講師
埼玉大学経済学部，福井県立高志高校スーパーグローバルハイスクール事業にて，中国経済に関する講演（それぞれ 1 回）を行った .

7．所属学会

中国経済経営学会，日本中小企業学会，The Chinese Economists Society

8．大学の管理運営

1）所内
新図書館に係る検討委員会・委員

9．社会との連携

財団法人霞山会にて，2016 年 2 月 19 日，講演会「変わる中国製造業―「世界の工場」，「中国製造 2025」，そして「一帯一路」」を開催した.

（部門）比較現代社会

末　廣　　昭　教　授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：アジア社会経済論

2．経　歴

1974 年 3 月	東京大学経済学部卒業
1976 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科修了
1976 年 4 月～ 1987 年 3 月	アジア経済研究所調査研究部
1981 年 4 月～ 1983 年 9 月	タイ国チュラーロンコーン大学客員研究員
1987 年 4 月～ 1992 年 3 月	大阪市立大学経済研究所助教授
1991 年 3 月	経済学博士取得（東京大学）
1992 年 4 月～ 1995 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
1993 年 7 月～ 1998 年 6 月	アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）客員教授
1994 年 10 月～ 1995 年 3 月	ドイツ・ベルリン自由大学客員教授
1995 年 4 月～ 2016 年 3 月	東京大学社会科学研究所教授
2006 年 11 月～ 12 月	フランス・リヨン，東アジア研究所（IAO）客員教授
2009 年 4 月～ 2012 年 3 月	東京大学社会科学研究所所長
2012 年 5 月～ 6 月	メキシコ，エルコレヒデオメヒコ大学院大学客員教授
2012 年 9 月～ 2013 年 2 月	フランス・リヨン，Collegium de Lyon 客員研究員
2016 年 4 月	学習院大学国際社会科学部教授，同学部長

3．主な研究テーマ

① A1 東アジア地域協力と日本の対アジア政策についての現状分析（Regional Cooperation in East Asia and Japan's Policy for Asia）
② A2 東アジアにおける人口動態と生活保障の現状に関する国際比較（Comparative Study on Demographic Changes and Security for Livelihood in Contemporary East Asia）
③ A3 タイ国に関する総合的地域研究（Country-based study on the Kingdom of Thailand）
④ A4 アジア政治経済論に関する総合的研究（教科書の執筆，日本におけるアジア研究）（Studies on Political Economy of East Asia including Asian studies in Japan）
⑤ A5 東南アジアに関するテーマ別比較研究（国家と経済パフォーマンスに関する研究ほか）（Comparative Studies on Southeast Asia, particularly Relationship between the State and Economic Performance in Southeast Asia）
⑥ A6 タイ長期経済統計の作成と分析（Construction of Long-term Economic Statistics for Thailand）

以上のうち，① A1 については，2012 年度から新たに開始された第 2 期現代中国研究拠点事業への参加（東南アジア・中国・日本の貿易と大メコン圏 GMS に関する研究）ほか.
② A2 については，科学研究費基盤研究 B「人口センサスからみた東アジア 8 カ国・地域の社会大変動の比較と今

後の展望」(研究課題番号 26283002，研究代表者　末廣昭 , 2014 年度～ 2016 年度）の主宰（後述），③ A3 については，2014 年 5 月 22 日のクーデタ以後のタイにおける政治経済に関する年表作成ほか，④ A4 については「生産するアジア・消費するアジア」,「アジア化するアジア」,「中所得国の罠」,「老いるアジア」,「疲弊するアジア」をキーワードとする「新興アジア経済論」の講演．⑤ A5 については , 2013 年度から , 政策研究大学院大学 (GRIPS) 主催の新学術領域プロジェクト「新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究」(研究課題番号 26283002, 研究代表者　恒川惠市 , 2013 年度～ 2017 年度）へ研究分担者として参加している．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト：「希望学」(玄田有史研究代表者）は 2009 年 3 月をもって，全所的プロジェクトとしては終了したが，2011 年 3 月 11 日の東日本大震災以後は，釜石を中心とする被災地への救援･復興支援のプロジェクトを続行し，東京大学救援・復興支援室と協力しつつ参加した．同時に，「東京大学釜石カレッジ」の運営を，社会科学研究所大堀研助教と共に担当し，公開講座などいくつかの事業を具体化した．希望学福井調査については，6 月 19 日，福井県立高志高校の生徒と一部中学生を相手に，アジアの現状に関する講演を実施した．

③現代中国研究拠点事業：2012 年度から始まった第 2 期現代中国研究拠点事業の研究分科会「貿易班」を主宰した．2015 年度は当初，昆明市からバンコクに至る南北経済回廊の車による縦断を計画していたが，末廣が手術を受けることになったため急きょ断念し , 代わりに宮島良明氏 , 伊藤亜聖氏がカンボジア･タイの「南の経済回廊」の実地調査を行った．一方，2015 年 9 月 9 日には，「貿易班」と日本貿易振興機構アジア経済研究所の共催で，「中国の一帯一路とアジアインフラ投資銀行 (AIIB)」に関するワークショップを開催した (赤門総合研究棟 5 階，センター会議室)．なお，2016 年度には，貿易班の最終研究成果として，『南進する中国と東南アジア――大メコン圏と FTA』を刊行する計画であり，出版社も内定している．

④科学研究費補助金基盤研究（B)「人口センサスからみた東アジア 8 カ国・地域の社会大変動の比較と今後の展望」の 2 年目を主宰．2015 年度は計 6 回の研究会（メンバーは小林磨理恵氏，宇戸優美子氏が新たに加わり，計 12 名に増加）を開催した．2015 年度中は，沢田ゆかり氏が香港，木崎翠氏が中国，鳥居高氏がマレーシア，小林磨理恵氏がブルネイと東チモール，増原綾子氏がインドネシアで，それぞれ実地調査を実施した．また，共同研究の中間報告として，日本貿易振興機構アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』(2015 年 8 月号）において，「人口センサスからみる東アジアの社会大変動」を特集し，研究会のメンバーの論文計 12 本を発表した（末廣の担当は研究業績の④と⑤を参照)．

2）個別のプロジェクト

① A1 について：　AEC（ASEAN 経済共同体）の成立に向けて新たな動きを示すアジア諸国をどのようにとらえ，また，日本はどのように対処すべきかについて，大学や諸経済団体の要請に応じて講演や報告を行った（研究業績の③など)．また，論文「日本のアジア認識・政策の変容―― 2001 年以降の『通商白書』を中心として」(宮城大蔵編『歴史のなかの日本政治 6　戦後アジアの形成と日本』中央公論新社，2014 年 2 月，245-286 頁）が，外務省の「戦後 70 年に関するベスト論文」に選ばれ , 日本国際問題研究所による英訳作業をへて , 外務省のウェッブサイト（Contributing to Peace Series）にアップロードされた（研究業績の②を参照)．

② A2 について：前掲 1）の④を参照．2016 年度に最終報告を『東アジアの社会大変動――人口センサスが語る世界』(仮題，名古屋大学出版会）として刊行する予定で , 準備を進めつつある．

③ A3 について：タイのテクノクラシーの特徴，とりわけ「タックシン体制」とは何であったのかについて，英文で発表した論文（Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the Budget System under the Thaksin Government,” *Southeast Asian Studies*, Vo.3, No.2, August 2014, pp.299-344）を，タイ語に翻訳のうえ，研究雑誌『ファーディアオガン』(第 13 巻第 3 号）に掲載した（研究業績の①を参照)．また，『キャッチアップ型工業化論』のタイ語翻訳草稿のうち最初 3 分の 1 の校閲を行った．以上とは別に，5 年前に脱稿し，2014 年 8 月に加筆補充した「第 7 章　現在の経済・社会」(石井米雄ほか『世界歴史大系　タイ史』山川出版社）のゲラが，ようやく出校となった（65 頁分)．2016 年秋までには出版の予定である．

④ A4 について：『新興アジア経済論――キャッチアップを超えて』(岩波書店，2014 年）をもとに，大阪商業大学比較地域研究所，京都大学経済研究所，日本大学経済学部中国研究センター，福岡ユネスコ協会などで，学生・市民を相手に講演や講義を行った．このうち福岡ユネスコ協会の講演記録は，末廣昭『新興アジアをどう捉えるか？　4 つの視点』FUKUOKA U ブックレット 11（福岡ユネスコ協会)，弦書房として，間もなく刊行される運びである．

⑤ A5 について：2015 年 12 月に京都で開催された政策研究大学院大学（GRIPS）主催の第 2 回国際ワークショップ「新興国の政治と経済：Beyond Crises and Traps in Southeast Asia」に参加し，“New Strategy of Thai Big

Firms in the Era of AEC: Another Way to Avoid the Minddle-Income Trap”を報告した．この報告は2016年度中に，恒川惠市とクー・ブーテック（Khoo Boo Teik）の編集による『Middle-Income Trap in Southeast Asia』（仮題）の一章として刊行される予定である．

⑥ A6について：一橋大学経済研究所の「アジア長期経済統計データベース作成」の一部である．『タイ』の巻については，全体で図表211点（629頁分）のデータの更新を行い，同時にデータの入力ミスの訂正やフォーマットの見直しも行った．現在は各章（人口，労働，農業，製造業・・・項目別）の解説の執筆と，1901年から2000年までのGDP推計の作業に移っている．

なお，2016年3月8日には，以上の研究を含めて，これまでの研究の軌跡を「地域研究とアジア経済社会論」と題して，東京大学最終報告会（社研セミナー），並びにパネルディスカッション「アジアをどう捉えるか？」において報告した（福武ホール・ラーニングシアター）．

3）学会活動ほか

① 2015年7月12日　日本タイ学会年次研究大会（東京学芸大学）の理事会に参加．

② 2015年9月9日　現代中国研究拠点事業（貿易班）と日本貿易振興機構アジア経済研究所の共催ワークショップ「中国の一帯一路とアジアインフラ投資銀行（AIIB)」の企画と司会をつとめた．

③ 2015年12月11日　政策研究大学院大学（GRIPS）の国際ワークショップ「新興国の政治と経済」（承前）に参加，英語による報告を行う．

④2015年12月13日　SEAS国際ワークショップ分科会「The Politics of Ideas and State Transformation」に参加．4本の報告に対するコメントを行う．

4）海外学術活動

2015年に計3回の手術を受けたため，医師の指示にしたがい，すべての海外出張計画を見合わせた．

5．2015年度の研究業績

1）学術書

なし

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

① Suehiro, Akira. Translated by Phakwadee Weeraphasaphongse. “Rabop Teknokrat kap Thaksinathipatai nai Prathet Thai: Kan Pathirup Rabop Rachakan lae Rabop Ngop Praman.”（タイにおけるテクノクラシーとタクシノクラシー：タックシン政権下の公共セクターと予算制度の改革), *Fah Diaokan*, vol.13, No.3（Sept.-Dec.), January 2016, pp.65-119.

② Suehiro, Akira. “The Evolution of Japan’s Perspective and Policies on Asia: A Review of Literature with a Focus on the White Paper on International Economy and Trade,” *Contributing to Peace Series*（Japan Digital Library, 外務省「戦後70年に関するベスト論文」のひとつとして翻訳のうえ，日本国際問題研究所のウェッブに掲載）．

3）その他

③講演記録　末廣昭『タイとCLMV及び中国の関係：アセアン経済共同体発足による変化』（『JTECS日・タイパートナーシップ』特別号15号，日・タイ経済協力協会），2015年7月，50頁．

④「特集にあたって：なぜ，人口センサスなのか?」（特集　人口センサスからみる東アジアの社会大変動）『アジ研ワールド・トレンド』第238号（2015年8月号），7月，2-3頁．

⑤「タイ：拡大バンコク首都圏の形成」（特集　人口センサスからみる東アジアの社会大変動）『アジ研ワールド・トレンド』第238号（2015年8月号），7月，24-27頁．

⑥「求められるアジア認識の転換：高齢化問題に日本の知恵を生かせ」『国際開発ジャーナル』第711号, 2016年2月，24-25頁．

⑦ “Research on Modern Japanese Society and Social Science Japan Journal.”（Special Issue: Celebrating 20 Years since SSJJ’s Foundation), *Social Science Japan Journal*, Vol 19, No.1, January 2016.

6．2015年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科で「アジア経済社会論」（アジアにおける企業と産業：通年）を担当．

3）部局横断的プログラム

① 2015年度夏学期，全学対象のASNET「日本・アジア学講座」に協力し，法学研究科の高原氏，情報学環の園田氏，社研の丸川氏などと共同で「日中関係の多面的な諸相」の講義を分担．2015年5月8日（中国の台頭とアジア

化するアジア), 5 月 29 日(技術のパラダイムシフトとキャッチアップの前倒し), 6 月 5 日(人口転換と社会問題:経済と社会のバランス), と計 3 回にわたり講義を担当した.

② 2015 年度東京大学学術俯瞰講義「＜地域＞から世界を見ると?」のシリーズに参加し, 5 月 29 日, 講義「大メコン圏（GMS）を実走する」を担当した.

5）その他の教育活動

①東京大学 EMP(Executive Management Program)の第 13 期コース(2015 年 6 月), 第 14 期コース(2016 年 1 月)で, それぞれ「新興アジア経済論」を担当.

②京都大学経済研究所にて大学院生を対象に集中講義「新興アジア経済論」を実施（2015 年 7 月 28 日～ 30 日）

③亜細亜大学経済学部で特別講義を実施（2015 年 7 月 20 日）

7．所属学会

アジア政経学会（公益財団法人), 日本タイ学会（理事), 東南アジア学会.

8．大学の管理運営

1）所内

広報委員会, 新図書館運営委員会

3）全学関係

新図書館構想推進 Steering Committee, アジア研究図書館部会（部会長), アジアフロア会議, 東日本大震災救援・復興支援室, 東京大学釜石カレッジ, 稷門賞選考委員会

9．社会との連携

①各種委員：2016 年 3 月現在, 日本学術振興会「課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業」事業委員会委員, 同「グローバル展開部会」部会長, アジア研究協会理事, トヨタ財団理事, トヨタ財団国際研究助成部門選考委員会委員長, みずほ信託銀行アジア人材育成基金運営委員会委員長, 日タイ経済協力協会理事, 大平正芳記念財団運営・選考委員, 樫山奨学財団樫山純三賞選考委員, 静岡県立大学グローバル地域センター・ガバナンス会議委員, 日本貿易振興機構アジア経済研究所調査研究評価委員ほか.

②京都大学, 大阪商業大学比較地域研究所, 日本大学経済学部, 政策研究大学院大学（GRIPS), 福岡ユネスコ協会, トヨタ財団, 大和銀行投資戦略研究会などで, 求めに応じて「新興アジア経済」や「タイ・プラス・ワン」に関する報告・講演を行った.

大 沢 真 理 教 授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：社会政策の比較ジェンダー分析

2．経　歴

1981 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1981 年 4 月～ 84 年 3 月	東京大学社会科学研究所助手
1985 年 4 月～ 88 年 9 月	東京都立大学経済学部助教授
1987 年 6 月	経済学博士号を取得（東京大学）
1988 年 10 月～ 98 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
1992 年 10 月～ 93 年 3 月	ドイツ・ベルリン自由大学客員教授
1994 年 10 ～ 11 月	ドイツ・ボッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授
1997 年 11 月～	アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教員
1998 年 4 月～	東京大学社会科学研究所教授
2006 年 5 ～ 7 月	ドイツ・ハンザ先端研究所フェロー

3．主な研究テーマ

生活保障システムの比較ジェンダー分析（Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion and Reforms for Combating Poverty and Social Exclusion).

20 世紀の第 4 四半期以来, 経済が一段とグローバル化し, 先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するもとで, 従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた. 福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず, 多くの人々にとって, 生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている. 本研究では 2007-9 年に科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け, 日本, ドイツ, スウェーデン, 韓国を対象として, 生活保障シ

ステムと社会的排除というアプローチにもとづいて比較ジェンダー分析を行った．これらの対象国は，「多様な資本主義」論において「調整された市場経済」と特徴づけられているが，自由主義的市場経済の代表であるアメリカはたえず参照の対象となった．2010 年度からは平成 22-24 年度科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け，アメリカ，中国，タイなどを対象国に加え，各国の社会的排除の実相，および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにした．東日本大震災を契機として，社会的排除の概念を脆弱性／レジリエンス概念と接合することに努め，平成 25-27 年度科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け，平成 28-30 年度についても基盤（A）の交付を受ける．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の成果の出版において，原稿とりまとめおよび編集に努めた．

2）個別のプロジェクト

①専門分野基礎研究では，ひき続き現代日本の社会政策のジェンダー分析を行い，著作を刊行した．基礎研究の遂行において，2013 年 10 月より科学研究費補助金基盤研究（A）平成 25-27 年度「社会的脆弱性／レジリエンスの比較ジェンダー分析―生活保障システム論の新展開」を，研究代表者として受けた．同研究では福井県と共同で，同県の 18 歳以上 65 歳未満の人々 16000 人を対象に，アンケート調査「福井の希望と社会生活調査 2014」を実施し，14 年 3 月末までに約 6300 人から回答を得た．14 年度は調査結果の分析に努め，その一次的な結果を，15 年 5 月 16 日に福井市で希望学報告会「福井の希望を考える―福井の希望と社会生活調査 2014 から―」（福井県と共催）として報告した（約 100 人が参加）．同研究ではまた，東日本大震災の被災地をフィールドとする社会的脆弱性の実地調査を企画・推進した．業績５の２）のｂ①－⑤，同３）の①－⑥．

3）学会活動

① 2015 年 5 月 20 日東京（カナダ大使館），the 28th International Conference of JSAC（Japan Studies Association of Canada），“Challenges in Supporting Employment and Promoting Industries in Tohoku: The 2014 Recommendations of the Science Council of Japan”，paper at the JCIRN: DISASTER RESEARCH（DRR）PANEL-PART I.

② 2015 年 8 月 5 日京都（国立京都国際会館），報告 “Japan’s Livelihood Security System Is Reverse-functioning: Focus on Progressivity of Tax and Social Security Scheme,” at the World Economic History Congress 2015 in Kyoto, S10116: Internationalization, Globalization, and their Effects on Taxation and Redistribution in OECD-nations since 1945.

③ 2015 年 8 月 29 日東京（立教大学），招待報告「日本では，政府の所得再分配が貧困を深める」，女性労働問題研究会第 30 回女性労働セミナー「貧困と女性労働」.

④ 2015 年 9 月 4 日日本学術会議，報告「日本における女性・若手研究者の進出の現状」，国際交流基金・ベルリン日独センター・日本学術会議主催，日独シンポジウム「ダイバーシティが創る卓越性―学術界における女性・若手研究者の進出―」.

⑤ 2015 年 10 月 25 日日本学術会議，コーディネータ・司会，公開シンポジウム「均等法は「白鳥」になれたのか―男女平等の戦後労働法制から展望する―」.

4）海外学術活動

① 2015 年 6 月 10-11 日ドイツ（デュースブルグ＝エッセン大学），DFG Research Training Group 1613 “Rusk and East Asia,” のフェロー（Mercator fellow）に就任，Doctoral research proposal workshop にて助言者.

② 2016 年 3 月 4 日タイ（AIT），Gender and Development Studies Program, Occasional lecture “Japan’s Livelihood Security System Is Reverse-functioning: Focus on Progressivity of Tax and Social Security Scheme”.

5．2015 年度の研究業績

2）学術論文

ｂ．その他の雑誌論文

①「日本の社会政策は就業や育児を罰している」『家族社会学研究』27(1)，2015 年 4 月，23-35 頁.

②「男性稼ぎ主」型の悲惨な現実と脱却の道―非営利・協同セクターが共倒れしないために―」『協同組合研究』34(2)，2015 年 6 月，1-13 頁.

③「アベノミクスと働き方改革」『立教経済学研究』69(1)，2015 年 7 月，201-206 頁.

④「基調講演 2　逆機能を解消して機能強化を」，『季刊社会保障研究』51(2)，2015 年 9 月，149-159 頁.

⑤「日本の生活保障システムは逆機能している―2000 年代の比較ガバナンス」『女性労働研究』60，2016 年 3 月，24-40 頁.

3）その他

①「フォーラムで育った 20 年―自分史の二つの側面」フォーラム･「女性と労働 21」『女性と労働 21』23 増刊号，2015 年 10 月，87-101 頁.

②「広がる格差とメディアの責務　公開シンポジウムの要旨（下）＝パネル討論会」（松本真由美･谷口学･曽根英二･今野晴貴・軽部健介と共著），『メディア展望』No.651（2016 年 3 月）.

③「第 2 部　パネルディスカッション」（松本真由美・谷口学・曽根英二・今野晴貴・軽部健介と共著），公益財団法人新聞通信調査会編『広がる格差とメディアの責務』公益財団法人新聞通信調査会，2016 年 3 月，37-91 頁.

④「生活保障のガバナンス―ジェンダーとお金の流れで読み解く―」『2014 年度「連帯社会連続講座　「連帯社会」について考える」公益財団法人日本労働文化財団連帯社会研究交流センター，連帯社会ブックレット 04，2016 年 3 月，110-136 頁.

⑤「税・社会保障一体改革により，「逆機能」の解消を」岸 - 金堂玲子・森岡孝二編『健康・安全で働き甲斐のある職場をつくる―日本学術会議の提言を実効あるものに』ミネルヴァ書房，2016 年 3 月，259-267 頁.

⑥「座談会 “ReDEMOS” とは何か」（中野晃一・水上貴央・諏訪原健・本間信和と共著），『世界　別冊』881 号，2016 年 4 月 1 日，180-195 頁.

⑦「女性の活躍と結婚・子育て―大切だというならサポートは？―」昭和女子大学『女性文化』34 集，2016 年 4 月 1 日，81-106 頁.

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

大学院経済学研究科にて経済政策特論「社会政策とジェンダー」を担当し，また日本経済Ⅱおよび経済史経営史入門を分担.

7．所属学会

社会政策学会（幹事），International Association for Feminist Economics，日本フェミニスト経済学会

8．大学の管理運営

1）所内

所長，研究戦略委員長

9．社会との連携

日本学術会議連携会員（2014 年 10 月より），国立大学附置研究所・センター長会議副会長（第 3 部会長），独立行政法人国際協力機構課題別支援委員会（ジェンダー）委員長，公益財団法人生協総合研究所理事，一般社団法人生活経済政策研究所理事

社会発信としては以下の通り（参加者数を付記）.

① 2015 年 6 月 17 日　昭和女子大学人見記念講堂，　昭和女子大学女性教養講座にて講演「女性の活躍と結婚・子育て―大切だというならサポートは？―」，1600 人

② 2015 年 11 月 28 日　岩手大学工学部復興祈念銀河ホール，いわて未来づくり機構（事務局：岩手県復興局）主催③第 4 回いわて復興未来塾にて基調報告「復興：これまでとこれからを考える」，120 人.

④ 2015 年 12 月 10 日 東京（JP タワー），公益財団法人新聞通信調査会主催シンポジウム『広がる格差とメディアの責務』にてパネリスト，報告「分配は劣化し再分配は最悪」，100 人.

⑤ 2016 年 2 月 10 日 参議院「国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会」にて公述人，報告「国民の信頼を構築するための社会保障の在り方」.

石　田　　浩　教　授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：比較社会階層論

2．経　歴

1979 年 3 月	上智大学文学部社会学科文学士（B.A.）
1983 年 6 月	米国ハーバード大学大学院社会学修士（M.A.）
1986 年 11 月	米国ハーバード大学大学院社会学博士（Ph.D.）
1985 年 10 月～ 1988 年 12 月	英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ，ナッフィールド・カレッジ研究員

1989 年 1 月	米国コロンビア大学社会学部助教授
1991 年 1 月	米国コロンビア大学社会学部准教授
1995 年 1 月	東京大学社会科学研究所助教授
1999 年 4 月～	東京大学社会科学研究所教授
2001 年 9 月～ 2002 年 3 月	米国ミシガン大学社会学部客員教授，社会調査研究所客員研究員
2004 年 1 月～ 2004 年 5 月	米国ミシガン大学社会学部客員教授，社会調査研究所客員研究員
2010 年 9 月～ 2011 年 3 月	米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員
2012 年 4 月～ 2015 年 3 月	東京大学社会科学研究所所長

３．主な研究テーマ

①現代日本の若年者の行動と意識に関するパネル調査の実施と格差の連鎖・蓄積に関する研究（Study of Cumulative Advantage and Disadvantage Using Panel Surveys about Behaviors and Attitudes among Japanese Youth）

科学研究費補助金基盤（S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2006 年度～ 2009 年度，研究代表者　石田浩），基盤（S）「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（2010 年度～ 2014 年度，研究代表者　石田浩），厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究）「若年者の就業行動･意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」（2004 年度～ 2006 年度，研究代表者　佐藤博樹），奨学寄付金（株式会社アウトソーシング，2006 年度～ 2008 年度，研究代表者　佐藤博樹），及び社会科学研究所の独自資金をもとに，社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS）を実施してきた．調査データの解析により，若年者の学校から職場への移行，初期キャリア，交際・結婚などの家族形成，健康，意識に関して総合的に研究し，格差が連鎖・蓄積する過程を解明する．研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ，レフリージャーナルなどに刊行するとともに，プロジェクト全体の成果を 3 巻本のシリーズ『格差の連鎖と若者』として勁草書房から刊行予定．

②少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究（Structural Change in Social Stratification and the Mechanism of Generating Inequality in Ageing Society with Low Fertility）

少子高齢化というマクロなレベルでの急激な人口変動と階層格差の変容の関連を探る．科学研究費補助金特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（2013 年度～ 2017 年度，研究代表者　白波瀬佐和子東京大学教授）の研究分担者として，階層構造の変容と格差生成のメカニズムに関する研究を行っている．2015 年度には，「2015 年社会階層と社会移動（SSM）全国調査」を実施．

③教育機会の格差と学歴の社会経済的効用に関する研究（Inequality of Educational Opportunities and Socio-Economic Returns to Education）

戦後日本における教育機会の格差の趨勢に関する分析と学歴を取得したことによる社会・経済的な効用（職業達成と所得への影響）に関する分析を藤原翔准教授とともに行っている．成果は，共著論文として国内外の学会で報告するとともに，英文雑誌 Research in Social Stratification and Mobility に刊行．

④社会科学における計量分析と因果推論（Quantitative Data Analysis and Causal Inference in Social Sciences）

社会科学で用いられる計量的な分析手法の検討と因果的な推論の考え方についての研究．「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」を素材としながら，方法論的な関心から計量分析・因果分析の手法などを応用し議論する．日本数理社会学会第 52 回大会で会長講演「社会科学における因果推論の可能性」を行い，学会誌『理論と方法』に掲載するとともに，社会科学研究所の主催する計量分析セミナーの「二次分析道場！」において研究成果を取り入れている．

４．2015 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所が実施している東大社研パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）に参加．2015 年度は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル調査）の第 9 ウェーブのデータのクリーニング・コーディング作業を行った．日本社会学会，国際社会学会（社会階層論部会）などで報告を行った．2015 年 5 月には，台湾の国立台湾大学で台湾のパネル調査研究グループとワークショップを開催した．2015 年 6 月には，基盤（S）「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（2010 年度～ 2014 年度，研究代表者　石田浩）の成果報告書を刊行した．

②共同利用･共同研究拠点「社会調査･データアーカイブ研究センター」の課題公募型二次分析研究会 2015「若年･壮年者をめぐる家族と格差」に参加し，成果報告会で報告を行った．

③社会調査・データアーカイブ研究センターの計量分析セミナー「二次分析道場！」の講師を務めた．

④ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」に参加し，ボード会議に出席するとともに「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015」の調査票作成と調査に協力した.
⑤グループ共同研究「現代日本社会研究会」に参加した.
⑥社会科学研究所の「若手研究員の会」に参加した.
⑦社会科学研究所の「Ph.D. 研究会」に参加した.

2）個別のプロジェクト
①「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究」プロジェクトの分担者として「2015 年社会階層と社会移動（SSM）全国調査」を実施し，調査データのコーディング・クリーニング作業を行った.
②「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究」プロジェクト（科学研究費補助金基盤（B）研究代表者　佐藤嘉倫東北大学教授）のメンバーとして 2016 年 1 月 10 ～ 11 日の研究会（東北大学）で“Is Japan Becoming More Rigid? Trends in Intergenerational Mobility in Post-war Japan”という報告を行った.
③「Methods-and-Applications Workshop（マニアック研究会）」プロジェクトに参加し，2015 年 10 月 9 日の研究会（東京大学）で「若年・壮年層の格差の連鎖・蓄積のメカニズムに関する考察―東大社研パネル調査（JLPS）の分析―」という報告を行った.
④「教育機会の格差と学歴の社会経済的効用に関する研究」プロジェクトにおいて共同研究を進め，論文を刊行した.

3）学会活動
①国際社会学会社会階層論部会の事務局長を務め，年 2 回の部会会合の組織と理事会の開催を準備した.
②社会調査協会・社会調査協会賞の選考委員会委員長を務めた.
③国際社会学会社会階層論部会春大会（2015 年 5 月 28 ～ 30 日，Tilburg University, Netherlands）で共同報告を行い，理事会に参加した.
④国際社会学会社会階層論部会夏大会（2015 年 8 月 17 ～ 19 日, University of Pennsylvania, U.S.A.）で報告を行い，理事会に参加した.
⑤日本社会学会第 88 回大会（2015 年 9 月 19 ～ 20 日，早稲田大学）において「若年・壮年層の格差の連鎖・蓄積のメカニズム―東大社研パネル調査（JLPS）の分析―」という報告を行った.
⑥社会調査協会の社会調査協会賞授賞式（2015 年 11 月 23 日，茗渓館）に出席し，選考委員会報告を行った.

4）海外学術活動
①台湾国立台湾大学で開催された「2015 Workshop for the Comparative Study of Transition to Adulthood among Japanese and Taiwanese Youths: JLPS and TEPS-B」（2015 年 5 月 9 日）において“Japanese Life Course Panel Surveys（JLPS）and Cumulative Advantages/Disadvantages across Life Course”と“Transition from Courtship to Marriage and the Educational Association among Couples: A Cross-national Comparison of Japan and the United States（with Akira Motegi）”という報告を行った.
②国際社会学会社会階層論部会春大会（2015 年 5 月 28 ～ 30 日，Tilburg University, Netherlands）に参加し，“Educational Assortative Mating in Japan and the United States（with Akira Motegi）”という報告を行った.
③Conference on（Persistent）Inequalities Revisited（2015 年 7 月 26 ～ 31 日, Congressi Stefano Franscini（CSF）, Monte Veria, Ascona, Switzerland）に参加し，“Education as a Positional Good and Inequality of Educational Opportunity in Japan: Trends in Access to Education in Postwar Japan（with Sho Fujihara）”という報告を行った.
④国際社会学会社会階層論部会夏大会（2015 年 8 月 17 ～ 19 日，University of Pennsylvania, U.S.A.）に参加し，“School-Mediated Transition to Work among High School Students in Japan”という報告を行った.
⑤Free University of Berlin, Graduate School of East Asian Studies Summer School（2015 年 8 月 28 日～ 9 月 6 日，東京大学社会科学研究所）で“Social Science Japan Data Archive（SSJDA）and Resources for Social Science Studies on Japan”という招待講演を行った.
⑥IAFOR（International Academic Forum）Asian Conference on Aging & Gerontology 2015（2015 年 11 月 5 日，Art Center of Kobe）に参加し，“Social Science Japan Data Archive（SSJDA）and Resources for Aging Research in Japan”という招待講演を行った.
⑦2016 LERA（Labor and Employment Relations Association）/ASSA（American Social Science Association）/AEA（American Economic Association）Annual Meeting（2016 年 1 月 3 ～ 5 日，サンフランシスコ , U.S.A.）において“Trends of Social Mobility in Post-war Japan（with Satoshi Miwa）”という招待講演を行った.

⑧韓国ソウル国立大学で開催された「Conference on Data Sharing and Beyond among East Asian Countries」(2016年1月30-31日）において“Social Science Japan Data Archive（SSJDA）at the Center for Social Research and Data Archives（CSRDA), The University of Tokyo（with Satoshi Miwa)”という招待講演を行った.

5．2015年度の研究業績

1）学術書

石田浩編『現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究』（平成22-26年度科学研究費補助金基盤研究（S）22223005研究成果報告書）東京大学社会科学研究所，2015年6月，601pp.

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

Sho Fujihara and Hiroshi Ishida, “The Absolute and Relative Values of Education and the Inequality of Educational Opportunity: Trends in Access to Education in Postwar Japan.” *Research in Social Stratification and Mobility*（March, 2016); 25-37,（doi:10.1016/j.rssm.2016.03.001).

b．その他の論文

石田浩・有田伸・藤原翔・朝井友紀子「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2014』からわかる若年・壮年者の働き方・希望の意識・ボランティア活動」『中央調査報』（2015年7月）：1-11.

c．学術書への寄稿

①石田浩「若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積」石田浩編『現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究』東京大学社会科学研究所，2015年6月，pp. 1-5.

②Hiroshi Ishida「School-Mediated Transition among High School Students」石田浩編『現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究』東京大学社会科学研究所，2015年6月，pp. 97-115.

6．2015年度の教育活動

1）大学院

法学政治学研究科，教育学研究科，人文社会系研究科において「社会科学における二次分析」を担当.

法学政治学研究科，公共政策大学院において「社会調査法」を担当.

7．所属学会

日本数理社会学会，日本社会学会，日本教育社会学会，日本家族社会学会，American Sociological Association, International Sociological Association（Research Committee 28 on Social Stratification）理事（事務局長）

8．大学の管理運営

1）所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会，社研パネル調査運営委員会

9．社会との連携

日本学術振興会博士課程リーディングプログラム委員会専門委員

労働政策研究・研修機構リサーチアドバイザー

社会調査協会社員，社会調査協会賞選考委員長

Social Science Japan Forum（SSJ Forum), editorial board member

British Journal of Sociology, international advisory board member

European Sociological Review, editorial board member

Journal of Political Science and Sociology, editorial board member

Social Forces, international editorial board member

査読実績（journals）*American Journal of Sociology, American Sociological Review, Asian Survey, European Sociological Review, International Journal of Comparative Sociology, International Journal of Japanese Sociology, Japan Business History Review, Japanese Journal of Labour Studies, Journal of Asian Studies, Journal of the Japanese and International Economies, Research in Social Stratification and Mobility, Research in Sociology of Education and Socialization, Social Forces, Social Science Japan Journal, Sociological Perspectives, Sociological Quarterly, Sociology of Education, Urban Studies, Work and Occupation*

（publishers and foundations）Harvard University Press, MacGraw Hill Publishing, Routledge, Stanford University Press, University of California Press, National Science Foundation, U.S.A., U.S.-Japan Friendship Commission, 東京大学出版会

丸 川 知 雄 教 授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：中国経済

2．経　歴

1987 年 3 月	東京大学経済学部経済学科卒業
1987 年 4 月～ 2001 年 3 月	アジア経済研究所研究員
1991 年 3 月～ 1993 年 3 月	アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員）
2001 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2005 年 11 月～ 12 月	フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
2007 年 4 月～ 2008 年 3 月	東京大学総長補佐
2008 年 10 月～ 2009 年 3 月	育児休業
2016 年 4 月～	ベルリン自由大学客員教授

3．主な研究テーマ

①中国の産業集積に関する研究（Studies on Industrial Clusters in China）
②電子産業と自動車産業に関する研究（Studies on Electronics and Automobile Industries）
③再生可能エネルギー産業に関する研究（Studies on Renewable Energy Industries）
④日中経済関係に関する研究（Studies on Sino-Japanese Economic Relations）

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点の代表として，現代中国に関する調査・研究を行った.

2）個別のプロジェクト

①財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った.
②日中経済協会「21 世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した.

3）学会活動

① 2015 年 7 月 11 日　日本学術会議学術フォーラム「アジアのメガシティ東京：その現状と日本の役割」でコメンテーター
② 2015 年 10 月 12 日　日本華人教授会議の国際シンポジウムにて，「中国の大衆資本主義と草の根イノベーション」と題する報告を行った.
③ 2015 年 11 月 7 日　中国経済経営学会・全国大会（龍谷大学）にて服部健治中央大学教授の報告に対するコメントを行った.
④ 2016 年 1 月 9 日　日本現代中国学会関東部会定例研究会（東京大学）にて「中国・新興国ネクサス」と題する報告を行った.
⑤ 2016 年 2 月 20 ～ 21 日　人間文化研究機構･現代中国研究シンポジウム（愛知大学）にて「中国･新興国ネクサス」と題する報告を行った.

4）海外学術活動

① 2015 年 6 月 8 日　韓国・成均館大学現代中国研究所第 21 回学術大会に参加し，「国進民退”已被逆転？ ---- 中国的新一輪国有企業改革」と題する発表をした.
② 2015 年 8 月 6 ～ 7 日　The Second Conference of the International Consortium for China Studies, St. Edmund Hall, Oxford University に参加し，“Regional Unemployment Problems and Industrial Restructuring” と題する報告を行った.
③ 2015 年 9 月 7 ～ 8 日　The 6th Biennial International Conference on Transition and Economic Development, 中国･復旦大学に参加し，“Regional Unemployment Problems and Industrial Restructuring” と題する報告を行った.
④ 2015 年 9 月 6 ～ 16 日　上記会合に出席した後，中国・広州市，潮州市，深圳市にて民営企業，ベンチャー企業の調査を行った.
⑤ 2015 年 10 月 20 ～ 21 日　The 6th World Forum on China Studies（上海）に参加し，Catch-down innovations in China と題する報告を行った.
⑥ 2016 年 3 月 8 ～ 13 日　南アフリカのケープタウンとステレンボッシュにて，中国・アフリカ経済関係に関す

る専門家を訪問し，資料収集を行った.

⑦2016 年 3 月 18 ～ 19 日　上海・復旦大学経済学院を訪問し，研究プロジェクトに関する打ち合わせをした.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

① Nabeel A. Mancheri and Tomoo Marukawa, *Rare Earth Elements*: *China and Japan* in *Industry, Trade, and Value Chain*. ISS Contemporary Chinese Research Series No. 17, March 2016, Institute of Social Science, University of Tokyo.（Marukawa contributed 7.1, 7.2, and Chap.10, pp.118-123, pp.155-163）

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

b．その他の雑誌論文

①「日本企業の中国事業――中国側との協力関係の変遷」『アジア研究』第 60 巻第 4 号，56-72 ページ.

②「中国企業のグローバル企業への成長」『JMC Journal』（日本機械輸出組合）第 63 巻第 6 号，54-63 ページ.

③ “Will China Continue to be a ‘State Capitalism’?”『中国経済研究』（中国経済経営学会）第 12 巻第 1 号，1-11 ページ.

④「中国民間企業のイノベーションと日中協力」『日中経協ジャーナル』No.261，2015 年 10 月号，6-9 ページ.

c，学術書への寄稿

①「中国の台頭と ASEAN」（トラン・ヴァン・トゥ編『ASEAN 経済新時代と日本：各国経済と地域の新展開』文眞堂，2016 年）301-321 ページ.

3）その他

①「Book Review『最強の未公開企業　ファーウェイ　冬は必ずやってくる』田濤･呉春波著」『週刊エコノミスト』2015 年 4 月 7 日号，72-73 ページ.

②「書評・翁貞瓊・禹宗杭著『中国民営企業の雇用関係と企業間関係』」『大原社会問題研究所雑誌』No.680，2015 年 6 月，89-91 ページ.

③「書評・呉敬璉『中国経済改革への道』（この一冊）」『日本経済新聞』2015 年 5 月 17 日.

⑤「Book Review『中国人とアメリカ人　自己主張のビジネス術』遠藤滋著」『週刊エコノミスト』2015 年 6 月 30 日号，56-57 ページ.

⑥「Book Review『経済学の宇宙』岩井克人著」『週刊エコノミスト』2015 年 7 月 21 日号，x-y ページ.

⑦「書評・関志雄『中国「新常態」の経済』」『日本経済新聞』2015 年 9 月 6 日.

⑨「Book Review『習近平の権力闘争』中澤克二著」『週刊エコノミスト』2015 年 10 月 6 日号，62-63 ページ.

⑩「中国の成長率は本当は何パーセントなのか？」Newsweek 日本版ウェブサイトのコラム　2015 年 10 月 6 日　2 ウェブページ

⑪「『李克強指数』が使えないわけ」Newsweek 日本版ウェブサイトのコラム　2015 年 10 月 16 日　3 ウェブページ

⑫「訪日動向から中国の景気を占う」Newsweek 日本版ウェブサイトのコラム　2015 年 10 月 27 日　3 ウェブページ

⑬「中国の経済的パワーを封じ込めるのは得策ではない」iRonna ウェブサイトの記事　2015 年 10 月 29 日　2 ウェブページ

⑭「日本の新幹線の海外輸出を成功させるには」Newsweek 日本版ウェブサイトのコラム　2015 年 11 月 18 日　4 ウェブページ

⑮「安くて快適な『白タク』配車サービス」Newsweek 日本版ウェブサイトのコラム　2015 年 12 月 7 日　4 ウェブページ

⑯「『13 次 5 ヶ年計画』のキーワード」『国際貿易』2015 年 12 月 29 日・2016 年 1 月 5 日合併号，第 2136 号，4 面.

⑰「ノーベル賞が示す中国科学技術の進むべき道」Newsweek 日本版ウェブサイトのコラム　2016 年 1 月 8 日　3 ウェブページ

⑱「中国の大都市は東京から何を学べるか？（特集 1　アジアのメガシティ東京　その現状と日本の役割）」『学術の動向』第 21 巻第 1 号，2016 年 1 月，35-37 ページ.

⑲「中国経済の足を引っ張る「キョンシー企業」を退治せよ」Newsweek 日本版ウェブサイトのコラム　2016 年 1 月 21 日　3 ウェブページ

⑳「国有企業・今年はメスを入れるチャンス（特集・丸分かり　激震！中国）」『週刊エコノミスト』2016 年 2 月

2 日号，28-29 ページ.

㉑ “China’s congested cities could learn a thing or two from Tokyo” Nikkei Asian Review website, January 26, 2016, 2 web pages.

㉒「中国成長率減速 6.9%」（インタビュー）『東京新聞』2016 年 1 月 25 日，2 面

㉓「大衆資本家們将改変中国」『聯合早報』（シンガポール）2016 年 1 月 26 日，18 版

㉔「実際の成長率 5% 程度か」（インタビュー）『読売新聞』2016 年 1 月 28 日，11 面

㉕ “China’s congested cities could take a cue from Tokyo” *Nikkei Asian Review*, February 8, 2016, pp.60-61.

㉖「中国・国家統計局長の解任と統計の改革」Newsweek 日本版ウェブサイトのコラム　2016 年 2 月 8 日　4 ウェブページ

㉗「大衆の創業，成長の動力に」（不透明感増す中国経済・下）『日本経済新聞』2016 年 2 月 25 日，31 面.

㉘「シャープを危機から救うのは誰か」Newsweek 日本版ウェブサイトのコラム　2016 年 2 月 22 日　3 ウェブページ

㉙「中国は景気刺激のアクセルを踏むのか踏まないのか」Newsweek 日本版ウェブサイトのコラム　2016 年 3 月 8 日　3 ウェブページ

㉚「講演会・中小企業の国際ビジネス -- 日本と中国の比較」『地域と社会』（大阪商業大学比較地域研究所）第 18 号，2016 年 2 月，89-116 ページ.

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

経済学研究科で「国際経済特論」（東アジア産業論），「国際経済」を担当.

2）学部

経済学部で「中国経済」を担当．教養学部で「政治経済学」を担当.「経済Ⅱ」を分担.

3）部局横断的プログラム

日本・アジア学プログラム「日中関係」で 4 回の講義を担当.

4）学外

早稲田大学法学部「地域研究（中国）」，東京女子大学「中国経済論」

5）その他の教育活動

NTU-UTokyo Joint Summer Program 2015 にて講義（8 月 4 日）

Graduate School for East Asian Studies, Freie Universität Berlin のサマースクールにて講義（9 月 4 日）

7．所属学会

アジア政経学会（理事長），日本現代中国学会（理事），中国経済経営学会（副会長），比較経済体制学会（幹事），日本中小企業学会

8．大学の管理運営

1）所内

研究組織委員会，学術企画委員会，紀要編集委員会

3）全学関係

ASNET 推進室，ASNET 運営委員会

9．社会との連携

東洋文庫客員研究員

The Developing Economies, Editor

日本貿易研究機構アジア経済研究所・業績評価委員

学術誌のレフェリー：*Journal of International Trade & Economic Development, Technovation, Developing Economies*,『アジア研究』,『中国経済研究』，経済産業研究所のディスカッション・ペーパー

新聞，テレビ，雑誌の取材に対応：週刊現代，NHK，ロシア通信社，IPE（Investment and Pensions Europe），日本経済新聞，東京新聞，ホウドウキョク（フジテレビ），読売新聞，BS ジャパン，鳳凰衛視

講演・コメント：千代田区立日比谷図書文化館，国際大学 GLOCOM，日本国際フォーラム，日中経済協会，世界資本主義フォーラム，民主党政策勉強会，日本半導体商社協会（DAFS）対外交流委員会，Asia Economic Policy Review Conference，法政大学比較経済研究所，モルガン・スタンレー MUFG 証券，日本経済調査協議会，三菱東京 UFJ モルガン・スタンレー証券，日本メタル経済研究所，日本貿易振興機構アジア経済研究所，JMA（日本能率協会），早稲田大学グローバルフィナンシャル＆マネジメントセミナー，自由民主党・清和研政策委員会，中国馬鞍山市訪日視察団，中国西安曲江新区訪日視察団

有田　伸 教授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：比較社会学（教育・労働市場・社会階層の東アジア比較）

2．経　歴

1992 年 3 月	東京大学文学部社会学科卒業
1995 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了
1996 年 8 月～ 1997 年 8 月	韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生（ロータリー財団国際親善奨学生）
2000 年 4 月～ 2002 年 3 月	成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2002 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学
2002 年 4 月	東京大学大学院総合文化研究科講師
2005 年 2 月	博士学位（学術）取得（東京大学）
2005 年 4 月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2007 年 4 月	東京大学大学院総合文化研究科准教授
2009 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2010 年 8 月～ 2011 年 6 月	米国スタンフォード大学貧困･不平等研究センター客員研究員（安倍フェローシップ）
2012 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①報酬格差とその正当化メカニズムの社会学的研究（Sociological Analysis of Reward Inequality and its Legitimation Mechanism）

個人間，あるいは個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の「ポジション」間での報酬の格差がそれぞれの社会においてどのように存在し，再生産されているのかを社会学的視角に基づいて考察していく．具体的には，個人やポジションの属性に対する想定や意味付与が報酬格差をどのように「正当化」しているのかに焦点を当て，そのメカニズムを国際比較の視点に立ちつつ実証的に解明していく．本研究は文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究」（2016 年度～ 2019 年度，研究代表者 有田伸）の一環として行われる．

②日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層（Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan）

日本，韓国，台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を，比較の観点から検討する．その際，教育システムや労働市場の諸特徴が及ぼす影響に着目し，特に新規学卒者の労働市場参入や若年者の転職プロセスなどに焦点を当てた分析を行っていく．本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東大社研パネル調査）プロジェクトの一環として行われる．

③韓国の教育システムと社会階層（Educational System and Social Stratification in South Korea）

学校体系や選抜制度，学校外教育等の考察を通じて，韓国の教育システムの特徴を検討していく．さらにそれをふまえながら，出身階層が教育達成に及ぼす影響，労働市場における学歴の効果，ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う．

④地域研究と社会科学の関係について（Relationship between Area Studies and Social Sciences）

地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し，実践する．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応学」のメンバーとして，同プロジェクトの立ち上げに従事した．

②東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年調査）の企画・運営，データクリーニングと研究成果の報告等に従事した．

③ベネッセ教育総合研究所との共同研究プロジェクト「子どもの生活と学び」にアドバイザーとして参加し，調査の設計等に携わった．

④ソウル大学日本研究所との学術交流事業である日韓学術交流シンポジウム『現代日本の変容――政治と社会構造』（2015 年 12 月 16 日東京大学にて開催）の企画・運営に従事した．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究」（2012 年度～ 2015 年度，代表者 有田伸）の研究代表者として，プロジェクトの総括と社会階層・報酬格差の比較研

究を行った.

②科学研究費補助金（特別推進研究）プロジェクト「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（2013 年度～ 2017 年度，代表者 白波瀬佐和子）の研究分担者として，社会調査の実施と研究の遂行に携わった.

③「移動レジーム研究会」（代表者　佐藤嘉倫・東北大学）のメンバーとして，労働市場におけるポジション間報酬格差についての研究を行った.

3）学会活動

①日本台湾学会第 17 回大会（2015.5.23，東北大学）において，「社会階層構造の日本・韓国・台湾比較」という題目の報告を行った.

②日本社会学会第 88 回大会（2015.9.19-20, 早稲田大学）において,「報酬格差の社会学に向けて――雇用上の『ポジション』と報酬の結び付きを説明する枠組み構築の試み」という題目の報告を行った.

③現代韓国朝鮮学会第 16 回大会（2015.11.7-8，神田外語大学）における共通論題「社会運動から考える現代韓国社会」の企画を担当した.

4）海外学術活動

① 2015 年 7 月 5 日～ 9 日に Adelaide Convention Center（アデレード）にて開催された The 9th International Convention of Asia Scholars において“How Does Social Stratification System Differ among East Asian Countries?: A Comparison of Japan, Korea and Taiwan” という題目の報告を行った.

② 2016 年 2 月 25 日にソウル大学ホアム教授会館（ソウル）にて開催された第 11 回韓国教育雇用パネル学術大会において「패널 조사를 통해 본 일본사회의 불평등 : 한국과의 비교를 중심으로（パネル調査を通じてみた日本社会の不平等：韓国との比較を中心に）」という題目の招待講演を行った.

③ 2016 年 3 月 9 日～ 10 日に Pullman Bangkok Hotel G（バンコク）にて開催された 2016 Global Conference on Social Science において “Sociological Explanation of Reward Inequality between Standard and Non-Standard Employment in Japan” という題目の報告を行った.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

『就業機会と報酬格差の社会学――非正規雇用・社会階層の日韓比較』東京大学出版会，2016 年 3 月，265 頁.

（山本かほり・西原和久と共編）『国際移動と移民政策――日韓の事例と多文化主義再考』東信堂，2016 年 2 月，94 頁.

（今井順・多喜弘文・竹ノ下弘久・長松奈美江・永吉希久子・吉田崇と共著）『日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究』科学研究費補助金成果報告書，2016 年 3 月，170 頁.

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

b．その他の雑誌論文

（石田浩・藤原翔・朝井友紀子と共著）「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（2014）』からわかる若年・壮年者の働き方・希望の意識・ボランティア活動」『中央調査報』693 号，2015 年 7 月，pp.1-11.

c．学術書への寄稿

「非正規雇用の日韓関係史と日韓比較――被雇用者の分類枠組の伝播，土着化，そしてブーメラン化」磯崎典世・李鐘久編『日韓関係史 1965-2015 Ⅲ 社会・文化』東京大学出版会，2015 年 10 月，pp.245-271.

3）その他

「雇用の流動化とそれに伴う不平等をどう捉えるか――韓国のケース」筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邉大輔・藤原翔編『計量社会学入門――社会をデータでよむ』世界思想社，2015 年 12 月，pp.116-117.

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

大学院総合文化研究科において「アジア社会比較発展論Ⅱ」を，また大学院人文社会系研究科において「現代韓国社会研究」を担当した.

7．所属学会

日本社会学会（国際発信強化特別委員），日本教育社会学会（編集委員），現代韓国朝鮮学会（企画担当理事），ISA-RC28

8．大学の管理運営

1）所内

全所的プロジェクト運営委員，新図書館に係る検討委員（委員長）

2）大学院関係

総合文化研究科教育会議委員

3）全学関係

新図書館アジア研究図書館部会委員，U-PARL 兼務教員

9．社会との連携

「アジア経済」誌編集委員

大　堀　　研　助　教

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：地域社会学・環境社会学

2．経　歴

1995 年 3 月	東京大学文学部卒業
1995 年 4 月～ 1999 年 6 月	（株）富士総合研究所 社会調査部 研究員
2002 年 3 月	東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了
2006 年 3 月	東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学
2006 年 4 月	東京大学社会科学研究所　研究機関研究員
2008 年 4 月	東京大学社会科学研究所　特任研究員
2009 年 4 月	東京大学社会科学研究所　助教
2012 年 4 月	東京大学社会科学研究所　特任助教
2013 年 4 月	東京大学社会科学研究所　助教
2014 年 3 月	宮崎大学 COC 推進機構　助教
2015 年 4 月	東京大学社会科学研究所　助教

3．主な研究テーマ

①岩手県釜石市の地域社会に関する分析（Analysis about the community of Kamaishi city）

②日本社会における NPO・ボランティア団体の意義についての研究（The significance of NPOs/volunteer groups in Japan）

③自治体環境政策に関する研究（Environmental policies of local authorities）

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所希望学プロジェクト（05 ～ 08 年度）の継続的研究会への参加，ならびに同プロジェクトの調査地である岩手県釜石市の地域調査を実施.

2）個別のプロジェクト

①トヨタ財団 2014 年度研究助成プログラム「〈災害時経済〉の下でのモラル･エコノミーとボランティア経済（圏）の生成と展開―復興の社会経済分析」（研究代表者：似田貝香門東京大学名誉教授）の研究に参加.

5．2015 年度の研究業績

3）その他

①「「生活／根っこ」とその具体的把握」『地域社会学会会報』第 192 号，2015 年 8 月，pp.8-9

6．2015 年度の教育活動

2）学部

①教養学部「全学自由研究ゼミナール『ガバナンスを問い直す』」のうちの１回（第８回ローカル・ガバナンス②）を担当.

5）その他の教育活動

①東京大学釜石カレッジの事業の一環として，本学「体験活動プログラム」を利用した学部学生の釜石市役所へのインターン派遣に関する企画・調整等を担当.

7．所属学会

地域社会学会（事務局（Web 担当）），関東社会学会，関東都市学会

８．大学の管理運営

１）所内

東京大学釜石カレッジ運営委員会委員

９．社会との連携

①岩手県釜石市にて開催する東京大学釜石カレッジの各種事業（市民向け連続公開講座，男女共同参画まちづくり市民大学，復興まちづくりへの専門的研修，釜石高校スーパーサイエンスハイスクール事業への協力，など）の企画・調整・運営

② 2015 年釜援隊（釜石市復興支援員）平成 26 年度活動第三者評価（『釜援隊平成 26 年度年間活動報告書』，p.75）

③ 2016 年 3 月 19 日　釜石市「オープンシティフォーラム『復興協働団体ピッチ大会』」発表

（部門）国際日本社会

スティール　若希　准教授

１．専門分野

比較政治，政治思想

２．経　歴

1997 年 6 月	McGill 大学 政治学研究科・東アジア研究，卒業
2000 年～ 2001 年	カナダ政治学会，カナダ連邦議会における研修生プログラム
2003 年 10 月	Carleton 大学法学研究科修士号取得
2006 年 1 月～ 7 月	東北大学法学研究科，GELAPOC，特別外国人研究員
2009 年 6 月	UQAM 大学，CRIDAQ，International（Graduate）Summer School on Democracy and Diversity，大学院生
2009 年 6 月	Ottawa 大学政治学研究科博士号取得
2009 年 7 月～ 2011 年	東北大学法学研究科，JSPS Post-doctoral Fellow
2012 年 1 月	Simon Fraser 大学政治学研究科，Lecturer（カナダ政治）
2012 年春	Victoria 大学，Center for Asia-Pacific Initiatives，Visiting Japan Chair
2012 年 5 月	東京大学社会科学研究科，准教授
	Social Science Japan Journal，Managing Editor

３．主な研究テーマ

①東北復興対策やプロセスにおけるジェンダーや多様性の主流化・代表制

（The Integration and Representation of Gender and Diversity in Tohoku Reconstruction Processes and Policies）

②カナダと日本の Citizenship 論，批判的民主主義論，近代代表制民主主義の基礎やプロセス

（Citizenship Discourses in Canada and Japan, Critical Democratic Theory, Theoretical Foundations and Processes of Modern Representative Democracy）

③議会制度・対策における女性や多様性の代表制

（The Representation of Women and Diversity in Parliamentary Processes and Public Policies）

④比較選挙制度，批判的選挙制度デザイン，地理・民族・ジェンダー・人種によるクォータ制

（Comparative Electoral Systems Design, Quotas promoting Territorial / Ethnic / Linguistic / Gender / Ethno-national Identities and Political Representation）

４．2015 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

２）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金代表者としてのプロジェクト　“Diverse Young Women’s Leadership in Post-3.11 Tohoku”（Kaken Start-up Grant 50638765）

②科学研究費補助金分担者としてのプロジェクト「女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析」（科研費 15K03287　三浦まり代表）

Research Network on Gender and Diversity in Political Representation（GDRep）「政治代表におけるジェン

ダーと多様性研究会」：三浦まり（上智大学），申琪榮（お茶の水女子大学），スティール若希（東大社研）

4）海外学術活動

① 2015 June: European Consortium for Politics and Gender, Uppsala University, Conference Presentation, "Feminist Representation as Critical Advocacy and Contestatory Agonism: The Law Reform Activism of Domoto Akiko and the Japan Women's Network for Disaster Risk Reduction"

5．2015 年度の研究業績

4）その他

①JSAC International Conference Proceedings: 2016 年 3 月刊の No.59 David W. Edgington, Norio Ota, Nobuyuki Sato and Jackie F. Steele (eds.), 『Culture, Identity and Citizenship in Japan and Canada』, JSAC-JACS-JCIRN Joint Conference, Canadian Embassy in Tokyo, May 20-23rd, 2015.

6．2015 年度の教育活動

4）学外

上智大学法学部 「比較政治：選挙制度」

7．所属学会

International Political Science Association, Research Committee RC19

日本政治学会（ジェンダーと政治委員会）

カナダ日本研究学会（Japan Studies Association of Canada）

Canadian Political Science Association, Women's Caucus

8．大学の管理運営

1）所内

社会科学研究所 70 周年記念・SSJJ20 周年記念イベント委員会

Social Science Japan Journal, Managing Editor

9．社会との連携

第 27 回社研シンポジウム：An Intergenerational Panel Discussion with Women Pioneers of DRR: Diversity and Risk Governance

参画型アクション研究：NPO ウィメンズアイ

第 3 回国連防災世界会議に向けての政策提言プロジェクト実行委員会，委員

千曲市国際交流協会，NPO 化を実現する委員会，委員

池 田 陽 子 助 教

1．専門分野

文化人類学　専門分野：アメリカ都市・地域研究，環境問題

2．経　歴

1996 年 6 月	オハイオ大学政治学部卒業
1998 年 5 月	コロンビア大学国際公共政策大学院国際関係修士課程修了
1998 年 8 月～ 2009 年 9 月	ニューヨーク市立大学グラジュエート・センター人類学部文化人類学博士課程
2004 年 8 月～ 2004 年 12 月	エセックス郡大学非常勤講師
2005 年 8 月～ 2007 年 8 月	ニューヨーク市立大学シティー・カレッジ　ライティング・フェロー
2005 年 9 月～ 2005 年 12 月	ペース大学環境・地域学インスティテュート（アメリカ・ニューヨーク）客員スカラー
2006 年 1 月～ 2006 年 5 月	フォーダム大学非常勤講師
2007 年 8 月～ 2007 年 12 月	ニューヨーク市立大学非常勤講師
2009 年 8 月～ 2010 年 6 月	ニューヨーク市立大学非常勤講師
2009 年 9 月	博士号（文化人類学）取得（ニューヨーク市立大学）
2013 年 4 月～ 2013 年 6 月	独立行政法人国際協力機構（JICA）二本松青年海外協力隊訓練所英語講師
2014 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教

3．主な研究テーマ

①ニューヨークのコミュニティーガーデン運動（The Community Garden Movement in New York City）

地域に根差した住民主導の環境･緑化運動で築かれたニューヨークのコミュニティーガーデンについて調査を行い，地域住民ボランティアが維持・管理する緑地空間が地域コミュニティーづくり，都市環境の向上，ジェントリフィケーションにもたらす影響について考察する．また，ニューヨークのコミュニティーガーデン運動を通して，草の根環境運動が長期にわたり継続・成功するための要素について探究する．

②社会による福島第一原子力発電所事故後の危険の概念の構築（Social Construction of Risk after the Fukushima Nuclear Power Plant Accident）

福島第一原子力発電所事故による放射能拡散に関して，メディア，インターネット，学界，人々の日常等を通して安全と危険の概念がいかに社会的に構築されたかについて調査する．また「汚染」と「安全」の線引きの過程とその復興へ影響について問う．

4．2015 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

国際大学学内研究助成共同研究　共同研究者（研究代表者：国際大学国際関係学研究科・熊谷奈緒子准教授）研究 課 題：The Role of Fact-Finding in the Construction of “Risk” and “Sufferings”: Comparative Cases of the Fukushima Nuclear Disaster and the Issue of Comfort Women

期間：2015 年 5 月～ 2016 年 3 月

4）海外学術活動

① 2015 年 3 月 31 日－ 4 月 3 日に行われた 2016 アジア研究学会（ワシントン州シアトル市ワシントン･ステート･コンベンション・センター）にて “The Role of Fact-Finding and Interpretation in the Construction of Risk and Suffering: Comparing Resilience at Fukushima and among Former Comfort Women” の題で発表を行った（共同）．

7．所属学会

日本文化人類学会，American Anthropological Association

8．大学の管理運営

1）所内

国際交流委員会，SSJJ 編集委員会委員

社会調査・データアーカイブ研究センター

佐　藤　　香　教　授

1．専門分野

日本社会研究情報センター，調査基盤研究　専門分野：計量歴史社会学，教育社会学，社会調査

2．経　歴

1994 年 3 月　東京工業大学工学部社会工学科卒業
1999 年 3 月　東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学
1999 年 4 月　東京工業大学大学院社会理工学研究科助手
2003 年 4 月　東京大学社会科学研究所助教授
2007 年 4 月　東京大学社会科学研究所准教授
2014 年 10 月　東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①近代日本社会における社会移動（Social Mobility in Modern Japan）

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究．2015 年度には，社会科学研究所が保存している労働調査資料のうち「老齢者調査」「福祉資金調査」の復元データ構築作業を進めた．

②若年者の教育から職業への移行（Transition from School to Work of Youth）

①の社会移動と関連して，個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア，なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究．グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」（2004 年度－2006 年度厚生労働省科学研究費研究，主任研究者：佐藤博樹東京大学教授）で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている．この研究にあたっては，科学研究費補助金（基盤研

究C)「若年者の自立プロセスと教育の効果に関する研究」(2013年度－2015年度)の研究代表者をつとめた.

③良質な社会調査データの保存と整理(Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys)

データアーカイブに寄託されたデータに対して,寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ,利用者が利用しやすく,かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう.また,パネル調査のデータセットの構築をおこない,最終的なコードブックを作成する.

データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており,提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり,これらの点についての研究を進めていく.2015年度には,ダウンロードによるデータ提供システムへの本格移行を実施し,利用者の利便性の向上をはかるとともに,システムの改修計画を管理している.

また,社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会「戦後日本における福祉社会の形成過程にかんする計量社会史」に組織された作業チームに参加し,「老齢者調査」のデジタル･データ化をおこなった.

4．2015年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所が実施している「高卒パネル調査」プロジェクトの研究会を開催し,高卒12年目にあたる第11回追跡調査を実施しつつ,学会発表や論文の執筆をおこなった.

②社会調査･データアーカイブ研究センターのスタッフとして,寄託されたデータの整理･公開を監督し,メタデータの作成をおこなった.また,利用申請の承認にかかわる作業をおこなった.寄託者および潜在的寄託者に対する依頼をおこなった.

③課題公募型二次分析研究会「戦後日本における福祉社会の形成過程にかんする計量社会史」に定期的に出席し,労働調査資料(調査票原票)のデジタル・データ化に向けてのコーディング・クリーニング作業について助言をおこない,研究会でのコメンテータをつとめた.

④課題公募型二次分析研究会「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」に定期的に参加し,「社会生活基本調査」データ分析をおこなった.

⑤課題公募型二次分析研究会「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討」に定期的に参加し,データ分析をおこなった.

⑥ランチョンセミナー(10月6日)において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった.

⑦研究倫理セミナー(10月6日)「生態を対象とした統計調査における個人情報の保護について」(報告者：佐藤朋彦総務相統計局統計調査部消費統計課調査官)のコーディネートをおこない,当日は司会をつとめた.

⑧社研セミナー(1月12日)「高齢者の社会的統合とウェルビーイング」(報告者：菅原育子東京大学専任講師)で司会をつとめた.

⑨課題公募型二次分析研究会「戦後日本における福祉社会の形成過程にかんする計量社会史」成果報告会(3月14日)のコーディネートをおこない,当日は司会をつとめた.

⑩課題公募型二次分析研究会「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討」成果報告会(3月30日)において報告をおこなった.

⑪社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所による共同研究プロジェクト「子どもの生活と学び」にボードメンバーとして参加し,定期的に研究会に出席し,調査企画および調査票の検討などをおこなった.

2）個別のプロジェクト

①早稲田大学「格差研究プロジェクト」研究会に定期的に参加し,調査企画に協力した.

3）学会活動

①日本教育社会学会編集委員会において,査読委員をつとめるほか,特集テーマや書評対象書籍の選定などをおこなった.

5．2015年度の研究業績

1）学術書

①佐藤香編著『格差の連鎖と若者　第3巻　ライフデザインと希望』,勁草書房(近刊).

②(元治恵子と共著)「戦後復興期の女性労働者」橋本健二編『戦後日本社会の誕生』,弘文堂,2015年5月,109-139頁.

③(相澤真一・中川宗人と共著)「歴史的資料としての社会調査データ」野上元・小林多津子編『歴史と向き合う社会学』,ミネルヴァ書房,2015年7月,46-47頁.

④(豊永耕平と共著)「学部教育改革の中長期的「効果」」文部科学省委託調査「大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究」調査報告書,第4章,2016年3月,113-127頁.

2）学術論文

ａ．レフェリー付雑誌論文

ｂ．その他の雑誌論文

①佐藤香「子どもの生活時間にみる男女の違い」，ベネッセ教育総合研究所編『第 2 回　放課後の生活時間調査報告書』第 3 章.
http://berd.benesse.jp/up_images/research/2015_houkago_03.pdf

②佐藤香「子どもの生活時間に与える母親の影響」，ベネッセ教育総合研究所編『第 2 回　放課後の生活時間調査報告書』第 8 章.
http://berd.benesse.jp/up_images/research/2015_houkago_07.pdf

③書評「増田仁著『高度経済成長期における家事労働者形成過程の再検討―家政学的知と実践の社会学的研究に向けて』」，『教育社会学研究』第 96 集，2015 年 5 月，363-365 頁.

６．2015 年度の教育活動

１）大学院

①大学院教育学研究科「教育社会の計量分析」（夏学期），専門社会調査士認定科目 H.

②同　論文指導.

③ 3 件の博士論文の審査委員をつとめた.

４）学外

①東京工業大学工学部社会工学科「社会調査論」にて非常勤講師.

５）その他の教育活動

７．所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会（理事），日本高等教育学会，関東社会学会.

８．大学の管理運営

１）所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会，社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員，予算委員会，社会科学研究所研究倫理審査委員会，施設修繕委員会.

２）全学関係

９．社会との連携

①文部科学省「大学教育改革調査」委員.

②文部科学省「大学院における「第 2 次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」委員.

③連合総合生活開発研究所「勤労者短観調査」アドヴァイザー.

前　田　幸　男　教　授

１．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（国際調査研究分野）専門分野：政治学・世論研究

２．経　歴

1993 年 3 月	東京大学法学部第 3 類（政治コース）卒業
1995 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2001 年 12 月	ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.）
2002 年 4 月	東京都立大学法学部助教授
2005 年 4 月	首都大学東京・都市教養学部法学系准教授（組織改編）
2006 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2006 年 4 月	東京大学大学院情報学環助教授
2006 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授（兼務）
2007 年 4 月	東京大学大学院情報学環准教授
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2011 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2013 年 8 月	ハーバード大学ライシャワー日本研究所訪問研究員（2014 年 8 月まで）
2014 年 4 月	東京大学大学院情報学環准教授

2014 年 4 月　　東京大学社会科学研究所准教授（兼務）

3．主な研究テーマ

①内閣支持の研究（Cabinet Approval）

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に，マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている．

②政党政治の研究（Party Politics in Japan）

日本の政党政治について，有権者レベルの政党支持率および投票行動を中心に研究している．

③性役割分業と政治参加・政治的態度の研究（Gender, Public Opinion, and Political Participation）．

社会調査のマイクロ・データを利用して，性別役割分業と世論・政治行動との関係を検討している．

④統計制度とデータアーカイブの研究（Social Science Data Preservation and Dissemination）

諸外国のデータアーカイブについて歴史および現状について研究している．最近は各国のデータアーカイブの状況と統計メタデータについて調査を行っている．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会調査データアーカイブ研究センターにおいて，データアーカイブの国際化並びに諸外国のデータアーカイブとの交流・情報収集活動に従事した．

② 12 月 16 日に開催されたソウル大学との共同ワークショップで討論者を務めた．

2）個別のプロジェクト

①ミクロデータを利用して内閣支持の分析を行っている（科学研究費補助金基盤 C，世論における首相イメージの形成と構造―テキストデータと世論・選挙調査データの分析 2014-2016，研究代表者）．2015 年度は，自由回答のテキストデータと社会調査データを接合した分析に勢力を傾注した．その他，内閣業績評価および内閣将来期待と内閣支持の関係について検討した．

②各報道機関が発表する内閣支持率のデータを収集し分類する作業を継続している．また，学習院大学・福元健太郎教授のプロジェクトの一環として時事通信社世論調査の属性別内閣支持率データを電子化した（科学研究費補助金基盤B, 内閣支持率の時系列分析－政治的事件･報道･世論の相互関係をめぐって, 2014-2018, 研究分担者）．

3）学会活動

①日本選挙学会・研究会（2015 年 5 月，於・熊本県熊本市崇城大学ホール）において，「有権者の心理過程における首相イメージ」という題目の報告をした（平野浩と共著）．

②日本政治学会･研究大会（2015 年 10 月, 於･千葉大学）において,「内閣支持と投票選択―JES-IV（2007-2010）データの分析」と題目の報告を行った（平野浩と共著）．

③日本選挙学会・理事・年報編集委員長として，『選挙研究』第 32 巻・第 1 号および第 2 号の編集に携わった．

4）海外学術活動

①米国のミネアポリスで開催された，IASSIST（International Association of Social Science Information Service and Technology）の研究大会及び IFDO（International Federation of Data Organization）の定期総会に出席した（2015 年 6 月，費用：共同利用・共同研究拠点経費）．

③ iPres 2015（International Conference on Digital Preservation 2015 at Chapel Hill, NC, USA）の組織委員として，研究会を運営した（2015 年 11 月，費用：共同利用・共同研究拠点経費）．

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

単著，共著，編著，報告書，資料集など．

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

b．その他の雑誌論文

（平野浩と共著）「有権者の心理過程における首相イメージ」『選挙研究』第 31 巻 2 号, 2015 年 12 月, pp.5-18.

c．学術書への寄稿

“The Abe Cabinet and Public Opinion―How Abe Won Re-Election by Narrowing Public Debate,” R. J. Pekkanen, S. R. Reed and E. Scheiner（eds）, *Japan Decides 2014,* Palgrave Macmillan, December 2015, pp. 89-102.

3）その他

「異なる立場の対話促す紙面を：数量分析から見る報道の課題」『新聞研究』769 号 , 2015 年 8 月，pp.12-15.

研究ノート等，書評，翻訳，その他

6．2015 年度の教育活動

1）大学院

法学政治学研究科，「政治学特殊研究（世論と投票行動）」（前期 2 単位）

学際情報学府，「文化人間情報学研究法Ⅰ」（後期 2 単位，佐倉統教授と合同）

3）部局横断的プログラム

ソウル大学と東京大学の合同サマープログラムにおいて講師を務め，日本の政党政治について解説した．

5）その他の教育活動

情報学環教育部「情報社会論研究指導Ⅳ（マスメディアと政治）」（前期 4 単位）

7．所属学会

日本選挙学会（『選挙研究』編集委員長），日本政治学会，日本統計学会，人文科学とコンピュータ研究会，American Political Science Association, International Political Science Association, International Association for Social Science Information Service and Technology.

8．大学の管理運営

1）所内

センター運営委員

2）大学院関係

大学院情報学環・学際情報学府

総務委員会，予算委員会，入試・カリキュラム検討委員会，現代韓国センター運営委員会，教育部委員会，入試実施委員，文化人間情報学コース運営委員

9．社会との連携

1）報道機関

①共同通信社の世論調査アドバイザーを務めた．

2）公益法人

①財団法人・明るい選挙推進協会のアドバイザーを務めた．

藤　原　　翔　准教授

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（計量社会研究分野）　専門分野：社会階層論

2．経　歴

2005 年 3 月	大阪大学人間科学部人間科学科卒業
2007 年 3 月	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程修了
2010 年 3 月	大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了（博士：人間科学）
2011 年 4 月	大阪大学大学院人間科学研究科助教
2013 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授（社会調査研究分野）
2015 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授（計量社会研究分野）

3．主な研究テーマ

①教育機会の不平等の長期トレンド

SSM 調査や社研パネル調査などの大規模社会調査データを用いて，教育機会の不平等の長期趨勢を，日本の高等教育政策や時代によって変化しうる教育の相対的な価値と関連づけながら検討している．

②教育選択のメカニズム

教育選択のメカニズムに関する実証研究を行っている．具体的には，合理的選択理論に基づき，中学生や高校生およびその親がそれぞれの選択肢に伴う便益，負担，成功の見込みの評価をもとに教育期待や職業期待を形成する過程をモデル化し，計量分析を行っている．またこれらの選択肢に対する評価が生徒の社会経済的背景とどのように関連しているのかについても分析を行い，社会経済的背景によって教育選択が異なるメカニズムを明らかにすることを試みている．現在はこれらをパネル調査から検証しようと試みている．

③パネル調査データを用いた社会学的研究

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）データを用いて，教育に関する意識や子どもに対す

る教育投資・教育期待，階層帰属意識や健康についての分析を行っている．

④職業的地位尺度の開発

就業構造基本調査データを用いて，職業的地位尺度の開発を行っている．職業による教育水準や所得水準から社会経済的指標（socio economic index）を，夫婦の職業の連関から社会的地位尺度（social status scale）を構築した．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査プロジェクトにおいて，調査実施委員会（若年・壮年パネル調査）および調査企画委員会（高卒パネル調査）の一員として，調査の設計や実施に携わっている．2015 年度は主に若年・壮年パネル調査データの Wave9 のクリーニングとコーディングを行った．また Wave10 の調査項目を検討した．研究報告に関しては，若年・壮年パネル調査データを用いて親の教育意識や社会意識が子どもに対する教育期待にどのような影響を与えているのかを分析し，論文を執筆した．また，階層帰属意識が本人の社会経済的地位や配偶者の社会経済的地位によってどのように変化するのかを明らかにした．そして，過去の結婚・家族・ジェンダーについての意識がその後の結婚に与える影響を明らかにし，プレスリリースとして報告した．

② 2015 年度課題公募型共同研究「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」に参加し，職業的地位尺度の開発を行った．

③ 2015 年度課題公募型共同研究「パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究」に参加し，研究成果の報告を行った．

④「子どもの生活と学び」研究プロジェクトにアドバイザーとして参加し，調査の設計に携わった．

2）個別のプロジェクト

①若手研究（A）「中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明」の代表者として研究を行った．

②基盤研究（B）「アジア諸社会における人口変動と移動レジームの比較分析」（研究代表：佐藤嘉倫）に参加した．

③基盤研究（B）「「教育体験と社会階層」研究の新展開」（研究代表：中村高康）に参加した．

④基盤研究（S）「現代日本における階層意識と格差の連関変動過程の実証的解明」（研究代表：吉川徹）に参加した．

⑤基盤研究（C）「肝炎ウイルス・がん検診の効果的な受検勧奨モデル：社会経済要因を踏まえた学際的研究」（研究代表：福島若葉）に研究分担者として参加した．

⑥基盤研究（B）「リスク社会における若者の意識と将来社会の構想―第 3 回高校生調査の実施―」（研究代表：友枝敏雄）に研究分担者として参加した．

3）学会活動

① International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference（2015 年 5 月 30 日，ティルブルグ）で研究成果の報告を行った．

②第 60 回数理社会学会大会（2015 年 8 月 29 日，大阪経済大学）で研究成果の報告を行った．

③第 67 回日本教育社会学会（2015 年 9 月 9 日，駒澤大学）で研究成果の報告を行った．

④数理社会学会で監事を務め，また企画本の編者として著書を刊行した．

⑤日本教育社会学会で研究委員を務め，学会大会の企画を行った．10 月より日本教育社会学会で副研究委員長を務め，学会大会の企画を行った．

4）海外学術活動

① International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference（2015 年 5 月 30 日，ティルブルグ）で研究成果の報告を行った．

②2015 Workshop for the Comparative Study of Transition to Adulthood among Japanese and Taiwanese Youths: JLPS and TEPS-B（2015 年 5 月 9 日）で，研究成果の報告を行った．

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

①（中澤渉との共編著）『格差社会の中の高校生：家族・学校・進路選択』勁草書房，2015 年 9 月．

②（数理社会学会監修，筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邉大輔との共編著）『計量社会学入門：社会をデータでよむ』世界思想社，2015 年 12 月．

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

① Fujihara Sho and Hiroshi Ishida. 2016. “The Absolute and Relative Values of Education and the Inequality of Educational Opportunity: Trends in Access to Education in Postwar Japan,” Research in Social Stratification and Mobility 43: 25–37. doi: 10.1016/j.rssm.2016.03.001.

b．その他の雑誌論文

①「教育意識の個人間の差異と個人内の変化――「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）データを用いた分析」」『社会と調査』15：40-47.

3）その他

①「高校生の進路選択へのアプローチ:「高校生と母親調査，2012」の目的，設計，分析」中澤渉･藤原翔編．2015.『格差社会の中の高校生：家族・学校・進路選択』勁草書房，1-17.

②「進学率の上昇は進路希望の社会経済格差を縮小させたのか：2002 年と 2012 年の比較分析」中澤渉・藤原翔編．2015.『格差社会の中の高校生：家族・学校・進路選択』勁草書房，21-36.

③「第 4 章　教育の社会学」数理社会学会監修，筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邉大輔・藤原翔編．2015.『計量社会学入門：社会をデータでよむ』世界思想社，64-75.

④「付録 1　計量分析の応用的手法」数理社会学会監修，筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邉大輔・藤原翔編．2015.『計量社会学入門：社会をデータでよむ』世界思想社，222-239.

⑤「教育意識の基礎的パネルデータ分析」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』92：1-12.

⑥（石田浩・有田伸・小川和孝との共著）「パネル調査から見る非認知的スキル，仕事の負担，結婚に影響する意識，資産の不平等――「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2015」の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』94：1-22.

6．2015 年度の教育活動

2）学部（科目名）

①教育学部（教育社会学調査実習Ⅰ・Ⅲ）

②教育学部（教育社会学調査実習Ⅱ・Ⅳ）

③文学部（社会調査法）

4）学外

①基礎統計学（日本大学文理学部）

②初等多変量解析（日本大学文理学部）

5）その他の教育活動

① 2015 年 8 月　総務省統計研修所　統計基本課程　社会分析　講師

② 2015 年 11 月　総務省統計研修所　本科　社会分析　講師

③ 2015 年 11 月　総務省統計研修所　統計専門課程　統計解析ソフト R で学ぶミクロデータ利用法　講師

④ 2016 年 3 月　計量分析セミナー　二次分析のための R 入門　講師

7．所属学会

数理社会学会（監事），関西社会学会，日本社会学会，日本教育社会学会（副研究委員長），International Sociological Association Research Committee 28（social stratification and mobility）

8．大学の管理運営

1）所内

センター運営委員会，パネル調査運営委員会，パネル調査企画委員会（高卒パネル調査），紀要編集委員会，情報システム委員会

2）学内

学生委員会学生生活調査室

三　輪　　哲　准教授

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤研究分野）　専門分野：社会調査法・社会統計学・計量社会学

2．経歴

1999 年 3 月	早稲田大学第一文学部卒業
2001 年 3 月	立教大学大学院社会学研究科博士前期課程修了
2005 年 3 月	東北大学大学院文学研究科博士後期 3 年の課程満期退学

2005 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助手
2006 年 7 月　　東北大学大学院文学研究科博士後期 3 年の課程修了
2006 年 11 月　　東京大学社会科学研究所助教授
2007 年 4 月　　東京大学社会科学研究所准教授
2009 年 4 月　　東北大学大学院教育学研究科准教授
2015 年 10 月　　東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①データアーカイブと二次分析（Data Archiving and Secondary Analysis）
②社会階層と社会移動（Social Stratification and Social Mobility）
③若年者の意識と行動（Behavioral Science about Attitude and Behavior of Youth）
④社会調査方法論（Survey Methodology）

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査プロジェクト（若年・壮年パネル調査）において，調査企画委員会，若年・壮年パネル運営委員会のメンバーとして参加した.
②参加者公募型共同研究「『子育て支援と家族の選択』にかかわるデータの二次分析」第 2 回成果報告会において，第 3 部会のコメンテイターをつとめた.
③課題公募型共同研究「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」に参加し，研究報告をおこなった.
④課題公募型共同研究「子どもたちの過ごし方，暮らし方――『放課後の生活時間調査』2008 年と 2013 年から」に参加し，成果報告会において，研究報告をおこなった.
⑤課題公募型共同研究「パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究」に参加し，成果報告会において研究報告をおこなった.
⑥課題公募型共同研究「若年･壮年者をめぐる家族と格差」に参加し，成果報告会において研究報告をおこなった.

2）個別のプロジェクト

①基盤研究 C「階層格差と意識に対する政策･制度の影響に関する比較研究」の研究代表者として研究を統括した.
②特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（研究代表者：白波瀬佐和子）の研究分担者として参加した.
③基盤研究 B「雇用多様化社会における社会的地位の測定」（研究代表者:元治恵子）の研究分担者として参加した.

3）学会活動

①日本台湾学会第 17 回学術大会（2015 年 5 月 23 日，東北大学）で分科会のコメンテイターをつとめた.
②東北社会学会第 60 回大会（2015 年 7 月 21 日，東北大学）で研究成果の報告をおこなった.
③日本教育社会学会第 88 回大会（2015 年 9 月 10 日，駒澤大学）で課題研究のコメンテイターをつとめた.
④日本教育社会学会で理事をつとめた.
⑤日本教育社会学会で広報部副部長をつとめた.
⑥日本行動計量学会で和文誌の編集委員をつとめた.

4）海外学術活動

①International Convention of Asia Scholars(2015年7月7日, アデレード)でセッションのチェアマンをつとめた.
② International Convention of Asia Scholars（2015 年 7 月 7 日，アデレード）で研究成果の報告をおこなった.
③ LERA Winter meeting 2016（2016 年 1 月 3 日，サンフランシスコ）で研究成果の報告をおこなった.
④ The Conference on Data Sharing and Beyond among East Asian Countries（2016 年 1 月 30 日，ソウル大学）で招待講演をおこなった.

5．2015 年度の研究業績

2）学術論文

b．その他の学術論文

①（Minami Shimosegawa との共著）“Dropout from Higher Education and Social Stratification in Japan” *Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University* No.1 Apr 2015, pp.1-18.
②「介護福祉士のキャリア移動構造」労働政策研究・研修機構編『介護人材確保を考える』（JILPT 資料シリーズ No.161），2015 年 10 月，pp.28-42.

c．学術書への寄稿

①（石田賢示と共著）「弁護士のキャリア移動に見られるジェンダー差」中村真由美編『弁護士のワークライフバランス』明石書店，2015 年 4 月，pp.30-54.
②「階層移動の男女差に関する国際比較研究」筒井淳也ほか編『計量社会学入門』世界思想社，2015 年 12 月，pp.103-115.

3）その他
①「世界社会学会議横浜大会　RC33 Logic and Methodology in Sociology―社会学方法論の最前線に触れて―」『社会と調査』14 号，2015 年 4 月，pp.56-57.

6．2015 年度の教育活動

1）大学院
①教育学研究科（計量教育社会学論文指導）

4）学外
①東北大学大学院教育学研究科（教育社会学研究演習Ⅳ）
②東北大学大学院教育学研究科（教育計画論研究演習Ⅰ）
③東北大学教育学部（教育学実習）
④東北大学教育学部（教育政策科学演習Ⅲ）
⑤関西学院大学大学院社会学研究科（社会統計学Ⅱ）

5）その他の教育活動
①総務省統計研修所　本科　意識調査　講師

7．所属学会

日本社会学会，数理社会学会，日本教育社会学会，日本家族社会学会，東北社会学会，日本行動計量学会，日本統計学会，International Sociological Association

8．大学の管理運営

1）所内
センター運営委員会，センター共同研究拠点協議会，研究戦略委員会，学術企画委員会，パネル調査運営委員会，新図書館に係る検討委員会

9．社会との連携

①内閣府経済社会総合研究所「結婚の意思決定に関する研究」検討会委員
②リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」設計委員
③広島大学高等教育センター客員研究員

茂　木　　暁　助　教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：人口社会学・家族社会学・応用統計

2．経　歴

2007 年 3 月	東京大学大学院 教育学研究科 修士課程修了
2010 年 4 月～ 11 年 3 月	東京大学 社会科学研究所 特任研究員
2011 年 4 月～ 13 年 2 月	東京大学 社会科学研究所 学術支援専門職員
2013 年 3 月	東京大学大学院 教育学研究科 博士課程単位取得退学
2013 年 4 月～ 14 年 3 月	東京大学 社会科学研究所 特任専門職員
2014 年 4 月	東京大学 社会科学研究所 助教

3．主な研究テーマ

①日本の若年女性の家族形成行動
（Family Formation Behavior of Japanese Young Women）
②女性の配偶者探索行動に関する日米比較研究
（Comparative Study of Mate Search Behavior between Japan and the United States）
③日本におけるチャイルドペナルティ／プレミアム
（Child Penalty and Premium in Japan）
④社会調査メタデータの活用

（Social Survey Metadata and its Application）

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所パネル調査プロジェクト研究協力者として，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年）の分析作業を行った．

②社会調査・データアーカイブセンターの共同利用・共同研究拠点のソフトウェア開発プロジェクトとして，社会調査メタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer（EDO）の開発／改修を進めた．EDO の最大の特徴は，主要な国際規格である Data Documentation Initiative（DDI）に対応し，調査設計とメタデータの編集を日本語環境で実行可能にしている点にある．2014 年度は，EDO のインストーラを社会調査･データアーカイブセンターウェブサイト上で公開した．

2）個別のプロジェクト

①石田浩（東京大学社会科学研究所）との共同研究として，未婚カップルと既婚カップル両方を分析対象とする学歴同類婚の分析を，日本と米国の比較分析の枠組みで行った．その成果として，2015 年 5 月にオランダ Tilburg 大学で開催された International Sociological Association の Research Commitee 28 の Spring Meeting で “Educational Assortative Mating in Japan and the United States: Differences and Commonalities in the Transition from Courtship to Marriage” と題する石田浩との共同報告を行った．

②科学研究費補助金基盤研究 A「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」（研究代表者：国立社会保障・人口問題研究所 岩澤美帆）に研究協力者として参加し，岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）との共同研究を行っている．その成果として，第一に，2015 年 4 月に米国カリフォルニア州サンディエゴで開催された 2015 年度アメリカ人口学会大会で，“The Impact of Children on Earnings of Japanese Fathers: Estimate Using Exogenous Variation in Family Size” と題する岩澤美帆とのポスター形式の共同報告を，そして第二に，2015 年 8 月に大阪経済大学にて開催された第 60 回数理社会学会大会において，“The Impact of Increased Children on Earnings of Japanese Fathers: An Instrumental Variables Approach with Sex Combination of the First Two Children as Exogenous Source” と題する岩澤美帆とのポスター形式の共同報告をそれぞれ行った．

③日本における女性の離婚行動について，離婚リスクの学歴格差という視点から分析している．日本の女性に関して，離婚リスクの学歴格差がそもそもどの程度の規模で存在するのかという論点と，時系列的に見てその規模がどのように変化してきたかという趨勢に関わる論点の二つに注目して分析を進めている．

3）学会活動

①第 60 回数理社会学会大会にて “The Impact of Increased Children on Earnings of Japanese Fathers: An Instrumental Variables Approach with Sex Combination of the First Two Children as Exogenous Source” と題する報告（共同報告者 岩澤美帆）を行った．

4）海外学術活動

①2015 年度アメリカ人口学会大会（Population Association of American 2015 Annual Meeting）で，“The Impact of Chidren on Earnings of Japanese Fathers: Estimate Using Exogeneous Variations in Family Size”（with Miho Iwasawa）と題するポスター形式の共同報告を行った．

②2015 年度国際社会学会 RC28（International Sociological Association, Research Commitee 28）の 2015 Spring Meeting において，“Educational Assortative Mating in Japan and the United States: Differences and Commonalities in the Transition from Courtship to Marriage”（with Hiroshi Ishida）と題する共同報告を行った．

③ 第 54 回 IASSIST Annual Conference にて，“Easy DDI Organizer（EDO）: Metadata Management and Survey Planning Tool Based on DDI-Lifecycle” と題するポスター報告を行った．

④第 7 回 Annual European DDI User Conference にて，“Implementing DDI in the SSJDA-Easy DDI Organizer project and Nesstar system operation” と題するポスター報告を行った．

5．2015 年度の研究業績

3）その他

①日本女性の結婚への移行―夫婦の「出会い方」に応じた結婚が起こりやすい年齢と規定要因の違いに注目して―，『現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究 平成 22 ～ 26 年度 科学研究費補助金基盤研究（S）研究成果報告書（課題番号 22223005）』pp.44-68．

6．2015 年度の教育活動

4）学外

東京理科大学理学部第一部「社会学 1」「社会学 2」

7．所属学会

日本人口学会，日本家族社会学会，日本数理社会学会，日本社会学会，日本教育社会学会，Population Association of America，American Sociological Association，International Sociological Association Research Committee 28 on Social Stratification

8．大学の管理運営

1）所内

広報委員会，センター運営委員会，国際交流委員会（SSJ-Forum），情報システム委員会ワーキンググループ

石 田 賢 示 准教授

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野パネル調査領域）

専門分野：社会階層論・経済社会学

2．経 歴

2009 年 3 月　東北大学教育学部卒業
2011 年 3 月　東北大学大学院教育学研究科博士課程前期修了　修士（教育学）
2013 年 4 月　日本学術振興会特別研究員（DC2）
2014 年 3 月　東北大学大学院教育学研究科博士課程後期修了　博士（教育学）
2014 年 4 月　東京大学社会科学研究所助教
2016 年 4 月　東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①社会ネットワークとキャリア移動に関する研究

労働市場におけるジョブサーチの過程で，社会ネットワークが様々な情報・機会獲得の経路として機能するということが議論されている．社会階層論の視点からは，社会ネットワークが機会の不平等の源泉であると同時に，社会経済的に不利な層ではセーフティ・ネットとしての機能が生じる可能性も考えられる．日本社会におけるキャリア移動・ジョブサーチの過程で，どのような人々にとってどのような社会的紐帯が，どのような意味を持つのかについて実証研究に取り組んでいる．

②世代内移動の構造とその変動に関する研究

日本社会をはじめ，多くの産業社会で労働市場の流動性・不確実性・不安定性が高まっているといわれている．マクロレベルでの社会変動が職業キャリアのパターンの構造にいかなる影響を与えているのかを検討し，世代内移動の構造とその変動を明らかにする．

③日本社会における移民の地位達成過程に関する研究

日本社会において，在留外国人の数が 1990 年から 2000 年代にかけて上昇した．彼らがどのような地位達成過程を遂げているのかについては十分に明らかではないため，利用可能なデータを用いて実証分析を行っている．特に，社会ネットワークが移民の地位達成に与える様々な影響にも関心を払っている．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社研パネルプロジェクトへの参加

同プロジェクトの研究成果報告書で社会的孤立と無業の関連を検討した論文を発表した．また，東大社研パネル若年・壮年調査の職業・産業コーディング作業に関与した．

②附属社会調査・データアーカイブ研究センターの参加者公募型二次分析研究会での司会

2016 年 2 月 19 日に開催された同研究会成果報告会「子育て支援と家族の選択」第 3 部会で司会を担当した．

③附属社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会への参加

「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」にて生活時間に関する研究を進め，同研究会の中間成果を経済統計学会第 59 回全国研究大会で報告した．また，「パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究」にて入職経路とその後の働き方に関する研究を進め，3 月 20 日の成果報告会で中間成果を報告した．

④附属社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会でのコメンテーター

2016 年 3 月 18 日に開催された「子どもたちの過ごし方, 暮らし方―「放課後の生活時間調査」2008 年と 2013 年から―」成果報告会の第 2 部にコメンテーターとして参加した.

2）個別のプロジェクト

①「2015 年社会階層と社会移動調査研究会（2015 年 SSM 調査研究会）」への参加
同調査の職業・産業コーディング，データクリーニング作業に関与した．また，2016 年 2 月 22 日に開催された第二回関東地区研究会（於　上智大学）にて研究報告をおこなった.

②日本社会における移民の地位達成過程に関する研究
本年度は，2 件の研究論文を発表した．(1) 定住外国人の子どもの学習時間に関する研究成果が『経済分析』第 190 号に掲載された．(2) 学力調査データ（PISA）を用いたネイティブと移民第一世代, 第二世代の学力比較に関する研究成果が Educational Studies in Japan: International Yearbook, No.10 に掲載された.

3）学会活動

① The 9th International Convention of Asia Scholars での研究報告（When Do Social Networks Matter in Career Mobility of Japanese Young Workers?）．2015 年 7 月.

②経済統計学会第 59 回全国研究大会での研究報告（生活時間からみたライフスタイルの階層性に関する分析）．2015 年 9 月.

③ VIII Congreso sobre Migraciones Internacional en España での共同研究（The pay-off to education: peruvian migrants in comparative perspective）．2015 年 9 月.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

①（三輪哲と共著）「弁護士のキャリア移動に見られるジェンダー差」中村真由美編『弁護士のワークライフバランス―ジェンダー差から見たキャリア形成と家事・育児分担』明石書店，2015 年 4 月，pp.29-54.

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

①（中室牧子, 竹中歩, 乾友彦と共著）「定住外国人の子どもの学習時間についての実証分析」『経済分析』第 190 号, 2016 年 1 月，pp.47-68.

②（with Makiko Nakamuro and Ayumi Takenaka）“The Academic Achievement of Immigrant Children in Japan: An Empirical Analysis of the Assimilation Hypothesis,” Educational Studies in Japan: International Yearbook, No.10, March 2016, pp.93-107.

3）その他

①「社会的孤立と無業の悪循環」『現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究』（平成 22 ～ 26 年度　科学研究費補助金基盤研究（S）研究成果報告書），2015 年 6 月，pp.195-215.

6．2015 年度の教育活動

4）学外

武蔵大学社会学部「社会統計学 1・2」（前期・後期）

7．所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会，国際社会学会（RC02），アメリカ社会学会，経済統計学会，日本高等教育学会，東北社会学会，東北社会学研究会

9．社会との連携

東京大学釜石カレッジの「統計学講座」講師として, 岩手県釜石市役所にて「統計調査のプロセス ―企画・設計・実査・分析・報告において必要な統計学的知識とスキル―」と題した講義を行った．内容は，調査設計に必要な実践的知識, 推測統計の考え方の基本など（2016 年 1 月 22 日と 2016 年 2 月 2 日）.

堤　　孝 晃 助 教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：教育社会学

2．経　歴

2008 年 3 月	筑波大学第二学群人間学類教育学主専攻卒業　学士（人間科学）
2010 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科修士課程修了　修士（教育学）

2011 年 4 月～ 2013 年 3 月　　日本学術振興会特別研究員（DC2）
2014 年 3 月　　東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学
2014 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助教

3．主な研究テーマ

①教育と隣接領域の関係に関する研究（Study of Relationships between Educational System and Other Systems）
教育とその隣接領域（保育／家族／労働／福祉／学問など）との関係に着目した研究を行っています.

②「能力」概念の社会学的分析（Sociological Analysis of the Concept of Ability）
「能力」概念がもつ社会的な意味を，インタビュー，質問紙調査，理論的検討などの方法を用いて多角的に分析しています.

③社会科学系学問分野に関する計量社会学的研究（Quantitative Sociological Researches in Academic Disciplines in Social Sciences）
複数の社会科学系学問分野について，その相互関係の歴史的な変化を計量的な手法を用いて研究しています.

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①附属 CSRDA 参加者公募型二次分析研究会報告会での報告および司会
2016 年 2 月 15 日に行われた第 1 回成果報告会「子育てをめぐる家族の選択子どもの生活　保護者の教育意識」にて，司会を務めるとともに，「分析データの説明と概要の紹介」を報告した.

②附属 CSRDA 課題公募型二次分析研究会報告会での報告
2016 年 3 月 30 日に行われた成果報告会「東日本大震災の被災者に対するインタビュー・データの二次分析――3 つの分析法によるアプローチの試み」において，増田勝也氏とともに「テキストマイニングによるインタビュー・データの全体像の分析――質問者／回答者および調査地域による差異の可視化」を報告した.

2）個別のプロジェクト

①学問分野間関係の計量科学社会学の試み：内的／外的要素を総合した歴史分析
科学研究費助成事業平成 26 年度研究活動スタート支援（研究代表者：堤孝晃）として進めており，実質的には増田勝也氏（東京大学 大学総合教育研究センター）と齋藤崇徳氏（東京大学大学院）との共同研究である．学会に関わる内的／外的要素を相互に関連付けた上で計量的に分析した.

②日本教育社会学会 学会歴史資料ワーキンググループ
日本教育社会学会の 70 周年プロジェクトとして進められている「戦後教育社会学の学的基盤形成と理論的課題に関する総合的研究」に関連して，日本教育社会学会 学会歴史資料ワーキンググループに参加した.

③人文社会科学系大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究
本田由紀氏が研究代表となっている同研究プロジェクトへ参加し，全国の人文社会科学系学部の卒業生の追跡調査を行った.

3）学会活動

① 2015 年 7 月 21 日に工学大学院にて行われた第 43 回可視化情報シンポジウムにおけるオーガナイズドセッション「ビッグデータと知識の可視化」部会にて，齋藤崇徳氏・増田勝也氏とともに，「テキストマイニングによる学問分野間関係の歴史的変遷の可視化」の発表を行った.

② 2015 年 9 月 9 日に専修大学にて行われた日本教育社会学会第 67 回大会「テーマ部会ディシプリンとしての教育社会学の多角的再検討」部会にて，「教育学と教育社会学の歴史的計量科学社会学の試み（1）――学術雑誌のテキストマイニングによる内的要素分析」および「教育学と教育社会学の歴史的計量科学社会学の試み（2）――学会員情報を用いた外的要素分析」の発表を行った．また，同部会について部会提案および司会を務めた.

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

①「能力――映し出される個人と社会」，本田由紀編『現代社会論』有斐閣，2015 年 6 月，pp.25-52.

②「第 2 講 日本の教育論：教育と社会」田中祐輔・艾菁［総主編］／龐志春［監］／川端祐一郎・張玥・堤孝晃・山田信也・甲斐あかり［主編］『高級日語』復旦大学出版社［2016 年出版予定］.

3）その他

①（須藤康介と共編）『X 市中学生パネル学力調査――第一次調査報告』社会科学研究所研究シリーズ No.60，2016 年 3 月.

②「小中学生のいじめ規範意識の差異とその変化――小学 6 年生と中学 1 年生のパネルデータを用いた分析」堤孝晃・須藤康介編，『X 市中学生パネル学力調査――第一次調査報告』社会科学研究所研究シリーズ No.60，

2016 年 3 月，pp.59-80.

③（一杉浩史・楠本一哲と共著）「調査の概要個別調査結果の比較」『子育て支援と家族の選択』SSJ Data Archive Research Paper Series No.55，2016 年 4 月，pp.3-25.

④「[書評]『福井県の学力・体力がトップクラスの秘密』（志水宏吉・前馬優策編著，中公新書ラクレ，2013 年）」『教育社会学研究』98（2016 年 5 月，pp.257-259）.

6．2015 年度の教育活動

4）学外

明治学院大学社会学部「教育社会学」（前期）・「子どもの歴史社会学」（後期）

電気通信大学「教育制度論」（集中）・「教職論」（オムニバス・集中）

7．所属学会

日本教育社会学会・日本教育学会・日本社会学会・日本子ども社会学会・関東社会学会・日本学校教育学会

森　　いづみ　助　教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤分野）

教育社会学，比較教育学

2．経　歴

2004 年 3 月	上智大学外国語学部英語学科卒業
2006 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科修士課程修了
2012 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科博士課程満期単位取得退学
2012 年 12 月	ペンシルバニア州立大学教育理論政策専攻博士課程修了（Ph.D. in Educational Theory and Policy, with a dual-title degree in Comparative and International Education）
2013 年 4 月	立教大学社会学部助教
2015 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教

3．主な研究テーマ

①日本における学力格差の経年分析（Trend Analysis of Academic Achievement Gap in Japan）

1990 年代以降の日本では，所得格差の拡大が懸念されるとともに，教育の多様化や私事化が進み，学習時間や内容をめぐる方針も大きく変化した．そうした背景をもとに，生徒間・学校間の学力格差がいかに変化してきたのかを実証的に分析し，その背景や帰結について考察している．

②教育期待の背景の国際比較（Cross-national Study of Students' Educational Expectations）

「将来どの教育段階まで進みたいか」という生徒の教育期待の背後には，出身家庭の属性的な要因と，生徒自身の学業達成という業績的な要因の双方が重なり合って影響し，その後の地位達成に向けた一つの重要な契機となっている．こうしたメカニズムを国際的に見たとき，多国間ではどのようなパターンが見られ，その中で日本はどのような特徴をもつのかについて，国内外のデータを用いて分析している．

③生徒の学校経験・価値観と学力との関連についての国際比較（Cross-national Patterns of Student Engagement, School Experience and Academic Achievement）

社会経済的に豊かな家庭の子どもほど学力や教育達成が高いという事実は，その関連の度合いに強弱はあるものの，これまで多くの国で確認されてきた．しかし，生徒の学校への所属感や教科学習への態度，自尊心など学力以外の側面に関しては，その家庭背景との関連において，必ずしもすべての国において同様の関連が見られるわけではない．こうした関係性の違いがなぜ見られるのか，各国の教育制度の違いを考慮しながら検討し，それが社会のあり方にとってもたらす帰結について考えている．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①附属社会調査・データアーカイブ研究センター課題公募型二次分析研究会「子どもたちの過ごし方，暮らし方――「放課後の生活時間調査」2008 年と 2013 年から」にて「高校生の自己認識と進学期待――高校ランク内の相対的位置づけに注目して」と題する報告を行った．

②附属社会調査・データアーカイブ研究センター参加者公募型二次分析研究会の第二回成果報告会「子育て支援と家族の選択」の第一部会で司会を務めた．

③東京大学社会科学研究所若手研究員の会の第二回研究会にて「TIMSS データにみる日本の教育と社会の特質――経年分析と国際比較」と題する報告を行った.

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手研究（B））「国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明――平等化と差異化のバランスに注目して」の代表者として研究を行った.

②科学研究費補助金（基盤研究（A））「少子化社会におけるライフコース変動の実証的解明：混合研究法アプローチ」に研究協力者として参加した.

③ 2015 年社会階層と社会移動調査（SSM 調査）研究会にメンバーとして参加し，2015 年 8 月の関東地区研究会において「大学進学選択の効果――傾向スコアを用いた分析」と題する報告を行った.

④国立大学改革強化推進補助金を用いて，20 ～ 60 代の男女を対象に，個人属性や社会階層と，自尊感情やパーソナリティ特性，社会意識等の関連を明らかにするためのウェブ調査を実施した.

3）学会活動

①日本教育社会学会第 67 回大会（駒沢大学）にて「「ゆとり教育」を背景とした学力格差の変化――私学選択と学校間格差」と題する報告を行った（2015 年 9 月）.

②日本教育社会学会第 67 回大会の「学校外教育」部会にて司会を務めた（2015 年 9 月）.

③日本社会学会第 88 回大会（早稲田大学）にて「教育期待の規定要因の国際比較――教育機会の構造にみる業績主義と属性主義」と題する報告を行った（2015 年 9 月）.

④数理社会学会第 61 回大会（上智大学）にて「私立中学進学が教育期待と自己効力感に及ぼす影響――傾向スコアを用いた分析」と題する報告を行った（2016 年 3 月）.

4）海外学術活動

①アメリカ社会学会第 110 回大会（シカゴ）において，“Cross-national Patterns of Student Engagement and Academic Achievement: An Analysis of TIMSS 2011” と題するラウンドテーブル報告を行った（2015 年 8 月）.

②ペンシルバニア州立大学教育理論政策研究科より Soo-yong Byun 準教授を招聘し，2016 年 3 月 14 日に “Consequences of Educational Assortative Marriage for Children’s Academic Achievement: The Case of South Korea”（学歴同類婚が子どもの学業達成におよぼす影響：韓国の事例）と題する公開セミナーを開催した.

③明治大学大学院経営学研究科の金素延特任講師とともに，海外における日本企業の組織的特徴や人々のイメージを探るための共同研究を行っている．マレーシア工科大学（UTM）の Abdul Rahman 教授の協力を得て，2016 年 2 ～ 3 月にマレーシアの科学・工学系の大学生および大学院生を対象とした調査を実施した.

5．2015 年度の研究業績

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

①「教育拡大期における学力と教育期待――第 1 回国際数学教育調査（FIMS）の基礎分析」『応用社会学研究』第 58 号，2016 年 3 月，183-198 頁.

② “The Effects of Supplementary Tutoring on Students’ Mathematics Achievement in Japan and the United States” *ISS Discussion Paper Series*, F-178, December 2015, pp.1-103.

③ “Trends in Socioeconomic Achievement Gap in Japan: Implications for Educational Inequality” *ISS Discussion Paper Series*, F-179, March 2016, pp.1-17.

c．学術書への寄稿

①「塾――豊かな社会における格差問題」山田昌弘・小林盾編『データで読む現代社会――ライフスタイルとライフコース』新曜社，2015 年 6 月，158-162 頁.

3）その他

① Book Review of *International Education Policy in Japan in an Age of Globalisation and Risk* by Robert W. Aspinall, *Social Science Japan Journal*, Vol. 18(2), June 2015, pp. 254-256.

6．2015 年度の教育活動

4）学外

立教大学 社会学部「社会調査法 3」（春学期）

昭和女子大学 現代教養学科「フィールドワークと質的分析」（秋学期）

7．所属学会

日本教育社会学会，日本社会学会，日本比較教育学会，数理社会学会，Comparative and International Education Society

8．大学の管理運営

1）所内

センター運営委員会

御旅屋　　達　助　教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（ネットワーク分野）

専門分野：教育社会学・福祉社会学・社会政策

2．経　歴

2002 年 3 月	国際基督教大学教養学部卒業
2004 年 3 月	青山学院大学大学院文学研究科博士前期課程修了
2012 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学
2012 年 4 月～ 2015 年 3 月	東京大学社会科学研究所特任研究員
2015 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教

3．主な研究テーマ

①就労困難者支援に関する調査・研究（Qualitative Research on Supports for Disadvantaged People）

無業者，とりわけ困難の度合いが高いひきこもり経験のある者や発達障害（あるいはそのグレーゾーン）といった困難を有している者にとって，いかなる支援がいかなる論理で行われているか，その可能性と限界をフィールドワークから明らかにする．

②「居場所」概念の研究（Study of the Concept of "*Ibasho*"）

80 年代以降，概念として変質してきた「居場所」という概念の現代的特質とその背後にある社会的変化について検討する．

③場所と空間の社会学的研究（Sociology of Place and Space）

上記研究テーマを発展させ，現代社会において空間や場所が個人にとっていかなる意味・機能を有しているか検討する．

4．2015 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金若手研究 B「発達障害者を対象とした居場所支援の社会学的研究」の研究代表者として，発達障害者の自助団体，「ひきこもり」の若者の自立支援施設を対象としたフィールドワークを行い，データの収集と分析，成果報告を行った．

3）学会活動

① 2015 年 11 月，西南学院大学にて行われた社会政策学会第 131 回大会において「発達障害当事者を対象としたフリースペース（居場所）の機能と課題」の研究報告を行った．

4）海外学術活動

5．2015 年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

①「若者自立支援としての『居場所』を通じた社会参加過程――ひきこもり経験者を対象とした支援の事例から」『社会政策』7(2)，2015 年，pp.106-118.

b．その他の雑誌論文

c．学術書への寄稿

②「居場所――個人と空間の現代的関係」本田由紀編，『現代社会論――社会学で探る私たちの生き方』有斐閣，2015 年 6 月，pp.131-153.

3）その他

6．2015 年度の教育活動

4）学外

法政大学　キャリアデザイン学部「キャリア研究調査法」

淑徳大学　国際コミュニケーション学部「世界の教育事情」

7．所属学会

日本社会学会，社会政策学会，日本教育社会学会，関東社会学会，日本質的心理学会，こども環境学会

8．大学の管理運営

1）所内

情報システム委員会（システム管理室担当），情報セキュリティ委員会，情報システム委員会ワーキンググループメンバー

3）学内

東京大学情報ネットワークシステム（UTnet）部局担当者，東京大学情報システム緊急対応チーム（UTokyo-CERT）部局担当者

9．社会との連携

発達障害当事者協会研究会委員，2016年2月若者支援全国協同連絡会「第11回全国若者・ひきこもり協同実践交流会」にて登壇

小 川 和 孝 助 教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：教育社会学・社会階層論

2．経　歴

2009年3月	東京大学教育学部卒業
2011年3月	東京大学大学院教育学研究科修士課程修了
2014年4月	東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学
2011年4月～2014年3月	日本学術振興会特別研究員 DC1
2012年6月～2013年3月	アメリカ・ミシガン大学訪問研究員
2014年4月	東京大学社会科学研究所特任研究員
2015年4月	東京大学社会科学研究所助教

3．主な研究テーマ

①教育と地位達成における機会の不平等（Inequality of Opportunity in Education and Status Attainment）

社会学における古典的なトピックのひとつである，教育と地位達成における機会の不平等についてデータ分析を通じて検討する．これまでの研究よりもミクロレベルのメカニズムを明らかにすることを目的とし，特に家族や雇用主の合理的な行為による説明を行う．

②日本の労働市場における技能形成と訓練（Skill Formation and Training in the Japanese Labor Market）

日本の労働市場の特徴について技能形成と訓練に焦点を当て，近年の雇用流動化の問題などと関連させて議論する．教育システムとの接続について特に重点を置き，また比較政治経済学や労働経済学などの研究も視野に入れつつ検討を行う．

③社会科学における因果推論（Causal Inference in the Social Sciences）

多くの場合に実験が不可能な社会科学において，観察データからの因果的な問いの検証可能性について研究する．方法論的なアプローチのみならず，社会科学における因果的な説明の意味についての理論的な探求も行う．

4．2015年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①データアーカイブ研究センター・計量社会分野が主催した課題公募型二次分析研究会の一つである，「若年・壮年者をめぐる家族と格差」に1年間を通して参加した．2016年3月7日に東京大学で行われた成果報告会では発表を行った．

4）海外学術活動

①2015年5月9日に日本・台湾の研究者によって開催された，“Workshop for the Comparative Study of Transition to Adulthood among Japanese and Taiwanese Youths”に社研パネル調査プロジェクトのメンバーとして参加し，報告を行った（台北市・国立台湾大学）．

5．2015年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

①「時間割引選好・リスク回避傾向と高校生の教育期待――合理的選択理論における信念の明確化」『教育社会学研究』2016 年，98：ページ未定（総数 20 ページ）.
②「社会的属性と収入の不安定性――グループ内の不平等に注目した分析」『理論と方法』2016 年，59：ページ未定（総数 14 ページ）.

b．その他の雑誌論文

①「母子間の価値観の伝達――性別役割分業の一般的規範・個人的展望に関する分析」中澤渉・藤原翔編著『格差社会の中の高校生――家族・学校・進路選択』勁草書房，2015 年，128-43.
②「職場における訓練が賃金へ与える因果効果の分析――周辺構造モデルを用いた持続的な影響の分析」『科学研究費補助金基盤研究（S）現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」報告書』2015 年，248-60.
④（石田浩・有田伸・藤原翔と共著）「パネル調査から見る非認知的スキル，仕事の負担，結婚に影響する意識，資産の不平等――『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2015』の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』2016 年，No.94.

3）その他

① “Training Opportunity and Wage: A Cumulative Perspective for Segmented Employment System in Japan.” Oral Presentation at Workshop for the Comparative Study of Transition to Adulthood among Japanese and Taiwanese Youths: JLPS and TEPS-B. May 9th, 2015. National Taiwan University.
②「内部労働市場と初期 OJT」，第 60 回数理社会学会大会ポスター発表（2015 年 8 月 29 日，於大阪経済大学）.
③「職場における訓練が賃金へ与える蓄積的な効果の検討」，第 15 回家計経済研究所パネル調査・カンファレンス口頭発表（2015 年 12 月 24 日，於ホテルグランドヒル市ヶ谷）.
④「内部労働市場における訓練投資――ライフコースを通じた機会の検討」，東京大学社会科学研究所課題公募型二次分析研究会成果報告会口頭発表（2016 年 3 月 7 日，於東京大学）.

6．2015 年度の教育活動

2）学部

東京大学教育学部「教育社会学調査実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（他 3 名と共同）」

4）学外

成蹊大学文学部「経済社会学」

7．所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会，数理社会学会，関東社会学会，International Sociological Association RC28

現代中国研究拠点

薛　軼　群　特任助教

1．専門分野

現代中国研究拠点　専門分野：中国近代史，通信史

2．経　歴

2003 年 6 月	中国・南京大学外国語学院日本語科卒業
2007 年 3 月	慶應義塾大学大学院社会学研究科修士課程修了
2011 年 9 月	東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学
2011 年 10 月～ 2013 年 3 月	東北大学大学院法学研究科 COE フェロー
2013 年 4 月～ 2014 年 3 月	東北大学大学院法学研究科助教
2014 年 12 月	東京大学大学院総合文化研究科より博士号（学術）取得
2015 年 4 月～	東京大学社会科学研究所特任助教
	人間文化研究機構地域研究推進事業・研究員

3．主な研究テーマ

① 19 世紀～ 20 世紀の日中間通信網と大北電信会社（Great Northern Telegraph Company and telecommunications network between Japan and China in 19th century-20th century）

②近代中国における電信の受容過程（Acceptance process of telegraph in Modern China）

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①現代中国研究拠点において，計 15 回の研究会の準備及び広報を行った．

②現代中国研究拠点においてリサーチシリーズ No.16，No.17 の刊行を補佐した．

③現代中国研究拠点の一環として，2015 年 8 月にオックスフォード大学にて行われた The Second Annual Meeting of International Consortium for China Studies に参加した．

④現代中国研究拠点の一環として，2016 年 2 月に愛知大学にて現代中国地域研究プログラム国際シンポジウムに参加した．

2）個別のプロジェクト

① 2016 年 3 月，科学研究費「20 世紀中国地域社会の指導層･中堅層―江南地方の人材基盤研究」（研究課題番号：26284110，代表者明治大学高田幸男）の研究協力者として，中国浙江省にて教育・工商業関係者の聞き取り調査を行った．

3）学会活動

① 2015 年 7 月 24 日－31 日，神戸･広島に開催された「第五回日中若手歴史研究者セミナー」（笹川平和財団主催）に参加し，通訳を務めた．

4）海外学術活動

① 2015 年 8 月，オックスフォード大学にて行われた The Second Annual Meeting of International Consortium for China Studies に参加した．

② 2015 年 8 月，ロンドンにてイギリス国立公文書館・ブリティッシュテレコム会社のアーカイブ部門・大英図書館における 19 世紀末 20 世紀初期にイギリス電信会社の東アジアへの進出の関係資料の調査を行った．

③ 2016 年 3 月，上海にて上海図書館・上海電信博物館における近代中国の通信と国際関係に関する資料の調査を行った．

5．2015 年度の研究業績

1）学術書

①単著『近代中国の電信建設と対外交渉―国際通信をめぐる多国間協調･対立関係の変容』勁草書房，2015 年 2 月，249 頁．

7．所属学会

史学会，日本現代中国学会

ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」

香　川　め　い　特任助教

1．専門分野

教育社会学　労働社会学（学校から職業への移行）

2．経　歴

2001 年 3 月	東京大学教育学部卒業
2003 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科修士課程修了
2008 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科博士課程　単位取得済退学
2008 年 4 月～ 13 年 3 月	立教大学社会学部助教
2013 年 4 月～ 14 年 3 月	成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員　兼　文学部社会調査士課程助手
2014 年 4 月	東京大学社会科学研究所　特任助教

3．主な研究テーマ

①学校から職業への移行とキャリア形成，ライフコースにかんする研究（School to work transition and life course）

新規学卒一括採用や＜学校経由＞の就職といった採用・就職の仕組みが，人々のキャリアやライフコースをどのように形づくり，そして時代とともにいかに変容していくのかを検討している．加えて，共同研究「人文社会科学系の大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究」（科学研究費補助金（基盤研究（B）

研究代表者：本田由紀）に参加し，大学教育と就職活動や就職後の初期職業キャリアの関連について研究を行っている．

②高校教育機会の提供構造の成立とその変容にかんする研究（Provision of high school education in depopulating society）

同一年齢集団のほぼ全員が高校に進学する社会はどのように成立し維持されているのか，教育機会の供給側に焦点をあてて研究を行っている．高校教育拡大期の公私関係や地域の差異に注目し，準義務化が可能となるような教育機会の提供がいかに達成されたのをこれまで明らかにしてきた．現在は，生徒減少期にこの教育機会の提供構造がいかに変容しているのか，そしてどのような問題が生じつつあるのかという課題に取り組んでいる．また「後発産業化諸国の中等教育拡大の国際比較研究：日本を起点としたアジア・東欧への展開」（科学研究費補助金（若手研究（A）研究代表者：相澤真一）の研究協力者として参加し，国際比較の観点からも研究を進めている．

③子どもの成長と親子関係に関するパネル調査（Children's life and learning research project）

ベネッセ教育総合研究所と社会科学研究所の共同研究「子どもの生活と学び」プロジェクトにおいて親子ペアの追跡調査の企画，実施に携わり子どもの成長と親子関係について研究を行っている．変化の激しい社会の中で「大人になること」とは何を意味するのか，学習にとどまらない子どもたちの経験や保護者との関係の変化を継続的に追いかけることで，「大人になる」プロセスを解明する．

4．2015 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①「子どもの生活と学び」共同プロジェクト研究について，2015 年 3 月に実施した高校 3 年生調査のデータ整備と作成（データクリーニング等）と分析を行った．2015 年 7 月に実施した第 1 回親子調査の調査票の作成，実査，データ整備と作成（データクリーニング等）と分析を行った．高校 3 年生調査の結果は「高校生と進路に関する調査　ダイジェスト版」として，第 1 回親子調査の結果は「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015 速報版」として発刊されている．

②「子どもの生活と学び」共同プロジェクト研究について，第 6 回～第 15 回ボード会議の開催準備を行った．

③附属社会調査・データアーカイブ研究センター　課題公募型二次分析研究会「子どもたちの過ごし方，暮らし方：「放課後の生活時間調査」2008 年と 2013 年から」を運営に携わり，二次分析研究成果報告会（2016 年 3 月 18 日開催）の第二部会で司会を務めた．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手研究（B））「生徒減少期の高校教育機会の提供構造――政策動向と需要側の意識・行動の総合的開明」の代表者として研究を行い，国内学会で 1 本報告を行った．

②科学研究費補助金（若手研究（A））「後発産業化諸国の中等教育拡大の国際比較研究：日本を起点としたアジア・東欧への展開」（代表者：相澤真一）に研究協力者として参加し，国際シンポジウム（Comparative Study of Upper Secondary Education in Late Industrial Countries）にて “Provision of High School in Japan: Why the Private Ratio Remains Stable” という報告を行った．

③科学研究費補助金（基盤研究（B））「人文社会科学系の大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究」（代表者：本田由紀）に研究協力者として参加している．

④化学研究費補助金（基盤研究（C））「学校教育が学力・学習意欲に与える因果的効果――X 市中学生悉皆パネル調査から」（代表者：須藤康介）に研究分担者として参加している．

3）学会活動

① 2015 年 9 月，日本教育社会学会第 67 回大会にて「生徒減少期にいかに高校教育を供給していくか？――日本と台湾を比較して」と題する報告を行った（劉語霏との共同報告）．

5．2015 年度の研究業績

2）学術論文

b．その他雑誌論文

①（西村幸満との共著）「若者の第 2 職の重要性―『初職からの移行』における現代の課題」『季刊社会保障研究』Vol.51，No.1，2015 年 6 月，29-43 頁．

②「受験は成長の機会だった―学習時間と成長実感―」『IDE 現代の高等教育』No.579, 2016 年 4 月, 49-54 頁．

c．学術書への寄稿

①「仕事――なぜ非正規雇用が増えたのか」山田昌弘・小林盾編『データで読む現代社会　ライフスタイルとライフコース』新曜社，2015 年 6 月，163-177 頁．

３．第９回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨

日　時　2016 年 3 月 29 日（火）15：00 ～ 17：55
場　所　社会科学研究所センター会議室
出席者（諮問委員）

岡　田　知　弘　委　員（京都大学大学院経済学研究科・教授）
小　幡　純　子　委　員（上智大学法学研究科・教授）
勝　　康　裕　委　員（法政大学出版局元理事・編集部長）
岸　本　一　男　委　員（筑波大学大学院システム情報工学研究科・教授）
竹　信　三恵子　委　員（和光大学現代人間社会学部・教授）
原　　朗　委　員（東京大学名誉教授・東京国際大学名誉教授）

出席者（社会科学研究所）

大　澤　眞　理　所　長
佐　藤　岩　夫　副所長
水　町　勇一郎　協議員
玄　田　有　史　教　授
佐　藤　　香　教　授
丸　川　知　雄　教　授
安　瀬　卓　司　事務長
新　井　　忠　総務チームリーダー（副事務長）
土　屋　雅　史　総務チームサブリーダー（記録）

議事に先立ち，大澤所長から，出席者紹介後，議事進行係に原委員が互選された．

初めに，大澤所長から，本会の趣旨説明があり，次いで安瀬事務長から配付資料の確認がなされた後，大澤所長から，資料 1-1，1-2 に基づき，研究体制と研究事業について，資料 2 に基づき，活動単位別人員配置について，資料 3 に基づき社会科学研究所の収入構造（2006 年度～ 2015 年度）について，資料 4 に基づき，東京大学の新学内予算配分システム及び，その第二次予算配分における社研の提案事業の概要について報告があった．

それらを受けて，各委員からの意見や質問が寄せられた．

●新学内予算配分システムで説明のあった三次配分が一次配分に回るという意味がよく理解できなかったので伺いたい．

（社研）新学内予算配分システムにおいては，一次配分が部局運営に最低限必要とされる経費，二次配分が既存事業，三次配分が新規事業についての要求ということなので，三次配分により認められた新規事業は，2017 年度になって部局運営に最低限必要な経費であると認められる可能性があるという意味である．

●総長裁量経費の割合の増大に関しては，第三期中期目標期間に入るに当たって，文部科学省が国立大学に対して学長の裁量経費を増やすように要請したことから，他の国立大学でも概ね同じ傾向にあると思うのだが，東大では運営費交付金全体の額が圧縮されたうえで，総長裁量経費の割合が増えているということであるならば，社研の従来の恒常的な予算は減額させられ，その部分を新たに要求して獲得するということになるのか．

（社研）2016 年度の予算に関していえば文教予算総額は若干ながら増えている．しかしこれは教職員の給与改定や，定年退職者の手当分が含まれていること等から，研究，教育へ充てられる分は減少しているといえる．この文教予算総額の中で各国立大学に配分された予算を見ると，減額された国立大学も存在する中で，東大に関しては若干増額となっており，運営費交付金全体が維持された中で，総長裁量経費を組み替えたということになる．

●そうすると，現に活動している特任助教や特任研究員といったスタッフにプラスした形で新たな事業の要請という意味での人件費の要求ができたということか.

（社研）社研は創立以来，助手を任期制で雇用して運用しており，若手研究者の育成と位置づけていた．若手にOJT をして，研究者として巣立ってもらうという今まで当たり前のようにやってきたことを改めて見返し，研究者養成の事業をやっていた，と位置づけ直せるというのが実態に近いと考えている.

●もう一点，施設との関係では，助教や特任研究員の研究室の割当等はどうなっているのか．研究環境としては満足しているといえるのかどうか.

（社研）基本的に助教には全員に研究個室を提供している．ただし，特任研究員等の中には，科学研究費補助金で雇用されている者もおり，研究代表者である教授等が研究室の一角を割く場合もある．研究環境に関する満足度については，アンケート等を取っていないが，耐震工事が断続的に実施されていて，教授，准教授等を含めて，研究室の配分が十分であったかというと，必ずしもそうとは言えない．今現在も赤門総合研究棟の隣では新棟の建築工事が進んでおり，騒音や振動も発生しているので，なかなか理想的な研究環境とはなっていない．全体的には助教，特任助教に研究個室を保障しているというのは，かなり際立った社研の特徴であると考えている.

●事業として位置付け直したということは，それまでは事業ではなかったということか．つまり，位置付を変えただけで，中身は変わっていないということになるのか.

（社研）それまでは，例えば附属社会調査・データアーカイブ研究センターやシステム管理室，研究戦略室等では，それぞれが業務を通じて，研究者としての力量を磨いてほしいという意味では，その位置づけは同じであった．しかし，必ずしも社研全体として，これが事業であるというような認識はなかったと考えている.

ただし，例えば，年 10 回程度開催している若手研究員の会では，各々ディシプリンも研究経歴等も違う助教や特任研究員が全員出席しており，所長も毎回出席する．また回によっては，関連する分野の教授や准教授等も出席し，かなり忌憚のない意見やコメントが交わされ，異なった専門の研究者に対して，自分の研究意義を納得してもらえるまで説明するという経験はとても貴重であるので，今後この位置付けをより明確にしようと考えているところである.

●東大ではかなりドラスティックな全学予算配分システムの変更があったようだが，京大の場合はそこまでではない．それでも運営費交付金の部局配分は漸減傾向を続けて来ており，全学的な事業をしたいという動きはすぐには変わらないという印象はある．そういう意味では，競争的経費の部分が相対的に高まっているのは，東大と同様の状況であるといえる．そこで１つ質問なのだが，来年度概算要求の項目で貴重な資料や文献の保存，修復も含めて予算を投じるということで，募集がなされた．京大の経済学研究科経済資料センターでは，アーカイブスの強化を進めて行こうと考えているのだが，経済学研究科単体では，金額があまりにも大き過ぎてアプライはできなかった．いずれにしても，そういった大学アーカイブの整備，拡充を重視していくという方向があるのだと思うが，社研としてこの点についてある程度検討されたのかどうかお聞かせ願いたい.

（社研）大学アーカイブの整備，拡充というのは，個々の大学のみでは保存・修復等が困難な資料等を念頭においた予算の種類なのではないかと理解している．社研の場合には，既に社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されており，期末評価ではヒアリングを受けて更新認定がされた．今後，少し大きい枠組みの予算を獲得するには，おそらくネットワーク化がかなり求められると考えて検討中である．東大でも総長が策定した東京大学ビジョン 2020 の中で，大学アーカイブのことは触れられているが，社研を念頭に置いたものではないと考えている．ただ，社研も戦後直後の時期に行った社会調査，労働調査の資料が，大量に保存されており，これらのデジタル化や，整理がほとんど手付かずの状態である．しかもその多くが酸性紙であるので，劣化対策だけでもかなりの人手と予算がかかっているため，今後要求していくことは考えられる.

（社研）ネットワーク化については，全国共同利用・共同研究拠点の協議会で来年度早々に議論の予定である．というのは，立教大学や日本女子大学等，今後，小規模ながらもデータアーカイブ機能を持つことを検討，或いは実際に運用を始めた大学があり，それらの大学とのネットワークをいかに形成していくかというのが今後の大き

な課題であると考えているからである．それから，労働調査資料の保存，復元に関しては，現在は私が小さな資金をとってやっているが，人手がないと 1 つの調査の処理に 2 年程度要してしまうので，完了がいつになるのかという心配は常にある．それと，今まではデジタルの調査データに限って寄託いただいていたが，インタビュー調査などを書き起こしたもの等についても今後は預かるということだけは始めて行こうと考えており，そのために研究会を開催するといった試みも今年度から行っている．また，新しい形での保存についてもこれから少し調整してみたいと考えているところである．

続いて，資料 5-1，資料 13，14 に基づき，2015 年度の主な活動について，資料 5-2 に基づき，社研ビジョン 2020 について，資料 6 に基づきて，助教，特任研究員等の就職状況について，資料「SSJJ PUBLISHER'S REPORT」に基づき，2015 年度の国際交流活動について，資料 7 に基づき，2015 年度の東大釜石カレッジの活動について報告があった．

それらを受けて，各委員からの意見や質問が寄せられた．

●私は今回で諮問委員就任 4 年目となるが，毎年報告を聞き，非常に多くの活動をしていることにいつも感心させられるわけだが，私が昨年度までデータバンクというものに関わってきて感じているのは，色々な活動を発展させていこうと考えると，全体のコンセプトがすっきりしている場合は，議論などしなくても自然に多くのものが集まるというところがある．一方で，コンセプトが漠然としていると，様々と意見が割れて，色々な方向へいってしまうところがある．社研は，自分が学生だった頃は，非常にすっきりとしたイメージがあったように感じていたが，今はどの分野においても頑張っていることは非常に良くわかるのだが，全体としてのビジョンがややぼやけていて，こういうことをやっている研究所なのだということが近年わかりづらくなっている感は否めない．私の理解が行き届かないところもあるかもしれないのだが，こういう視点から見ると分かりやすいという説明が頂けると有難い．

（社研）社研のフラッグシップ・プロジェクトは全所的プロジェクト研究であるが，実は前回の全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に関する最終成果が出ておらず，なおかつ新しいプロジェクトが助走期間という端境期にあるということが一つある．本来，その最終成果を手にとって見て貰えば，社研はこれをやっているところなのだということが理解しやすかったのではないかと思う．そのような事情が関係しているのではないかとは思う．

●社研ビジョンに関してだが，京大ではおそらく部局，研究所単位でこのようなものを策定しているところはないように思う．ミッションの再定義の際に何とか策定したところもあるのだとは思うが，社研ビジョンの中身については，全学のビジョンとのリンク等も含めて所内議論をかなり重ねてきたのではないかと感じているが，実際にどのように進めたのかお聞かせ願いたい．

（社研）社研ビジョンは全総長のもとでの社研の行動シナリオの延長線上にあって，それを明確化したというのが正確であろうと思う．転換を図ったわけではなく，行動シナリオ或いはそれに先立つアクションプラン以来の議論の積み重ねの中から，おのずと出てきたともいえる．ただし，教授会で最低 2 回は議論し，それに先駆けて，本年度からは所長が実質的に委員長を務める研究戦略委員会でも議論を重ねた上で策定したものである．

●以前，私は災害の時代にどのように中小企業が対応したのかという調査をやったのだが，ある中小企業団体の調査結果では，経営ビジョンをしっかりと持っていて，かつ，それを事前に経営者が社員とともに共有しているところほど事業再開率が高く，短期間での事業の回復率も高いというデータが出ている．これは，組織的普遍性を持っているからではないかと思う．つまり，日常的にかなりの議論を積み重ねる中で，研究所はこういうところを目指すのだということを共有化できる．つまり，大学の場合は災害以外の財政的なショックなども当然あり得るので，そういうときにどうするかという合意づくりが日常的にあることが特に大事だと考えている．

（社研）これに先駆けて，昨年の諮問委員会でも報告したが，2014 年度は，丸 1 年の時間をかけて，社研にとって全所的プロジェクト研究とは何かについてゼロベースから見直しを図った．これは本当に徹底的にやった．もう全所的プロジェクト研究なんてやらなくていいのではないかという意見も含めて，合意形成を図ったという作業があったから，今年度になって社研ビジョンの（1）社会科学の「総合知」の追求の項目で，全所的プロジェ

クト研究云々ということが，ほぼ異論はなく書けたのではないかと考えている．

（社研）社研が何をやっているのかということは，社研創立以来ずっと課題として抱えていることだと思う．そういう議論をする中で，現在の全所的プロジェクト研究がある意味，社研のレゾンデートルというか，存立の基盤となることを共有してきたと感じている．昨年から今年にかけて，改めてそういうことを確認することができたことは，社研にとって大変よかったのかなと個人的には思っている．

●先ほど教員評価という話があったが，外部有識者による教員評価というのは，教員の研究業績について，それぞれの専門分野の外部有識者からの評価ということなのか．また，その評価をどのように活用するのか．定期的に評価をするということで，目的を矮小化した形で短期的な評価をするばかりではなく，長期的に本当に価値がある研究をしているのかどうかということが本当の意味での評価だと考えるが，そのあたりはどう考えているか伺いたい．

（社研）社研は研究所としての外部評価を過去に一度行っている．この節目のときに，教授任用後 8 年から 12 年程度の者を対象にした外部の有識者による評価も併せて実施し，その後，教授任用後 10 年の評価として制度化してやってきた．

実施方法は，該当の教授から研究活動報告書を提出させ，評価者としてふさわしいと考えられる外部の有識者を 8 名から 10 名挙げてもらう．その中から所長が選んだ者に評価をお願いする．評価の内容としては，10 年間の業績が学界の水準に照らして質，量ともに十分なものであるか，特に指摘すべきメリットといったことを評価の観点としており，評価書を提出願う．その上で，評価の概要を所長が取り纏めて教授会で報告し，評価対象になった者には個別の評価書を渡す．従って誰がどのような評価をしたのかが本人に伝わる仕組みになっている．それはそれでどうなのかという議論はあるが，それを受け取った者にとっては，今後の研究の進め方にとってこの上のない機会になっている．それ以外には，ボーナスに反映するような仕組みにはなっておらず，今後，外部評価者を匿名にするのか等を含め，検討中である．

●先ほど日本の地域研究に地盤沈下が見られるとの発言があったが，その原因をどう分析しているか．また今の日本の大転換期をどう見ているか．社研に対しては，その方向感覚みたいなことがよくわからないという気がしている．例えば地方創生でいうと，福島における福島大学や夕張における北海道大学のように，東京にいて東大が何をするかということであるのだが，それができる陣容がこの研究所には揃っているので，そのような方向感覚を少し盛り込んでいくと，もっと見える形のものができるのかもしれないなという印象がある．

（社研）第 1 点に関しては，伝統的に欧米での日本研究の主要な分野は，能や歌舞伎，源氏物語或いは近代の私小説といった文化的な分野での研究が先行しており，社会科学的に，しかも現代日本を研究するようになったのは，やはり日本の経済的な成長が関心を引いたことと切り離せないのではないかと思っている．

（社研）近年，中国は，年 8%，9% の経済成長をし，軍事的にも政治的にも台頭してきていることから，多くの人の関心を引いているのは否めない．ただ，経済成長のみで関心を持ってもらったというだけでは寂しいので，日本はそういう意味で非常に興味を引く研究対象であるということのアピールを，もっとしていく必要はあるのではないかと思っている．その中の一つの手がかりが，東アジアの中の日本という位置づけを我々がもっと自覚するということだと考えている．

それから，社研ビジョンは 2020 年までを考えた中期ビジョンなので，方向性をつけるというのはなかなか難しく，その方向性をつけるものとしての全所的プロジェクト研究であっても，研究期間が 3–4 年であることから，なかなかタイムリーにアクチュアルな問題に答えを出すというようにはいかない部分も多い．従来の希望学は調査対象として釜石市，福井県でずっと調査を続けてきており，今度の危機対応学でもやはり，世の中で論じられている地方創生とは一線を画した地域についての深い研究なり，それに基づいた政策提言の前段階ぐらいのところまでの基礎的なノリッジは提供できていくのではないかなと思っている．前段階というのは，具体的な政策提言をしていくところまでが社研のミッションとは考えてはいないからである．

続いて，全所的プロジェクト研究「危機対応学」（資料 8），附属社会調査･データアーカイブ研究センター（資料 9），現代中国研究拠点（資料 10），企業内データ計量分析プロジェクト（資料 11），ベネッセコーポレーションとの共同研究「子供の生活と学び共同研究プロジェクト」（資料 12）の各活動単位から 2015 年度の活動報告等があった．

●全所的プロジェクト研究「危機対応学」に関して，英語の翻訳を見ると「Crisis Thinking」とのことなので，プロセス自体も含めて見ていこうということなのだろうと思う．これは，いわゆる理科系的な発想も含めて考えていくのか，それとも歴史的なことなのか，取り扱うテーマが大きいので，全てをやることは難しいと思うが，もう少し具体的なイメージがあるのかどうか伺いたい．或いは準備段階で，いざ始めてみて，模索しながらということであれば，どの辺にポイントを置いて議論を展開していくのかということを，釜石市や東北など事前にずっと調査されていることとの関連も含めて伺いたい．

（社研）「危険」ではなくて「危機」にしたのは，危機が，危険と同時に機会という２つから成り立っている言葉であるからである．危険はどちらかというとネガティブなもの，避けるべきファクターで，危機というのはある種のアンビバレンスを伴うものであり，この状態を克服することによって新たな何かを生むと考えると，一つはそのアンビバレンスにチャレンジしたい．何となく，白や黒，善や悪で割り切れないところに本当の危機がある．そういう議論はとてもわかりにくいと言われることは覚悟しているが，おそらくそのアンビバレンス，両義的なものに対してどういう振る舞い方を一人一人が，また社会ができるかが大事になってくるのではないかなと考えている．それはもちろんベックの問題意識に通じているところが多々あると思っている．先ほどの説明ではミクロ，マクロと事前，事後という考察軸に分けたのだが，実際にはそんなに簡単に分けられないだろうと思っている．あくまで便宜的にそういう議論の仕方があるけれども，おそらくミクロとマクロは因果もつながっているし，事前と事後も，事前に十分な準備がなければ事後もできないのだと思う．

また，実は危機対応の１つ重要なキーワードはインプロビゼーションではないかという話も出ている．いわゆる想定外の状況が起こったときにどう振る舞うかはある種のインプロビゼーションであろう．それは，「即興」と訳してしまうと，何となくその場しのぎな，アドホックな対応となるが，インプロビゼーションが流れや歴史的な経緯，科学的な根拠などを含めてあるものとすると，そういうものを社会科学で捉えたときに何を意味し，それに対して法律や制度，経済のシステムがどう補完的であったり，代替的であったかというあたりは何かできるのではないかという感じがしている．

理科系との関係はすごく意識していて，これは所内アンケートの中で意見があったのだが，このテーマであれば，社研に限ることなく，むしろ，先ほどあったように東日本大震災，原発問題を含めて東大全体がこういうプロジェクトに向かい合っているときではあるわけで，どこかの段階で自然科学系のいろんな部局とも連携していくことは必要だろうと思っている．ただ，そのやり方を考えるためにも，まずこの１年は社研内でしっかり議論し，少なくとも法律，経済，政治，社会学の中でどういう切り口があるのかはしっかり固めてから他流試合に臨んでいこうと思っている．これまでの延長線上とか歴史的というのはそのとおりで，私自身の中では，やはり釜石での震災後のことが念頭にある．どれだけ事前にいろんな信頼関係を構築していくことができるのか，どうせ津波なんか来ないよ，10 センチだよと思っていて，いざ来たときにどれだけ信頼関係を構築することができるのかはすごく大きいと思っているし，その辺をポイントにやっていくのだろうなとは思っている．

ただ，今の段階で私はあまり自分の考え方を強調してはいけないだろうとも思っている．言い方をかえれば，希望学のときの知見からはこうだ，釜石や福井の経験ではこうだということは，当然，自分の中では背景にあるけれども，それにとらわれずに，社研のメンバーは多かれ少なかれ，必ず何かの形で危機対応に関する研究がどこかで内包されているというイメージがある．それを何とかうまく結びつけながらやろうと思っている．そういう意味では，さっき社研は４つのディシプリンがあると申し上げたが，実は４つをグループ化してやることは全く考えていない．むしろ，これが混じり合って混沌とした状態の中で危機対応を考えることが社研の危機対応学になると思っている．あまり分野の区分けはなく，歴史的な研究，データ分析，制度解釈，いろんなことを組み合わせながら，何が起こるかを当面１年間は，まずはいい意味で混乱しながら進め，来年の今ごろにはもう少し具体的な形ができればいいのではないかと考えている．

最後に，希望学でいうと，希望学で１つ大きなきっかけだったのは，希望と夢との違いは挫折だという概念が非常に重要だとわかったときに大きな発展があった．希望を持って何かをする人は，過去にすごく大きな挫折や試練を経験していて，これをくぐり抜けるというプロセスが人に希望という感覚を持たせるのだということが１年目ぐらいにわかったので，そこが釜石に出会うきっかけになった．危機対応のキーワードが何になるかわからない．信頼や孤立などが出てくるが，それで終わったらベックは超えられないと思っているので，今までの自然科学系，歴史分析，社会学の色々な分析ではない，何かの社研らしいキーワードが浮かんでくれば，おのずとして重点的に向かう方向性やポイントが見えてくるだろうと思っているし，今のところはそれが全く当てもなくて打ち震えているというよりは，何とかなるのではないかなという感触だと思って頂くしかないのではないかと

考えている．

●むしろ，これまでの概念や議論されていることにのっとって，もう一回やり直そうというのでは学問としておもしろくない．社所には非常に優れたスタッフがたくさんいるので，他流試合をする前にその中で混沌とされるというのは非常に賛成で，そこから新しい学問とか新しい形みたいなものを何か発信する方向性はあり得るのかなと思う．これまでも幾つか非常にユニークな発想で行った研究の成果が何冊かの形で本になって実際に読まれるというニーズがあるということは，どこかでその勘所をつかんでいるのだと思う．新しいプロジェクト自体が，今は混沌として模索する中で，何か新しいキーワードをつくり上げ，それをまたアウトプットして還元していく．当然，そこには日本国内の問題もあるだろうし，どのような国際的な議論をこれからこの中に組み入れるかも非常に興味深いところであるが，それらが出てきたときに初めて，海外の学問で使われる概念とどう対比して，どういう問題提起をしていくのかという辺りまで行き着いてもらえると非常にいいのではないかと思う．

●私はもう何年も前に，ある会で危機だかリスクだかの座長をしたことがある．その際に苦労したのが，各分野でリスクに関する考え方が全く違っていて，座長として取りまとめをしようと思ってもどうにもならず，キーワードを取りまとめても，同じキーワードに対して違った意味づけがあり，座標軸が全く異なっていた．仕方なく，最終的にはもうこれでいいですねという形でまとめたことがある．このように，社研の中で成果をまとめて外に出したときに外の座標軸が全く違っていて，全く組み直さなくてはならないようなことも起こるかもしれない．そいった場合はどういう方針でまとめていくのか伺いたい．

（社研）まずは既存の成果を十分に学ぶことだと思っている．私が言うのも口幅ったいが，学問というのは，そういう悩んだもどかしいところを皆がバトンパスをつないでいくことだと思っていて，ゼロから危機対応学をやろうなんてことはこれっぽっちも思っていない．さっきのベックもそうだし，安全と安心の研究もそうだし，さまざまな災害に関する研究など，色々な研究でもどかしさからどう学んで社研らしい軸が出せるかどうか．

例えば，「システム」という言葉は今，あえて使っていない．「構造」と並んでとても使い勝手がいいが，その言葉を使ってしまうと，さっき挙がっていたものとは全く違う言葉が飛び交ってしまうことになりそうな気がして，社会科学の中である種，当然と言われかけている言葉は使わずに議論してみるとどうなるかが大事だと思っている．いろんな既存の研究の中のどこに隙間があり得るのかをテーマに見ていきたいと思っている．

また，全くの変革を迫るほどの事態が起きた際だが，ミクロでも非常に近いものもあれば，マクロでも非常にショックが大きいものもあるので，そこは原点からの距離感を表す円周図の様なものを書いていって，そこに位置付けるようなことは出てくるのかもしれない．ただ，その距離をどう測るのかは，人や社会の在り方で当然違う訳で，円と円との重なりを作って，このグループとこのグループの関わりを表すというようなイメージは，話を伺いながら漠然と思ったところである．不安は当然あるが，希望学での経験から，全所的プロジェクト研究は最初から論文を何本書く，これによって業績を上げるということとは違う，真剣な遊びと位置づけ，それぐらいの気持ちのゆとりを持ちながら，迷いながらやろうと思っている．一つの方向性として思っているのは，今まで社研でやっている議論が研究者以外の方に通じる言語になっているかというところはちょっと意識しながら，2年目以降はやっていきたいと思っている．「危機対応」ということに皆が一体どういうことを求めているのかを探りつつ，そこも一つのポイントにしながらやっていく．だから，学者の成果を踏まえつつ，言語については，話し合うことを通じて学者以外の方への伝わり方みたいなものを意識してやるのかなと考えている．

●アーカイブスの関係では，大学をはじめとする日本の研究機関全体で研究上の危機対応が迫られている．STAP 細胞問題以降，研究に関わるデータ保存の重要性がいわれ，京大でも 10 年の長期保存がいわれている．京大の経済学研究科でも義務として保存するという仕事が新たに生じて困ったということは半分あるのだが，逆に言うと研究資源をしっかりと共同管理してアーカイブス化していき，活用できるものは次の世代に残し，共用できるように分別する．そういう業務を自己目的化する事業を立ち上げてみてはどうかということを今検討中である．

また各個人の研究室には様々なデータ或いは原資料があるが，これらの保存に加え，全学的，全国的へ保存対象を広げるということもあり得るのではないかと思う．社研であれば，社会科学系のところで，ある程度の範囲で広げていくことも可能なのではないかと感じたのだが，何か議論などされているのであれば伺いたい．

●先ほど，音声データの話が出だが，オーラルヒストリーの伝統は海外に比べると日本ではその意識が非常に低い．海外ではオーラルヒストリーを使った研究は歴史研究や，現代の研究でもかなり出始めてきているが，社研で独自

に取られている音声データがあるのか．また，それらをいずれ公開する予定があるのか伺いたい．

（社研）まず研究者のデータ保存の件だが，東大全学の研究者の研究データのうち社会科学系のものについては，引き受けてはどうかという議論はあった．ただデータを保存するだけならサーバーに次々に入れてしまえばいいのだが，それをきちんと整理して，必要に応じてすぐに取り出せるようにするためには，それなりの整理作業が必要となる．データアーカイブというのは非常に労働集約的なところがあり，現状でも，今の人員では年間 100 の公開がやっとである．議論のあった共有化を実現し，公開するためにはあと 4 人程度の人員は必要と考えられ，そういう人員の拡充が見えないところでデータの受入れに踏み切ることはできないというのが本音である．まずは研究者自身が行った調査について，個別に寄託して貰えれば十分に余裕を持って整理できるし，公開することもできる．実際に東大の教育学研究科では社会調査の実習をして，質のよいデータについて寄託，公開しているし，大学経営・政策研究センターからも調査データの寄託をして貰っている．寄託者にとってもデータを紛失しないというメリットがあり，データアーカイブを有効に利用して貰えるようになってきていると思う．

バックアップに関しては，毎週 1 回，サーバーの全てのデータに関して実施し，月に 1 回，そのバックアップも実施しているし，これを西日本にあるストックルームに送って万全を期している．

音声データについては，どのような媒介が一番安全なのか等が良くわかっていないこともあり，今のところ全く受け入れていない．インタビューのデータ等についても既に文字に起こされたものだけを預かっている．ただ，海外のデータアーカイブでは，写真や映像，音声等あらゆるデータを受け入れているところはあるので，今後情報収集したいと考えている．現状では，今の人員とシステムの状況で可能な限り，データの種類も多様化していきたいと考えている．

●このような組織というのは，常にその存在意義を考えなければいけないという意味で，ちょっと気の毒な立場にあるとは思うのだが，しっかりしたビジョンを作り，評価もしっかりとしていて，様々なプロジェクトも進んでいるということで，その存在意義をしっかりと発揮するために大変な努力をして，かなりの程度成功しているのではないかというのが本日，出席した感想である．

ただ，現代中国研究拠点の研究については，来年度以降予算措置がなくなるということだが，5 年にわたってかなりしっかりした成果を積み上げているので，この組織の中で何らかの形で継続できるような取り組みを検討してはどうか．

（社研）現代中国研究拠点については，2017 年度の第三次学内予算配分への要求を視野に，部局間連携のスタイルでの実施等の検討を進めているところである．

●私も現代中国研究拠点が今年度で終了と聞いて非常にショックを受けている．社研的な視点で現代中国に関する研究を多角的にやるというのはすごくおもしろそうだなと思っていたので，ぜひ何とか来年度以降も予算を獲得して頑張って貰いたいと考えている．

それから，全所的プロジェクト研究「危機対応学」にはとても期待している．例えば，オーソドックスな，研究的なアプローチだけでなく，昨今は緊急事態条項のような危機を煽って，色々な事をやろうとする大きい流れがあり，国民に資するという意味では，非常に関心が高いことだと思うので，色々な多角的な視点からぜひ取り組んで貰えればと思う．

●社研の個々の研究者の研究は，色々な形で社研のホームページから学ぶことができるわけだが，例えば Discussion Paper Series というものがあって，PDF ファイルでデータ保存ができるのは大変有難い．ちょっと気になるのは，近年日本語シリーズの年間の発行数が減少傾向にあるという印象を受けている．その分，英語の Discussion Paper Series が増えているのだろうとは思うのだが．

それから，グループ共同研究にさまざまな支援を研究所として与えているということだが，その具体的な支援内容を伺いたい．全所的な研究も大事であるが，グループ共同研究も自発的にそれぞれスタイルを異にする研究者が自由な発想で行うわけなので，その支援も是非よろしくお願いしたいと考えている．

●4 回に渡って出席させて貰い私自身大変勉強になった．私の所属する社会工学専攻もやはり社研と同様に学際的な組織で，運営上も研究上も色々な意味で非常に難しく，意見が食い違うようなことが頻繁に起こる．同じような問題を抱えている社研は非常に上手に運営できているなと感じ，勉強になった．

それから，データバンクも十数年間運営していかに大変かは身にしみてわかっているつもりだが，これも社研は非常に成功しており，勉強になった部分が多い．

社会工学も，その存在意義についてどう答えるのかは非常に難しい部分がある．社研も同じような問題を抱えていて，どのように世間に対して主張していくのかは大変な事だろうと思う．また，データバンクに関してもやってみてわかったことは，日本でデータバンクは必要であるにもかかわらずあまり進んでいない．社研はそれが期待できる唯一の機関かもしれない．日本が今後，いろんな意味で学問的に発展していくためには必ずやらなければいけないことだと強く思っているので，ぜひ社研も大いに発展し，かつデータバンクもきちっと発展していくことが社会的使命だと私は強く思っている．私にできることは何もないが，とにかく頑張っていただきたいというエールだけ強く贈らせて貰いたい．

●私は，1999 年に初めて参加させて貰い，それから十数年後のこの 4 年間，再び委員となって関わったわけだが，2000 年前後は，社研自体がすごく変革してきている時期でもあったので，シンクタンク的な役割も含め，どう社会に発信していくのかを念頭に置きつつ全体的にまとまった研究の成果を一度に出していくやり方は果たしてどうなのかといったアウトプットの面から話をさせてもらった．しかしこの十数年でデータ化やフォトアーカイブ化が非常に進み，それらを一般に公開するようになった．また，そのジャンル自体も年々増加し，寄託者も増えてきて，そういう利用の仕方に対してかなりオープンになってきているという印象を受けたので，直接に社研から何かをアピールすること以上に，アクセスできる状況，開かれた状況ができたことが非常に大きな変化だなという印象を持っている．

もう一つ，SSJJ の雑誌については，アクセス回数などといった数量的な国際雑誌としての評価よりも，こういったものを年に 2 回きちんと刊行していること自体が非常に重要なことだと思っている．日本の社会科学を中心とした研究を英語で，海外に定期刊行して発表していくというというのは，現状ではほとんどないのではないか．色々な形で国際社会の状況も変わってきて，地域研究が非常に衰退していると聞いたが，一方でアジア研究全体をとってみると，横の連携を含めて，実は今，若手の人たちが大きなプロジェクトを始めているという状況もある．色々とネガティブな形で日本への関心が下がっていくのと同時に別の形で高まってくるという状況もないわけではない．そこでどういう形で日本からの研究を発信していくのか．これはその一つの媒体として非常に重要な雑誌だと思うので，ビジネスとの関係で難しい部分があっても，そこに負けないで続けて貰いたいと思っている．

もう一つは，いわゆるアウトプットということで，社研全体の刊行物については，今年度は多いほうなのかどうか伺いたい．

（社研）昨年度との比較でいうと，特に多いというわけではなく，普通だと思います．

●この中に，経済史関係の業績が入っていることは非常にうれしいと感じた．歴史学を始め，社会科学的な発想や思想の問題といったジャンルを残していくためにも，まずは極端な場合には理系の人も含め，他のジャンルとも総合的に色々な議論をする必要があるのではないかという話を以前からずっとしてきた．今後もそのようなことを積極的に進めていただければ有難いと思う．

（社研）まず，Discussion Paper Series の，特に日本語シリーズが減少しているのではないかという指摘に対しては，基礎データとしては，資料 1-2，19-10 ページにある部局現況調査票の Discussion Paper Series，日本語シリーズ，外国語シリーズを見ていただくと，確かに減っている感じある．これは，ディスカッションペーパーにしないで，どんどん外部の査読つきの雑誌に投稿する傾向があり，学術論文の発表数は増えているので，そのあたりの関係ではないかと思う．

グループ共同研究の支援については，1 月に所内でアンケートを実施した．制度上，グループ共同研究だけでなく，個人研究への支援，全所的プロジェクト研究，大きな連携的な共同研究への支援と様々あるが，その整理が必ずしもついておらず，また，特に若手の所員への周知が十分ではなかったことがアンケート結果からも良くわかったので，この結果に基づいて，また議論の上で整えていこうと検討しているところである．

配布資料一覧

1. 社会科学研究所の『年報 2015』（第 52 号）
2. 社会科学研究所のブロシュア
3. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット

4. Social Science Japan Vol.18，No.2，Summer 2015
5. Social Science Japan Newsletter No.53，No.54
6. SSJJ PUBLISHER'S REPORT，January 2016
7. 〔資料 1-1〕社会科学研究所の研究体制と研究事業
8. 〔資料 1-2〕部局現況調査票
9. 〔資料 2〕社会科学研究所の活動単位別人員配置（2015 年 10 月現在）
10. 〔資料 3〕社会科学研究所の収入構造（2007 年度～ 2015 年度）
11. 〔資料 4〕第二次予算配分要求書
12. 〔資料 5-1〕2015 年度社会科学研究所の活動日誌
13. 〔資料 5-2〕社研ビジョン 2016 年 5 月 6 日
14. 〔資料 6〕社会科学研究の助教・特任研究員の就職状況（2016 年 4 月現在）
15. 〔資料 7〕東大釜石カレッジ活動報告
16. 〔資料 8〕全所的プロジェクト研究「危機対応学」開始にあたって
17. 〔資料 9〕社会調査・データアーカイブ研究センター 2015 年度活動報告
18. 〔資料 10〕現代中国研究拠点 2015 年度活動報告
19. 〔資料 11〕企業内データ計量分析プロジェクト活動報告
20. 〔資料 12〕ベネッセコーポレーション「子どもの生活と学び共同研究プロジェクト」
21. 〔資料 13〕社会科学研究所の活動，写真集（2015 年度）
22. 〔資料 14〕社会科学研究所，および所員の研究成果物（2015 年度）
23. 〔資料 15〕第 8 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨（2015 年度）

Ⅸ．名誉教授の称号授与

2016 年 6 月 14 日，東東京大学教育研究評議会は，末廣昭元教授に対する名誉教授号の授与を決定した．社会科学研究所の申し合わせに従い，以下に，名誉教授の経歴，活動の概要および業績を掲載する．

末廣　昭名誉教授

【経歴】

1974 年 3 月	東京大学経済学部卒業
1976 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科終了
1987 年 4 月	大阪市立大学経済研究所助教授
1990 年 5 月	経済学博士取得（東京大学）
1992 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
1995 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
2005 年 4 月～ 2007 年 3 月	東京大学社会科学研究所協議員
2007 年 4 月～ 2009 年 3 月	東京大学社会科学研究所副所長
2009 年 4 月～ 2012 年 3 月	東京大学社会科学研究所所長
2016 年 3 月	退職（早期退職）

【主な受賞歴】

1990 年 6 月，同年 11 月	大平正芳記念賞，日経経済図書文化賞（Capital Accumulation in Thailand, 1855-1985）
2001 年 11 月	毎日新聞社アジア・太平洋大賞（キャッチアップ型工業化論）
2010 年 4 月	紫綬褒章受章（東南アジア研究を中心に）

【その他の主な公職】

アジア政経学会理事長（2003 年 10 月～ 2005 年 9 月）

日本タイ学会会長（2008 年 7 月～ 2011 年 3 月）

【活動の概要】

1992 年に助教授として着任後，教授としての 21 年間を含め東京大学に 24 年間在職し，社会科学研究所の比較現代社会部門に所属して研究および教育活動に従事した．専門分野はアジア経済社会論であり，（1）タイ国の総合的地域研究，（2）アジア経済社会の全般的把握，（3）アジア地域の特定テーマの研究，（4）日本の対アジア認識・アジア政策をはじめとする研究領域で，質的にも量的にも顕著な業績を上げた．

（1）のタイ国の総合的地域研究は，タイの 100 年以上に及ぶ資本家発達史やファミリービジネスの生成・発展・変容について，膨大な一次資料を用いた実証研究を進め，その成果は国際的に高い評価を受けた．代表的な著作は Capital Accumulation in Thailand, 1855-1985（1989），『ファミリービジネス論』（2006 年），The Oxford Handbook of Business Groups（2010, 共著）である．そのほか，一般向けに書かれた新書『タイ：開発と民主主義』（1993 年）と『タイ：中進国の模索』（2009 年）は多数の読者を獲得した．（2）のアジア経済社会論の代表的な著作は，『キャッチアップ型工業化論』（2000 年，英語版は 2008 年）と『新興アジア経済論』（2014 年）である．これらの本の中で提示された「キャッチアップ型工業化」「工業化の社会的能力」などの概念は，その後のアジア工業化研究に大きな影響を与えた．

（3）のアジア地域の特定テーマ研究では，アジア諸国における開発主義体制の把握，テクノクラシーの実証分析，東アジアにおける福祉システムの比較など，新しい研究領域を次々と開拓し，10 冊以上の本を編集した．最後に，（4）の日本の対アジア認識・アジア政策については，『アジア政治経済論』（共編著，2001 年），『「帝国」日本の学知：地域研究としてのアジア』（編著，2006 年），『戦後アジアの形成と日本』（共著，2015 年）を刊行している．

以上のような研究業績のほか，氏は教育面では大学院経済学研究科で「アジア経済社会論」を担当し，多数の研究者を育成すると同時に，ASNET 講義や EMP 講義で最新のアジア情勢について講義を行った．また，学内行政では，社会科学研究所の協議員，副所長，所長を務め，2011 年 3 月の東日本大震災以後は，「救援・復興支援室」の委員として，東京大学釜石カレッジの運営を担当した．

氏は学外でも活躍しており，アジア政経学会理事長，日本タイ学会会長といった学会活動だけでなく，日本・タイの経済協力に関する多数の委員会の座長や委員に就任し，同時に，りそなアジアオセアニア財団，トヨタ財団，住友財団，大平正芳記念賞，樫山純三賞などの研究助成の選考委員やアジア関連の賞の選考委員を長く務めてきた．以上のような顕著な研究・教育活動，そして幅広い社会活動は，東京大学名誉教授の称号を付与するに値すると評価できる．

【研究業績】（太文字は主な業績を示す．論文は主要論文のみ抜粋）

＊単著 「タイ系企業集団の資本蓄積構造―製造業グループを中心として」（アジア経済研究所『アジア経済』1984年10月号）（1985年発展途上国研究奨励賞を受賞）．

＊編著 『NAICへの挑戦――タイの工業化』アジア経済研究所，1987年，318頁

＊編著 『バンコク・クアラルンプル・シンガポール・ジャカルタ』東京大学出版会，1989年，271頁．

＊単著 *Capital Accumulation in Thailand 1855-1985*, UNESCO The Centre for East Asian Cultural Studies, 1989, 427 pp.（1990年度日経経済図書文化賞，大平正芳記念賞をそれぞれ受賞）．

＊共著 （南原真と）『タイの財閥――ファミリービジネスと経営改革』同文舘出版，1991年，336頁．

＊共著 『アジア経済論』ミネルヴァ書房，1993年．

＊単著 『タイ――開発と民主主義』岩波新書，1993年，224+14頁．

＊共著 『世界政治の構造変動3　発展』岩波書店，1994年．

＊共著 『20世紀資本主義Ⅱ　覇権の変容と福祉国家』東京大学出版会，1995年．

＊単著 『戦前期タイ鉄道業の発展と技術者形成』重点領域研究，京都大学東南アジア研究センター，1996年，512頁．

＊単著 「タイ――農業農村社会から会社工場社会へ」（比較体制研究所編『東アジア工業化ダイナミズム――21世紀への挑戦』法政大学出版局，1997年）

＊単著 「タイの労働市場と人事労務管理の変容」（『社会科学研究』第46巻第6号，1997年）

＊単著 “Modern Family Business and Corporate Capability in Thailand: A Case Study of the CP Group,” *Japanese Yearbook on Business History*, Volume 14, 1997.

＊編著 『タイの統計制度と主要経済・政治データ』アジア経済研究所，1998年，313頁．

＊編著 『タイ――経済ブーム・経済危機・構造調整』日本タイ協会，1998年．

＊編著 『開発主義』（20世紀システム　第4巻）東京大学出版会，1998年，320頁．

＊単著 「タイの経済危機と金融・産業の自由化」（一橋大学経済研究所『経済研究』（50周年記念特集号），第50巻第2号，1999年4月），120-132頁．

＊単著 “A Japanese Perspective on the Perception of “Ajia” : From Eastern to Asian Studies,” in “Special Issue: The Perceptions of Asia,” *Asian Studies Review*（Australia, ASAA）, Vol. 23, No.2, June. pp. 153-172.

＊単著 “The Road to Economic Re-entry: Japan’s Policy toward Southeast Asian Development in the 1950s and 1960s,” in *Social Science Japan Journal*. Vol.2, No.1, April: Oxford University Press, pp. 85-105.

＊単著 『タイ統計制度発達史序論：国家統計局，人口センサス，国民所得』一橋大学経済研究所，1999年，72頁．

＊単著 「現代タイと国の開発」（石井米雄・桜井由弓身雄編『東南アジア史1』山川出版社，1999年）．

＊単著 「タイの経済改革――産業構造調整事業と中小企業支援」（東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第51巻第3号，2000年3月），25-65頁．

＊編著 『タイ経済政策――制度・組織・アクター』アジア経済研究所，2000年，384頁．

＊翻訳･解説　ホームズ，スチャダー著『タイ人と働く――ヒエラルキー的社会と気配りの世界』（末廣昭翻訳･解説，めこん　2000年），272頁．

＊単著 『キャッチアップ型工業化論――アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会，2000年，375頁．（2001年度アジア太平洋賞大賞受賞）．

＊共編著 （山影進と）『アジア政治経済論――アジアの中の日本をめざして』NTT出版，2001年，469頁．

＊共編著 （東茂樹と）『タイ経済危機と企業改革』アジア経済研究所，2001年，181頁．

＊単著 *Family Business Gone Wrong? : Ownership Pattern and Corporate Performance in Thailand*, ADB Institute, 2001, 91 pp.

＊編著 『岩波講座東南アジア史第9巻 「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店，2002年，393頁．

＊編著 『タイの制度改革と企業再編――危機から再建へ』アジア経済研究所，2002年，386頁．

＊編著 『自由化･経済危機･社会再構築の国際比較――アジア，ラテンアメリカ，ロシア東欧―第一部　論点と視角』（東京大学社会科学研究所ISS Research Series No.1，2001年），198頁．

＊「ファミリービジネス再論――タイにおける企業の所有と事業の継承」（『アジア経済』第44巻第5・6号，2003

年 6 月），101-127 頁.

＊ 単 著 “Determinants of Business Capability in Thailand” in K.S. Jomo and Brian Folk eds., *Ethnic Business: Chinese Capitalism in Southeast Asia,* Routledge, 2003, pp. 129-152.

＊共編著 （上村泰裕と）『東アジアの福祉システム構築』東京大学社会科学研究所ISS Research Series No.8, 2003年, 214 頁.

＊単著 『進化する多国籍企業――いま，アジアでなにが起きているのか？』岩波書店，2003 年，158 頁.

＊共著 『テキストブック開発経済学 新版』有斐閣，2003 年.

＊編著 財団法人国際協力機構国際協力総合研修所『タイ国別援助研究会報告書――「援助」から「新しい協力関係」へ――』2003 年 12 月，ix + 239 頁.

＊共著 Akira Suehiro & Natenapha Wailerdsak. “Top Executive Origins: Comparative Students between Japan and Thailand,” *Asian Business & Management,* Vol. 3, No.1, 2004, pp. 85-104.

＊共著 Akira Suehiro and Natenapha Wailerdsak, “Family Business in Thailand: Its Governance and Future Challenges,” *ASEAN Economic Review*, Volume 21, Number 1, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, pp. 81-93.

＊単著 “Social Restructuring in East Asia after the Crisis: A Bottom-Up style or a Top-Down Style,” in Takeshi Sasaki（ed.）, *Nature and Human Communities*, Tokyo: Springer-Verlag, 2004, pp. 85-107.

＊共著 Natenapha Wailerdsak and Akira Suehiro, “Promotion Systems and Career Development in Thailand: A Case Study of Siam Cement,” *International Journal of Human Resource Management,* Vol.15, No.1, February 2004, pp. 196-218.

＊共著 『叢書・現代アジアと日本第 4 巻 海域アジア』慶應義塾大学出版会，2004 年.

＊共著 『「失われた 10 年」を超えて I――経済危機の教訓』東京大学出版会，2005 年.

＊共著 『現代日本企業 2 企業体制下――秩序変容のダイナミクス』有斐閣，2005 年.

＊単著 「地域研究の経験則――タイ企業調査から学んだこと」（小池和男・洞口治夫編『経営学のフィールド・リサーチ――＜現場の達人＞の実践的調査手法』日本経済新聞社，2005 年）.

＊編著 『東アジアの福祉システムの行方――企業内福祉と国家の社会保障制度，論点の整理とデータ集』東京大学社会科学研究所，2006 年.

＊編著 『ファミリービジネスのトップマネジメント――アジアとラテンアメリカにおける企業経営』岩波書店，2006 年.（2007 年 第 1 回ファミリービジネス学術研究賞，受賞）.

＊単著 「タクシン政権の行政改革と政策決定メカニズム」（竹内宏・村松岐夫・渡辺利夫編『徹底検証 東アジア』勁草書房，2006 年，346-372 頁.

＊単著 “Economic Performance, Crisis and Institutional Reforms in East Asia and Latin America,” Junji Nakagawa ed., *Managing Development: Globalization, Economic Restructuring and Social Policy*, London: Routledge, pp.191-216.

＊編著 『岩波講座＜帝国日本＞の学知 6 地域研究としてのアジア』岩波書店，2006 年，421 頁＋付録 29 頁.

＊単著 『ファミリービジネス論――後発工業化の担い手』名古屋大学出版会，2006 年，372 頁.（2007 年度 第 2 回樫山純三賞，受賞）.

＊編著 『アジア域内の産業協力と日本企業の可能性』地球産業文化研究所，2007 年 3 月，237 頁.

＊共著 『タイの政治・行政の変革――1991－2006 年』日本貿易振興機構アジア経済研究所，2008 年 2 月.

＊編著 『東アジアの社会保障制度と企業内福祉――7 カ国・地域の国際比較』（東京大学社会科学研究所，2008 年 2 月，372 頁.

＊単著 “Business Leaders in Contemporary Thailand: Politics, Business Circle, and the Chinese Community,” in Takashi Shiraishi and Pasuk Phongpaichit（eds.）, *The Rise of Middle Classes in Southeast Asia,* Kyoto: Kyoto University Press, pp.124-175.

＊単著 *Catch-up Industrialization: The Trajectory and Prospects of East Asian Economies*, Singapore: National University of Singapore Press, March 2008, xvi+395pp.

＊共著 『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』[現代中国研究拠点研究シリーズ 3], 東京大学社会科学研究所，2009 年 3 月，220 頁.

＊単著 「アジアの幸福と希望――＜国民の幸福＞戦略と個人の新たな選択」（東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学 1 希望を語る』東京大学出版会，2009 年）.

＊単著 “From an Industrial Policy Approach to an Industrial Cluster Approach: Japan, East Asia and Silicon Valley,” in Bernard Ganne and Yveline Lecler eds., *Asian Industrial Clusters, Global Competitiveness and New Policy*

Initiatives, New Jersey: World Scientific, June 2009, pp. 25-68.

＊単著　『タイ事典』（めこん，2009 年）の事典項目（経済総論ほか 25 項目），タイ主要統計表（427-453 頁）.

＊単著　『タイ――中進国の模索』岩波新書，2009 年 8 月，230 頁 +17 頁.

＊編著　『東アジアの生活保障システム――高齢者対策と生命保険業』東京大学社会科学研究所, 2010 年 2 月, 203 頁.

＊共編著　（竹内宏・藤村博之と）『人材獲得競争――世界の頭脳をどう生かすか』学生社，2010 年，257 頁.

＊単著　“Industrial Restructuring Policies in Thailand: Japanese Approach or American Approach,” in Patarapong Intarakumnerd and Yveline Lecler（eds.）, *Sustainability of Thailand's Competitiveness: The Policy Challenge,* Singapore: ISEAS, September 2010, pp.129-170.

＊編著　『東アジア福祉システムの展望――7 カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』ミネルヴァ書房，2010 年 3 月，410 頁.

＊共著　Natenapha Wailerdsak and Akira Suehiro, “Business Groups in Thailand” in Asli M. Colpan et al eds., *The Oxford Handbook of Business Groups*, Oxford: Oxford University Press, July 2010, pp. 237-266.

＊共著　『中国の対外膨張と大メコン圏（GMS）・CLMV』（現代中国研究拠点研究シリーズ 7，東京大学社会科学研究所，2011 年 3 月），273 頁.

＊単著　「開発体制論」（和田春樹ほか編『岩波講座東アジア近現代通史 8　ベトナム戦争の時代』岩波書店, 2012 年），71-96 頁.

＊単著　「タイのプロビデント・ファンドと所得保障」（『社会科学研究』第 63 巻第 5・6 号, 2012 年 3 月），101-129 頁.

＊単著　“The China-ASEAN Expo and China's New Role in Southeast Asia,” *Social Science Japan,* No.48, March, pp.12-16.

＊単著　“Rethinking the Catch-up Industrialization in East Asia,” *RFIEA*（Paris）, Winter 2012, pp.6-8.

＊共著　Suehiro, Akira and Natenapha Wailerdsak, “Thailand: Post-Developmentalist Capitalism” in David Witt ed., *The Oxford Handbook of Asian Business System*, Oxford: Oxford University Press, October 2013, pp.258-280.

＊単著　「日本のアジア認識・政策の変容――2000 年代の『通商白書』を中心として」（宮城大蔵編『歴史のなかの日本政治 6　戦後アジアの形成と日本』中央公論新社，2014 年 2 月，所収），245-286 頁.

＊編著　『東アジアの雇用保障と新たなリスクへの対応』東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ，2014 年 3 月，216 頁.

＊共著　『南進する中国と東南アジア――地域の「中国化」』東京大学社会科学研究所，現代中国研究拠点リサーチシリーズ No.13，2014 年 3 月，xvi+221 頁.

＊単著　「東アジアの企業福祉と社会保障制度――6 カ国・地域の比較調査結果から」『福祉社会学研究』2014 年 5 月，11-26 頁.

＊単著　『新興アジア経済論――キャッチアップを超えて』岩波書店，2014 年 7 月，240 頁.

＊事典　「財閥とファミリービジネス――「事業の多角化」から「選択と集中」へ」（綾部真雄編著『タイを知るための 72 章（第 2 版）』明石書店，2014 年 7 月），72-75 頁．執筆者：赤木攻，綾部真雄，浅見靖仁，末廣昭ほか計 56 名.

＊単著　“Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the Budget System under the Thaksin Government,” *Southeast Asian Studies*, Vo.3, No.2, August 2014, pp.299-344.

＊論文　Suehiro, Akira and Natenapha Wailerdsak, “Family Business Groups in Thailand: Coping with Management Critical Points,” *Asia Pacific Journal of Management*, No.31, August 2014, pp.997-1018.

＊小論　「グローバル化とインターネットは地域研究を無用にしたか？――タイ研究者の視点から」（『学術の動向』2014 年 8 月），70-74 頁.

＊小論　「タイ――拡大バンコク首都圏の形成」[特集　人口センサスからみる東アジアの社会大変動]『アジ研ワールド・トレンド』第 238 号（2015 年 8 月号），2015 年 7 月，24-27 頁.

＊論文　“The Evolution of Japan's Perspective and Policies on Asia: A Review of Literature with a Focus on the *White Paper on International Economy and Trade*” pp.1-27. *Contribution to Peace Series*, March 2016（Japan Digital Library，外務省のサイト）.

2016年8月31日刊行

東京大学社会科学研究所年報 No.53

2016

編　集　　東京大学社会科学研究所広報委員会

発行元　　〒113-0033　東京都文京区本郷7-3-1

☎　03-5841-4901（直通）

FAX　03-5841-4905